

**「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」の策定に向けて**

**第 4 回有識者WG資料**

**令和元年10月29日**

- 本資料は、「万博のインパクトを活かした大阪の将来像」を描くにあたって、有識者WGでの議論の素材として作成したもの。
  
- 構成としては、「1、大阪の歴史」において、これまでの大阪の歩みを俯瞰したうえで、「2、歴史から導かれる大阪の特色」において、歴史から培われた特色を整理。

そのうえで「3、現在の大阪の位置・ポテンシャル」で大阪の経済等の現状を分析。

あわせて、「4、世界の都市」において、世界の都市論や各都市の発展モデルを分析し、「5、過去の国際博覧会等」において、これまでの万博から今後の万博、万博と地域・世界との関係の示唆を得るとともに、「6、今後の将来予測」を踏まえて、「万博のインパクトを活かした大阪の将来像」を導くアプローチ。

# 目次

1	大阪の歴史	
(1)	都市の形成過程（古代～戦前）	1
(2)	戦後から昭和の大阪	5
(3)	平成の大阪	8
2	歴史から導かれる大阪の特色	
(1)	都市圏の形成過程	12
(2)	海外とのつながり	18
(3)	大阪の先駆性	20
(4)	気質・府民意識	26
3	現在の大阪の位置・ポテンシャル	
(1)	経済	37
(2)	大阪産業の強み等	63
(3)	人口	71
(4)	暮らし	78
(5)	都市インフラ	95
(6)	国際化への対応	104
(7)	SDGsから見た大阪	108
(8)	大阪の強みと弱み	112
4	世界の都市	
(1)	世界の都市論の系譜	115
(2)	世界の都市論における大阪の記述	118
(3)	シンクタンク等による大阪のポジション分析	120
(4)	各都市の発展モデル	124
5	過去の国際博覧会等	
(1)	国際博覧会の歴史	138
(2)	1970年大阪万博の評価	140
(3)	その他万博開催都市における効果	146
(4)	2025年大阪・関西万博	150
6	今後の将来予測	
(1)	SDGsと今後の将来予測	153
(2)	世界の人口予測から見えること	155
(3)	人口増加等に伴う世界の課題	159
(4)	高齢化の進展に伴う世界の課題	171
(5)	人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題	175
(6)	科学技術の進展	186

# 1 大阪の歴史（1）都市の形成過程（古代～戦前）

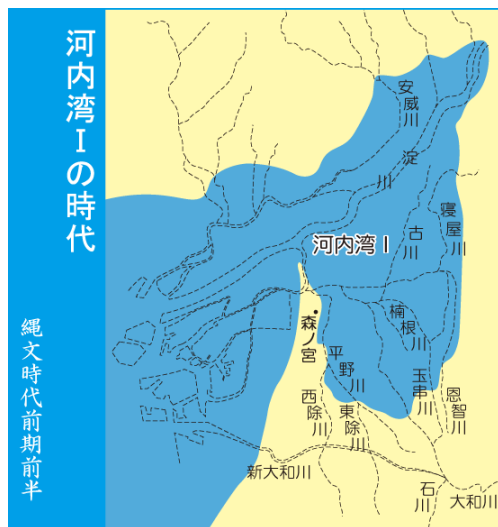
# 1 大阪の歴史 (1) 都市の形成過程 (古代～戦前)

- ・先史時代、大阪は海の底にあった。その後、陸地ができ、港ができ、そこに内外から多くの人が集まり、都市を形成するとともに、人々が交流する中で、新たな価値や文化、ビジネスを生み出してきた。
- ・歴史上、大阪は政治・経済の中心地として発展したが、その一方で幾度となく停滞期を迎えることもあった。そうした中においても、大阪は内外から人を呼び込み、新しいことに果敢にチャレンジし、新たなビジネスを生み出すなど、次の時代を切り開いてきた。

## ◆大阪は海から生まれ、人々が交流することで都市を形成

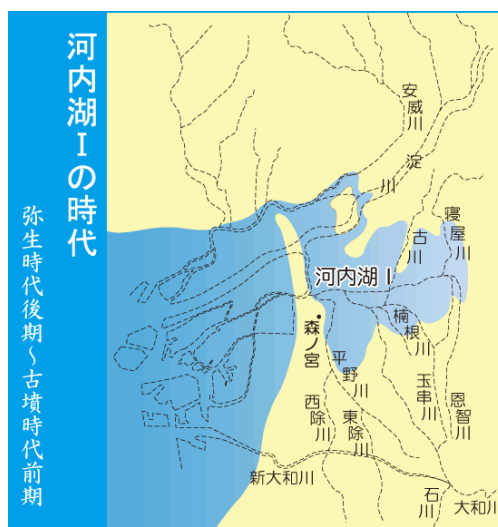
- ・古代大阪は、海岸線が平野部まで深く入り込み、上町台地が半島のように突き出し、その東に河内湾と呼ばれる内海が広がっていた。
- ・その後、天満長柄の砂州が北へ延びきって、河内平野（河内潟）への海水の流入をさえぎり、河内潟は淡水湖となった。
- ・5世紀には、「難波津」（なにわづ）と呼ばれる港ができ、大和朝廷の海への玄関口として発展。朝鮮や中国のさまざまな文化や技術も、難波津を通して大和朝廷にもたらされた。
- ・この時期に、百舌鳥・古市古墳群が築造。奈良時代には難波宮が遷都され、アジア外国との外交の窓口となり、貿易や文化交流で重要な役割を担う。
- ・また、聖徳大使が物部守屋との合戦にあたり、戦勝の祈願ため、摂津難波の荒陵に四天王寺を創建する。
- ・その後、都が平安京に移ると難波宮は廃止され、難波は副都的位置づけの摂津職から普通の国になりさびれていった。
- ・上町台地の北西部の渡辺津は熊野街道の起点としてにぎわいをみせるが、難波はしばし歴史の表舞台から消えることになる。

※出典：水都・大阪HP



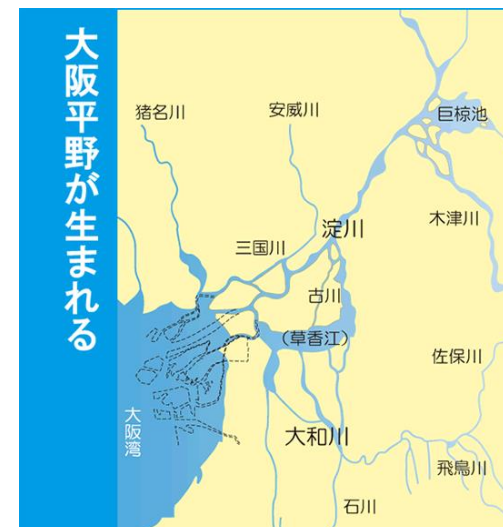
### 約7000～6000年前

海水面が現在の水位より1～2m高く上昇し、河内平野を覆った水面が、東は生駒山麓、南は八尾、北は高槻付近まで広がっていました。偏西風の影響のもとに沿岸州が発達し、現在の松屋町筋付近には砂浜が続いていました。



### 約1800～1600年前

天満長柄の砂州が北へ延びきって、河内平野（河内潟）への海水の流入をさえぎり、河内潟は淡水湖となりました。



### 5世紀以降

仁徳期の治水事業により、河内湖の水域が減少するとともに、流入している大和川枝川等が河口に三角州をつくり、湿地・草原あるいは堤防敷となり、その後、河内低地の陸地化が始まります。

# 1 大阪の歴史 (1) 都市の形成過程 (古代～戦前)

## ◆大阪本願寺の建立

- ・1496年、摂津国東成郡小坂に、本願寺の蓮如は生国魂神社の土地を譲り受け御坊を建立。その所在地について諸説あるが、現在の大阪城本丸の地と重なると考えられている。
- ・ここで、御坊を中心に**自治組織と城下町のような機能を持つ寺内町が形成**された。

## ◆堺の発展

- ・堺の地名は、奈良時代に摂津国と河内国の境であったことに由来する。
- ・この地は、漁村や港町としてにぎわい、機内と瀬戸内海を結ぶ港として発展してきたが、**15世紀後半の応仁・文明の乱にあたり、遺明船の発着地も兵庫の津から堺津へ移された。**
- ・明へのルートは不安定な瀬戸内航路から、土佐沖を行く南海航路が開かれ、**堺を発着地とする朝鮮琉球貿易も発展。**
- ・また、堺は、環濠によって他からの侵害を防ぐ環濠都市であったとされており、**町の運営は、会合衆や納屋衆など町衆が中心**に行ってきたとされている。
- ・さらに、室町幕府の時代、一時、空白となった京の幕府に変わって、**堺に一時、幕府がおかれていた**と堺市史に記されている。
- ・その後、慶長の大地震で堺は壊滅的な被害を受け、その機能は船場に代替させる大阪改造が行われる。

## ◆日本の政治・経済の中心地

- ・1583年、豊臣秀吉が大坂に入り、大坂本願寺の跡地に大坂城築城。
- ・上町台地を中心として、四天王寺周辺から住吉。堺までを町続きとする**巨大都市プランで城下町建設を進めた。**
- ・東横堀川などの水路を掘らせ、水はけをよくするとともに、掘り上げた土で周囲を土盛りさせた。
- ・本丸、二の丸の外側の町屋地域を三の丸として城郭の中に取り込んで、町屋を惣構（東横堀）の西側に新たに造成した。これが船場の始まりである。
- ・このように、**豊臣秀吉により大阪城が築城され、大阪が日本の政治・経済の中心地**となった。
- ・しかし、その後、大坂夏の陣で城下は灰燼に帰すことになる。

## ◆城下町の建設

- ・大坂夏の陣のあと、大坂城主となった松平忠明は市街地の復興につとめ、旧三の丸を町民に開放。
- ・大阪は天領となり、市政を担当する東西町奉行が設置され、**北組・南組・天満組（大阪三郷）**に分けられた町人居住地区に、**町人自治の体制が整えられた。**
- ・大阪が全国のビジネスセンターとして発展するうえで、**各地から商人（平野商人、伏見商人、堺商人など）が誘致されたことが非常に大きな意味をもった。**
- ・また、秀吉の時代から1630年代頃まで、東横堀、西横堀、道頓堀などが次々と開削され、「水の都」のインフラ整備が進んだ。
- ・堀川の開削は、**開削土砂による土地造成を可能にするとともに、舟運のための水路（運河）をつくりだした。**

## ◆「天下の台所」の成立

- ・大阪は瀬戸内を介して西国とつながり、淀川を通じて京都から東国へつながるとい交通の要衝にあり、かつ、古代以来、**先進手工業技術の集積が著しい畿内を後背地にもつという条件**に支えられていた。
- ・江戸との間の菱垣廻船や樽廻船、日本海側地域と大阪とを直接に結びつける西回り航路が整備された1670年代以降、「天下の台所」の容姿を整えることになる。
- ・100以上の藩が、大阪市中の堀川沿岸に蔵屋敷を設置し、蔵屋敷が販売する米切手を売買する場として、17世紀後半には米市が成立し、1730年に幕府に堂島米会所として公許される頃には、**先物取引を包摂する商品取引所の体制を整えていた。**



# 1 大阪の歴史 (1) 都市の形成過程 (古代～戦前)

## ◆町人文化の醸成

- ・全国一の経済都市としての繁栄は**町人文化・学芸を花開かせることにもなった**。
- ・近松門左衛門、木村蒨葎堂、山片蟠桃、富永仲基、海保青陵、草間直方など今日なお大阪が誇るべき文化人が輩出され、**町人たちによって支えられた懐徳堂**が生まれた。
- ・**適塾**は、緒方洪庵が江戸時代後期に大坂・船場に開いた蘭学の私塾。福沢諭吉などの**幕末から明治維新にかけて活躍した人材を多く輩出**。

## ◆明治維新时期の停滞と再生

- ・江戸末期になると大阪経済の相対的地位は低下。その後、**幕末・維新の激動の中で、大阪経済はさらに大きな打撃を被った**。
- ・年貢市場が諸藩蔵屋敷や堂島米会所の廃止によって縮小されたこと、巨額の大名貸債権の多くが返済されなかったこと等により、大阪の両替商などが倒産の憂き目にあう中、織維関係商人、銀行、売薬業、造船など、**新しいタイプの事業家が台頭**。由緒ある商家が没落する一方で、五代友厚や藤田伝三郎など**多くの外部からやってきた企業家が新しい産業を興し活躍**。

## ◆工業都市・大阪の誕生 (東洋のマンチェスター)

- ・その後、渋沢栄一らによって設立された大阪紡績の近代紡績業としての初めての企業的成功は、**大阪経済の再生を工業化の方向に舵取りすることになる**。
- ・大阪は、紡績業を軸として、商工業都市として再生し、「**東洋のマンチェスター**」と称される基礎を築いた。そしてそれが「**水の都**」から「**煙の都**」への変貌を意味していた。
- ・こうした新産業の勃興に刺激されて、明治10年代になると、ようやく眠っていた旧商人たちも新しい時代への適応を始めるようになった。その中で、**江戸時代以来の道修町の薬種商も自己変革**を遂げた。例えば、武田家は、江戸時代の和漢薬の調合、販売から、開港後は洋薬の輸入にいち早く取り組むとともに、製薬工場や試験場を設けるなど、製薬メーカーに脱皮した。



※「大阪府写真帖」より

## ◆都市化とニュービジネス

- ・明治末期から大正期にかけて、大阪の人口は飛躍的に増大、都市化は郊外までに広がった。これとともに、**郊外電車の急速な勃興**が見られた。
- ・その他**明治期の大阪では数々のニュービジネスが興った**。ガラス製造、製革、仁丹、足袋、石鹼、洋式帳簿など。

## ◆大大阪時代 (「グレーター大阪」の時代)

- ・大正期に入り、大阪は**第一次大戦による好景気を最も享受し、大阪はさらに発展**。
- ・1925年(大正14年)の第二次市域拡張にいたって、**人口211万人を有する日本一の大都市**となった。
- ・織維工業に加えて、金属、化学、雑貨、卸売商業が著しく発達し、大阪港における貿易も急速に伸長し、**大阪は経済的黄金期にあたる大大阪時代を迎えた**。
- ・大正期は、**本格的な電気の時代の幕開け**となった。松下幸之助は、自転車ランプを考案し、これが大当たりとなった。1927年からは「ナショナル」ブランドを用いて、電気アイロン、ラジオ、乾電池など新商品を開発・量産し、業界トップに躍進。

## ◆関一(市長)の都市政策と都市制度

- ・関は、都市計画の目的は都心部をビジネスセンターに改造するなど都市の経済機能を高め、郊外住宅地を開発し、高速鉄道によって都心と郊外をむすんで都市の分散をはかり、緑地を保存して「中下層階級」の住宅と居住環境を保全すること、「**住み心地よき都市**」を建設することにあるとした。
- ・都市計画により、南北幹線道路として交通運輸を円滑にするとともに、**大阪の中心市街地を形成**するという目的のもと「**御堂筋**」が整備された。
- ・また、**市内交通の混雑を緩和し、郊外住宅地に人口を分散**させる、都市交通の根幹として「**地下鉄**」が整備された。
- ・これに加え、大大阪の建設を推進するうえで、大きな問題としてクローズアップされてきたのが、**都市の自治権の拡充**であった。
- ・特別市制の実現によって、**大都市行政に関する権限を民選の市長に集中させ、一元的行政体制を整えて行政執行の合理化を図り、あわせて自主財源の拡大をめざしたが**、「満州事変」以降、「非常時局」が進展し、産業振興と軍事優先の国家政策がいっそう強化されたことなどから実現しなかった。

# 1 大阪の歴史（2）戦後から昭和の大阪



# 1 大阪の歴史 (2) 戦後から昭和の大阪

- ・大阪は、戦後、経済成長を果たすため、素材型重化学工業への転換を進めることになる。
- ・高度経済成長期の中で人口も拡張。一方で、公害など環境問題なども生じた。
- ・その後、産業構造の転換の遅れや、製造機能の府外流出、本社機能が東京への集約が進んだことなどにより、大阪経済は長期的な地位の低下を招くことになる。

## ◆第2次世界大戦の影響による地位の低下

- ・大阪の経済的な地位は、戦時体制下で揺らぎ始めた。
- ・生産機能の全国シェアは、1937年から低下し始め、**軍需産業と関わりの深い機械工業のシェアが高い東京都の比較では、一層地位が低下。**
- ・また、戦時経済下の貿易が縮小したことから、卸売機能も低下することになった。

## ◆戦後復興

- ・戦後1950年代以降の高度経済成長の下で、大都市経済は急速な成長を遂げた。
- ・1950年における大阪の製品出荷額の全国シェアは、1950年の12.3%から1960年には13.5%に上昇。東京都は、大阪以上に成長（13.0%→15.8%に上昇）
- ・**1960年頃までは大阪府の経済地位は上昇していたが、東京都との比較のうえでは「大阪経済の地盤沈下」がよく問題とされた。**

## ◆素材型重化学工業への転換

- ・1953年には、「大阪経済振興審議会」（大商、大阪府等）が設立され、「大阪経済振興方策に関する調査報告」がまとめられ、**大阪経済の衰退の諸原因が示された。**
- ・その中で指摘された「**大阪の産業構造で重化学工業の比重の小さいことが、地盤沈下の一因**」とみられたことに関連して、**大阪湾の臨海部にコンビナートが造成され、素材型重化学工業の誘致が進められた。**
- ・これにより、生産機能は強化されたものの、行政、政治、文化、情報技術などの面は弱く、経済面における東京・大阪二点集中型の編成とすべき（二眼レフ）との考え方が強まってきた。
- ・なお、この臨海部におけるコンビナート開発について、大阪府内全工場に占める寄与度を環境資源面や経済効果面からの分析結果（「大都市とコンビナート・大阪」（宮本憲一編））によれば、**工業用水と電力、汚染物量の4割強を排出しながら、雇用面では効果はみえず、事業税収入も微々たるものという評価がある。**
- ・1960年代には、東京都に対しては相対的な劣勢が続いたが、全国の中では地位を維持。  
この理由としては、
  - ①1960年代の成長を牽引した製造業の全産業に占める割合が高かったこと。
  - ②高度経済成長の下で地方からの人口流入が続いたこと。
  - ③1970年に開催された大阪万博関連の巨額の政府投資などの追い風があったこと。などによる。

## ◆都市の広がり人口拡大

- ・高度経済成長の中で、地方からの人口流入などにより人口が大きく増え、大阪市域から府域へ都市化が進展。
- ・府民所得も伸びていく（1950年：491,513百万円→1970年：5,649,483百万円）が、一方で深刻な公害による環境悪化など様々な都市問題も生じた。

# 1 大阪の歴史 (2) 戦後から昭和の大阪

## ◆長期的な地位の低下

- ・1970年の大阪万博の時期をピークに、大阪は長期的な地位低下傾向を辿ることになった。
- ・大阪の地盤沈下の要因としては、以下のとおり考察されている。

### ①素材型産業構造の転換の遅れ

→繊維工業などの製造業がマイナスに寄与したが、情報サービス、対事業所サービス、医療・福祉などのサービス業がプラスに寄与し、それらが相殺し、影響は小さかった。

**東京は1990年代後半以降、製造業の構成比が小さくなる一方で、サービス業における成長産業の構成比が大きくなり、その寄与が大きかったことにより、産業構造要因が大きくプラスになった。**

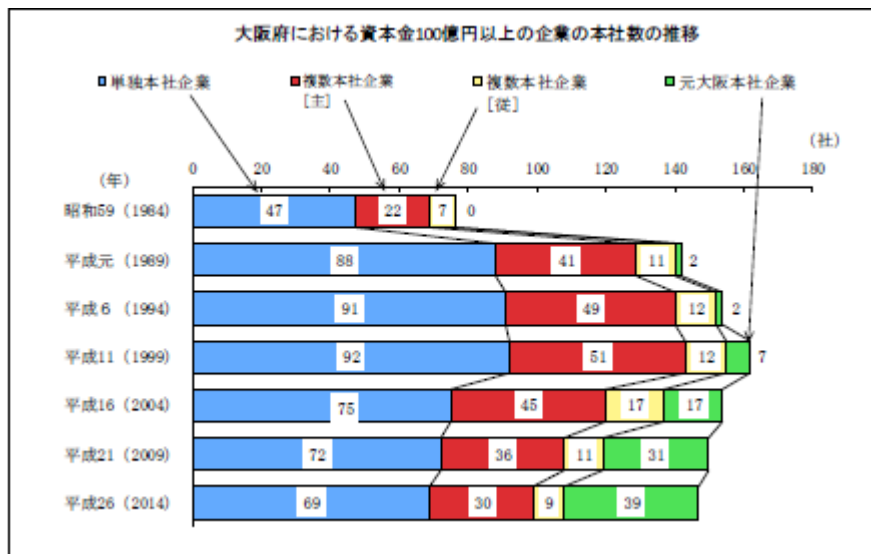
### ②製造機能の府外流出

→高度経済成長期の後半から府内では、新規の工場立地のために必要な安価な土地と労働力不足が顕著。バブル経済崩壊以降は、円高や東アジアの工業化といった要因も加わり、国内のみならず海外への工場移転が進むなど、**製造機能の府外流出が大きく影響。**

→このような**経済環境変化を大阪は他府県よりも激しく受け、製造業の競争力の低下を招いた。**

### ③本社機能の府外流出

→本社機能流出については、高度経済成長期の後半から問題視されていたが、1985年のプラザ合意以降の円高のもとで、**世界都市東京がグローバル金融センターとなり、大手金融機関の度重なる合併等を契機として、本社機能の東京への集約が進んだ。**金融業以外でもグローバルな競争に勝ち抜くために合併が頻発し、東京への本社機能が集中。



- 第I分類 (単独本社企業) =大阪にのみ本社を置く企業
- 第II分類 (複数本社企業[主]) =複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第III分類 (複数本社企業[従]) =複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
- 第IV分類 (元大阪本社企業) =昭和59年以降のいずれかの調査時点で大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

※大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数は、1999年まで増加したものの、それ以降移転等によって減少する動きが続いている。

# 1 大阪の歴史（3）平成の大阪

# 1 大阪の歴史 (3) 平成の大阪

- ・長期的な地位の低迷が続く中、バブル崩壊により、さらに大阪経済は悪化し、停滞期が続くことになる。
- ・近年は、円安による輸出額の増加やインバウンドによる消費の増加等により、緩やかではあるが、大阪経済は回復基調にある。
- ・大阪府の人口は、平成22年の887万人をピークに減少に転じた。

## ◆バブル景気

- ・1985年のプラザ合意により急速な円高が進行したが、円高不況対策の一環として、超金融緩和が「カネ余り」、「低金利」をもたらし、バブル景気が始まった。
- ・全国各地で大型プロジェクトが計画・実施された。大阪府内では、花と緑の博覧会開幕（1990.4）、大型水族館「海遊館」オープン（1990.7）、アジア太平洋トレードセンターオープン（1994.4）、関西国際空港開港、関西文化学術研究都市のまち開き（1994.9）等があげられる。

## ◆バブル崩壊

- ・投機の過熱や資産価格の高騰等が広がる中、1990年3月に大蔵省（現財務省・金融庁）は金融機関に対して融資の総量を規制する行政指導を実施した。この引締めを契機に、バブル景気は1991年初めに終息した。
- ・大阪府では、実質経済成長率がマイナスとなった年度は全国より多く、県内総生産の上位4都府県の成長率を比較すると、大阪府の成長率は概して他の都県より低い。
- ・さらに、マイナス成長となった年度も他の都県より多い等、厳しい経済状況にあった。
- ・安定成長期には輸移出の主役に留まっていた「電気機械」が輸移出の減少に寄与することになってことが一因。
- ・経済成長率をみると、バブル崩壊後、全国、大阪府ともに2001年を底に持ち直しの動きとなった。

- ・この時期に、金融業界全体としての再編も進んだ。当時の在阪の三大都市銀行、住友、三和、大和は、その後の合併・再編の中で、三井住友銀行(2001年)、三菱東京UFJ銀行(2006年)、りそな銀行(2003年)となった。三行のうち二行は合併後、本拠地が東京に移ったこと、また、りそな銀行は公的資金注入（一時的国有化）が行われる等、厳しい状況におかれたことで、大阪の金融業界の全国的地位が低下することになる。
- ・大阪府内での都市再開発・まちづくりとして、USJ開業（2001年）、国際文化公園都市・彩都のまち開き（2004年）があり、さらに、なんば駅やJR大阪駅の周辺地区の再開発では大型商業施設が開業する等、まちづくりが進められた。
- ・また、製造業の国内回帰といわれる中で、松下電器産業（現パナソニック）の尼崎市への進出（2006年）、シャープの堺市への進出（2007年）の発表といった動きがみられた。
- ・一方で、バブル期に大阪府・市が都市開発等に取り組み、後に事業破綻等となった事例として、泉佐野コスモポリスや、オーク200とオスカードリームの各土地信託事業などがある。
- ・今後、夢洲や咲洲周辺のベイエリアの有効活用が課題として残っている。

## ◆リーマンショック後

- ・2008年に米国では2007年半ばより「サブプライムローン問題」が表面化した。これに端を発した金融資本市場の変動は、2008年秋のリーマン・ショックにつながり、世界同時不況へと発展し、日本にも深刻な影響を与えたが、その後、翌年春以降、緩やかに持ち直し。
- ・その後、大阪経済は、2016年秋頃に足踏みを脱し緩やかに回復。
- ・その要因は、電子部品・デバイス等を中心に製造業の生産が増加していることである。これは、輸出の増加にけん引されたものであり、中国や米国景気が堅調であったことと、一時期円高になっていた為替レートが2016年秋以降円安の方向に振れたことが背景にある。
- ・外需の増加は、輸出のみならず、インバウンド需要を通じて景気回復に寄与。

## ◆人口推移と府民生活

- ・大阪府の人口は、平成22年の887万人をピークに減少に転じた。また、バブル崩壊等で雇用状況も悪化したが、近年は回復傾向にある。

「1. 大阪の歴史」に関する出典  
・「大阪の教科書（創元社編集部編）」、「大阪の百年（小山仁示、芝村篤樹）」、「大阪府の歴史（藤本敦、前田豊邦、馬田綾子、堀田暁生）」、「含羞都市へ（木津川計）」  
・大阪産業経済リサーチセンター作成の「多様性を発揮する大阪産業」、「大阪の経済成長と産業構造」、「大阪経済の平成の軌跡」、「戦後大阪経済をけん引した輸移出現業の変遷」

# 1 大阪の歴史 (参考：府内各地域の形成過程)

## ◆泉州地域

- 泉州地域は、京都・大坂に近く位置しているため、明治になって鉄道交通が発達するまでは、久しく**幹線路の一端**を担ってきた。「蟻の熊野詣」で有名な**熊野街道**、**紀州街道**などの陸上交通路のほか、海上交通の比重が大きかった徳川時代における**殷賑もめざましく、廻船業や漁業の先進地域**でもあった。
- 古代以来蓄積されてきた漁業技術の先進性が、戦国末から徳川時代初期に急速に起こった**城下町の形成発展と綿作の成立発達**という要因と結びついて、魚の需要増加による他国出漁を促すこととなった。
- 綿作については、五畿内全域で盛んであったが、明治期になって多く流入した外国産の綿花に完全に圧倒されてしまったことで、**綿作にかわる玉ねぎなどの商業的作物の導入**や、外国産の綿花を使用した**繊維工業、タオル工業の発達**につながった。特にタオル工業は、明治期の当初から、中国市場などの国外市場向けの輸出産業として設立された。
- 堺**は、室町時代頃から国内の商業だけでなく、**明（中国）との貿易を行って栄えた**。
- 市街地の南・北・東の三方を掘割で囲み、重要な個所には**楼門**を設置したほか、市内の政治・裁判なども、**会合衆とよばれる富商536人の手によって自治的**に行われた。そのため、堺は、**自由都市とよばれ、「東洋のベニス」とも**うたわれた。
- その後、信長、秀吉による厳しい弾圧と統制（大阪城の城下町建設の際に多くの商人が移住させられる、など）をうけた結果、富と自由を奪われ全盛時代に終わりを告げた。
- 大阪夏の陣の戦火で全焼したのち復興事業がすすめられ、直角に交差する**大道筋（南北）と大小路（東西）**を中軸とする町割がつくられた。江戸幕府は堺を天領として、江戸時代初期には**朱印状を与えて貿易を奨励した結果、堺商人は南方に進出し、オランダ、イギリス、メキシコの商船が港に出入りした**。しかし、その後の鎖国政策、大和川の付け替え（1704）を契機に急速に衰えていった。
- 堺には、元々大勢の刀鍛冶がおり刀剣類の製造が盛んであったが、戦国時代にはその多くが鉄砲鍛冶に転身し、**鉄砲の大生産地**になった。また、その後タバコが伝来した際には、堺の鍛冶職人がいち早く「タバコ包丁」を考案して、良質のキザミタバコの製造に寄与するなど、移り変わる時代にいち早く順応する機敏さと、**新しい仕事に対する創意工夫など、商いに必要な才覚を適所に発揮する妙を心得ていた**。

## ◆河内地域

- 南河内地域**は、**大和川や竹内街道、高野街道など交通上の要衝**であり古くから栄えた。**竹ノ内街道**は、**難波津から堺、河内を経て大和に至る日本最古の官道**であり、仏教と大陸文化が日本に根をおろすための大きな役割を果たした。また、大和の飛鳥が「遠つ飛鳥」といわれるのに対し、「**近つ飛鳥**」として**上代の重要な遺跡所在地**でもある。
- 中河内地域**は全国随一の綿どころであり、**河内木綿**などを世に出した。この地域の綿作を盛大にしたのは、地域特有の「半田」と大和川付替え後に造成された「**新田**」である。
- 大和川付替え前は、水の流れとともに夥しい量の土砂が流出堆積し水害が頻繁に発生していた。（江戸期の元和から元禄までの60余年間に十数回）
- 北河内地域**は、深野池・新開池をはじめとする大小の化石湖がある低湿地で、大和川付替えにより**新田が開発**されてからも、寝屋川沿岸など内陸部でありながら低湿地であり続けた。
- 豊臣秀吉が文禄堤（京街道）を整備してからは、枚方が**宿場町**として繁栄した。

## ◆北部地域

- 高槻・茨木地域**は、京と瀬戸内海を結ぶ重要な交通路であった淀川に加え、**京と西国を結ぶ西国街道など重要な陸上交通路**により栄えた。この地域は、古くから京都の文化圏に属していたが、近世、大阪の発展とともにその経済圏に組み入れられていった。
- 吹田**は、淀川、神崎川の水運により**水陸交通の要所として栄えた**。早くから綿作のほか、慈姑（くわい）の産地として知られ皇室へも献上していた。また、吹田の浜は、**大阪と伏見の間を運航する特権をもつ「過書船」**を持っていた。大正10年から開発が始められた**千里丘陵**は、戦後、**千里ニュータウンの建設へとつながっている**。
- 豊中市域**は、江戸時代に入って、徳川幕府が諸大名の巧みな所領配置を行った結果、市域に本拠地を持つ1万石の青木氏（麻田藩）のほかは、数多くの大名領、代官領、旗本領などが配置されており、しばしば支配関係が変化している。
- 第一次大戦後の大正8年には、**府立大阪医科大学（のちの大阪大学）の予科の校舎が待兼山山麓に建設された**。これは学園の郊外進出のはしりであった。
- 池田市域**は、西国街道の脇道、能勢街道に沿い、有馬街道との分岐点にあり、**北摂山間部とする猪名川の深口集落都市**として栄えた。また、元禄年間には、酒屋、米屋、小間物屋などの商家のほか、大工、紺屋、髪結などの職人、労働者、医師、絵師など、**あらゆる業種がそろっていた**。特に**池田酒は江戸下り酒の最上の産地として早くから有名**であった。



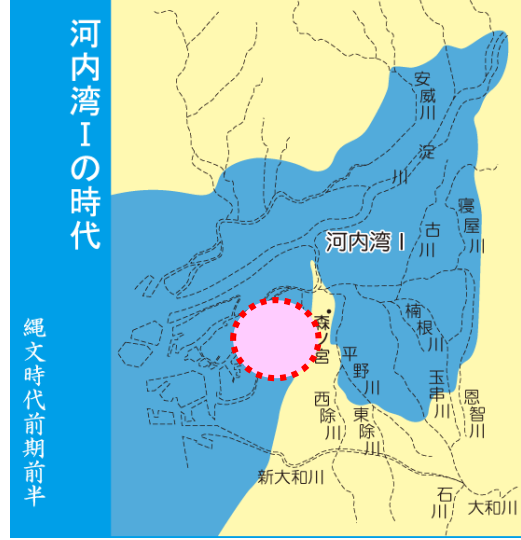
## 2 歴史から導かれる大阪の特色（1）都市圏の形成過程

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (1) 都市圏の形成過程 (先史時代～現代)

- ・大阪の中心部が、古から現代まで変わらない大阪の中核。
- ・時代を経るにしたがって、大阪と位置付けられるエリアが中心部から拡大してきた歴史。
- ・戦前まで、産業発展やまちづくりなど、都心集中の時代が続く。
- ・その一方で、住宅地や、工場用地、娯楽の提供地として市域を超えて徐々に広がりもでてくる。(鉄道開通、沿線の住宅開発等)
- ・戦後の高度成長の中では、堺泉北臨海部の開発やニュータウン開発など、府域全体への拡張が進むことになる。
- ・近年は、通勤圏や事業所の集積など、府域を超えて京阪神へ都市圏が広がってきている。

### ■先史時代～近世まで

約7000～6000年前



5世紀以降



近世 (町の発展とともに開削された堀川)



現在の市内都心部の大半は大阪湾の底であり、わずかに上町台地の丘陵が半島のように陸上に顔を出すのみであった。やがて、淀川が運ぶ土砂が河口に堆積し、上町台地の東に河内湖と呼ばれる巨大な湖をつくり、さらに**5世紀以降の治水事業を経て新たな陸地が生まれた。**  
ここに都市大阪の起源となる難波津の都が置かれた。645年のことである。

● : 現在の大阪の中心部

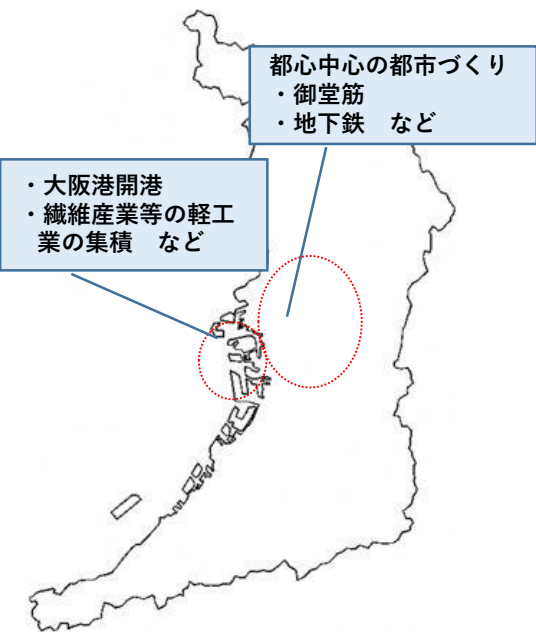
戦国期の大阪は、現在の御堂筋付近に海岸線があり、上町台地から西にはまだ都市としての構えがなかったが、豊臣秀吉は東横堀川・西横堀川・天満堀川などの水路を掘らせ、水はけをよくするとともに、掘り上げた土で周囲を土盛りさせた。こうして低湿地が、人の住める町にかえられた。平野や久宝寺などから商人らが呼びよせられ、**現在の大阪の町の原型**ができあがっていった。江戸時代に入ると商人たちが競って堀川開削の許可を取り付け、数多くの開削が盛んに行われた。



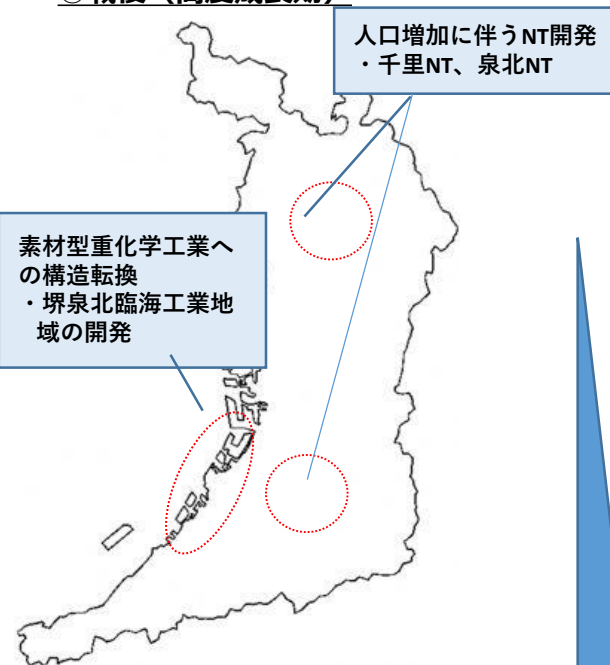
## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (1) 都市圏の形成過程 (先史時代～現代)

### ■近代 (戦前・戦中) ～ 戦後 ～ 現在

#### ○戦前・戦中



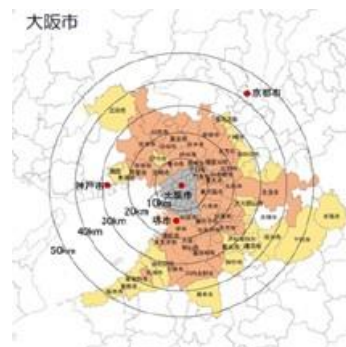
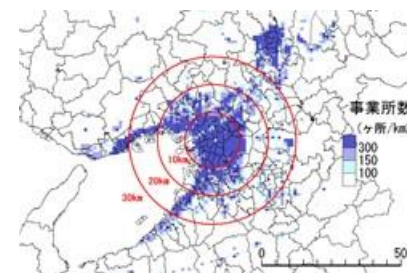
#### ○戦後 (高度成長期)



#### ○現代



第30次地方制度調査会第7回専門小委員会提出資料



#### 【戦前・戦中】

##### ○都心集中の時代→戦時統制の時代

- ・商工業の発展 (商業、軽工業)
- ・経済統制の強化、軍需の拡大
- ・大阪市への産業、人口の集中

#### (人口)

年代	1920	1940
大阪市A	125万人	325万人
大阪府B	259万人	479万人
A/B	48.3%	67.8%

#### 【戦前・戦中】

##### ○分散・拡大の時代

- ・重工業の発展 (堺泉北臨海工業地域)
- ・府域の大幅な人口増 (千里、泉北ニュータウン)

#### (人口)

年代	1955	1975
大阪市A	255万人	278万人
大阪府B	462万人	828万人
A/B	55.2%	33.5%

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (1) 都市圏の形成過程 (参考：大阪がめざした都市構造)

### 大阪府の総合計画

『大阪の再生・元気倍増プラン』

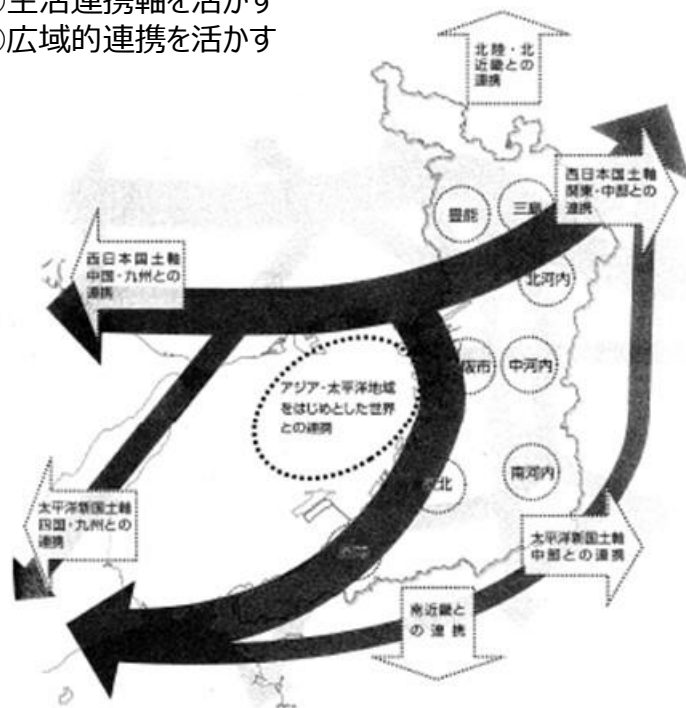
大阪21世紀の総合計画 (大阪府 平成12年 (2000年) 12月)

#### ■ 連携型地域構造 ～生活連携軸を活かす、広域的連携を活かす、蓄積を活かす～

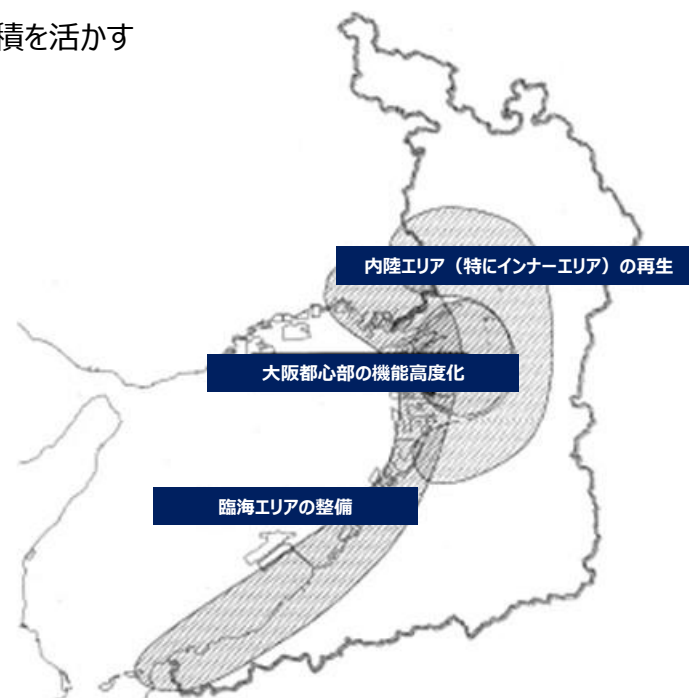
- ・臨海部、内陸部、周辺山系のそれぞれのエリアがもつ**自然や産業、文化などの蓄積や特性を、21世紀に対応した貴重な資源として活用し**、中核となる拠点を活かし、それぞれの地域の個性を磨く。
- ・交通網や情報網を中心とした身近なまちや拠点相互間の結びつきを生活連携軸として発展させ、より効率的、効果的に機能させることによって、人・モノ・情報の交流を促す。
- ・21世紀の大阪は、このようなエリアと生活連携軸が格子状にまじりあい、**エリアや生活連携軸の中の拠点が多方面に交流しあう「連携型地域構造」**を基本とする。

#### 連携型地域構造 (例)

- ①生活連携軸を活かす
- ②広域的連携を活かす



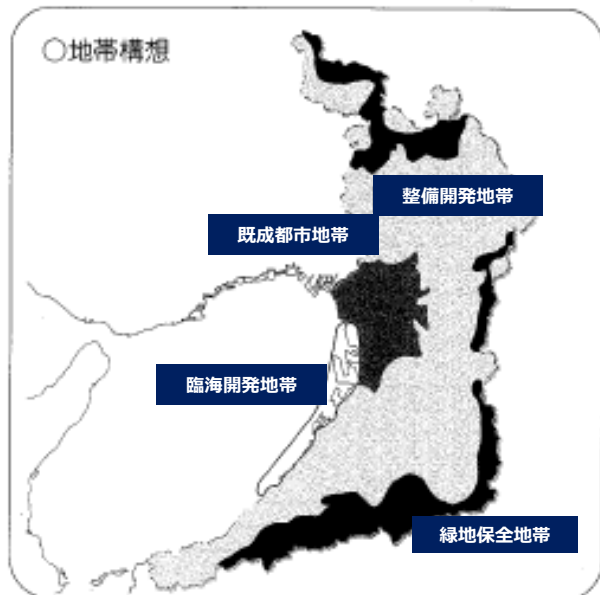
- ③蓄積を活かす



## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (1) 都市圏の形成過程 (参考：大阪がめざした都市構造)

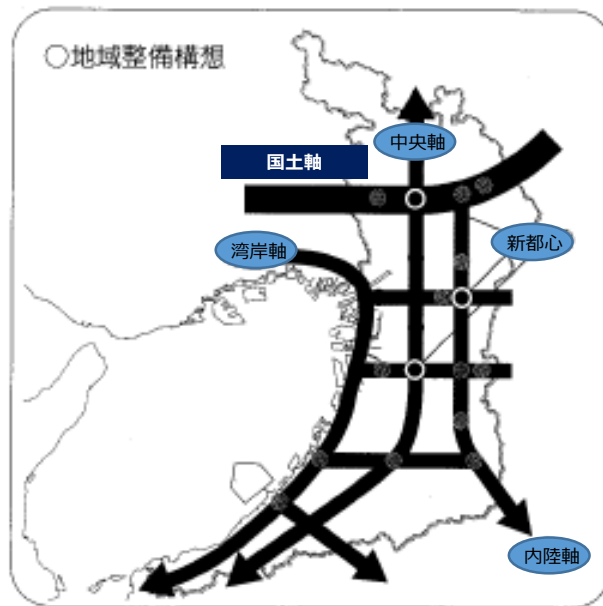
### 前頁以前の大阪府総合計画における都市の姿

大阪地方計画 (昭和42 (1967) 年度)



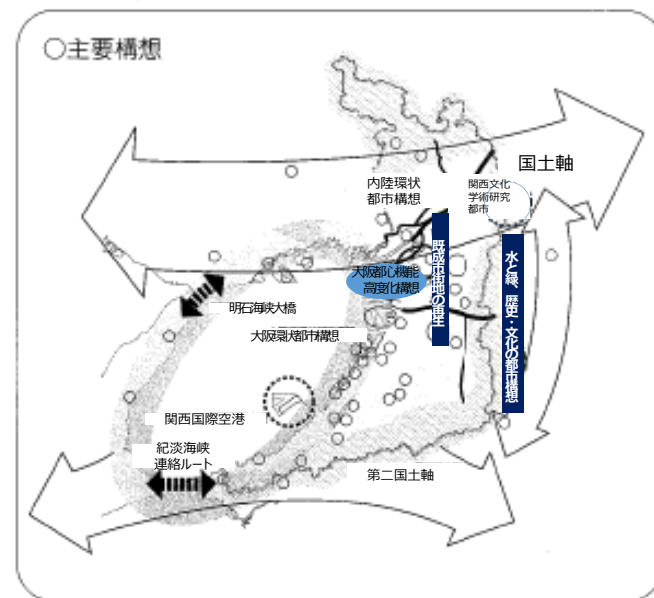
※大阪地方計画では、府域を、大阪都心部である「既成都市地帯」、その外側内陸部を「整備開発地帯」、大阪南港から泉州海岸一帯をさす「臨海開発地帯」、近畿圏整備法による保全区域である「緑地保全地帯」の4つの地帯に分け、各地帯の整備及び開発構想や土地利用の基本的構想を明らかにした。

大阪府総合計画 (昭和57 (1982) 年度)



※大阪府総合計画では、3本の南北軸を設定するとともに、新都心など各地域ごとに業務などの中心となる地区を育成するなど、多軸・多核心型都市構造を構想した。

大阪府新総合計画 (平成3 (1991) 年度)



※大阪府新総合計画では、一点集中型から多核環状型へと再編整備することをめざして、大阪湾ベイエリアの発展を図る「大阪湾都市構想」、既成市街地の再生、新都心の整備を図る「内陸環状都市構想」、周辺山系の緑や河川などを活用した「水と緑、歴史・文化の都市構想」、大阪都心部全体としての機能強化を図る「大阪都心機能高度化構想」を示した。

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (1) 都市圏の形成過程 (参考：大阪がめざした都市構造)

### 大阪市総合計画 (2006 - 2015)

これまで構築してきた、南北・東西都市軸を骨格とする都市構造を、新しいまちづくりの土台としながら、これからの大阪に不可欠な、経済・産業、文化などの都市機能を、より集中的・重点的に集積し、大阪の発展を先導する、活力と創造性に満ちた拠点形成。

今後の都市空間の形成にあたっては、

・新たな都市活力を創出する拠点の形成

・美しく快適な質の高い都市空間の形成

を基本的な考え方として展開。

#### (都心機能整備エリア)

業務・商業機能の集積促進、都心居住の促進、文化集客魅力の向上、都市再生緊急整備地域における都市開発の促進

<大阪駅周辺、中之島、御堂筋周辺、難波・湊町地区、阿倍野地区>

#### (臨海機能整備エリア)

港湾・物流機能の強化

生産の場、新たな産業創造の場としての機能の強化

居住の場としての魅力の向上

交流や集客・観光の場としての魅力の向上

新臨海部における都市開発

<咲洲、舞洲、夢洲>

#### (住環境整備エリア)

良好な住宅地の形成

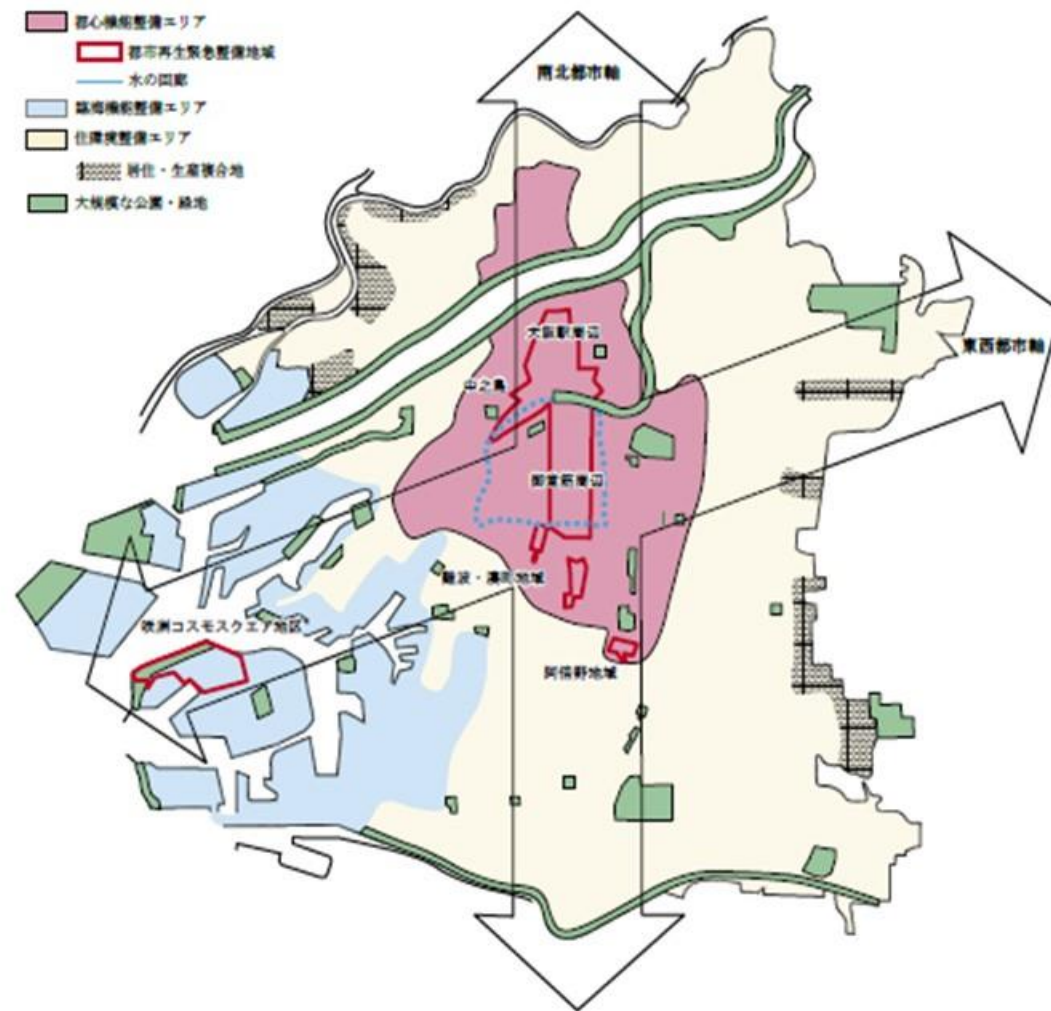
老朽住宅密集市街地の防災性・住環境の向上

生産機能と調和のとれた居住・生産複合地の形成

#### 土地利用構想

(凡例)

- 都心機能整備エリア
- 都市再生緊急整備地域
- 水の国脈
- 臨海機能整備エリア
- 住環境整備エリア
- 居住・生産複合地
- 大規模な公園・緑地



## 2 歴史から導かれる大阪の特色（2）海外とのつながり

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (2) 海外とのつながり

- ・大阪のまちは、国内各都市や海外との交流、貿易等を通じて都市が形成されてきた。
- ・大阪は国内外との玄関口として、日本の中で外交、内政、物流のネットワークの重要な拠点として発展するとともに、海外からの多様な文化や価値観を取り入れ、大阪独自の発展を遂げてきた。

### ◆難波津

- ・5世紀、大阪湾は、瀬戸内海、西国諸国、さらには朝鮮半島、中国につながるパイプであり、玄関であった。
- ・そこに、「難波津」(なにわづ)と呼ばれる港ができ、人が集まり、住むようになる。
- ・難波津には、遣唐使や遣隋使の出発点であり、新羅や渤海からの国賓もやってきた。地方から都に送られる米や綿など貢納品を積んだ船、山陽道・南海道・西海道の諸国と往来する官人の船、九州の防衛にあたる防人を乗せた船の発着地となった。
- ・難波津は、外交・内政・物流・軍事のネットワークの重要な拠点であった。

### ◆貿易都市・堺

- ・応仁・文明の乱(1467年～1477年)にあたり、遺明船の発着地が兵庫の津から堺津に移された。
- ・明へのルートは不安定な瀬戸内航路から土佐沖を行く南海航路が開かれ、堺を発着地とする朝鮮琉球貿易も発展した。
- ・江戸初期には、朱印状を与えて貿易を奨励した結果、堺商人は南方に進出し、オランダ、イギリス、メキシコの商船が港に出入り。

### ◆大阪港開港

- ・徳川時代の長い鎖国も終わりをつげ、諸外国より大阪港の開港が盛んに主張され、1868年、川口に大阪港が開港。
- ・港に行くには安治川の河口からさかのぼる必要があったが、当時の安治川は川底が浅く大型船が入港できなかったため、外国からの大型船は近くの兵庫港へと移り、居留地の外国商人たちも次々と川口に見切りをつけ神戸の居留地に転居するなど、大阪港は貿易港としての役割を果たしていなかった。
- ・そこで、天保山に近代式の大きな港をつくることとなり、天保山に築港大棧橋が完成。
- ・1937年から39年に、戦前における最盛期を迎え、1937年には入港船舶数、39年には貨物取扱量が全国1位となる。
- ・現在も大阪港は、北米、欧州への貨物運搬の窓口となっている。

### ◆関西国際空港開港

- ・1994年、国内有数の国際線・国内線ネットワークを提供する完全24時間運用可能な国際拠点空港として開港。
- ・2017年の国際線旅客数は、成田国際空港に次いで2位(約2100万人)。特にアジアからの入国者数は、全国トップ。
- ・2017年の貨物取扱量は、成田国際空港、東京国際空港に次いで3位(約83万トン)

【平成29年 国際線旅客数 (上位10位)】

順位	空港	旅客数(万人)
1位	成田国際	3,110
2位	関西国際	2,104
3位	東京国際(羽田)	1,690
4位	福岡	617
5位	中部国際	551
6位	那覇	354
7位	新千歳	329
8位	広島	32
9位	高松	30
10位	静岡	29

【平成29年 取扱貨物量(上位10位)】

順位	空港	貨物量(万トン)
1位	成田国際	229
2位	東京国際(羽田)	128
3位	関西国際	83
4位	那覇	42
5位	福岡	26
6位	新千歳	20
7位	中部国際	20
8位	大阪国際(伊丹)	13
9位	鹿児島	3
10位	新石垣	2

※出典：近畿地方整備局資料

【2017年(速報値)コンテナ取扱量 (上位10港)】

順位	港名	コンテナ取扱貨物量(万TEU)
1位	京浜港【東京】	505
2位	京浜港【横浜】	293
3位	阪神港【神戸】	292
4位	名古屋港	278
5位	阪神港【大阪】	233
6位	博多港	99
7位	那覇港	57
8位	北九州港	55
9位	清水港	54
10位	苫小牧港	34

※出典：近畿地方整備局資料

■西日本諸港と阪神港を結ぶ航路  
※( )の便数は1週(2018年6月時点)



※出典：近畿地方整備局資料

## 2 歴史から導かれる大阪の特色（3）大阪の先駆性

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (3) 大阪の先駆性

・大阪は、現在の日本社会の基礎となる、都市づくりや経済活動における新たなルールづくりを行うとともに、世界標準となる数多くの製品を生み出してきた。

### ○世界に先駆けた先物取引市場の開設

- ・1730年に大阪堂島にて日本で最初の公許米相場会所が設置。
- ・堂島米相場会所では、淀屋米市とは違い、「帳合取引」という現米の受け渡しのない帳簿上の差引き計算による「差金決済取引」だった。これは、現在の商品取引所法の「現金決済取引」と同じである。
- ・江戸、京都、大津、下関の米市は、堂島米市場での相場が取引がなされ、堂島の相場が全国の米相場の基準とされた。
- ・1876年には「堂島米穀取引所」と改称され、1939年に廃止された。**世界に先駆けた先物取引市場は大阪で発展。**  
(※出典「大阪ブランド資源報告書」)



※出典：大阪市立図書館HP

### ○民が支えてきた大阪（自治都市）

- ・現代社会において、NPOや社会的企業など新たな公共の担い手が増加。
- ・また、CSR（企業の社会的責任）への関心が進む一方、世界では、寄附や投資等を通じて公益活動が、社会的課題解決の第三の道として新たな時代の潮流となっている。
- ・**大阪は古くから民が支えてきたまちである。**
- ・中世の堺では、環濠によって他からの侵害を防ぎ、町の自治が重んじられた。  
そして、**町の運営は、会合衆や納屋衆など町衆が中心となって行われた。**
- ・堺より規模は小さいものの、**平野でも濠がめぐらされ、自治都市として繁栄をきわめた。**
- ・江戸時代、大阪は、「浪華の八百八橋」と呼ばれていた（実際に200ほどの橋）
- ・江戸の橋は、約350ある橋の半分が公儀橋と呼ばれる幕府が架けた橋であった一方、大阪では、公儀橋は「天神橋」「高麗橋」などのわずかに12橋。残りの橋は、全て町人が生活や商売のために架けた「町橋」。町橋に対する幕府からの援助はなく、町人たちは自腹を切って橋を架けた。  
**自腹を切ってでも橋を架けた町人たちのこの勢いが、「浪華の八百八橋」と呼ばれる所以。**



※出典：堺市HP



## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (3) 大阪の先駆性

### ○世界の食文化を変えた、インスタントラーメンの開発

- ・安藤百福（日清食品の創業者）は、「**発明はひらめきから。ひらめきは執念から。執念なきものに発明はない。**」という精神のもと、インスタントラーメンを開発。
- ・今や**世界で1000億食以上**、インスタントラーメンは食されている（※出典W I N A（世界ラーメン協会）HP）
- ・また、安藤百福は、晩年になっても製品開発への意欲を失わなかった。宇宙食の開発を宣言し、宇宙食ラーメン「スペース・ラム」の開発に成功。



※出典：日清HP

### ○「やってみなはれ」の精神

- ・鳥井信次郎（サントリー創業者）は、「**やってみなはれ**」の精神のもと、日本で初めてのウイスキー事業に着手。
- ・鳥井信次郎から発せられた、**挑戦の心を端的に表した**この言葉は、どの時代でも常に新たな価値の提供に取り組んできたサントリーの原点であり、次の時代を切り拓く原動力となっている。

### ○「利他の精神」、「水道哲学」

- ・松下幸之助（パナソニック創業者）は、「**企業は存在することが社会にとって有益なのかどうかを世間大衆から問われています**」「無理に売るな。客の好むものも売るな。客のためになるものを売れ。」といった考えや、「水道哲学」といった経営哲学のもとに、企業経営を行い世界企業へと成長。

※「水道哲学」

「産業人の使命は貧乏の克服である。そのためには物資の生産に次ぐ生産をもって、富を増大しなければならない。水道の水は、通行人がこれを飲んでもとがめられない。それは量が多く、価格があまりにも安いからである。産業人の使命も、水道の水のごとく、物資を安価無尽蔵たらしめ、楽土を建設することである。」

（※出典：各企業家の言葉は、「企業家名言集」（大阪企業家ミュージアム）「大阪ブランド資源報告書」）

※これら以外にも数多くの「大阪発」のものが存在する（詳細は次ページ以降）

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (3) 大阪の先駆性

項目	時期	概要
遣唐使・遣隋使、日本の玄関口	7世紀	・大阪は上町台地の東方の港を拠点として、瀬戸内海各地や九州、さらには大陸から持ち込まれた文化や技術が日本各地へ広がっていった。中国大陸や朝鮮半島との関係が深まり、大陸からの渡来地、さらには <b>遣隋使・遣唐使の出発点</b> であった難波津は、 <b>古代日本の玄関口として発達し、国際交流の一大拠点</b> となった。
堺・平野、自治都市	15～16世紀	・堺では、環濠によって他からの侵害を防ぎ、町の自治が重んじられた。そして、町の運営は会合衆や納屋衆など町衆が中心となって行われた。 ・堺より規模は小さいものの、平野でも濠がめぐらされ、 <b>自治都市として繁栄</b> をきわめた。
豊臣秀吉による大規模な都市計画	16世紀	・豊臣秀吉は、上町台地を中心として、四天王寺周辺から住吉、堺までを町続きとする <b>巨大都市プランで大阪城の城下町建設を進めた</b> 。 ・平野郷から町民を城南の地に移住させ、後には本丸・二の丸の外側の町屋地域を三の丸として城郭の中に取り込み、新たな町屋を形成した。これが船場の始まりとなる。 ・また、東横堀川・西横堀川・天満堀川などの水路を掘らせ、水はけをよくするとともに、掘り上げた土で周囲を土盛りさせた。こうして低湿地が、人の住める町にかえられた。
菱垣廻船、樽廻船	17世紀	・大阪は瀬戸内を介して西国とつながり、淀川を通じて京都から東国へ通じるという交通の要衝にあり、かつ古代以来、先進手工業技術の集積が著しい後背地をもつという条件に支えられていた。 ・そうした中、江戸との間の菱垣廻船や樽廻船、日本海側地域と大阪とを直接結びつける西回り航路が整備され、大阪は <b>全国物資流通の中心地</b> として栄えた。
両替商	18世紀	・事業の成功で資産家となった鴻池家は今橋で <b>両替商を創始</b> 。鴻池家をはじめとする江戸時代の両替商が作った金融システムが、 <b>近代信用機関の発展と都市商業資本の集積の基礎</b> となる。
大阪株式取引所、大阪商法会議所、大阪商業講習所	19世紀	・ <b>大阪株式取引所、大阪商法会議所は、五代友厚を中心として設立</b> 。幕末・明治維新时期に停滞していた大阪経済再生に向けた中心地となった。 ・大阪商業講習所も、五代友厚をはじめとした当時の大阪財界有力者により、東京に次ぐ我が国二番目の商法学校として設立。五代は「欧米先進国と対等に渡り合うには、商人にも学問が必要」と説いた。
私鉄	19世紀	・ <b>現在の南海電鉄の前身となる阪堺鉄道は、民間資本による私鉄として日本で第一号</b> として設立された。1888年に難波－堺間が開通し、起点となった難波は大阪市内に敷設された最初の駅であり、阪堺鉄道の成功が鉄道ブームの引き金となった。 ・阪神電車が、1905年に大型・高速を誇るわが国初の郊外電気鉄道として開通。

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (3) 大阪の先駆性

項目	時期	概要
川口居留地	19世紀	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明治元年大阪開港と同時に、約26,000平方メートルに<b>外国人居留地</b>が設けられ、諸外国に競売された。そこには街路樹が植えられ、石油ランプの街灯、舗装道路に沿ってバンガロー風の洋館が並び、文明開化の象徴となる。川口の港の機能低下により、居留民は神戸へと離れて行ったが、あとへはキリスト教関係者が定住、病院・学校（特に女子教育）の経営に力が注がれた。</li> </ul>
関一大阪市長による近代都市計画	20世紀	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関一は大阪市長に就任すると、<b>100年先の大阪を見据え、「都市大改造計画」</b>を打ち出し、メイン事業に「御堂筋新設拡幅工事」を掲げた。</li> <li>・その内容は、やがて車社会が訪れることを予測し、道路幅43.6mに拡幅し、中央部の地下に高速鉄道を建設するというものだった。</li> <li>・開通した御堂筋は、電線を全て地下に配し、全長約4キロメートルの直線道路と開放感のある道幅、そして自然溢れる並木道により、<b>圧迫感のない街並みを形成している。</b></li> <li>・地下鉄は東京に次いで二番目の開通となったが、<b>市営としては初めて</b>。駅の規模は東京よりも大きく、<b>機能性だけでなく見た目の美しさも追求した豪華な施設</b>となった。</li> <li>・<b>特別市制の実現</b>によって、大都市行政に関する権限を民選の市長に集中させ、一元的行政体制を整えて行政執行の合理化を図り、あわせて自主財源の拡大をめざした。</li> </ul>
民生委員	20世紀	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府で発祥した方面委員制度は、小学校通学区域を担当区域として、区域内の住民の生活状態を調査し、その情報を基に、要援護者に対する救済を行おうとする制度で、非常に画期的なものであった。</li> <li>・<b>方面委員制度が全国各地に波及</b>し、1936年に「方面委員令」が制定されたことにより全国的制度として確立。戦後、「民生委員法」として刷新され、<b>現在の民生委員制度として現在に至っている。</b></li> </ul>
大阪の公害対策	20世紀	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨海地域における重化学工業の発達等により、大気汚染が深刻化していった。昭和46年に就任した黒田了一知事は、反公害に施策の重点をおき、硫酸化物と窒素酸化物について<b>国の環境基準よりも厳しい総量規制を実施</b>した。また、大阪市も自動車の排ガス対策や河川の浄化対策を進め、昭和50年代になると大気汚染の状況は改善されるようになった。</li> </ul>
地方分権の先導	現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国直轄事業負担金の廃止、国と地方の協議の場の設置、全国初の複数府県による広域連合である関西広域連合の設置など、分権改革を先導してきた。</li> </ul>
「大阪都構想」の検討	現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年5月大阪市特別区設置住民投票が行われ、反対票が賛成票を上回り否決。</li> <li>・現在、あらためて、副首都・大阪にふさわしい大都市制度の実現に向け、<b>大阪府・大阪市において、「大阪都構想」の議論</b>が行われている。</li> </ul>

※出典：「大阪の教科書」、「大阪の歴史」、大阪市HP、水都・大阪HP、近畿地方整備局HP等

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (3) 大阪の先駆性

項目	概要
スーパーマーケット	現在の「株式会社京阪ザ・ストア」が、1952年に旧京橋駅に開業した「京阪スーパーマーケット」が日本で最初のスーパーマーケットとされる。
宝くじ	1624年（もしくは1575年）に大阪府箕面市の「瀧安寺」で当選者にお守りが授けられるくじ引きが行われ、のちに景品が金に変わっていったのが日本における宝くじの起源とされる。
タオル	1872年の大阪税関の記録に残されている「浴用手拭い」が日本に輸入された最初のタオルとされ、1880年頃に大阪市で手織りによるタオル（パイル生地）の開発に成功し、1887年に大阪府泉佐野市で機械による大量生産が成功した。
自動改札機	1967年、阪急電鉄「北千里駅」に大阪発祥の企業「オムロン」によって開発された定期券専用の光学読み取り式自動改札機が導入され、これが世界初となる自動改札機の本格実用化となった。
動く歩道	「阪急梅田駅」において、鉄道の乗り換え移動を快適化する目的で1967年に日本で初めて設置された。
食品サンプル	1932年に「岩崎瀧三」が大阪市北区に設立した「食品模型岩崎製作所」によって、世界初となる食品サンプルの事業化が成功した。
100円ショップ（百均）	1926年、大阪市の「高島屋長堀店」の中に設置された「なんでも十銭均一売場」が現在の100円ショップの起源とされる。
カラオケ	発祥については諸説あるが、大阪市出身の「井上大佑」によって1971年に業務用カラオケの第1号機が開発された。
映画の興行上映	1897年、日本初となる映画の興行上映が大阪市の難波にあった「南街会館」（現在のTOHOシネマズなんば）で行われた。
プラネタリウム	アジアで最初のプラネタリウムは1937年に大阪市の「大阪市立電気科学館」（現在の大阪市立科学館）に設置された。
カッターナイフ	大阪発祥の企業「オルファ株式会社」の創業者「岡田良男」によって1956年に発明された。
ビアガーデン	大阪市・梅田で1953年にオープンした「ニュートーキョー大阪第一生命ビル店」が、日本における屋上ビアガーデンの発祥地とされる。
カプセルホテル	大阪市・梅田で1979年に開業した「カプセルホテル・イン大阪」が、世界で最初のカプセルホテルとされる。
回転寿司	1958年、世界初の回転寿司店となる「廻る元禄寿司 1号店」が近鉄布施駅前オープンした。
焼肉	焼き上がった肉をタレにつけて食べる日本式の焼き肉は、1946年に大阪市で開業した「食道園」で考案された。



## 2 歴史から導かれる大阪の特色（4）気質・府民意識

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識 (江戸時代の三都気質)

- ・大阪は、様々なものの集積地。富を重視、利益追求。
- ・一方で、名誉を重んじる気質、先義後利、社会貢献の考え。

	大 坂	江 戸	京 都
歌舞伎事始 【宝暦12年(1762年)】	男をみがく気質	人に遅れをとるのを嫌う気質	姿を粧る
愚雑俎 【田宮仲宣(1753~1815年)】	雑貨衣食の集まる処、浪速に如なく	凡万の道開けたる事、東都にしくはなし	古に遡廻する事、京都に如なし
九桂草堂随筆 【広瀬旭荘(1807~63年)】	大坂の人は貧なり、富みを尊ぶ	江戸の人は誇なり、官爵を尊ぶ	京の人は細なり、土地を尊ぶ
戯財録 【享和元年(1801年)】	人気利屈、男作の心持	人気荒く、侍の心持	人気和らかく、美女の心持
老のたのしみ抄 【市川柏庭・寛保2年】	舟と橋、御城、草履に、酒、蕪菜、問屋、揚屋に、石や、植木屋	鮭、鯉、大名屋銚、鰯、比丘尼、紫、冬葱、大根	水、水菜、女、染物、みやす針、御寺、豆腐、鰻鱧、松茸
鞆旅漫録 【滝沢馬琴(1767~1848年)】	大坂の人気は、京四分、江戸六分なり。儉なることは京に学び、活なることは江戸にならふ。しかれども実気あることは、京にまされり。一体人気のよく一致するところなり。これは土地のせまきゆゑなるべし。		
浪速の風 【久須見祐雋・安政3年(1856年)】	商估専らにして、人気もおのづから其の風に移り、利を謀ること、他国に超て慧敏なり。ゆゑに、淳朴質素の風は更に失ふて、只だ利益に走るの風俗のみ。土といへども、土着のものは、自然此の風に浸潤して廉恥の心薄く、質朴の風なし。これ浪速風俗の大概なり。		

出典：「世界の大都市7 東京 大阪」大阪市立大学経済研究所  
X 都市と文化—三都比較論の形成を中心に— 守屋毅

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識 (江戸時代の三都気質)

### ○懐徳堂 (享保9年 1724年)

・商いの倫理を重視。仁義の道徳を実践する。商いは後から必ず利がついてくる。(出典:「産経新聞」関西の力 教育・源流(3) 懐徳堂 大坂商人がつくった学校)

### ○心学明誠舎 (天明5年 1785年)

・京都の石田梅岩による石門心学の講席。

・「連中定書」: ①法令の遵守、②神仏の崇敬、③主人から奉公人への慈愛、④奉公人から主人への献身、⑤親類との交際、⑥儉約の励行、⑦親の子への慈愛、⑧親孝行と家業への精励、⑨兄弟愛、⑩夫婦愛、⑪人間関係における信義、⑫言動に現れる恭敬の精神、⑬過失に対する諫言、⑭過失への反省と諫言の受容、⑮食欲を慎む。(出典:「大阪ブランドコミュニティ 学問所・町人塾」)

### ○近江商人の経営哲学 (伊藤忠兵衛)

・幕末に麻布の持ち下り(関西から関東など全国各地へ行商すること)から商いを開始。明治5年、大阪に呉服太物商「紅忠」を創立し、後の総合商社の礎をつくる。

・「三方よし」:『売り手によし、買い手によし、世間によし』(「商売において売り手と買い手が満足するのは当然のこと、社会に貢献できてこそよい商売といえる」という考え方)  
(出典:「伊藤忠商事HP」)

### ○住友の事業精神

・初代の住友正友(1585年~1652年)が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書(もんじゅいんしのかき)」を基に、何代にもわたって磨き続けてきたもの。

・目の前の変化に惑わされることなく、「信用・確実」「浮利を迫わず」「公利公益」に重きを置きつつ、「進取の精神」をもって変化を先取りしていくという理念。  
(出典:「住友商事HP」)

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識 (昭和の三都論)

- ・大阪は、①実質主義(権威主義ではなく実力主義)、②商業的合理主義(リーズナブルの追求)  
③未来志向(自分の実力・やり方を重視、自由で開放的、新しいアイデアの実現をはかる)の3つの特徴をもつ都市。

大阪	東京	京都
<p>○<b>実質主義</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富それ自身の価値を評価。(それによってもたらさせる官位等ではない。)</li> <li>・権威主義ではなく実力主義。</li> <li>・学者や文化人より、実業家の講演に人が集まる。</li> <li>・名にこだわらず、すべての人が食べることを楽しむ。</li> </ul>	<p>○<b>権威主義</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有名な店での買物を好み、名声ある店での食事に満足を感じる。</li> <li>・学問、芸術への評価は高くなく、大学といえば東京大学法学部を連想する。(官僚になるためのものと考えて。)</li> </ul>	<p>○<b>マンネリズムと美学</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・習慣を尊重する。(決まった日に、決まったことをする。)</li> <li>・巨大な行儀作法の体系をもち、それに身をまかせることに安心する。</li> <li>・美の(芸術的)立場から評価する傾向がある。</li> </ul>
<p>○<b>商業的合理主義</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものの価値をリーズナブルかどうかで評価する。</li> <li>・品物を十分吟味することが評価される。(一着のズボンを買うのに、十五着履くことを賞賛)</li> </ul>	<p>○<b>きれいな金づかい</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利害打算を度外視した、ためらいのない金の使い方を重んずる。</li> <li>・汚い金の使い方(だしづり)を軽蔑する。</li> <li>・高級品に正札(しょうふだ)がなく、値が法外でも、きれいな買物だと満足をおぼえる。</li> <li>・リーズナブルな値段という考えがあまり通用しない。</li> </ul>	<p>○<b>ひとなみ主義</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとなみ以下になりたくないという思いがある。(抜きんでようとはしない。)</li> <li>・行儀作法主義。(ことさら特別の知識を必要としない。「通」というものはない。)</li> <li>・「着だおれ」。享楽ではなく、細かな規定から外れないために、最小限でも相当な枚数を持つ。</li> </ul>
<p>○<b>未来への身がまえ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・着実な、直線の上昇の、たえざる連続を理想像とする。(投機をきらう。)</li> <li>・自己の実力、自己流のやり方で、あたらしいアイデアの実現をはかる。</li> <li>・自由で、どこの土地のひとを相手にしても、気おくれしない。</li> <li>・友人は友人、商売は商売。</li> </ul>	<p>○<b>臨機応変</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人生は、上昇と下降の繰り返しという観念をもつ。</li> <li>・求められる処世の能力は、「りこう」。刻一刻変化する状況に、適切に処置することを評価する。</li> <li>・日常的合理主義。</li> <li>・決断にいたるまでに、ためらうことを嫌う。(「火事と喧嘩は江戸の華」)</li> <li>・分け隔てなく、裏表もない。</li> </ul>	<p>○<b>過去の延長</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都人的人生とは、上がり下がりのない、水平直線。</li> <li>・おっとりしており、祇園祭、葵祭いずれも緩やかなスペクタクル。</li> <li>・人間関係構築にも時間がかかる。(誰に対しても親切なのは、マナーが細かいため、本気で交際しているわけではない)</li> </ul>

出典：「日本三都論 東京・大阪・京都」梅棹 忠夫 昭和62年



## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識 (全国県民意識調査1996 (抜粋))

- ・大阪は、地元意識が強い、とりわけ大阪弁に強い愛着と誇り。
  - ・人間関係はさっぱりした傾向（東京同様）。排他性少なく、進取の気風を有する（東京より高い）。
  - ・金銭への執着も見られる（東京ほどあっさりした金銭感覚とは言えない）。
  - ・共生社会は全国並み（女性、外国人）。外国人との交流・接触は多い。
  - ・親しみを感じる県、住みたい県ともに上位（東京同様、都市的生活の利便性等が理由）。広い範囲で人気も、東北、関東では少ない。
- また、大阪の人で隣接府県（京都、兵庫等）に親しみ、住みたいと感じている人の割合も多い。

質問項目	大阪（順位）	東京（順位）	全国	備考
①あなたは住んでいる府県が好きですか。	84.2(16)	78.6(37)	81.4	1978年 大阪 74.0(44)
②ものの考え方は他の県の人と違って特徴がある。	53.8(16)	51.9(19)	44.3	
③あなたは県民だという気持をおもちですか。	72.9(22)	72.9(22)	68.7	
④あなたはこの土地の言葉が好きですか。	69.9(11)	63.4(26)	61.2	1978年 大阪 61.1(23)
⑤住みよいところだと思っていますか。	84.6(25)	80.5(44)	83.6	1978年 大阪 78.1(46)
⑥お互いのことに深入りしない付き合いが望ましい。	36.2(3)	36.9(1)	31.0	1978年 大阪 29.9(3)
⑦「よそ者」というような言葉が、地域でまだ生きていますか。	26.3(45)	25.2(46)	35.2	
⑧しきたりは尊重すべきだ。	59.1(15)	60.9(10)	57.2	
⑨仕事や生活の上で、新しいことを積極的に取り入れたいほうですか。	68.8(4)	60.3(43)	64.7	
⑩今の世の中はすべて金次第で良くない。	53.2(34)	54.8(26)	54.7	
⑪お金はしばしば人間を堕落させると思いませんか。	54.5(19)	47.2(45)	52.2	
⑫今の世の中は女の人々が差別されているが、差別は間違ったことだと思いますか。	22.4(31)	27.6(5)	24.0	
⑬外国人と一緒に働いたり、勉強したりしたことがある。	40.7(5)	42.9(3)	33.4	
⑭日本に住んでいる外国人にも、日本人と同じ権利が保障されるべきだ。	57.0(29)	51.0(41)	56.5	

出典：「現代の県民気質・全国県民意識調査」NHK放送文化研究所

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識 (全国県民意識調査1996 (抜粋))

○親しみを感じる県・住みたい県 (上位の県)

親しみを感じる県				住みたい県			
78年 (%)		96年 (%)		78年 (%)		96年 (%)	
京都	7.7	東京	9.2	京都	7.5	北海道	9.5
東京	6.9	<b>大阪</b>	<b>5.9</b>	北海道	5.9	静岡	5.8
<b>大阪</b>	<b>4.8</b>	京都	5.1	静岡	5.6	東京	5.7
北海道	4.2	北海道	4.9	東京	4.3	神奈川	5.0
静岡	3.0	神奈川	3.4	神奈川	3.1	京都	4.5
長野	2.7	長野	2.9	<b>大阪</b>	<b>2.4</b>	沖縄	3.5
神奈川	2.6	福岡	2.8	宮崎	2.3	長野	3.2
福岡	2.5	静岡	2.7	長野	2.1	<b>大阪</b>	<b>3.0</b>
愛知	2.3	兵庫	2.5	兵庫	2.1	福岡	2.3
新潟	1.8	愛知	2.3	福岡	1.7	千葉	2.2
鹿児島				鹿児島			

○転入者の出身県

	出身県 = 生育県 = 15歳ごろまで育った県				
神奈川	東京 11.5%	新潟 2.8%	北海道 2.7%	静岡 2.3%	秋田 2.2%
埼玉	東京 14.2%	群馬 2.4%	北海道 2.2%	長野 1.9%	岩手、新潟 1.8%
千葉	東京 12.9%	神奈川 3.3%	茨城 2.4%	福島 2.1%	埼玉 1.9%
奈良	大阪 15.0%	兵庫 4.0%	京都 2.6%	山口 1.4%	三重、和歌山 1.1%
東京	福島、埼玉 3.1%	新潟 2.9%	千葉 2.6%	長野 2.1%	栃木 1.9%
<b>大阪</b>	兵庫 4.8%	京都 2.3%	福岡 2.2%	滋賀、奈良、広島 徳島、香川 1.8%	

上位にあがっている理由(東京・大阪)：日本の中心的存在、都市的生活の利便性  
一番親しみを感じる県：大阪は広い範囲から人気あるが、東北・関東では少ない。

○生粋県人・県出身者の割合

生粋県人	多い県 %	沖縄	秋田	新潟	山形	富山	福島	石川	岩手	和歌山	愛媛
		62.0	61.6	61.4	59.1	57.6	56.4	56.3	55.4	54.9	54.9
県出身者	少ない県 %	東京	神奈川	<b>大阪</b>	埼玉	千葉	奈良	兵庫	京都	福岡	愛知
		15.9	17.4	<b>21.0</b>	25.5	25.7	27.5	34.4	35.0	36.8	37.6
生粋県人	多い県 %	沖縄	新潟	秋田	富山	山形	高知	福井	福島	徳島	青森
		92.5	92.2	91.5	91.2	91.0	90.0	89.0	88.9	88.6	88.0
県出身者	少ない県 %	神奈川	埼玉	千葉	奈良	東京	<b>大阪</b>	滋賀	兵庫	京都	愛知
		49.7	52.3	52.6	55.4	57.1	<b>59.3</b>	67.9	68.2	70.6	71.1

※生粋県人：両親ともにその県の出身

出典：「現代の県民気質・全国県民意識調査」NHK放送文化研究所

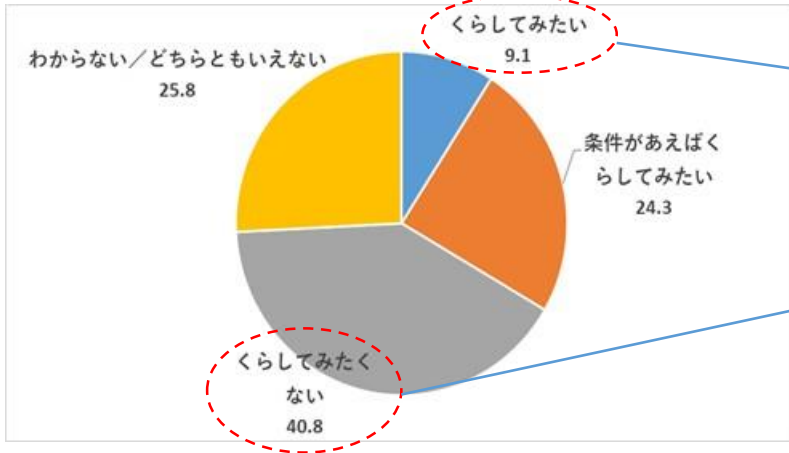
## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識

(参考：現在の全国から見た大阪のイメージ)

※現在、アンケート調査を実施中、今後、データ更新、構成等再整理

- ・国内における大阪のイメージは、「にぎわいのある楽しいまち」というイメージ。
- ・一方で、「くらしてみたい」は約1割、「条件があえばくらしてみたい」は約2割、「くらしてみたくない」は約4割。

Q あなたは、大阪府でくらしてみたいと思いますか。



※「くらしてみたい」理由（複数回答可）

- ・食べ物おいしいから（73.5%）
- ・USJやお笑いなどのエンターテインメントを楽しみたいから（47.4%）
- ・大阪城、川辺の景色、夜景などの観光スポットがみたいから（45.2%） など

※「くらしてみたくない」理由（複数回答可）

- ・人が多く、ごみごみしているイメージがあるから（47.0%）
- ・治安が悪いイメージがあるから（33.1%）
- ・興味を引く観光スポットがないから（32.4%） など

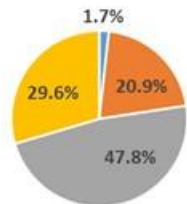
Q 性別に関わりなく、だれもが身近な地域で、お互い支えあい、尊重しあいながら安全・安心にくらしていける都市のイメージに一番近い都市（くらしてみたい都市）はどこですか。

順位	都市
1位	北海道（22.4%）
2位	福岡（12.4%）
3位	神奈川（12.1%）
<b>4位</b>	<b>大阪（10.8%）</b>
5位	東京（9.9%）
6位	京都（8.7%）
7位	愛知（6.3%）
8位	兵庫（6.2%）
9位	その他（11.2%）

Q にぎわいのある「楽しいまち」のイメージに一番近い都市はどこですか。

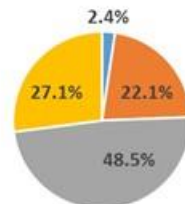
順位	都市
<b>1位</b>	<b>大阪（37.1%）</b>
2位	東京（32.1%）
3位	福岡（9.7%）
4位	神奈川（5.8%）
5位	京都（4.5%）
6位	北海道（3.2%）
7位	愛知（3.0%）
8位	兵庫（2.1%）
9位	その他（2.5%）

北海道・東北



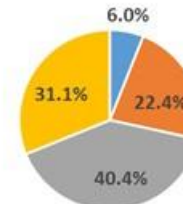
■ くらしてみたい  
■ くらしてみたくない  
■ 条件があえばくらしてみたい  
■ わからない/どちらともいえない

関東



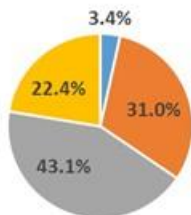
■ くらしてみたい  
■ くらしてみたくない  
■ 条件があえばくらしてみたい  
■ わからない/どちらともいえない

中部 (甲信越含む)



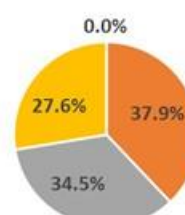
■ くらしてみたい  
■ くらしてみたくない  
■ 条件があえばくらしてみたい  
■ わからない/どちらともいえない

中国



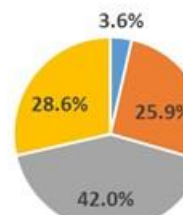
■ くらしてみたい  
■ くらしてみたくない  
■ 条件があえばくらしてみたい  
■ わからない/どちらともいえない

四国



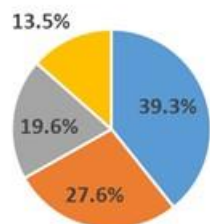
■ くらしてみたい  
■ くらしてみたくない  
■ 条件があえばくらしてみたい  
■ わからない/どちらともいえない

九州



■ くらしてみたい  
■ くらしてみたくない  
■ 条件があえばくらしてみたい  
■ わからない/どちらともいえない

関西



■ くらしてみたい  
■ くらしてみたくない  
■ 条件があえばくらしてみたい  
■ わからない/どちらともいえない

- ・北日本、東日本では、全国平均よりも大阪に住んでみたいと思う人の割合は低い。
- ・また、「くらしてみたくない」と思う人の割合は約半分。
- ・西日本、九州の方が、大阪で暮らしてみたいと思う人の割合は高くなる。
- ・特に、関西圏において、その割合は高い（約67%）

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識 (参考：地域別転出入状況との比較)

※現在、アンケート調査を実施中、今後、データ更新、構成等再整理

- ・地域別でみた大阪へのイメージの結果と同様、大阪への転入については、「関西圏」が最も多く、次いで「中国・四国」が多い状況。
- ・東京圏については、転出超過の状況にあり、「北海道・東北」、「関東甲信越」からの転入者は少ない。

		総数	0～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
北海道・東北	転入	4,937	460	96	305	915	835	983	730	370	243
	転出	4,252	433	107	161	724	728	910	587	328	274
	差分	685	27	▲ 11	144	191	107	73	143	42	▲ 31
関東甲信越 (※東京圏除く)	転入	4,091	393	109	239	814	734	825	516	251	210
	転出	3,852	419	60	157	683	734	883	460	231	225
	差分	239	▲ 26	49	82	131	0	▲ 58	56	20	▲ 15
東京圏	転入	31,829	3,532	514	464	5,118	6,019	8,131	4,736	2,154	1,161
	転出	42,486	3,974	648	1,307	8,923	8,443	9,914	5,482	2,219	1,576
	差分	▲ 10,657	▲ 442	▲ 134	▲ 843	▲ 3,805	▲ 2,424	▲ 1,783	▲ 746	▲ 65	▲ 415
東海・北陸	転入	17,339	1,603	303	946	3,724	3,098	3,548	2,148	1,015	954
	転出	16,439	1,551	266	470	3,292	3,132	3,709	2,010	878	1,131
	差分	900	52	37	476	432	▲ 34	▲ 161	138	137	▲ 177
近畿 (※大阪除く)	転入	61,440	3,778	681	2,595	12,922	13,369	13,703	6,200	3,195	4,997
	転出	55,074	5,259	581	1,839	8,172	10,787	13,748	6,086	3,149	5,453
	差分	6,366	▲ 1,481	100	756	4,750	2,582	▲ 45	114	46	▲ 456
中国・四国	転入	19,053	1,409	284	1,689	5,881	2,956	2,811	1,789	907	1,327
	転出	14,989	1,546	224	634	2,792	2,535	3,138	1,618	1,020	1,482
	差分	4,064	▲ 137	60	1,055	3,089	421	▲ 327	171	▲ 113	▲ 155
沖縄県・九州	転入	14,192	1,264	256	1,488	3,481	2,016	2,382	1,494	724	1,087
	転出	12,828	1,308	213	440	2,151	2,191	2,651	1,499	973	1,402
	差分	1,364	▲ 44	43	1,048	1,330	▲ 175	▲ 269	▲ 5	▲ 249	▲ 315
全国 (※大阪除く)	転入	152,881	12,439	2,243	7,726	32,855	29,027	32,383	17,613	8,616	9,979
	転出	149,920	14,490	2,099	5,008	26,737	28,550	34,953	17,742	8,798	11,543
	差分	2,961	▲ 2,051	144	2,718	6,118	477	▲ 2,570	▲ 129	▲ 182	▲ 1,564

出典：「大阪の成長戦略」

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識 (参考：その他関連データから見て)

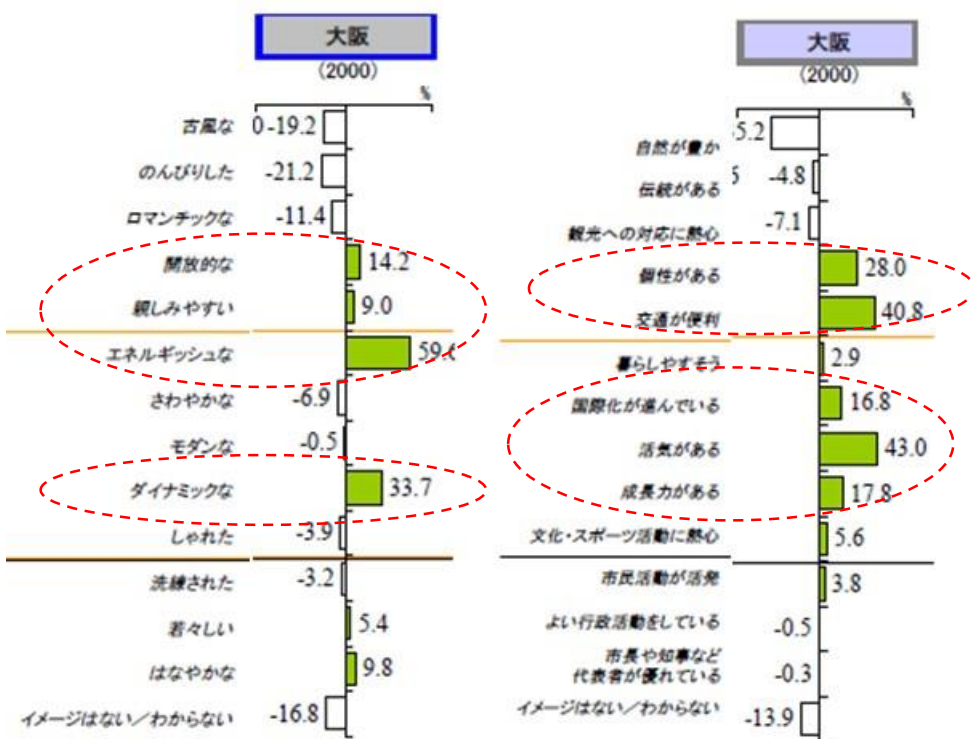
※現在、アンケート調査を実施中、今後、データ更新、構成等再整理

- ・首都圏在住の方を対象に行った民間調査（2006年）では、大阪のイメージは、「エネルギッシュ」、「ダイナミック」、「開放的」といった評価に加え、「活気がある」、「個性がある」といった評価。
- ・また、大学生への調査では、大阪府民が全国一「地元愛が強い」という印象。

◆「首都圏居住者における全国主要都市ブランド調査報告書（2006年）」  
（株）ゲイン

◆「都道府県の愛着度ランキング2018」  
ブランド総合研究所

◆「地元愛が強そうな都道府県ランキング2016」  
マイナビ



※首都圏一都三県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に在住の20代から60代の男女を各世代別に200名ずつ抽出し、計1,000名にインターネットを利用して全国41の都市・地域のイメージについてアンケート

順位	前年順位	都市
1位	2	北海道 (67.0)
2位	4	京都 (66.2)
3位	1	沖縄 (66.0)
4位	8	長崎 (64.3)
5位	6	広島 (64.1)
6位	4	熊本 (63.9)
7位	3	福岡 (63.8)
8位	11	長野 (62.3)
9位	19	静岡 (59.7)
10位	32	島根 (59.5)
<b>14位</b>	<b>10</b>	<b>大阪 (57.3)</b>

※1,047の地域（1,000市区町村、及び47都道府県）を調査対象とし、全国3万人が各地域のブランド力を評価する日本最大規模の消費者調査

順位	都市
<b>1位</b>	<b>大阪 (16.8%)</b>
2位	北海道 (15.5%)
3位	沖縄 (11.7%)
4位	京都 (7.5%)
5位	福岡 (4.1%)
5位	青森 (4.1%)

※大学生男女387人

## 2 歴史から導かれる大阪の特色 (4) 気質・府民意識

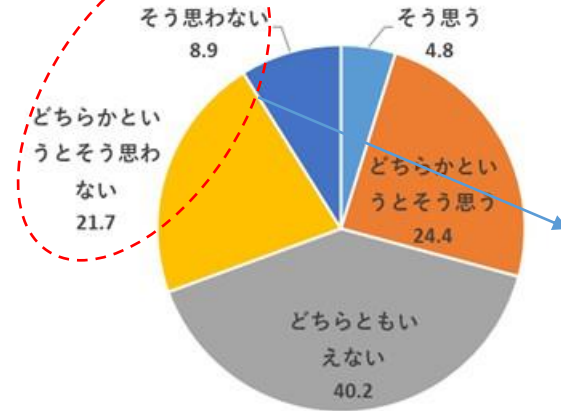
(参考：現在の府民から見た大阪のイメージ)

「子どもや高齢者、障がい者にとってやさしいまち」だと思っている府民の割合は約2割。  
 「治安がよいまち」だと思っている府民の割合は約3割。  
 一方で、住んでいるまちに愛着を感じている人の割合は高いが、治安の悪さやまちがごみごみしているなどの理由から愛着を感じない人もいる。

Q 大阪府は子どもや高齢者、障がいのある人にとってやさしいまちだと思いますか。

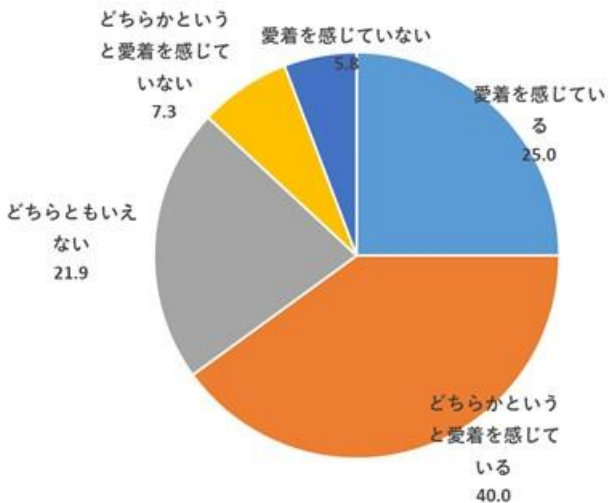


Q 大阪は、治安がよいまちだと思いますか。



※「そう思わない」、「どちらかというと思わない」理由 (複数回答可)  
 ・ひったくりや車上ねらい、自転車盗などの身近な犯罪が多く発生しているから (69.9%)  
 ・社会のルールやマナーを守らない人をよく見かけるから (54.2%)  
 ・新聞やテレビ、インターネット等のニュースで大阪の事件をよく見聞きするから (43.1%) など

Q あなたは、ご自身の住んでいる地域に愛着を感じていますか。



Q 愛着を感じている理由

理由	割合
1 まちがきれいだから	15.1%
2 <b>利便性がよいから</b>	<b>60.5%</b>
3 人情味があるから	21.7%
4 祭りや町内会など地域活動が活発だから	12.2%
5 治安がよいから	32.6%
6 生まれ育った地域だから	34.6%
7 <b>長く住んでいる地域だから</b>	<b>52.6%</b>
8 よく知っている地域だから	25.8%
9 その他	0.6%

Q 愛着を感じていない理由

理由	割合
1 <b>まちがごみごみしているから</b>	<b>26.7%</b>
2 利便性が悪いから	19.1%
3 人付き合いが悪いから	25.2%
4 祭りや町内会など地域活動が不十分だから	12.2%
5 <b>治安が悪いから</b>	<b>32.8%</b>
6 住み始めて日が浅いから	18.3%
7 その他	6.9%

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦前＝大大阪時代）

#### 大大阪時代の大阪の地位

- 1905年当時の地域産業連関表から大阪の産業構造をみると、「鉱工業」と「商業・サービス業」が中心。これは他の大都市を擁する府県において同様の傾向。
- 「鉱工業」と「商業・サービス業」の生産額ともに、東京がトップで、次が大阪、兵庫と続く。「鉱工業」は東京と同規模の生産額。「商業・サービス業」の生産額については、東京（912.4百万円）と大阪（470.7百万円）で約2倍の差。
- 1919年の工場総数（5,272件）、職工総数（208,903人）は大阪がトップ。
- 県民所得（1905年～1935年）をみると、大阪は東京の5割弱。
- 日本で大きな経済規模を占める東京を第一中心に、繊維から金属工業等へと発展を遂げた大阪を第二中心とする「楕円構造」がみとれる。

地域産業連関表から見た道府県経済の諸相（1905年）

	農林水産業		鉱工業		建設業		運輸・通信・公益産業		商業・サービス業	
	生産額 (100万円)	一人当たり 生産額 (100万円)	生産額 (100万円)	一人当たり 生産額 (100万円)	生産額 (100万円)	一人当たり 生産額 (100万円)	生産額 (100万円)	一人当たり 生産額 (100万円)	生産額 (100万円)	一人当たり 生産額 (100万円)
東京	37.6	15.4	362.3	148.9	92.2	37.9	126.6	52.1	912.4	375.0
神奈川	39.1	37.9	43.7	42.4	13.1	12.7	10.8	10.5	249.8	242.2
愛知	94.5	55.3	164.8	96.4	24.1	14.1	6.4	3.8	266.7	156.1
<b>大阪</b>	<b>45.9</b>	<b>26.0</b>	<b>333.5</b>	<b>189.0</b>	<b>32.8</b>	<b>18.6</b>	<b>20.7</b>	<b>11.8</b>	<b>470.7</b>	<b>266.7</b>
兵庫	88.4	48.9	303.6	167.9	21.7	12.0	30.0	16.6	271.5	150.2
福岡	87.2	55.9	281.3	180.3	11.7	7.5	28.1	18.0	112.5	72.1
全国	2337.9	48.8	4030.7	84.2	404.2	8.4	347.4	7.3	4935.7	103.1

出典：「生産と流通の近代像」（松本貴典）

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦前＝大大阪時代）

地域産業連関表からみた県民所得の推移

	県民所得（100万円）					
	1905年	1920年	1935年	成長率 （1905～20年）	成長率 （1920～35年）	成長率 （1905～35年）
東京	786.1	1,863.8	4,475.6	5.9	6.0	6.0
神奈川	201.2	337.4	474.7	3.5	2.3	2.9
愛知	270.9	439.1	703.8	3.3	3.2	3.2
<b>大阪</b>	<b>412.8</b>	<b>1,066.4</b>	<b>2,409.7</b>	<b>6.5</b>	<b>5.6</b>	<b>6.1</b>
兵庫	304.2	606.3	1,181.7	4.7	4.5	4.6
福岡	217.9	333.4	571.1	2.9	3.7	3.3
全国	5,775.1	10,023.9	15,575.0	3.7	3.0	3.4

出典：「生産と流通の近代像」（松本貴典）

工産物比率（1924年（大正13年））

	関東	東海	<b>近畿</b>
地域内比率	65.8	70.1	<b>82.5</b>
全国比率	20.9	13.2	<b>31.5</b>

出典：「資本主義日本の地域構造」（石井寛治）

1919年（大正8年）における工場総数と職工総数の都市比較

	工場		従業者数		職工	
	工場総数	比率%	10人未満 工場	20人以上 工場	職工総数	比率%
東京	4,637	10.6	2,135	2,502	168,721	11.1
<b>大阪</b>	<b>5,272</b>	<b>12.0</b>	<b>2,512</b>	<b>2,760</b>	<b>208,903</b>	<b>13.7</b>
愛知	4,655	10.6	2,452	2,203	126,695	8.3
全国総数	43,949	—	20,118	23,831	1,520,466	—

出典：「大阪都市形成の歴史」（横山好三）

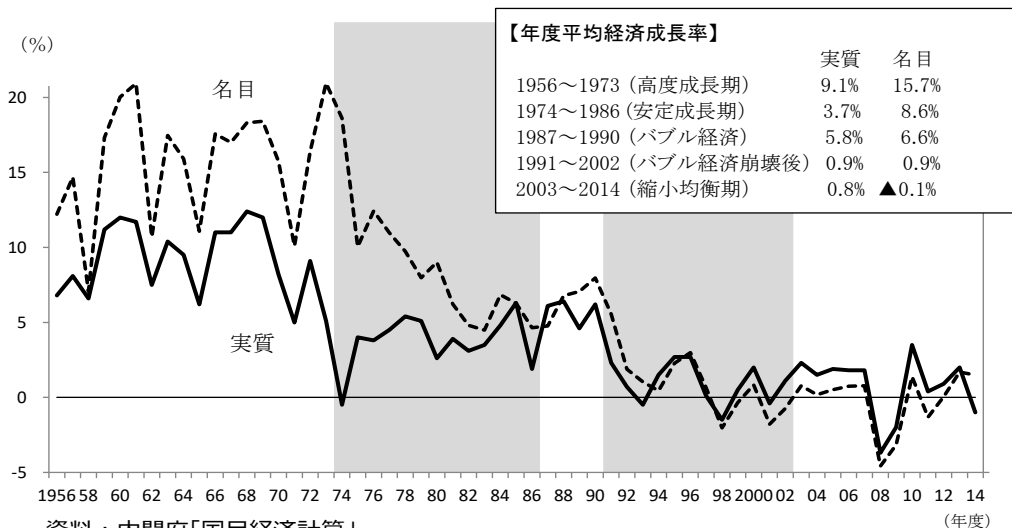
# 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (1) 経済 (戦後復興期からの大阪経済)

※出典「大阪経済・産業の70年間」(大阪産業経済リサーチセンター)

## 戦後の大阪経済のマクロ的概観

○大阪経済は、高度成長期において全国を上回る経済成長を遂げ、府内総生産の全国シェアは1割を超えた。しかし、安定成長期以降には、相対的に低い成長率が続いた。その結果、全国シェアの低下傾向が続いたが、2003年頃から下げ止まっている。

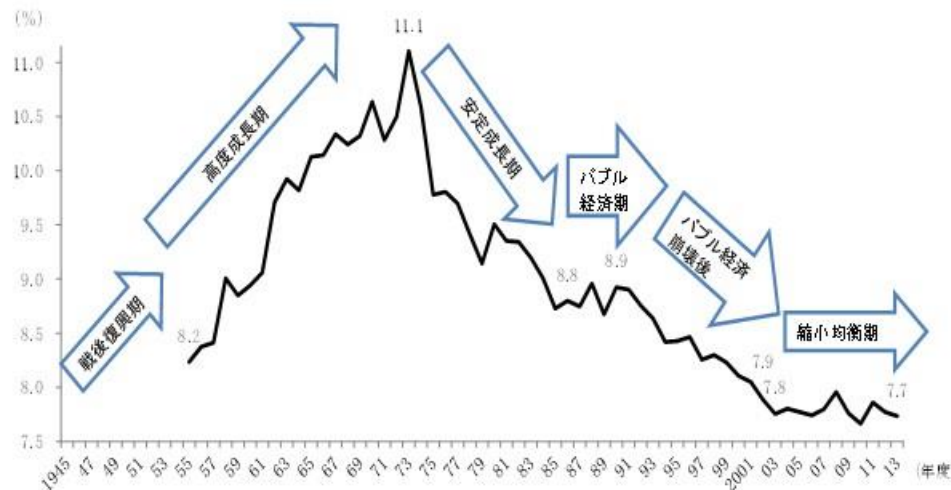
経済成長率の推移 (全国)



資料：内閣府「国民経済計算」

(注) 経済成長率は対前年度増加率で、年度平均経済成長率は、各年度の成長率の平均値。系列の接続方法は、巻末資料1を参照。

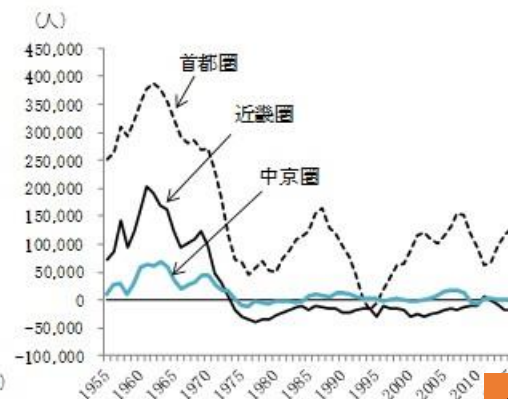
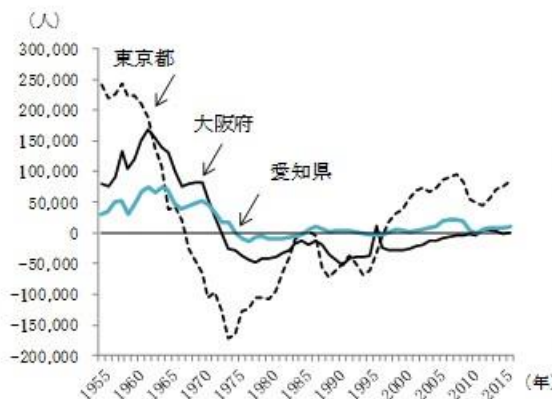
大阪府内総生産の全国シェア



転入超過数

3都府県

3大都市圏

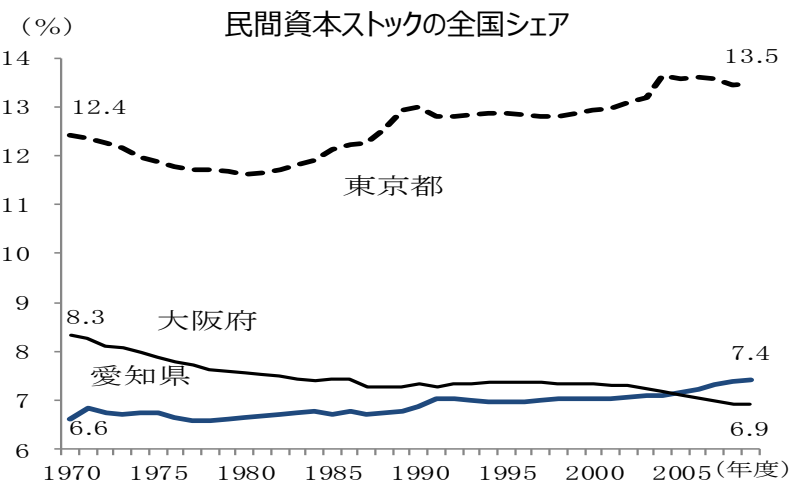
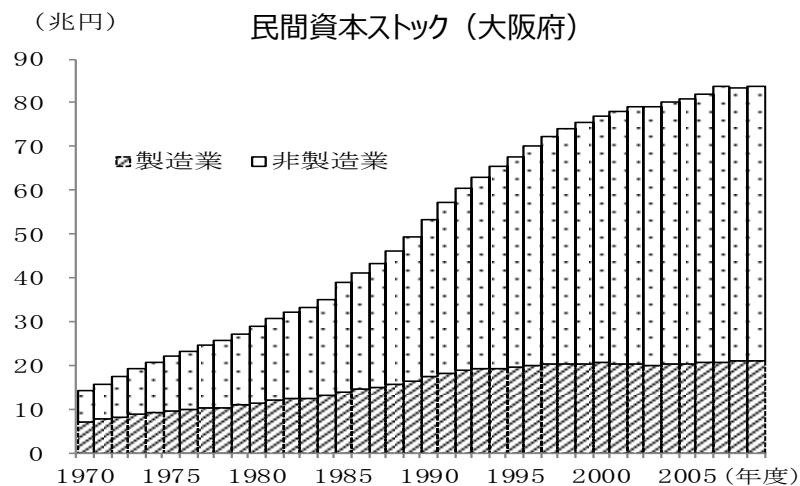


○高度成長期には、東日本から東京都に、西日本から大阪府へという人の流れが顕著であった。東京都への人口流入はその後も続いたが、大阪府は安定成長期以降、人口流出が続いた。

○近年の都心回帰の傾向により、大阪府は転入超過になっている。ただし、2015年現在、大阪府への西日本各地からの転入超過数は1万人を超えるものの、大阪府から首都圏への流出がそれを相殺し、転入超過数が1千人程度

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済）

- 大阪府の完全失業率（国勢調査ベース）は、高度成長期には全国と同様に低い水準にあったが、安定成長に移行した1970年代以降、緩やかな上昇傾向となった。大阪では経済成長率低下を背景に、全国との格差が次第に拡大。近年は縮小傾向。
- 大阪の民間資本ストックは増加してきたが、他府県と比べると、その増加率は十分とはいえなかった。これは、愛知県との比較では、製造業の資本ストックが、東京都との比較では、非製造業の資本ストックシェアが伸び悩んだことによるものである。



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済）

#### 戦後復興期（1945年～55年）：繊維産業が復興の原動力に

※出典「大阪経済・産業の70年間」（大阪産業経済リサーチセンター）

#### 戦争による打撃

- 第2次世界大戦による日本経済への打撃は大きかった。戦争によって鉱工業は47%、農業は40%の生産力を失った。特に都市部の生産力は壊滅的状況になった。
- 従業者数5人以上の工場で見ると、大阪市では昭和16年と比べて、昭和20年に工場数で19.4%、従業員数で32.5%、日銀卸売物価で算出した換算実生産高で29.4%にまで低下。
- 府内工場数、職工数で見ると、大阪府内でも1940年と1945年を比べると、工場数でやく70%減、職工数では約66%減と、激減した。

大阪府の工場数、職工数

(単位:箇所、人、%)

	1940年		1945年			増加率	
	工場数	職工	工場数	従業者数	職工	工場数	職工
総和	17,618	496,517	5,374	223,205	171,490	-69.5	-65.5
金属工業	3,161	89,736	1,053	35,263	27,174	-66.7	-69.7
機械器具工業	4,961	185,730	1,924	100,031	74,446	-61.2	-59.9
化学工業	1,325	45,233	574	27,520	19,871	-56.7	-56.1
ガス業及電気業	8	572	4	322	150	-50.0	-73.8
窯業及土石工業	657	20,173	227	7,208	5,835	-65.4	-71.1
紡織工業	3,533	97,576	715	30,776	26,481	-79.8	-72.9
製材及木製品工業	870	10,891	210	4,826	3,933	-75.9	-63.9
食料品工業	1,116	14,977	312	5,757	4,530	-72.0	-69.8
印刷業及製本業	499	10,007	68	3,203	2,138	-86.4	-78.6
其ノ他ノ工業	1,488	21,622	287	8,299	6,932	-80.7	-67.9

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からのお大阪経済）

#### 戦後復興期（1945年～55年）：繊維産業が復興の原動力に

※出典「大阪経済・産業の70年間」（大阪産業経済リサーチセンター）

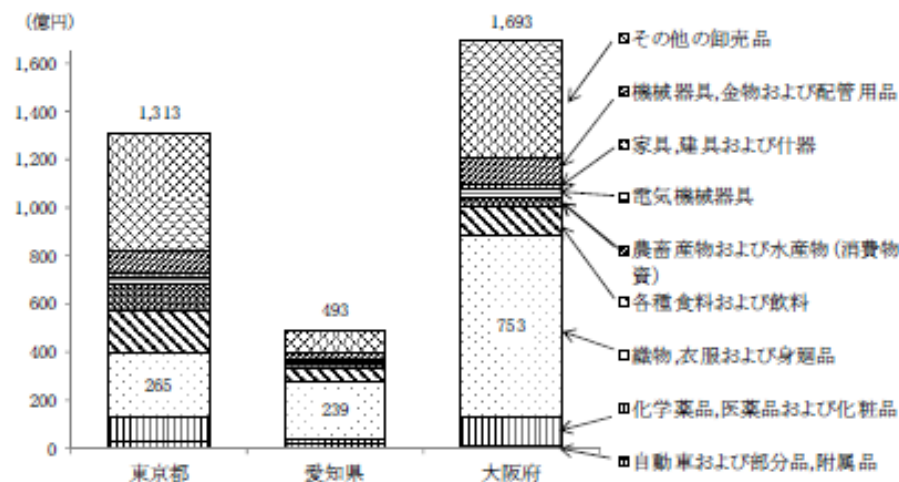
#### 戦後復興

- 大阪経済が戦後復興を成し遂げるに際して、製造業と卸売業が輸移出産業として圧倒的な役割を果たした。
- その中でも、製造・卸売ともに傑出した存在感を示した業種は、繊維である。

製造業の産業中分類別従業者数と出荷額及び、増加寄与率 (単位:人、百万円、%)

	従業者数			出荷額		
	1950年	1955年	寄与率	1950年	1955年	寄与率
総計	405,140	558,473	100.0	283,274	834,862	100.0
食料品製造業	18,670	32,890	9.3	18,543	80,660	11.3
繊維業	81,491	106,247	16.1	63,506	150,810	15.8
衣服及び身廻品製造業	17,223	22,740	3.6	8,937	16,632	1.4
木材及び木製品製造業	7,063	11,427	2.8	2,995	11,437	1.5
家具及び建具製造業	4,814	10,619	3.8	1,669	7,906	1.1
紙及び類似品製造業	8,320	20,790	8.1	6,462	28,985	4.1
印刷出版及び類似業	18,897	29,801	7.1	11,817	34,447	4.1
化学工業	31,116	38,161	4.6	36,745	93,917	10.4
石油及び石炭製品製造業	1,000	1,208	0.1	1,043	3,007	0.4
ゴム製品製造業	8,975	8,591	-0.3	6,821	11,841	0.9
皮革及び皮革製品製造業	2,819	4,566	1.1	3,028	6,771	0.7
ガラス及び土石製品製造業	16,046	21,071	3.3	7,989	21,209	2.4
第一次金属製造業	41,068	49,832	5.7	42,690	145,653	18.7
金属製品製造業	32,502	56,674	15.8	16,950	60,887	8.0
機械製造業	54,105	61,578	4.9	22,432	59,427	6.7
電気機械器具製造業	16,354	27,066	7.0	9,338	41,473	5.8
輸送用機械器具製造業	27,531	27,722	0.1	14,186	34,594	3.7
理化学機械、光学機械器具、時計、医療機械器具及び度量器製造業	3,509	4,802	0.8	2,034	3,692	0.3
その他の製造業	13,637	22,688	5.9	6,091	21,515	2.8

卸売部門の商品別月間売上額（1952年8月）



資料：通商産業省「商業統計表」昭和27年

(注) 売上額は、卸売部門の卸売額と小売額の計で、手数料を除く。

# 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済）

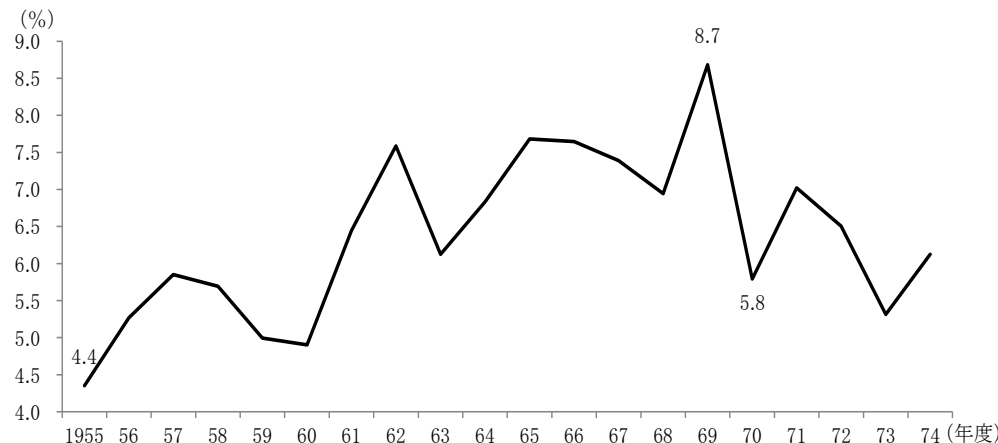
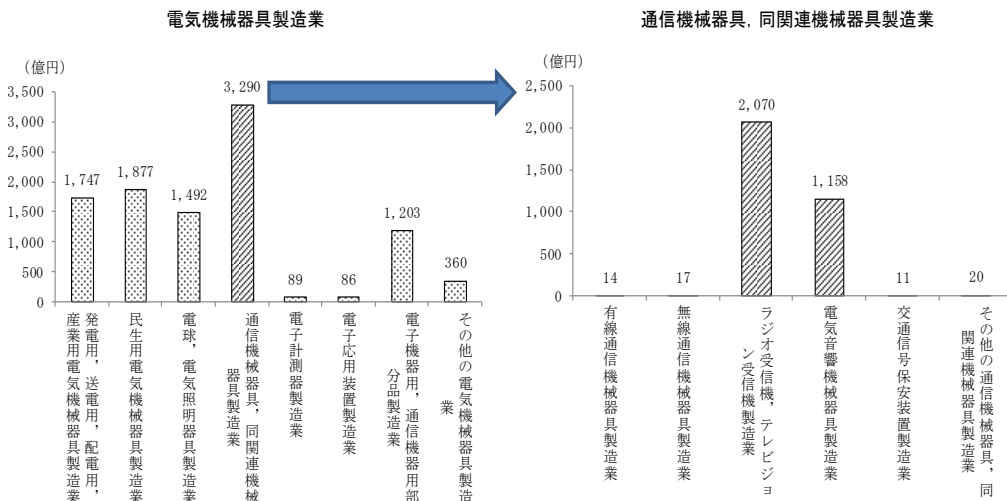
## 高度成長期（1956年～73年）：家電と一般機械が牽引産業に

※出典「大阪経済・産業の70年間」（大阪産業経済リサーチセンター）  
「さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ」  
（鰐坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛編）

- 高度成長期には、繊維産業は主たる輸移出産業としての地位を機械工業に譲った。
- 耐久消費財ブームによって家電が爆発的に売れたことから、三大家電メーカーが立地する大阪では、家電産業の輸移出額が急増した。また、家電産業の成長に伴い、多様な下請中小企業の成長も促された。
- さらに、活発な設備投資を背景として、産業用機械、金属加工機械、ベアリングなどの一般機器が著しい成長を遂げた。高度成長の末期の1970年における大阪府の輸移出額は、「一般機械」が「その他の電気機器（家電）」を大きく上回った。
- 万博の関連公共事業として、巨額の財政投資が大阪経済圏に集中した。府内に卸商団地や中小企業の工場団地、堺泉北コンビナートなどの生産拠点、鉄道、道路、港湾などの産業インフラ、千里・泉北などのニュータウンなどの生活インフラの造成が活発に行われたことが経済を活性化させた。
- 一方で、「新産業都市建設促進法」（1962年）、「近畿圏整備法」（1963年）、「工場等制限法」（1964年）、「工場再配置促進法」（1972年）が出された。これらにより、大阪市内の工場の他府県への移動が進行した。大学も郊外への移動を余儀なくされた。

電気機械器具製造業の製品出荷額の内訳（大阪府 1970）

公的総固定資本形成の府内総生産に対する割合（大阪府）



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済）

#### 安定成長期（1974年～86年）：工場・商社流出と情報産業の寄与度格差

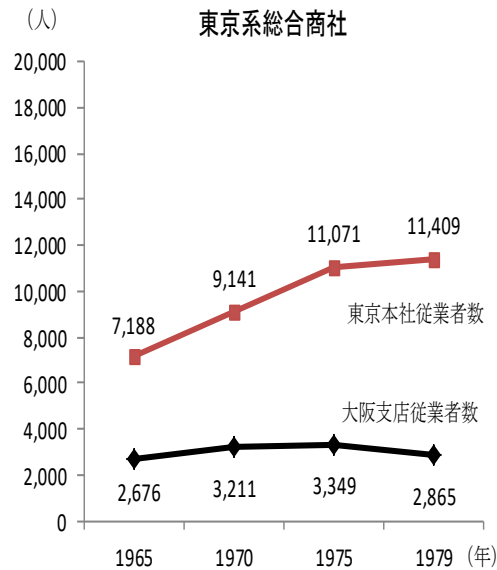
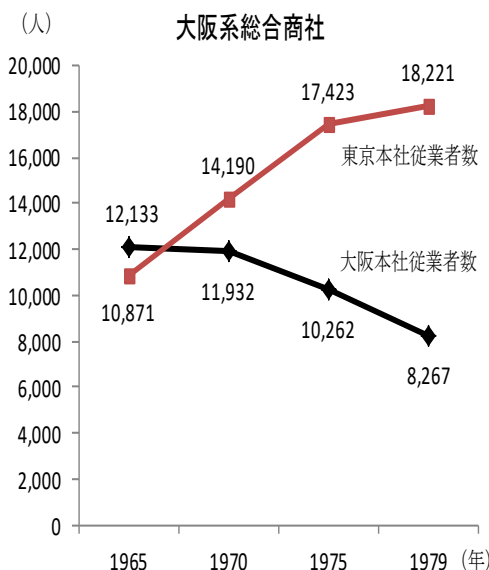
※出典「大阪経済・産業の70年間」  
 (大阪産業経済リサーチセンター)  
 「さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ」  
 (鯉坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛編)

- 安定成長期には、大阪経済の地位が低下し始めた。全国や愛知県と比べて製造業の成長が鈍化したことが要因。
- 経済成長に伴い大都市における工場の操業環境が劣化するとともに、海外との競争が激化し製造業が打撃を受ける中で、東京都のように非製造業が伸びなかったことも要因。
- 製造業については、量産を中心とする製造機能の府外への流出、アジアN I E s等との競合による打撃が、製品出荷額等の相対的縮小につながった。
- 非製造業については、総合商社が取引拠点を大阪府から東京都へと移行したことにより、卸売業のシェアが低下した。さらに、この時期に急成長した情報サービス業が、安定成長期の初期に東京都で一定のシェアを既に有していたことから成長寄与度の差となった。
- 中央官庁との結びつきや経済団体の情報の交換がますます必要となり、大阪市・大阪府内から大企業の本社機能など中枢機能が離脱し始め、東京一極集中が進行していった。

名目経済成長の産業別増加寄与度（1975～85年度、年度平均）

総合商社の従業員配置の推移（大阪府）

	寄与度				寄与度の差		
	東京都	愛知県	大阪府	全県計	大阪府- 東京都	大阪府- 愛知県	大阪府- 全県計
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
<b>製造業</b>	<b>2.4</b>	<b>5.6</b>	<b>2.7</b>	<b>3.3</b>	0.3	-2.9	-0.7
建設業	0.7	0.6	0.3	0.7	-0.4	-0.3	-0.5
電気・ガス・水道業	0.4	0.6	0.3	0.5	-0.1	-0.3	-0.3
<b>卸売・小売業</b>	<b>2.5</b>	<b>1.5</b>	<b>1.3</b>	<b>1.6</b>	-1.2	-0.2	-0.3
金融・保険業	1.2	0.4	0.9	0.6	-0.3	0.5	0.3
不動産業	1.0	0.9	1.2	1.2	0.3	0.3	0.0
運輸・通信業	0.9	0.7	0.6	0.8	-0.3	0.0	-0.1
<b>サービス業</b>	<b>2.9</b>	<b>1.6</b>	<b>1.8</b>	<b>2.0</b>	-1.1	0.2	-0.2
政府サービス生産者	0.6	0.7	0.6	0.9	0.0	-0.1	-0.2
対家計民間非営利サービス生産者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
輸入税(控除)その他(控除)帰属利子	-0.4	-0.3	-0.8	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4
<b>県内総生産(%)</b>	<b>12.5</b>	<b>12.5</b>	<b>9.1</b>	<b>11.6</b>	<b>-3.4</b>	<b>-3.4</b>	<b>-2.4</b>





### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済）

事業サービス業の従業者数と増加寄与度

(単位：人、%)

	1975年		1986年		増加率		寄与度	
	東京都	大阪府	東京都	大阪府	東京都	大阪府	東京都	大阪府
物品賃貸業	18,492	6,220	38,437	14,440	9.8	12.0	0.7	0.6
放送業	14,967	5,950	15,472	6,260	0.3	0.5	0.0	0.0
自動車整備および駐車場業	38,299	26,312	33,461	26,999	-1.1	0.2	-0.2	0.1
その他の修理業	23,969	12,242	32,993	14,952	3.4	2.0	0.3	0.2
情報サービス・調査・広告業	84,339	23,349	233,981	54,767	16.1	12.2	5.0	2.3
情報サービス業	41,217	8,686	169,933	37,217	28.4	29.9	4.3	2.1
ニュース供給業	4,248	696	5,943	1,510	3.6	10.6	0.1	0.1
興信所	2,981	1,533	3,186	1,331	0.6	-1.2	0.0	0.0
広告業	35,893	12,434	54,919	14,709	4.8	1.7	0.6	0.2
その他の事業サービス業	92,872	47,794	206,078	96,651	11.1	9.3	3.8	3.6
合計	272,938	121,867	560,422	214,069	9.6	6.9	9.6	6.9

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済）

#### バブルとその崩壊（1987年～2002年）：電気の凋落と本社機能の流出

※出典「大阪経済・産業の70年間」  
 （大阪産業経済リサーチセンター）  
 「さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ」  
 （鯉坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛編）

- 大阪経済は、バブル経済期の1987～90年度に安定成長期を上回る名目経済成長率となり、全国シェアも横ばいで推移。しかし、その崩壊後の大阪経済の衰退は著しかった。
- 府内総生産は、1991～2002年度まで年平均0.3%のマイナス成長となり、1%前後のプラス成長率であった東京都と愛知県とは対照的であった。

名目県内総生産増加率と経済活動寄与度（年度平均）

	1986～90年度				1990～2002年度			
	東京都	愛知県	大阪府	全県計	東京都	愛知県	大阪府	全県計
農林水産業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	1.1	3.7	1.8	2.1	-0.4	-0.3	-0.6	-0.3
建設業	1.4	0.9	0.7	1.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2
電気・ガス・水道業	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
卸売・小売業	1.4	1.4	2.0	1.2	0.2	0.2	-0.2	0.0
金融・保険業	1.0	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2
不動産業	1.5	0.7	1.0	1.0	0.2	0.4	0.3	0.4
運輸・通信業	1.0	0.8	0.6	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1
サービス業	3.7	1.2	1.9	1.6	0.6	0.5	0.4	0.5
政府サービス生産者	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2
対家計民間非営利サービス生産者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
輸入税、（控除）その他、（控除）帰属利子	-2.1	-0.5	-0.5	-0.7	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2
県内総生産	9.2	8.9	8.4	7.9	0.6	1.0	-0.1	0.7

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済）

○輸移出産業の観点からは、安定成長期には輸移出の主役に留まっていた「電気機械」が製造業の輸移出の減少に大きく寄与。それを補う新たな牽引役としての非製造業が伸び悩んだことが東京都との大きな格差を生んだ。東京に巨大企業本社機能の一極集中が進み、大阪府の中核管理機能の低下が再び大きくなった。大阪府では本社機能にとっての関連産業である情報サービス、金融、対事業所サービス業などの成長が見劣りした。

○1990年代の金融ビッグバン・情報革命の進展によるITバブルや対事業所サービス業などは東京都市圏のさらなる発展を促した。また、グローバル化の中で、中央政府や多国籍企業の人的ネットワークのもつ意味が高まり、「世界都市」としての東京の形成が進行したが、この面でも大阪は大きく離されていった。

産業部門別輸移出額と構成比（大阪府）

（単位：百万円、％）

	大阪府	愛知県	差		大阪府	愛知県	差
農林水産業	9,539	126,303	▲ 116,764	建設	13,201	0	13,201
鉱業	3,083	5,154	▲ 2,071	電力・ガス・熱供給	250,982	78,192	172,790
飲食料品	726,669	1,086,661	▲ 359,992	水道・廃棄物処理	9,014	18,427	▲ 9,413
繊維製品	263,050	397,523	▲ 134,473	商業	8,485,622	3,630,316	4,855,306
パルプ・紙・木製品	445,943	534,044	▲ 88,101	金融・保険	96,525	46,413	50,112
化学製品	1,746,981	797,955	949,026	不動産	335,699	1,365	334,334
石油・石炭製品	548,413	217,521	330,892	運輸	1,699,311	1,181,724	517,587
窯業・土石製品	109,452	600,353	▲ 490,901	情報通信	358,422	19,962	338,460
鉄鋼	1,267,414	1,068,560	198,854	公務	0	0	0
非鉄金属	287,099	288,746	▲ 1,647	教育・研究	154,664	54,177	100,487
金属製品	1,164,681	723,901	440,780	医療・保健・社会保障・介護	15	63,885	▲ 63,870
一般機械	1,967,901	2,824,725	▲ 856,824	その他の公共サービス	10,295	1,420	8,875
電気機械	1,037,857	1,029,090	8,767	対事業所サービス	1,414,765	153,666	1,261,099
情報・通信機器	419,022	893,168	▲ 474,146	対個人サービス	614,458	139,683	474,775
電子部品	411,412	441,260	▲ 29,848	事務用品	487	0	487
輸送機械	525,280	10,753,885	▲ 10,228,605	分類不明	5,237	13,004	▲ 7,767
精密機械	106,042	130,000	▲ 23,958	全産業計	25,588,866	28,985,837	▲ 3,396,971
その他の製造工業製品	1,100,331	1,664,754	▲ 564,423				
製造業(小計)	12,127,547	23,452,146	▲ 11,324,599				

# 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (1) 経済 (戦後復興期からの大阪経済)

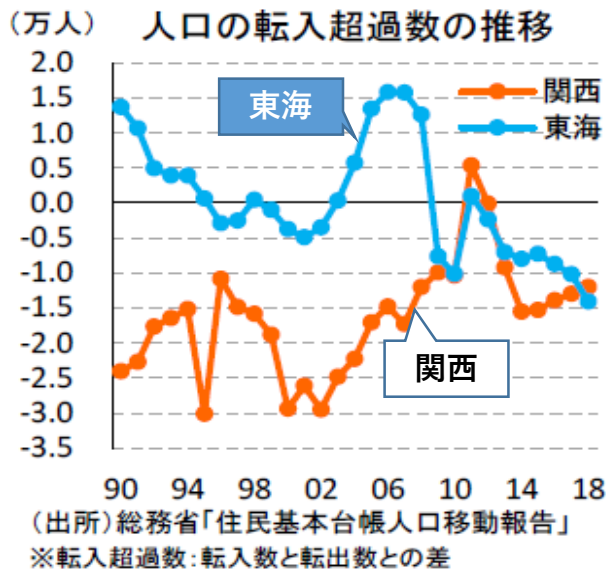
## 縮小均衡期 (2003年～) : 商工業の低迷とサービス業の緩やかな成長

※出典「大阪経済・産業の70年間」  
 (大阪産業経済リサーチセンター)  
 「さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ」  
 (鯉坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛編)

名目県内総生産増加率と経済活動寄与度 (年度平均)

	1990～2002年度				2002～13年度			
	東京都	愛知県	大阪府	全県計	東京都	愛知県	大阪府	全県計
農林水産業	0.00	-0.02	0.00	-0.06	0.00	-0.01	0.00	-0.01
鉱業	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業	-0.36	-0.28	-0.56	-0.29	-0.10	0.35	-0.20	-0.06
食料品	0.00	0.00	-0.01	0.03	-0.01	-0.04	-0.01	-0.02
繊維	-0.01	-0.07	-0.05	-0.03	0.00	-0.02	-0.01	-0.01
パルプ・紙	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02
化学	-0.03	-0.02	0.01	0.00	0.00	0.02	-0.05	-0.01
石油・石炭製品	0.01	0.01	0.04	0.03	0.01	0.00	-0.02	0.00
窯業・土石製品	-0.01	-0.03	-0.01	-0.02	0.00	-0.03	0.00	-0.01
一次金属	-0.01	-0.06	-0.10	-0.05	0.01	0.00	0.02	0.04
鉄鋼	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.
非鉄金属	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	n.a.
金属製品	-0.04	-0.04	-0.11	-0.04	-0.01	0.01	0.00	0.00
一般機械	-0.04	-0.18	-0.14	-0.07	0.00	0.02	0.02	0.03
電気機械	-0.16	-0.02	-0.01	-0.09	-0.06	-0.03	-0.06	-0.04
輸送用機械	-0.01	0.25	-0.03	0.03	0.02	0.45	-0.01	0.04
精密機械	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.00	n.a.
その他の製造業	-0.03	-0.08	-0.10	-0.06	-0.04	-0.03	-0.06	-0.02
建設業	-0.13	-0.06	-0.19	-0.22	-0.04	-0.06	-0.08	-0.05
電気・ガス・水道業	0.03	0.06	0.04	0.04	-0.02	-0.09	-0.06	-0.06
卸売・小売業	0.23	0.23	-0.22	0.02	-0.12	-0.10	-0.20	-0.10
卸売業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-0.16	-0.08	-0.18	n.a.
小売業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.03	-0.02	-0.02	n.a.
金融・保険業	0.17	0.17	0.08	0.18	-0.19	-0.14	-0.21	-0.13
不動産業	0.22	0.36	0.29	0.38	0.20	0.23	0.10	0.17
運輸・通信業	0.12	0.07	0.03	0.07	0.03	0.05	0.02	n.a.
運輸業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.01	0.06	0.03	0.00
通信業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.02	-0.01	-0.01	n.a.
サービス業	0.61	0.45	0.41	0.54	0.18	0.10	0.17	n.a.
放送業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.01	0.00	0.00	n.a.
情報サービス、映像・文字情報制作業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.10	0.02	0.03	n.a.
公共サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.10	0.13	0.16	n.a.
対事業所サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-0.04	0.00	0.03	n.a.
対個人サービス業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.02	-0.05	-0.05	n.a.
(情報通信業)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.13	0.01	0.02	0.02
(サービス業)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.08	0.08	0.14	0.11
政府サービス生産者	0.11	0.16	0.13	0.22	-0.03	-0.02	-0.13	-0.08
対家計民間非営利サービス生産者	0.05	0.04	0.04	0.06	0.00	0.03	0.02	0.03
輸入品に課される税・関税、 (控除)総資本形成に係る消費税	-0.47	-0.17	-0.11	-0.22	-0.01	-0.06	-0.07	-0.05
県内総生産(%)	0.58	1.01	-0.06	0.71	-0.07	0.39	-0.45	-0.13

- 輸移出産業は、卸売業と機械金属製造業の輸移出額が減少し、対事業所サービス業の輸移出額の増加では補えなかった。
- 現在の大阪産業をけん引する輸移出産業は、依然として「製造業」が最大産業であるが、家電産業の存在感は乏しく、「医薬品」と各種の機械金属製品など様々である。また、「卸売業」は輸移出の4分の1程度を担っている。「サービス業」は1割、「情報通信」は2%弱に留まる。
- 一方、近年のインバウンドの増勢は、宿泊飲食業などの個人サービス業や小売業などが輸移出産業化が進むことが期待される。
- 都心で多くのマンションが建設され、人口の「都心回帰」が始まった。これらの層は比較的新しく大阪市に居住した専門技術層・管理的職業層と各種の販売職・サービス業就業者層であった。
- また、インバウンド向けビジネス(小売り、飲食、宿泊等)の求人が増えたことにより、20代の女性の大阪への転入が増加。



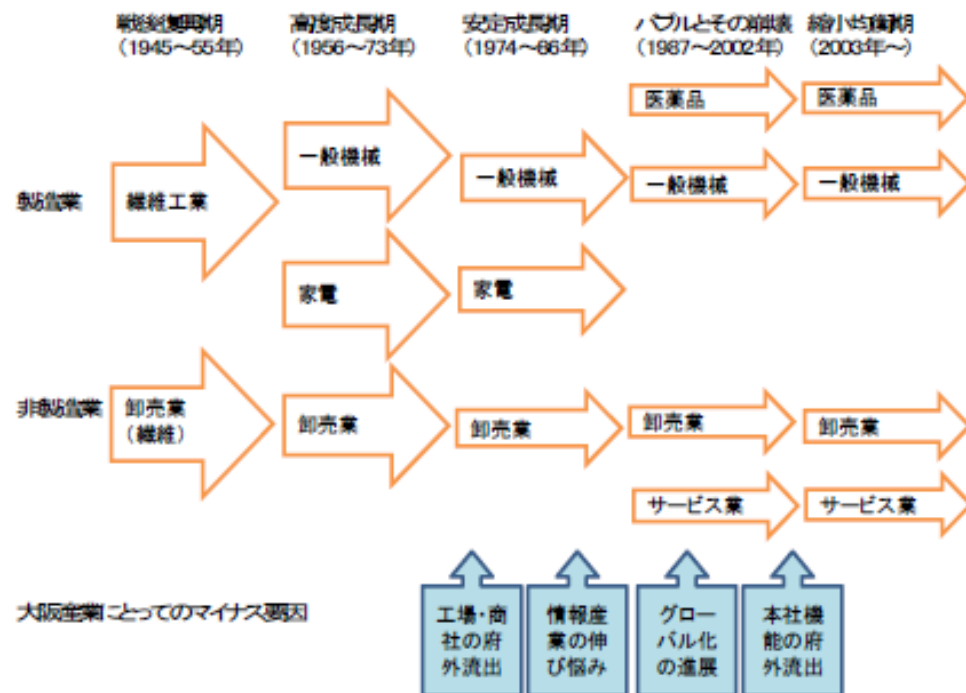
※関西の転入超過数が、東海を上回った(2018年)。東日本大震災後の数年間を除けば、1972年以來。(出典:りそな総合研究所報告書)

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済）

#### まとめ

- 戦後を振り返ると、**大阪経済が全国を上回る成長をとげ、経済的地位を上昇させた高度成長期**までと、それが**反転した安定成長期以降**に大きく分けることができる。
- 高度成長期までは、**繊維産業、家電、一般機械**といった**製造業の輸移出**が大阪経済を牽引した。**安定成長期以降**は、それまでの**地域経済を牽引した産業が成長力を弱め、そうした産業の縮小が経済成長の足枷**となってきた。
- また、**大企業の本社機能の府外流出**が、**本社サービスの輸移出力を弱めるとともに、本社機能と関連の深い情報サービス業や対事業所サービス業が伸び悩む要因**となった。
- しかし、2000年代半ば以降、**府内総生産の全国シェアは下げ止まっており、完全失業率についても、リーマン・ショック時に一時的な上昇がみられたものの、低下傾向が続いている。2000年代半ば以降は、産業調整に一定の区切りが付き縮小均衡の時代**になったと言える。
- 大阪経済を支えてきた**製造業、卸売業**は、**デフレ経済下の近年においても輸移出力を維持した**。これは、**成熟した産業でも、独自の企業戦略のもとに、急成長を遂げる企業も少なくないこと**による。また、**情報通信業や対事業所サービス業については、デフレの時代でも緩やかに成長している**。さらに、**近年のインバウンドの増勢は、宿泊飲食業などの個人サービス業や小売業などが輸移出産業化を進めることが期待される**。
- 今後、**製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、バランスの取れた産業構造をもつ大阪はこの強みを活かすことが期待される**。  
さらに、**イノベーションの拠点となる「うめきた2期」の開発やなにわ筋線などの交通アクセス等、経済を支える都市機能の充実も進み始めている**。

戦後大阪の各時代における主な輸移出産業



出典：「都心回帰の経済学」（八田達夫）

#### 【第一の原因】

○1960年代の前半までは、東京を中心とした東日本経済圏と並び、大阪を中心とした西日本経済圏があり、大阪には多くの本社があった。その理由は、時間コストも含めた都市間交通費が高かったからである。東京本社に行ったり、東京で他社と契約を結んだりするのは、今では想像のできないくらいコストのかかることだった。

（1964年に東海道新幹線ができるまでは、九州の北端である門司から東京まで片道20時間以上かかった。）

○ところが、今では、**飛行機で東京から全国の都市に安く日帰り**でいけるようになったため、**本社機能を東京に集中**させることができるようになった。

#### 【第二の原因】

○都市の存在理由はフェイス・トゥ・フェイス・コンタクトの容易さであるという観点からすると、大阪の都心機能は、政策の失敗のために不必要に疎外されている。

- ①新大阪と梅田が離れている
- ②OBPも御堂筋から離れており、交通不便の南港にもビジネスエリア
- ③地下鉄と郊外電車の相互乗り入れがほとんどない
- ④東京の中央線と違い、御堂筋線が複線で各駅停車
- ⑤都心と空港の接続が悪い

#### 【第三の原因】

○伊丹は夜間と早朝に使えず、市中のため拡張もできない。関空は京都・大阪・神戸の三角地帯からはるかに離れ国際便が不便だけでなく、国内航路の頻度も抑制

#### 【第四の原因】

○**工場等制限法**、さらに付随した法規である**工場再配置促進法**により、大阪の工業は小規模になり、衰退の一路をたどった。

#### 【第五の原因】

○大阪府が大阪市域に権限を持たず、**広域的な都市整備をするガバナンス体制**を欠いていた。

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済（参考：東京一極集中の要因に関する論2））

出典：「世界都市」（加茂敏夫）

- 東京における世界都市形成は、**日本経済の極端な空間的一極集中と結びついた形で起こったことが注目される。**  
1930年代までの日本経済は、東京と大阪を中心とする二つの経済圏を擁し、双眼構造をもっていたといわれている。単に商工業だけではなく、銀行業務や取引決済機能など、金融や中枢管理機能も東西にはほぼ二分されていたのである。しかし、**戦中から占領期にかけて政府の経済統制が強化され、業界団体の本部が東京に集められるとともに、大企業の本社機能は、政治権力の中心である東京へ次第に移転・集中した。**  
戦後の「五五年体制」の下でも、「政官業」の結合が強まるとともに、**大企業の幹部たちは官僚や政治家との公的・非公的な関係を通して政策情報を収集し、政府の決定に関与することを日常的な行動パターンとするようになった。**
- さらに、1970年代から80年代にかけて、別の要因がこの一極集中型空間構造を強化する方向に作用した。それは**経済のグローバル化であり、情報化社会の到来であり、政治・行政の一層の集権化**であった。**グローバル化**は、日本経済を世界と結び付けるゲートウェイ都市としての**東京の地位の強化**をもたらし、**情報化社会の出現**は、最も価値の高い情報がフェイス・ツーフェイスでとりかわされる**東京の情報空間としての重要性を増大**させた。**政治行政の面**では、中曽根政権時代の行政改革や民営化政策の下で、政策ネットワークの集中制を強めた。なかでも、多数の民間セクターのリーダーが参加するさまざまな準公的な諮問委員会が、政治的リーダーや官僚の周辺に組織され、**企業や自治体がこうした政策ネットワークへの接近をはかるため、さらに東京へのアクセスを強めた**のである。その結果、**フォーマル、インフォーマルな結合関係を通じて、価値の高い政策関連情報の集中が一層強化された。**
- 日本経済の一極集中化は、多くの面で東京の中心機能を強化した。例えば、**戦中の軍事技術開発政策の下で、主要な研究開発施設が東京の周りに建設**され、これらが、戦後の高度技術研究の苗床となったのである。最初の学術研究都市が1970年代に建設されたとき、それが首都圏内の筑波地域に立地したことは象徴的であった。研究開発機能の発展と並行して、金属加工、機械、電子・電気機器などの高い技術をもった小規模産業また、技術的コンサルティング、ソフトウェア開発などのような**製造業サービスが東京の周りに集積**されるという傾向が生まれた。これらの製造関連セクターの**東京周辺への立地が財の分配機能をも高め、卸売部門においても、東京は依然優位**を保っている。
- 東京の集積の不利益は慢性化した**水問題や交通渋滞など、「高度成長」時代に比べてもはるかに深刻な都市問題**を引き起こした。さらに人材や資本が東京に吸収され、**地方の空洞化が激しく**なっている。さしずめ、**大阪などが世界都市機能を分担できるようになるかどうか、東京一極集中の問題を解決できるか否かの重要なカギ**だったが、実際にはそれとは逆に、1990年代になっても関西の企業が本部門や研究所を東京の近辺に作ったとか移したとかというような話題ばかりが聞かれ、**大阪がもう一つの世界都市になれるかどうかは竟東なくなってしまう**というほかない。
- これだけ分散論が議論されているそのさなかに、最大の不動産会社三菱地所がJ R東京駅を中心に、昼間人口20万人を超える新しいオフィス空間をつくる途方もない再開発プランを発表した。後日談ではあるが、この計画は、平成不況の中でいったん影を潜めたが、小泉内閣の都市再生政策や石原都政の「東京構想2000」の下で、息を吹き返し、汐留、品川、赤坂などで多目的超構想ビルの建設にみられるような再開発ラッシュを生み出した。いかに**東京都心への集積の力が激しいか、分散が難しいか**があらためて印象付けられたわけである。

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（戦後復興期からの大阪経済（参考：東京一極集中の要因に関する論3））

出典：「グローバルシティ ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む」（サスキア・サッセン）

- 日本では、生産者サービスは大阪にも過剰に集積していた。しかし詳しい資料を分析してみると、**1980年代から1990年代にかけて、グローバル市場を志向する主要なセクターはすべて東京へ集積し、企業本社から株取引、外資系企業まで集まっていたことが明らかになった。**
- 主導セクターや企業本社、商社や銀行、最先端の製造部門がますます東京に集積することで、東京に次ぐ主要都市・大阪（かつては、日本で最も産業が盛んな地域だった）との差は開いている。
- 大企業の本社、商社、外資系銀行、さまざまな企業、金融市場が東京にますます集積するようになっており、産業の一大拠点であった大阪が徐々に衰退している状況から読み取れるのではないだろうか。金融市場において、大阪の役割は減りつつある。日常業務が行われる場所が地理的に分散しつつあるが、それでも、労働を組織化するために情報通信の比重が増えたことで、逆に戦略的な機能が集積する傾向はさらに強まっていくと考えられる。**
- 1980年代、政府は都市の再編を推進・奨励していた。それが果たした役割は大きく、過去30年の東京経済の歴史を形作ってきた。この点は、押さえておかなければならない。政府はかつて、多極分散型で自立的・持続可能な発展という戦略（三全総）をとっていた。これは、経済活動を東京以外の場へ分散させるのに一役買った。しかしその後、**金融・情報サービス・メディアなど、グローバル経済の特定の機能を選択的に東京へ集積させる方針（四全総）に、路線が変更された。**グローバル・シティへと東京が展開していった点からすると、これが重要な政策転換である。
- 東京都政は過去20年のあいだ、首都圏の大規模な都市計画を四つ出してきた。そこで打ち出された一連のイニシアティブのなかには、東京をグローバルなシステムに位置付けるうえで重要な施策も含まれている。第一次計画では、**資本と空間の再編に主眼が置かれた。結果として、重工業は移転し、サービス業は都心で拡大した。また、グローバルな連関をもつ経済機能が東京へ集積された。**
- 1980年代には、日本資本のグローバル化が外国からの圧力を生じさせた。諸外国は日本に圧力をかけ、単なる輸出から内需拡大へ方向転換させようとした。こうした圧力は、民活政策を刺激した。**民活政策とは、再開発プロジェクトに民間の投資家・投資機関を使う政策である。再開発は他の経済セクターにも大きな相乗効果をもたらす。**



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (1) 経済 (戦後復興期からの大阪経済 (参考: 東京一極集中の要因に関する論4))

出典: 「図説 京阪神の地理」(山口覚え、水田憲志、金子直樹、吉田雄介、中窪啓介、矢島巖)

#### 【バブル経済と東京一極集中】

- 東京一極集中の要因は複合的なものだが、1980年代に東京一極集中が生じた理由として、一般的に語られているのが次の説である。
  - アメリカ合衆国はこの当時、巨額の軍事費や貿易赤字によって財政難に陥っており、1985年には日本に対して円高ドル安の為替レートを受け入れるよう圧力をかけた(プラザ合意)これによって、**日本では輸出産業が低迷するなど円高不況が生じ、日本銀行は不況を脱するために金利の引き下げを行った。**その結果、**不動産や株式への投資が重視されるようになる。**
  - これと同じ頃、**海外の金融企業が日本の金融市場へ参入することを認める規制緩和**がなされ、東京にはオフィスを求める海外企業が増加した。**東京にはグローバル経済の拠点である世界都市として脚光を浴びるようになり、国内外から人々が集まるようになる。**

#### 【脱工業化と東京一極集中】

- 東京一極集中が生じた理由として、脱工業化によって産業のあり方が大きく変化したことも挙げられる。
  - 高度経済成長期を通じて、市場の飽和(有効需要の限界)が広まり、「作れば売れる」という時代から、いかに商品売るかが問われる時代へと転じていく。例えば、新機能や優れたデザインを持った新商品を次々に開発する必要のため**研究開発(R&D)部門が重要**となる。**人口が多く、大学や研究機関、アーティストが集まる都市ほどその条件を満たすこととなる。**R&Dの「R」はリサーチであり、多くの消費者の声を聞くことも含まれる。**より多くの人口を抱えた大都市が人々の意識を捉える場所として適当である。**
  - 各地の工場を統括する企業の本社(ないし中枢機能)は**全国、全世界と結びつきやすい情報網の拠点である世界都市に置く方が効率がよい。**R&D部門をそこにまとめると一層効率的であろう。
  - さらに、**多くの企業が近くに集まっていれば、企業間の連携による集積効果も強化される。**
  - 日本国内で商品売る場合には、中央省庁から許認可を受ける必要がある。必要に応じて特許申請もしなければならない。新商品を次々に開発したいのであれば、**中央省庁の集まる首都・東京に拠点を持っていた方が都合がよい。**
  - 新商品を宣伝しようと大阪で発表しても、その情報はほとんど関西で流通するだけでそれ以外へは流れない。ところが各種メディアが集積している**世界都市・東京で発表すれば国内外に広く発信できる。**

**東京は世界との結びつき、人口規模、中央省庁や関連他社との関係、宣伝活動のどれをとっても、日本の他の都市を圧倒している。脱工業化時代にモノを作り、売るためには、まず東京を目指すことが有利になるのである。**

○戦後、「官僚主導」は40年も続いている。そこでは、五つの基本方針がある。

- 1 東京一極集中
- 2 流通の無限化
- 3 小住宅持ち家主義
- 4 職場単属人間の徹底
- 5 全日本の人生の規格化

○一つ目の「東京一極集中」とは、

- ・田中内閣は、東京をどんどん大きな街にしようとした。その代わりに、地方が文句を言わないように、地方には公共事業と工場分散を進める。つまり**頭脳の機能をすべて東京、地方は手足の機能にしようという方針。**

➤ **経済・産業の中枢管理機能を東京に集める。**

→東京は業界団体のナショナルセンターを作らせた。

➤ **情報発信機能を東京に集める。**

→出版と新聞とテレビ放送、すなわち紙も電波も、いずれの情報発信も東京に集めようということ。

➤ **文化創造活動を東京に集める。**

→本格的な歌舞伎の劇場や円形劇場（武道館や国技館のような舞台が中央にある構造）は東京に。

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（参考：国土総合計画からみた東京一極集中の記載）

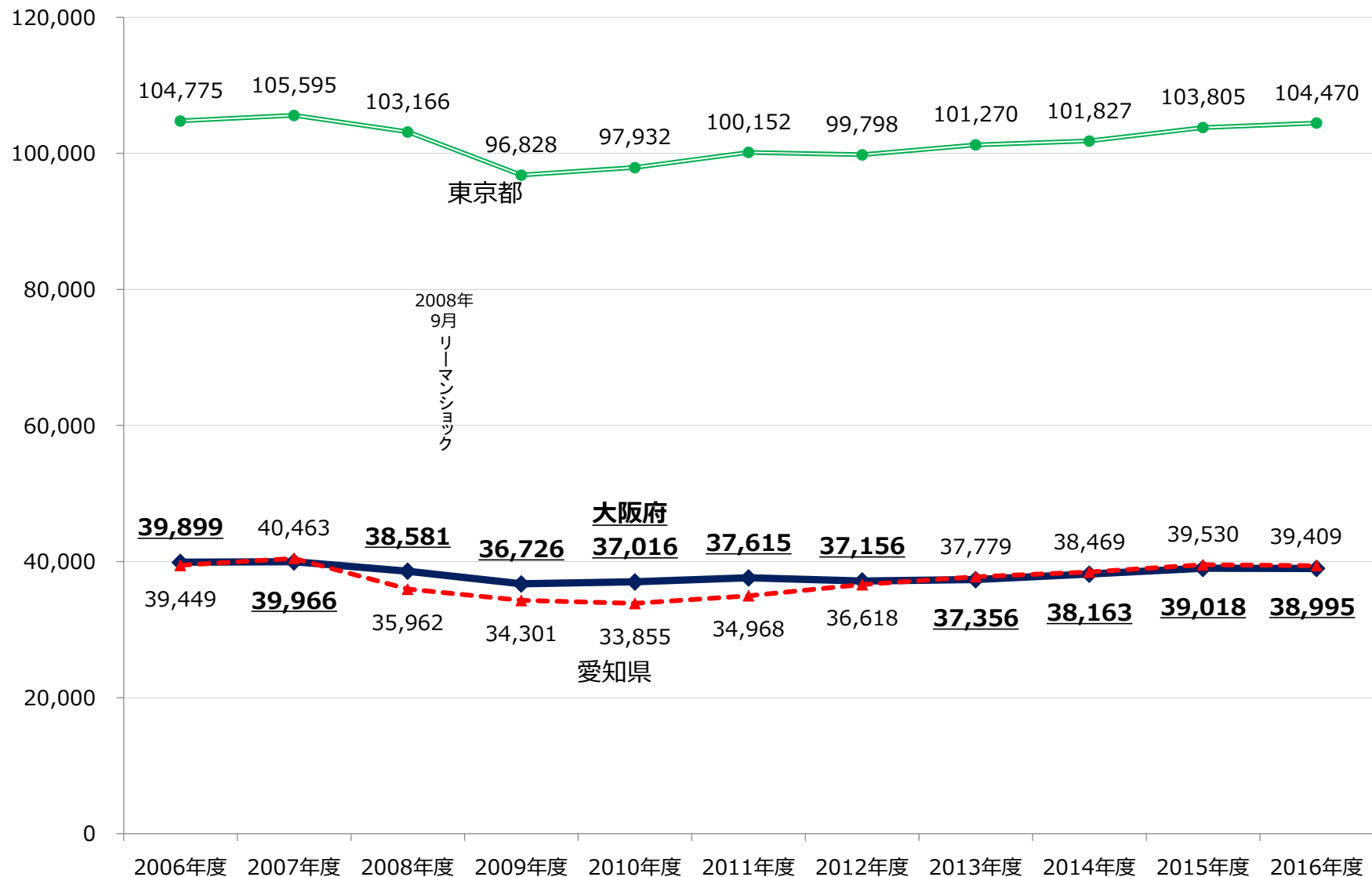
計画名称（閣議決定）	背景	目標年次	ポイント
全国総合開発計画 （1962年10月5日）	①高度成長経済への移行 ②過大都市問題、所得格差拡大 ③所得倍增計画	1970年	日本経済の高度成長が始まると、産業の集中する <b>太平洋ベルト地帯とそれ以外の地域との所得格差が拡大</b> し、国民所得倍增計画（1960年）策定時における後進地域からの強い批判に応えるために策定。拠点開発方式で地方に <b>臨海工業地帯などの工業開発拠点を整備</b>
新全国総合開発計画 （1969年5月30日）	①高度成長経済 ②人口、産業の大都市集中（三大都市圏） ③情報化、国際化、科学革新の進展	1985年	予想を上回る高度成長の下、 <b>大都市への人口、産業の集中が続き</b> 、一方、地方の農山村では <b>過疎問題</b> が生じた。「開発可能性の全国土への拡大・均衡化」が目標になり、高速交通と通信の全国的ネットワークを整備し、遠隔地に大規模工業基地等の生産基地を配置することにより、全国土の利用が均衡のとれたものになったとした。
第3次全国総合開発計画 （1977年11月4日）	①安定成長経済 ②人口、産業の地方分散の兆し ③国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	概ね 10年間	「 <b>大都市への人口と産業の集中を抑制</b> し、一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ、人間居住の総合的環境の形成を図る」という「定住構想」を選択した。 1975年～80年の5年間には東京都を除く46道府県が全て人口増加を記録するなど、 <b>人口の地方定住とあいまって三全総が掲げた定住構想は一定の進展</b> を見た。



第4次全国総合開発計画 （1987年6月30日）	①人口、諸機能の東京一極集中 ②産業構造の急速な変化等による地方圏での雇用問題の深刻化 ③本格的国際化の進展	概ね 2000年	<b>東京圏</b> は、我が国の首都としてのみならず、金融、情報等の面で世界の中核的都市の一つとして、 <b>我が国及び国際経済社会の発展に寄与</b> する。  <b>関西圏</b> は、東京圏に次ぐ諸機能の集積を持つことから、その特性を生かして独自の全国的、世界的な中核機能を担う。
-----------------------------	--	-------------	--

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（名目GDPの推移・3都市比較）

・名目GDPは、東京に次いで2番目の水準で推移。  
 ※GDPの計算方法の改定の影響もあり、愛知県に抜かれ現在は全国3位。

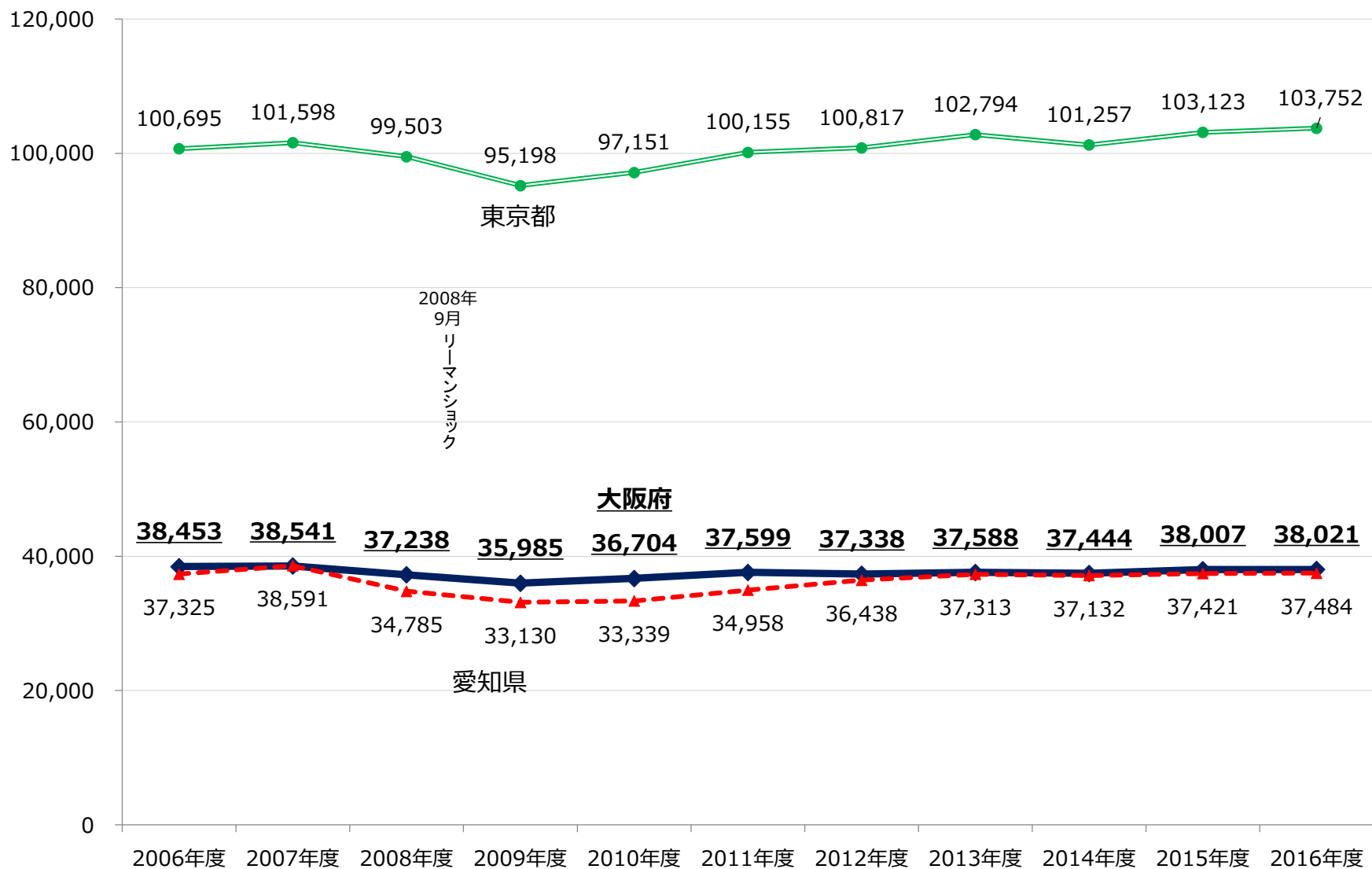


（単位：10億円）

出典：各都府県「県民経済計算」より企画室作成

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（実質GDPの推移・3都市比較）

・実質GDPは、東京に次いで2番目の水準で推移。

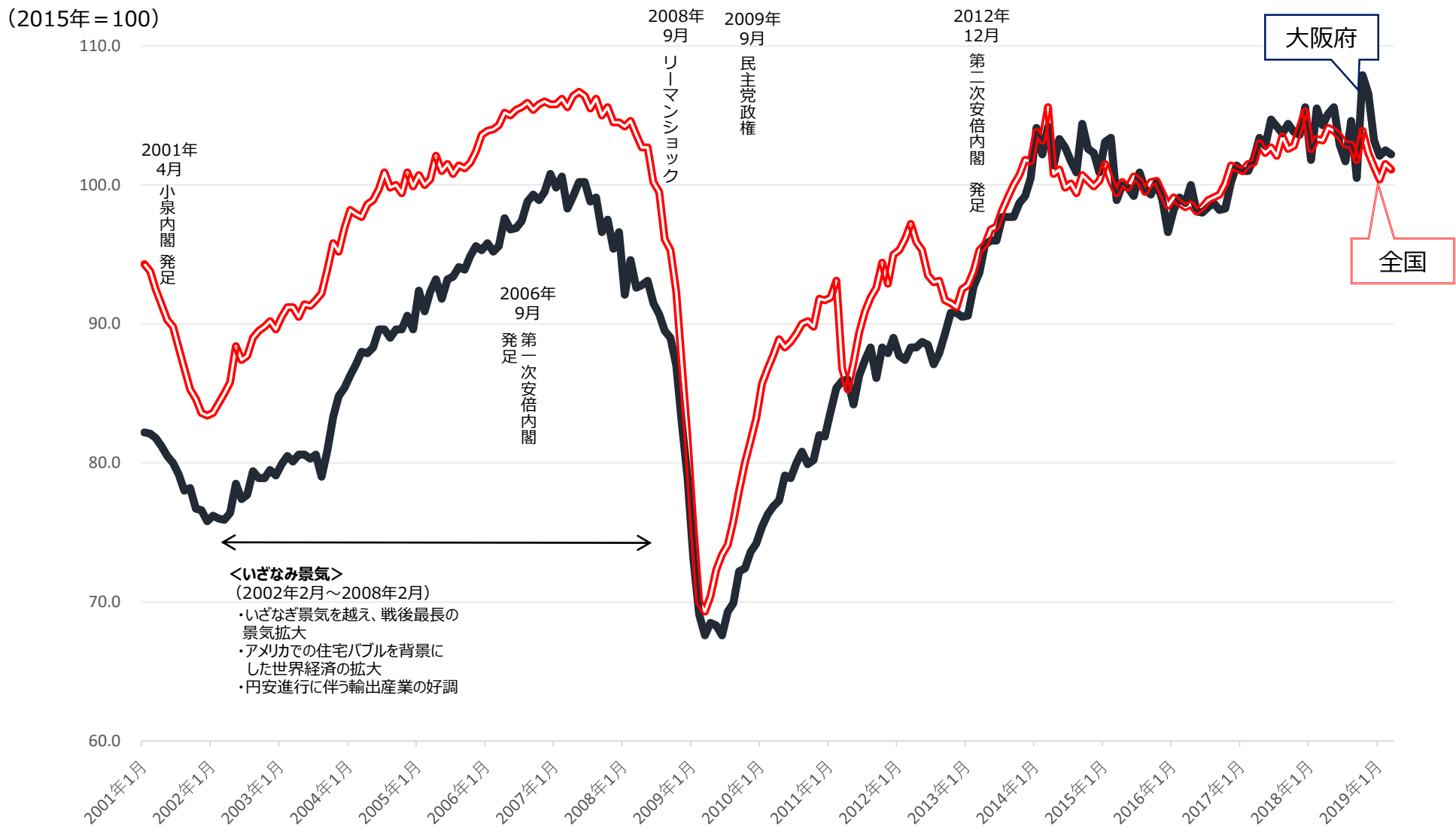


(単位：10億円)

出典：各都府県「県民経済計算」より企画室作成

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (1) 経済 (景気動向指数〔一致CI〕の推移)

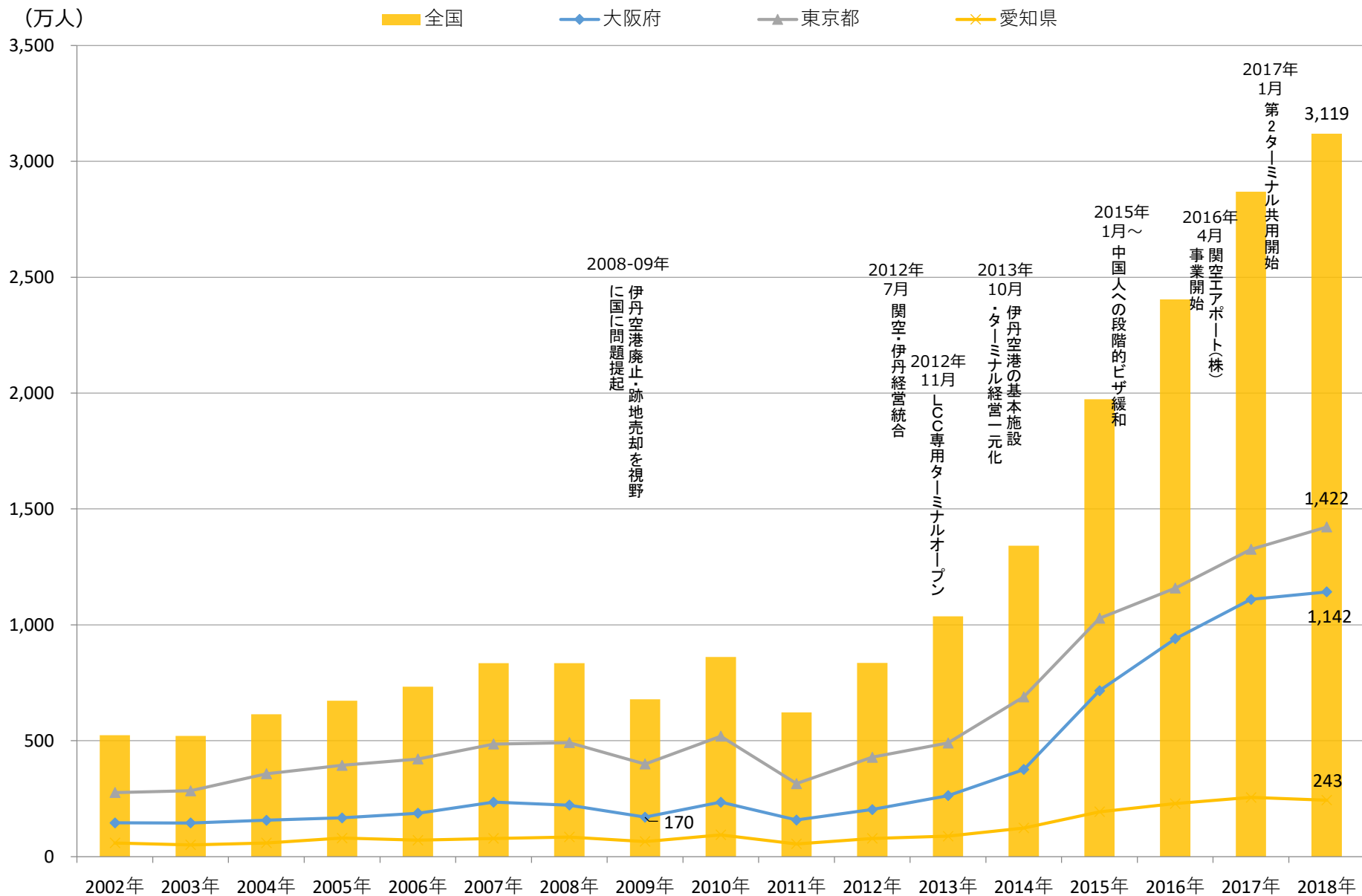
・近年、全国を上回る状況で推移。



※ 景気動向指数〔一致CI〕は、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている指数。全国と大阪の景気動向指数では、採用しているデータが異なるため留意が必要。全国値は基準年の変更（2010年→2015年）により、2010年を100とした最新値は2018年9月値となっている。

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（来阪外国人数（インバウンド）の推移）

・直近10年間で、インバウンドは約7倍に増加。

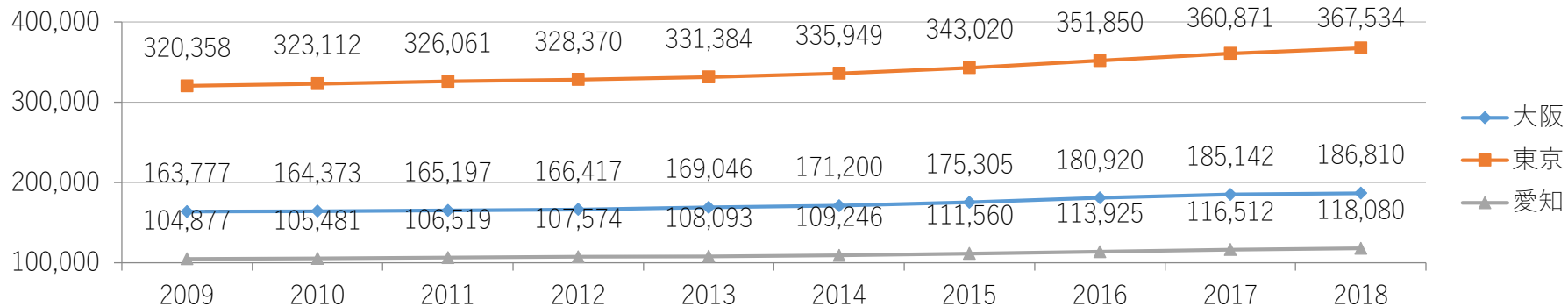


出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

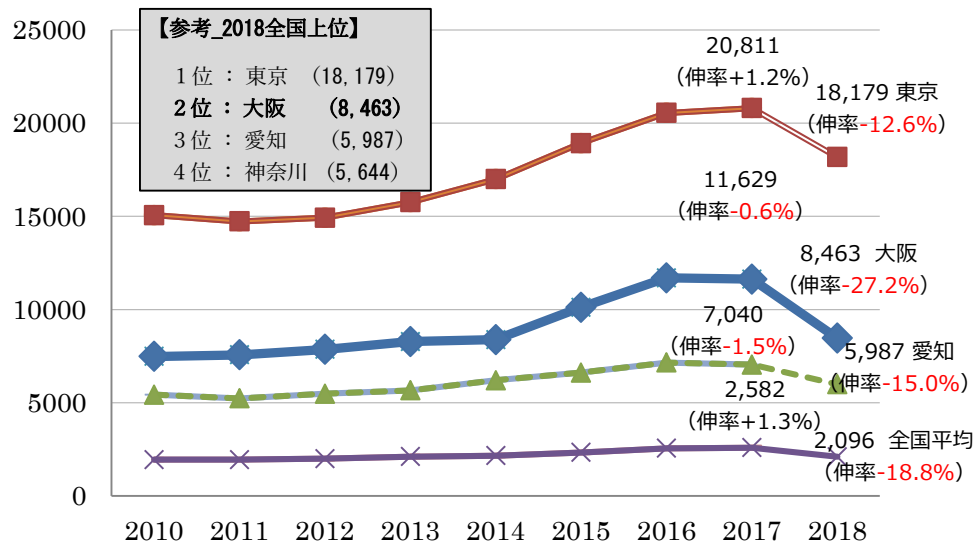
### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (1) 経済 (事業所数〔雇用保険事業年報〕)

・従業員を雇用している事業所のデータである「雇用保険事業年報」で全産業の事業所数の推移をみると、増加傾向にある。また、インバウンドが急増した2015年ごろから、大阪の開業数が上昇。

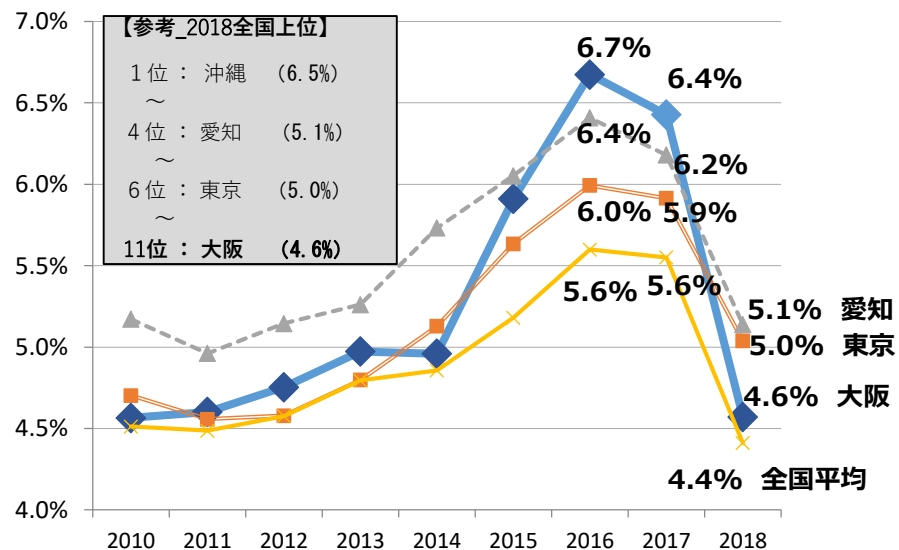
○事業所数の推移【雇用保険事業年報】



○開業数【雇用保険事業年報】  
(事業所)



○開業率【雇用保険事業年報】



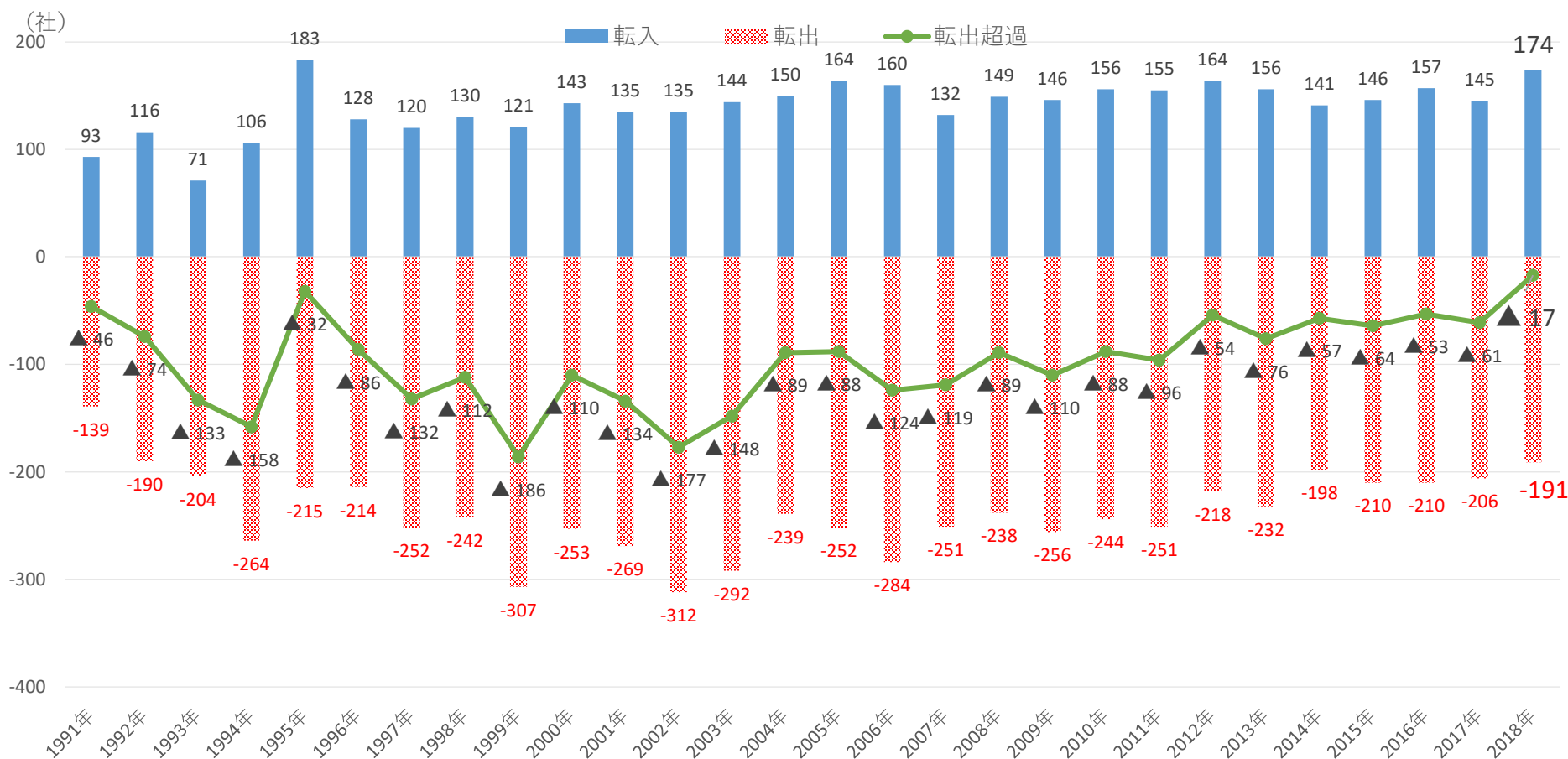


### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（1）経済（本社転入・転出件数の推移）

・(株)帝国データバンクの大阪府・本社移転企業調査（2018年）によると、大阪府へ転入した企業は174社（うち大阪市119社）で23年ぶりの高水準。

・転出した企業は191社（うち大阪市137社）で過去26年で最少。転出超過数は17社（うち大阪市18社）で37年連続の転出超過であるが、その差は過去最少。

⇒大阪・関西万博開催やカジノを含む統合型リゾートの誘致推進の盛り上がり、来阪外国人旅行者の増加などが大きく影響したと考えられる（帝国データバンク）

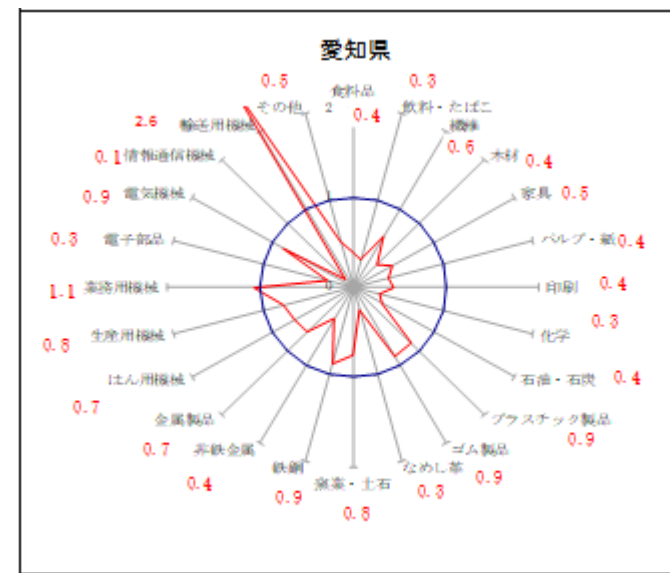
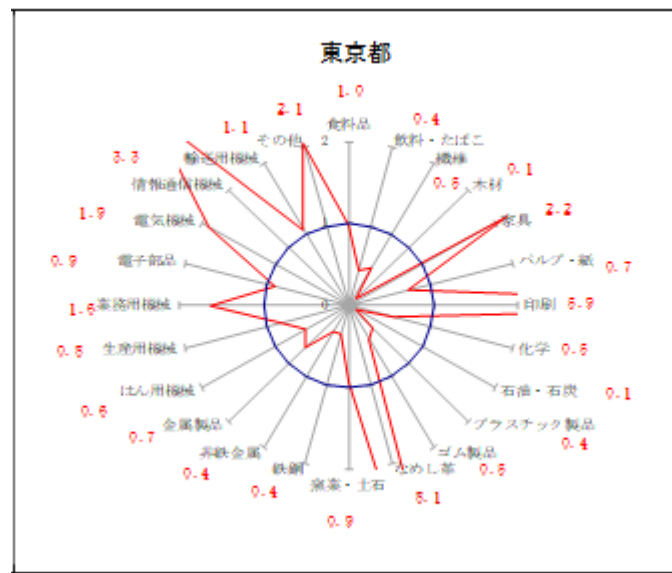
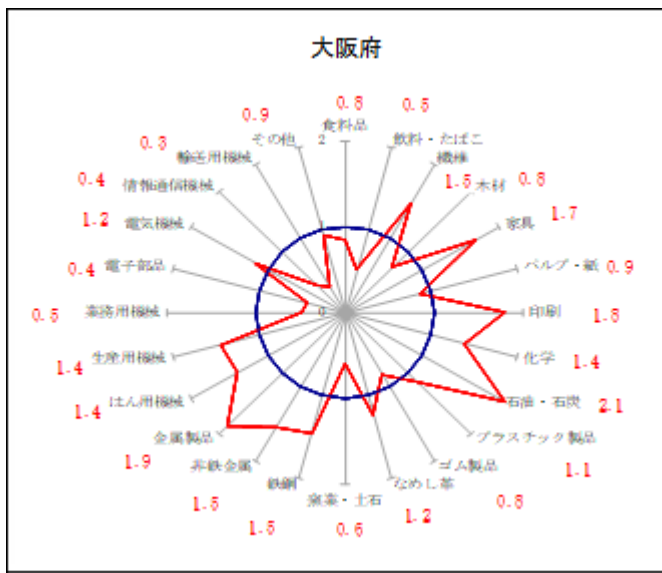


### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）大阪産業の強み等

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）大阪産業の強み等（バランスのとれた産業構造）

・製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、大阪府は、愛知県と比較して、各業種がバランスよく集積しており、地域経済の安定性に寄与するなど、大阪の強みとなっている。

○製造業出荷額等の特化係数（従業者4人以上）



#### 特化係数

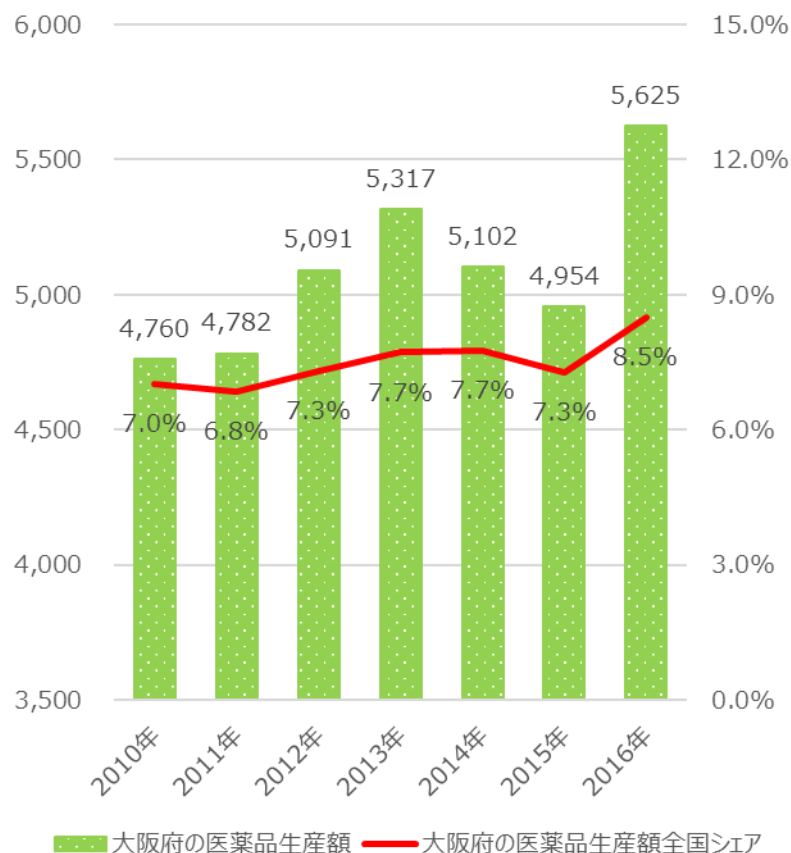
ある業種において、全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各都道府県の当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。この数値が1を超えると、当該業種の構成比がその都道府県において相対的に高く、特化していることを示す。

出典：2018年度「なにわの経済データ」

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）大阪産業の強み等（医薬品産業）

- ・2016年の大阪府の医薬品生産額は5,625億円と、近年の減少傾向から転じて大幅増加。
- ・医薬品製造所数をみると、大阪府は141事業所と、東京都に次ぐ2番目の集積状況となっている。1事業所あたりの従業者数は富山県や静岡県、埼玉県に比べ小さく、中小規模の製造所が多い。

○大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移  
(億円)



○2016年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	富山県	6,218	9.4%
2	東京都	6,058	9.1%
3	大阪府	5,625	8.5%
4	静岡県	5,487	8.3%
5	埼玉県	5,176	7.8%

	都道府県	製造所数	従業者数 (人)	1製造所あたりの従業者数 (人)
1	東京都	151	4,340	25.32
2	大阪府	141	7,278	51.34
3	兵庫県	100	4,112	40.19
4	富山県	88	3,864	109.73
5	静岡県	86	8,782	86.92
6	神奈川県	85	8,840	44.19
7	愛知県	66	3,237	46.48
8	埼玉県	65	8,475	131.99
9	奈良県	64	2,613	42.00
10	滋賀県	48	2,718	67.82

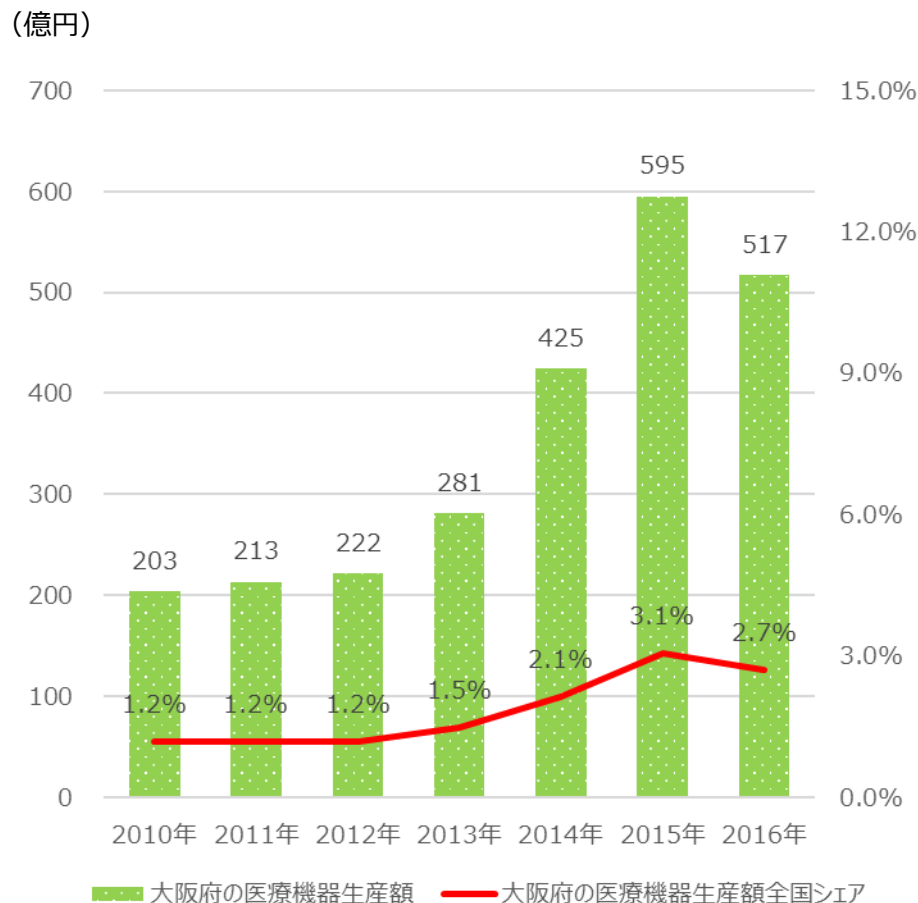
出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）大阪産業の強み等（医療機器・医療用品）

・2016年の大阪府の医療機器生産額は517億円、全国に占めるシェアは2.7%と、前年比ではやや減少しているものの、近年、大きく増加。

・従業員4人以上の医療用機器・医療用品製造業の事業所数は56と、全国4番目となっている。

#### ○大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移



出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

#### ○2016年 医療機器生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	3,466	18.1%
2	栃木県	1,767	9.2%
3	茨城県	1,376	7.2%
4	東京都	1,330	6.9%
5	埼玉県	1,151	6.0%
12	大阪府	517	2.7%

#### ○2016年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

	都道府県	事業所数
1	東京都	141
2	埼玉県	105
3	長野県	60
4	大阪府	56
5	栃木県	54

※ 「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成  
「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛星用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

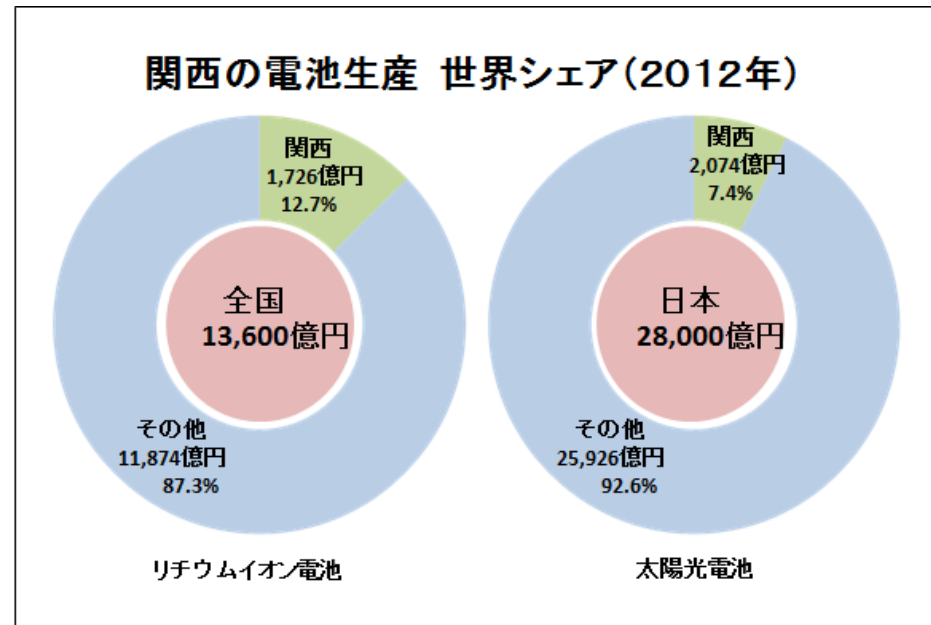
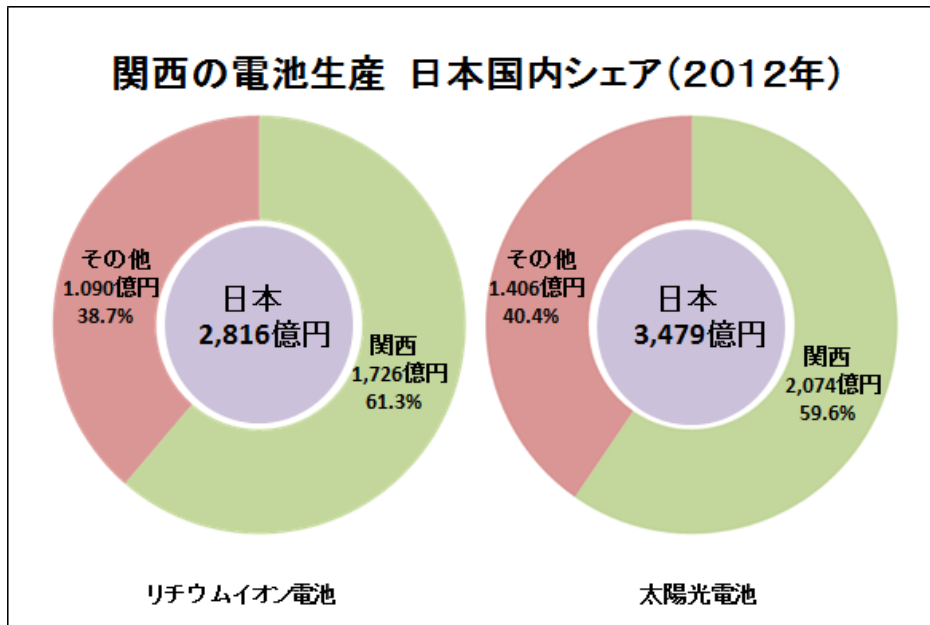
# 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）大阪産業の強み等（ライフサイエンスクラスター形成）

・大阪・関西は、大阪を中心に神戸、京都の概ね1時間圏での移動距離内に、研究機関、企業が集積するライフサイエンス分野の産業クラスターを形成。



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）大阪産業の強み等（新エネルギー産業）

・大阪・関西には、リチウムイオン電池や太陽電池の生産拠点が多数立地しており、国内生産における関西のシェアは、リチウムイオン電池で61.3%、太陽電池で59.6%を占めている。また、世界シェアにおいても、それぞれ12.7%、7.4%を占めている（2012年）



注：ここでの関西は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県の合計

出典：一般財団法人 大阪国際経済振興センター国際部（IBPC大阪）HP、日本エコノミックセンター『2012リチウムイオン電池業界の実態と将来展望』、中日者『電子部品年鑑』、経済産業省『機械統計』、近畿経済産業局『主要製品生産実績』より大阪府作成

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）大阪産業の強み等（新エネルギー産業の振興）

- ・2012年に「バッテリー戦略研究センター(現:バッテリー戦略推進センター)」を設立。
- ・活動成果として、2016年5月、国の独立行政法人である「製品評価技術基盤機構」(NITE)の世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設が、咲洲地区に開所。

2010	・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催
2012	・EV車両等を活用したエネルギーマネジメント実証の展開 ・バッテリー戦略研究センター設立
2013	・新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金による研究開発等支援
2014	・新関空会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト（KIX スマート愛ランド水素グリッドプロジェクト）が国の財政支援・特区活用により事業開始
2015	・水素燃料電池フォークリフトの開発・運用実証（環境省 CO2排出削減対策強化型技術開発・実証事業に採択） ・大阪府中央卸売市場に国内初の1.2メガワットの燃料電池を導入
2016	・関空二期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所（国際戦略総合特区の国税優遇措置を活用） ・新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定 ・「ENEOS 枚方走谷水素ステーション」「イワタニ水素ステーション大阪森之宮」他、府内に計7箇所の水素ステーションが整備 ・咲洲において大型蓄電システム試験・評価施設（NLAB）がサービス開始
2017	・関空1期島国際貨物エリアに、大規模産業車両用水素インフラを整備 ・大阪産業技術研究所和泉センターにおいて業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始 ・咲くやこの花館（花博記念公園鶴見緑地内）において業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始
2018	・『バッテリー戦略研究センター』を『バッテリー戦略推進センター』に改称

○NLABの全景（出典：NITEホームページ）



○イワタニ水素ステーション大阪森之宮（出典：岩谷産業株式会社）



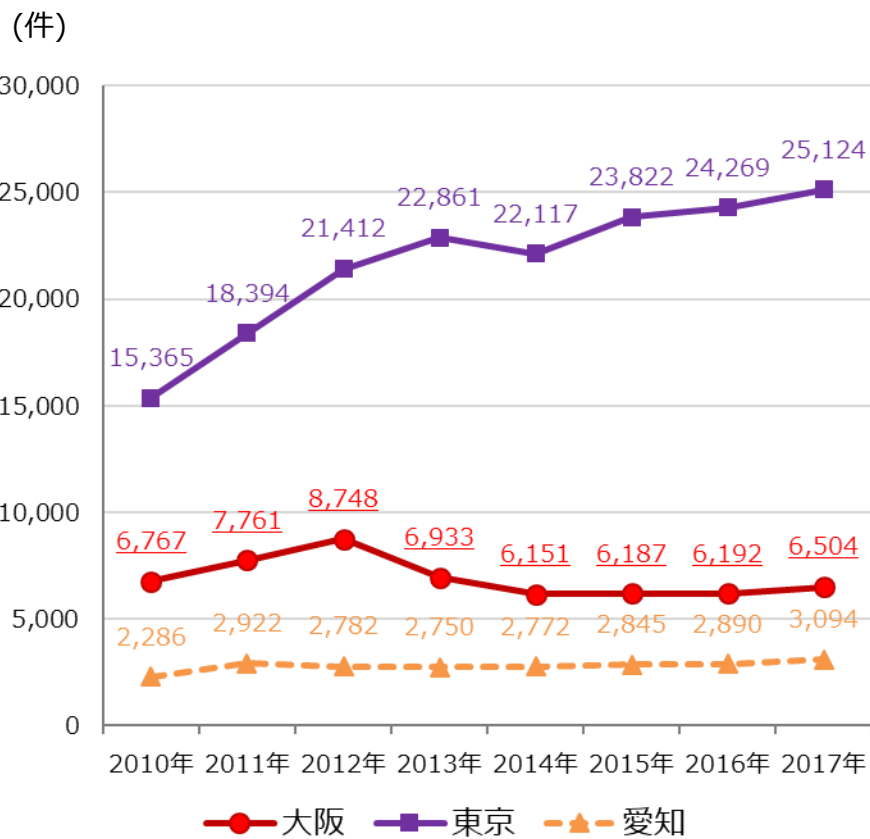


### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（2）大阪産業の強み等（イノベーションの促進）

- ・大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でみても伸び悩んでいる状況。
- ・大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっており、2015年は1.46兆円と前年比7.2%の減少。

#### ○国際特許出願件数の推移

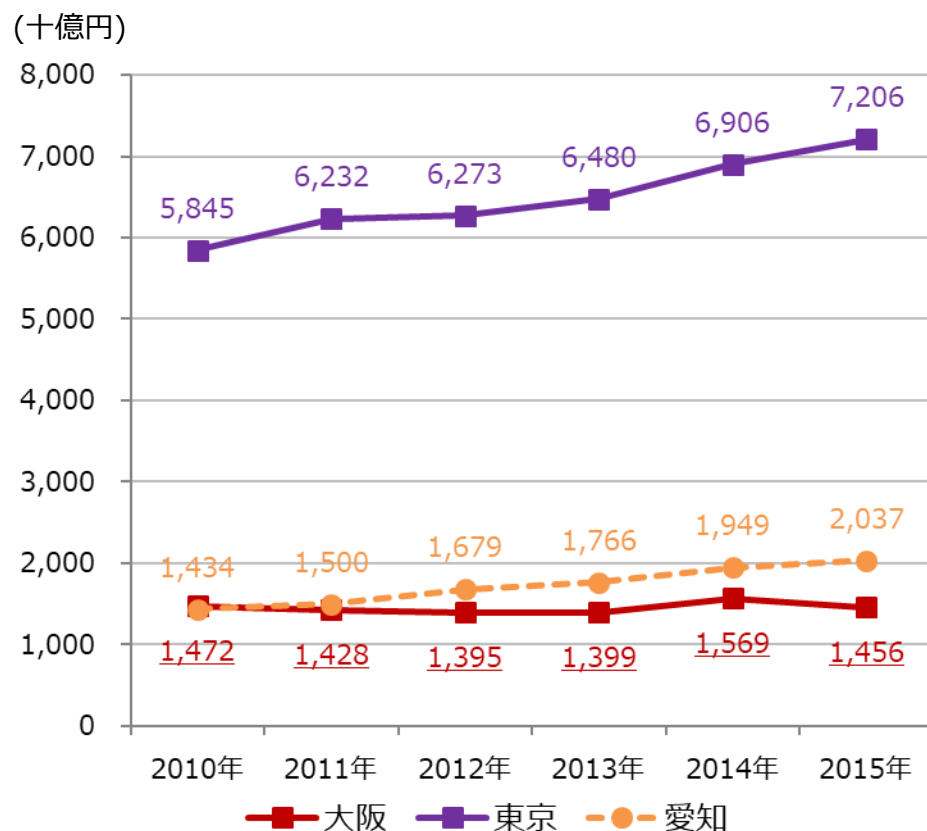
出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成



出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成

#### ○研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工



出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工

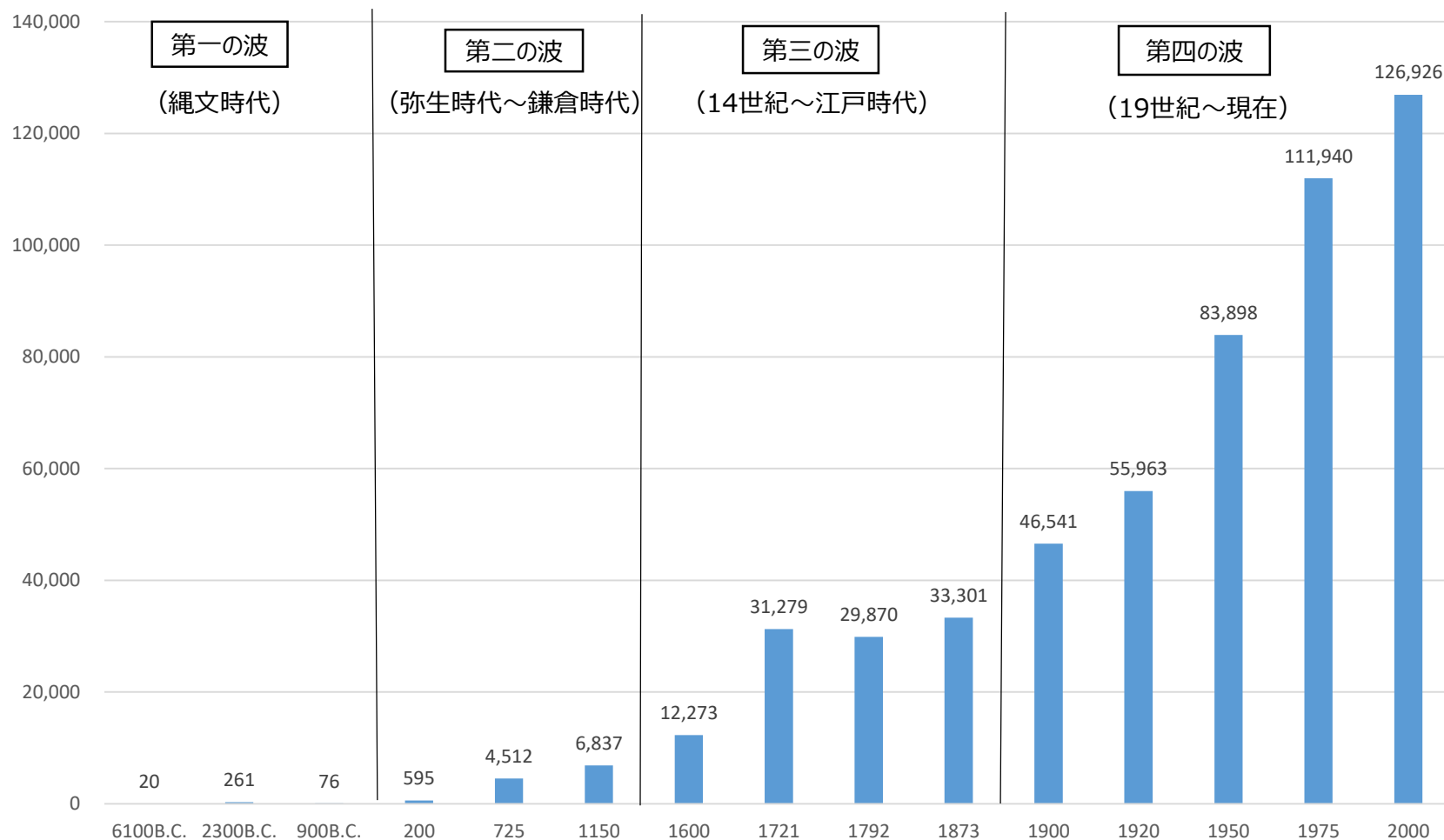
※企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（3）人口

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（3）人口（日本の人口推移（古代～））

- ・グラフにある4つの波は、「縄文」、「水稻農耕化」、「経済社会化」、「工業化」という4つの文明システムに対応するもの。
- ・各文明システムの興隆期には人口が増大し、成熟。衰退期には人口が停滞ないし減少する状況。

古代からの日本の人口推移



出典：「大阪経済の歴史的展望－伝統と革新の系譜－」（宮本又郎）を基に作成

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（3）人口（日本の人口推移（古代～））

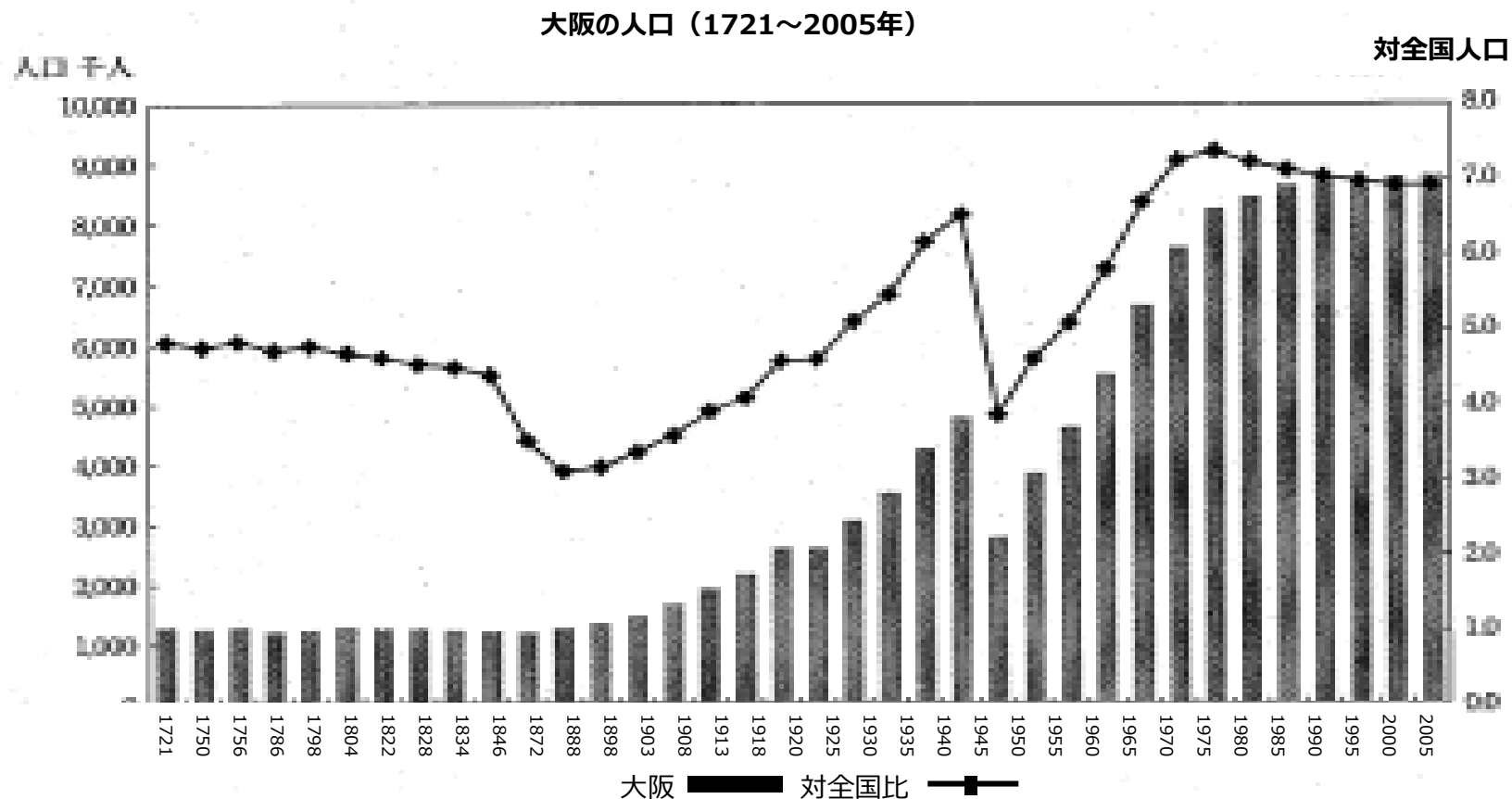
- ・4つの人口波動に伴って、人口の地域配置にも大きな変動が生じた。
- ・縄文期は、採取経済の時代で、暖温帯落葉樹林が繁栄し木の実が豊富で、動物性食糧資源に恵まれていた東日本に集中。
- ・弥生時代には、西日本に人口比重が傾くが、平安末期から鎌倉期になると、西日本から東日本へのシフトが生じた。
- ・戦国期～江戸初期に三度、人口重心は方向を変え、東日本から西日本へシフト。特に近畿は、土地の大開発によって、農業生産力の上昇がめざましく、著しく人口が増加。
- ・20世紀に入ると一転、東日本（特に関東）のウエイトが高まった。近畿の人口シェアも明治初期より高まった。工業化がもたらした顕著な現象は太平洋ベルト地帯の都市への人口集中であった。

	西暦	時代・元号	全国人口 千人	集中度	東日本 %	西日本 %	日本海・ 内陸部 %	太平洋側 %	関東 %	近畿 %
第一の波	6100B.C.	縄文早期	20	1,913	86	14	36	64	48	1
	2300B.C.	縄文中期	261	1,898	96	4	52	48	37	1
	900B.C.	縄文晩期	76	1,844	86	14	41	59	10	3
第二の波	200	弥生時代	595	900	49	51	35	65	17	17
	725	奈良時代	4,512	830	43	57	33	67	17	21
	1150	平安末期	6,837	825	54	46	42	58	23	18
第三の波	1600	慶長5年	12,273	944	45	55	29	71	16	30
	1721	享保6年	31,279	808	51	49	34	66	20	19
	1792	寛政4年	29,870	791	49	51	35	65	17	19
	1873	明治6年	33,301	770	49	51	36	64	16	15
第四の波	1900	明治33年	46,541	758	52	48	35	65	18	16
	1920	大正9年	55,963	765	54	46	35	65	20	16
	1950	昭和25年	83,898	801	56	44	35	65	22	16
	1975	昭和50年	111,940	1,083	60	40	28	72	29	18
	2000	平成12年	126,926	1,172	61	39	27	73	32	18

出典：「大阪経済の歴史的展望－伝統と革新の系譜－」（宮本又郎）を基に作成

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（3）人口（大阪の人口推移（近世～））

- ・大阪の人口は幕末から1880年代後半にかけて顕著に減少。この時代、摂津の一部が兵庫県に編入された影響を除いても大きく減少
- ・これは、幕末・維新时期に、大阪の経済が衰退したことを物語っている。
- ・1890年頃～1940年頃まで、大阪の人口は急上昇する。工業化の進行とともに、近代都市へと再生したといえる。
- ・その後、第二次世界大戦の影響により、人口は減少するが、高度経済成長がはじまると大きく上昇。
- ・ところが、そのころがピークで、それ以降今日まで、大阪の人口は対全国比は緩やかに低下。



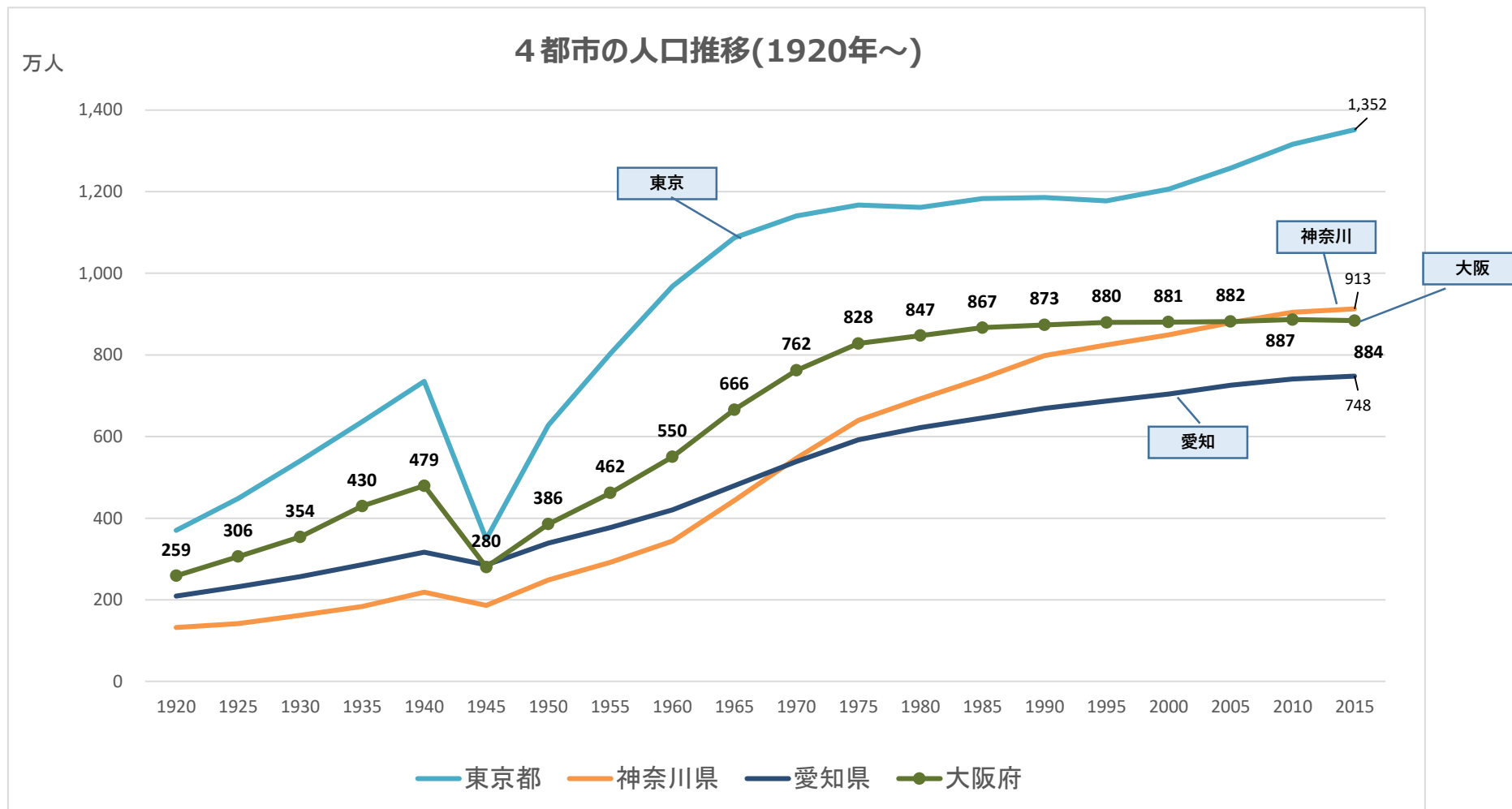
※データ出所：1721～1872年については、関山直太郎「近世日本の人口構造」（吉川弘文館、1958年）

1888～2005年については、日本統計協会編・発行「新版日本長期統計層総覧」第1巻（2006年）

※出典「大阪経済の歴史的展望－伝統と革新の系譜－」（宮本又郎）を基に作成

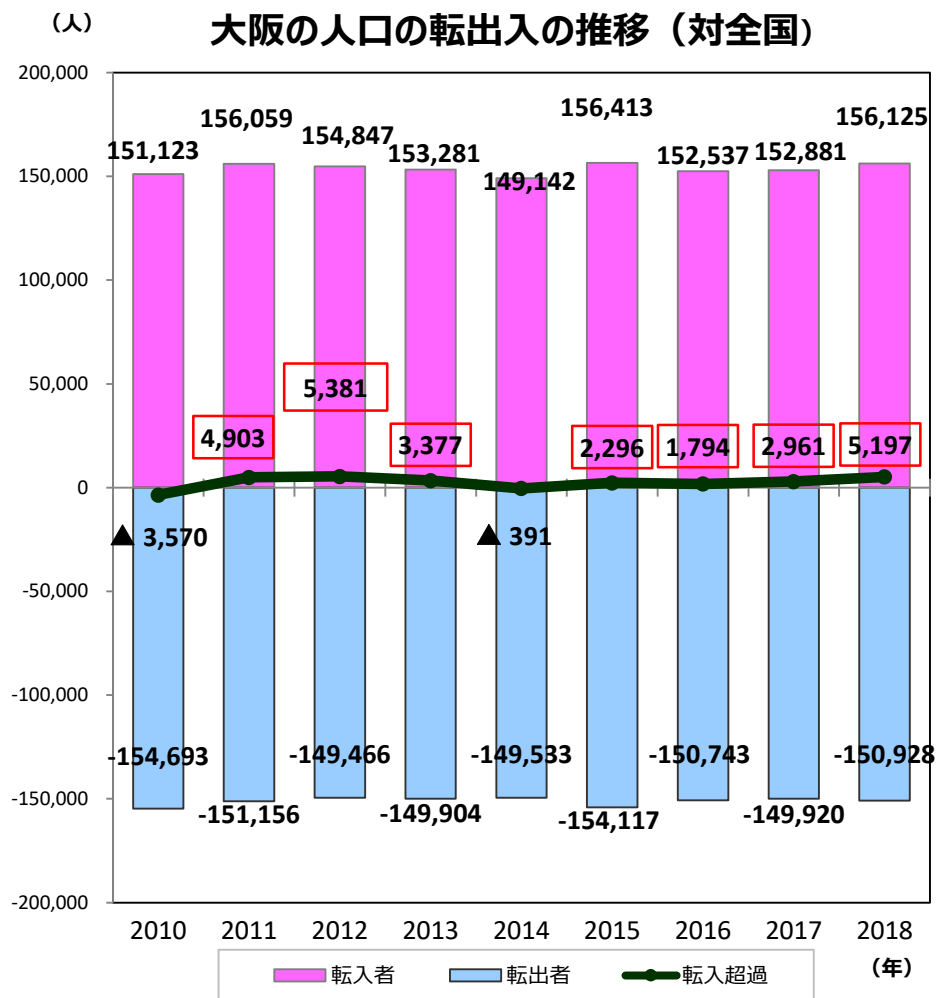
### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（3）人口（近年の人口推移）

・近年、大阪の人口は、東京に次ぐ2番目の規模で推移していたが、現在、神奈川県に抜かれ全国3位に低下。

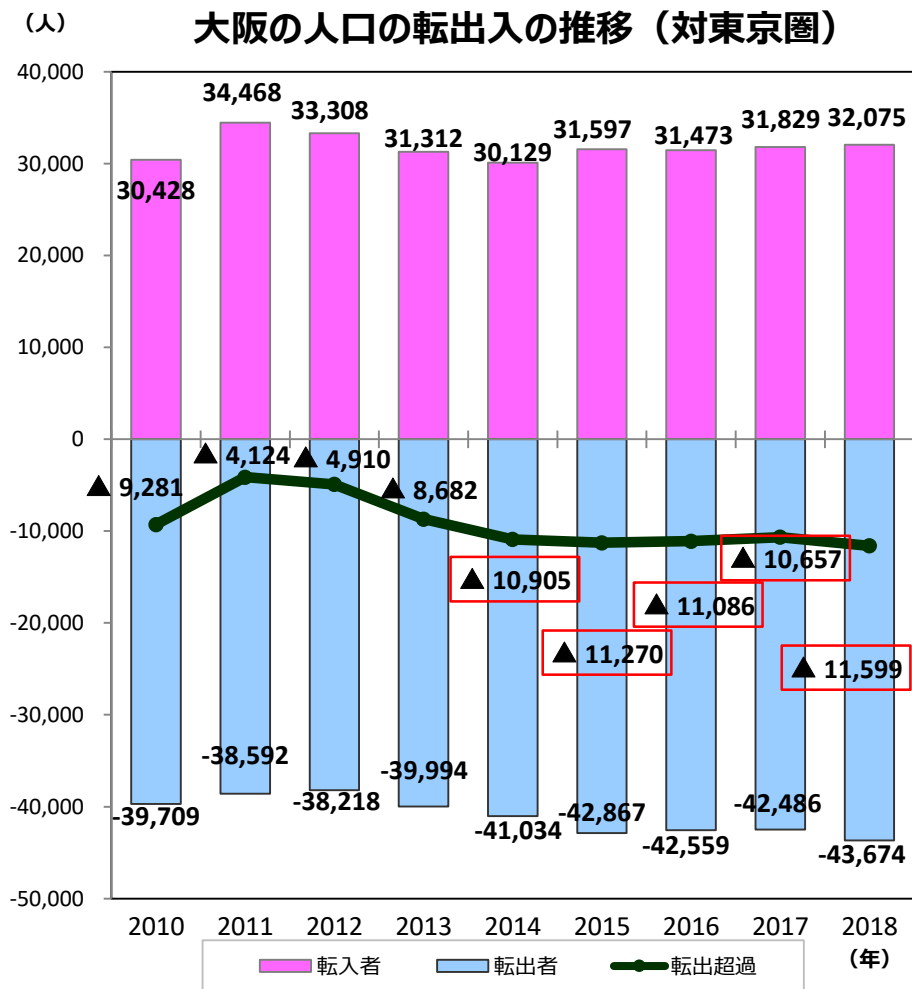


### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（3）人口（転入・転出の状況）

- ・全国から大阪への人口の転出入は2011年に転入超過に転じて以降、2014年を除き、社会増の傾向。
- ・大阪から東京圏への転出超過は、近年約1万人で推移。



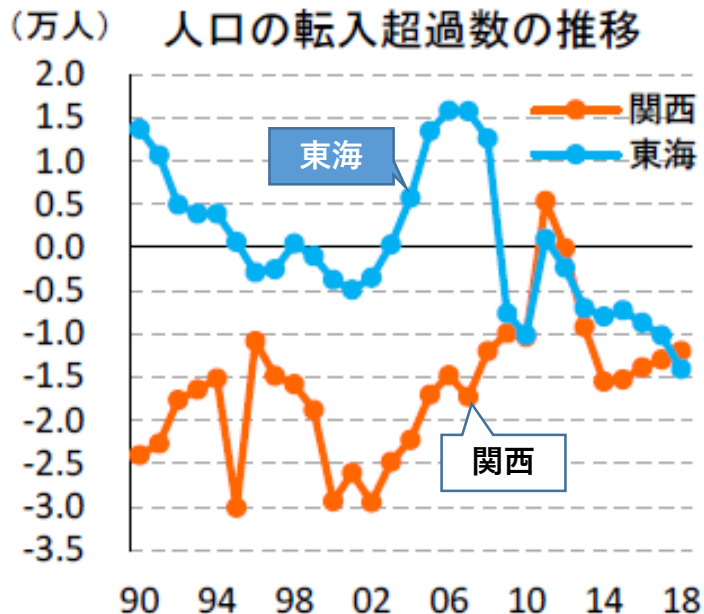
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (3) 人口 (転入・転出の状況)

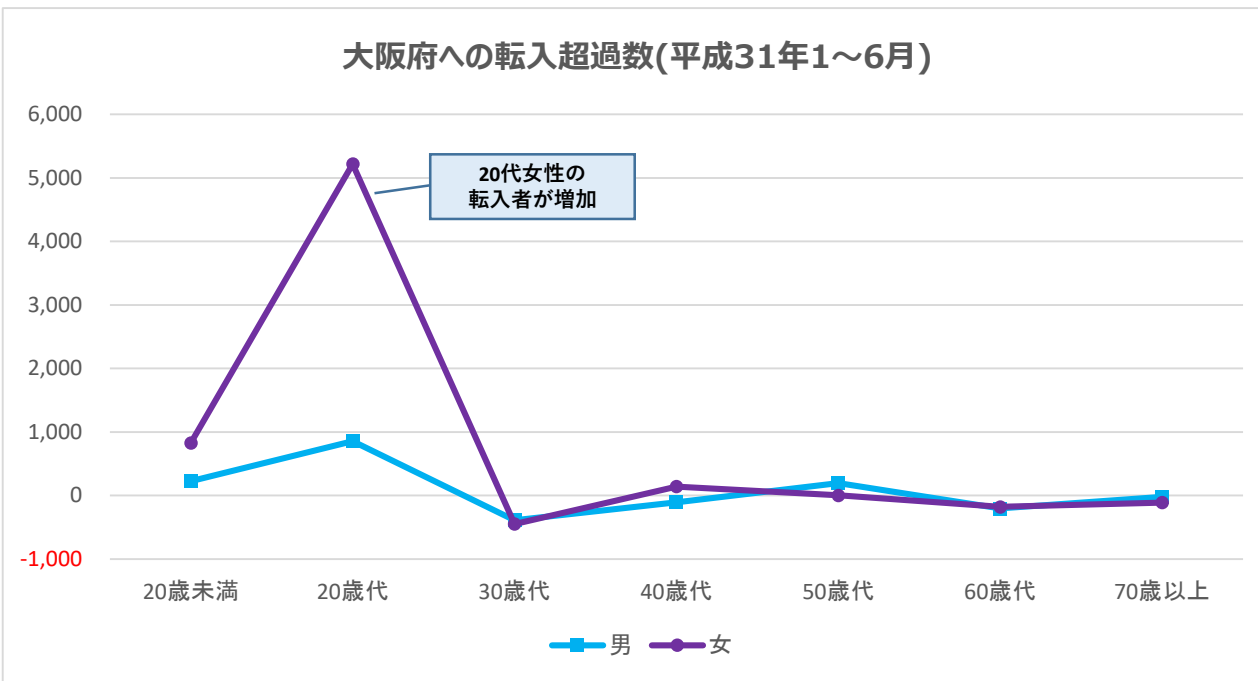
- ・2018年には、近畿全体の転入超過数が東海地方を上回っている状況。インバウンド向けビジネス（小売り、飲食、宿泊等）の求人が増えたことにより、20代の女性の大阪への転入が一つの要因と考えられる。
- ・一方で東京圏との間では、転出超過が続いている。



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※転入超過数:転入数と転出数との差

※関西の転入超過数が、東海を上回った(2018年)。  
東日本大震災後の数年間を除けば、1972年以来。  
(出典:りそな総合研究所報告書)

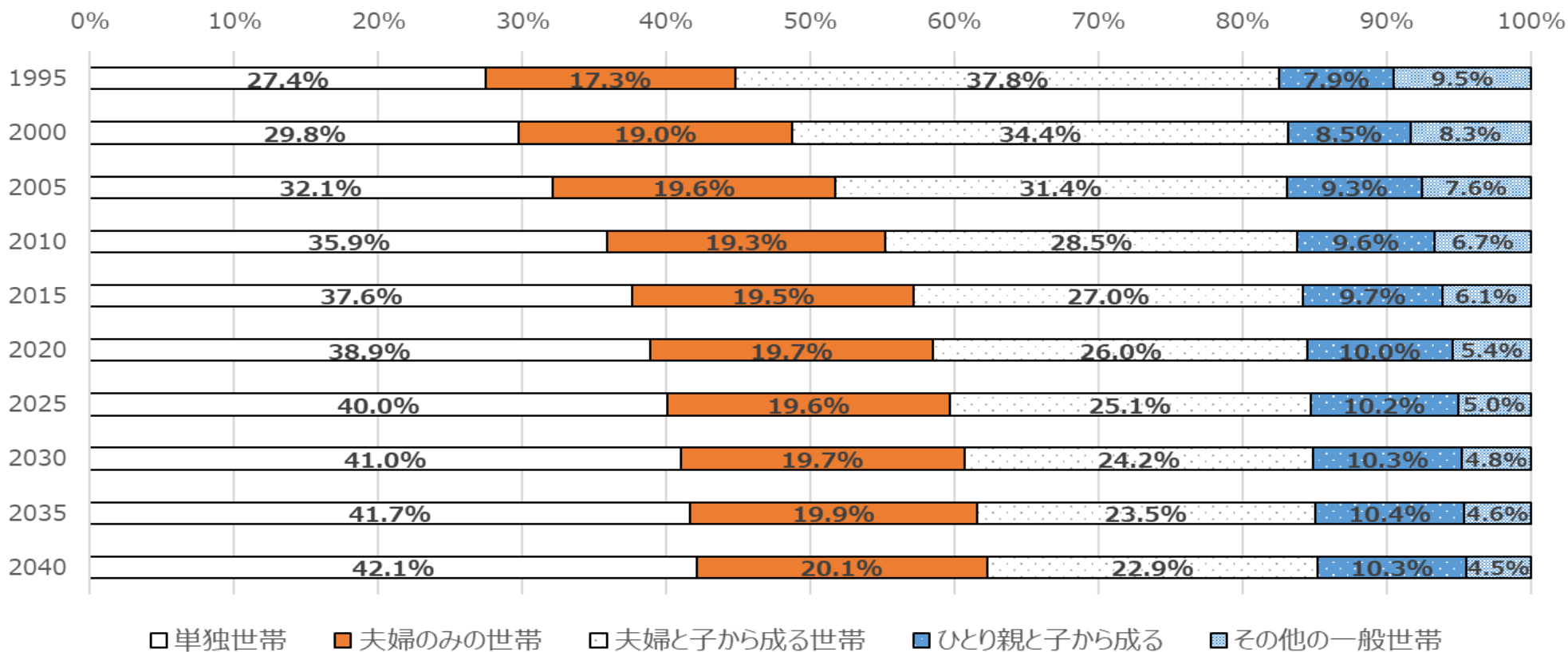




### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（家族形態の多様化）

- ・これまで、世帯の3割以上を占めていた夫婦と子供の核家族世帯が減少し、単独世帯やひとり親世帯が増加するなど、家族形態が多様化
- ・単独世帯の割合は2005年に世帯類型別で最大となり、その後も増加し続け、2025年には4割以上になる見込みであり、一方で、夫婦と子から成る世帯の割合は減少し続け、2030年には4分の1以下になる見込み。

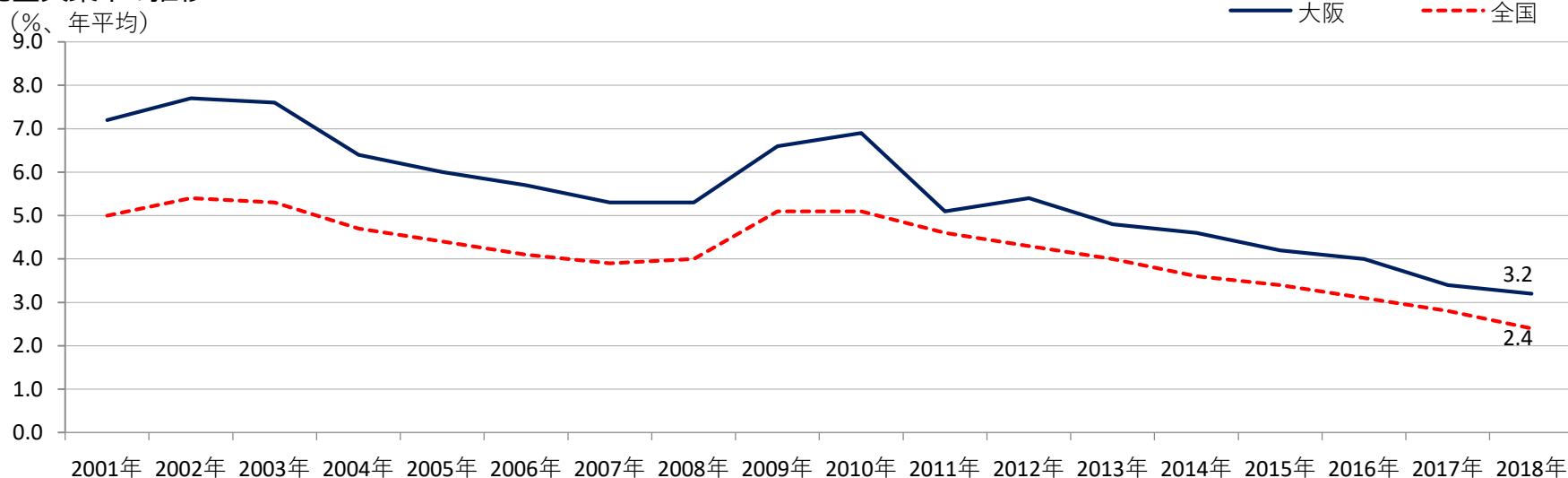


出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は大阪府政策企画部推計。

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（雇用関係指標の推移）

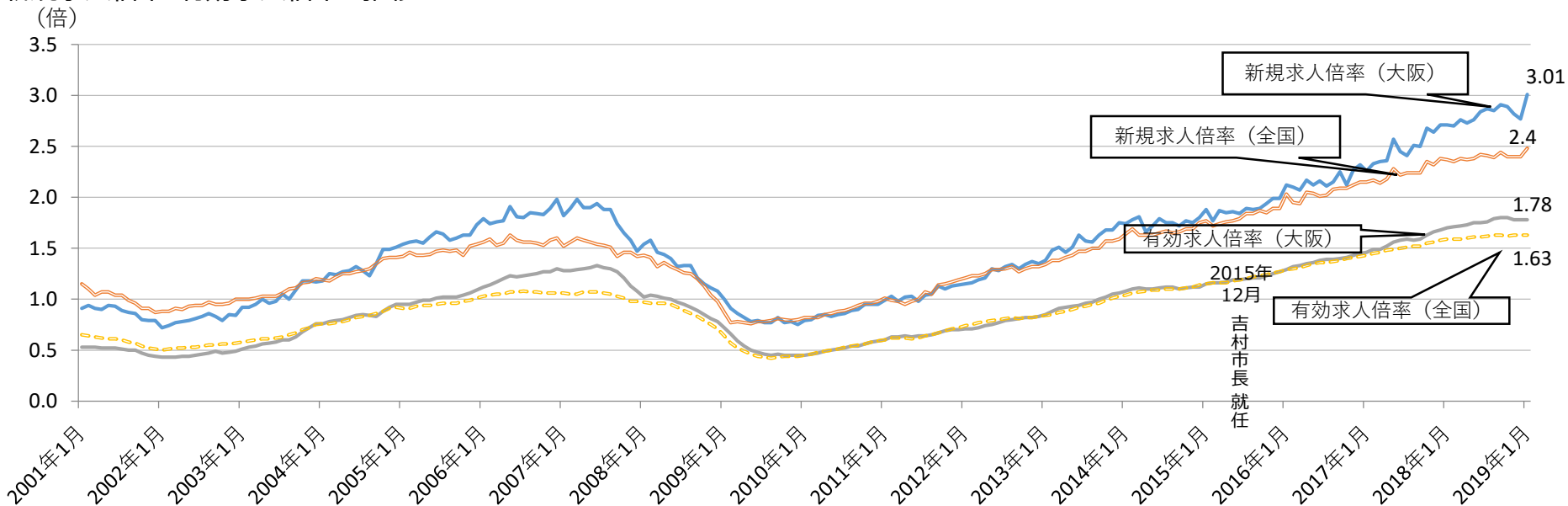
・完全失業率、新規求人倍率・有効求人倍率は、近年、改善傾向。

○完全失業率の推移



出典：総務省・大阪府統計課「労働力調査」より作成

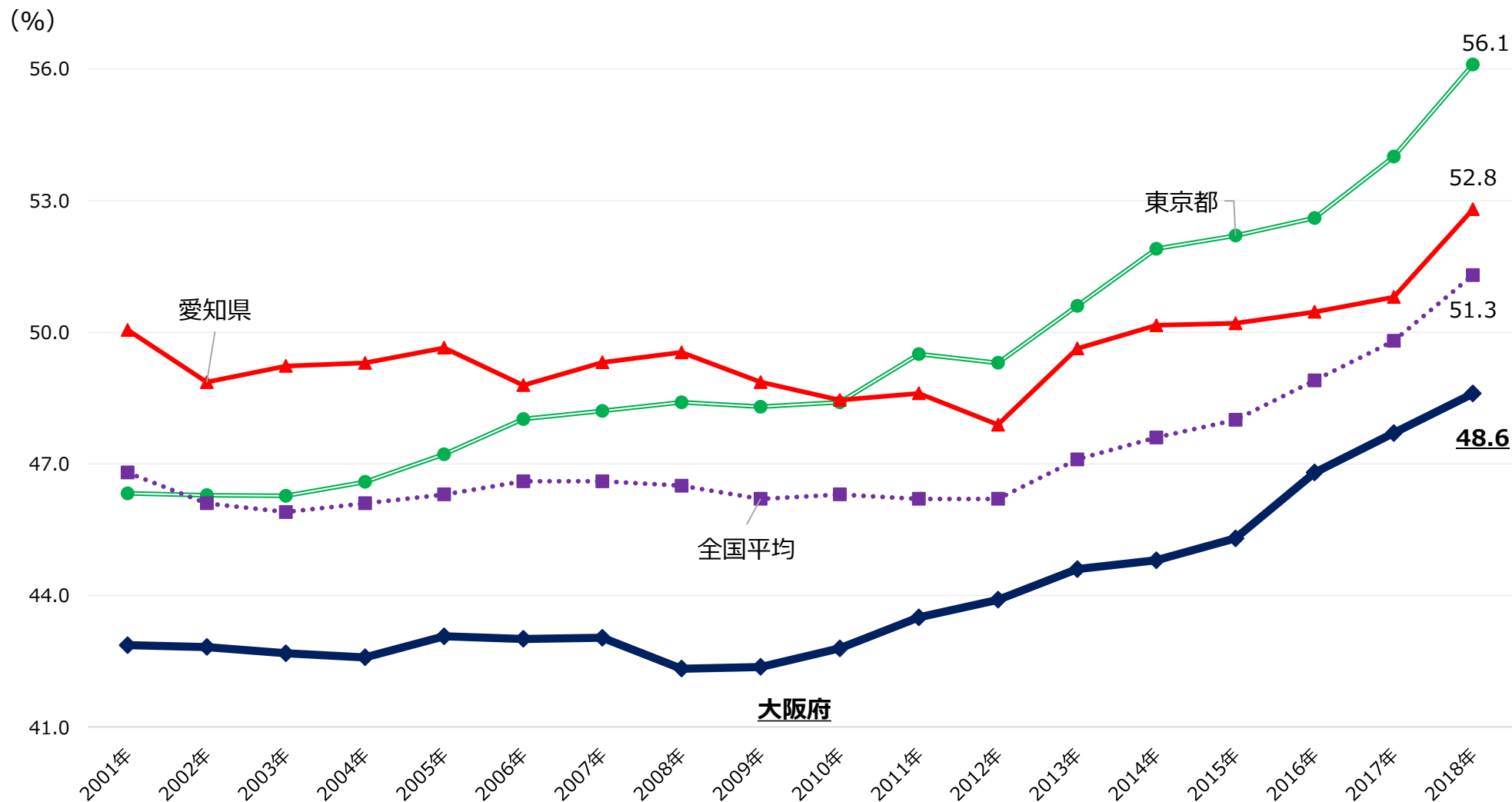
○新規求人倍率・有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

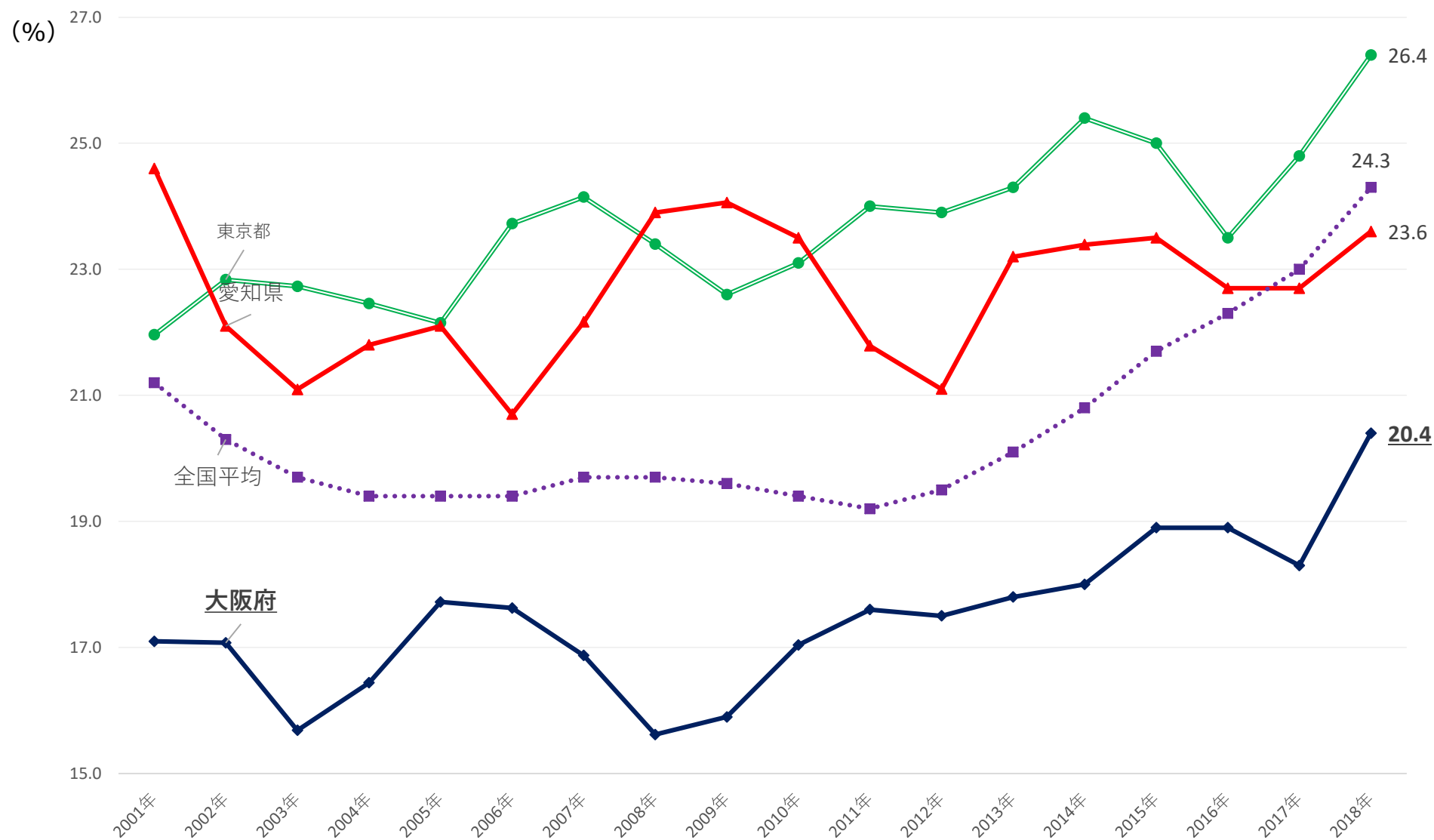
### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（女性の就業率の推移）

・女性の就業率は改善傾向にあるが、依然として全国平均を下回っている状況。



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（高齢者の就業率の推移）

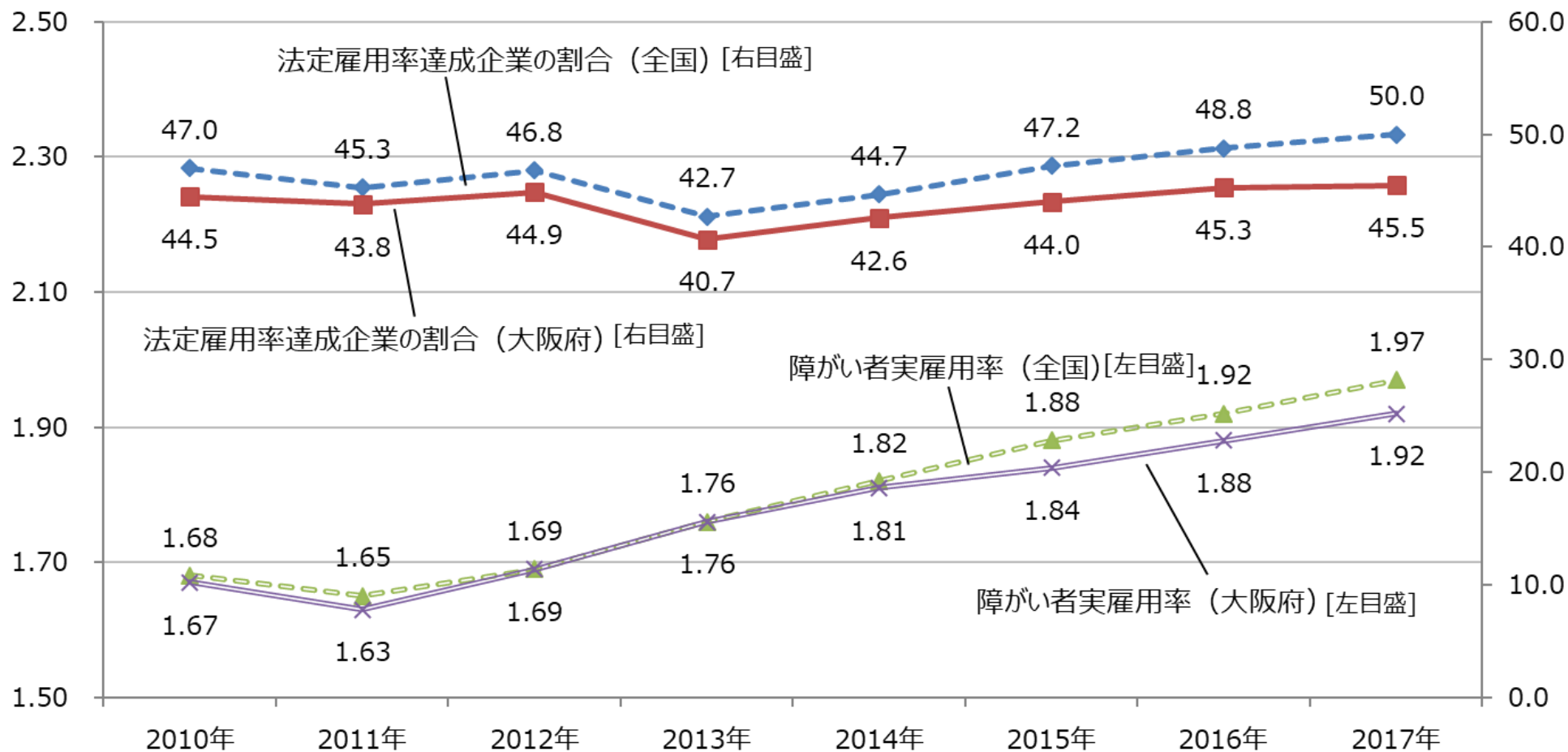
・高齢者の就業率は改善傾向にあるが、依然として全国平均を下回っている状況。



出典：総務省、各都府県「労働力調査」より作成

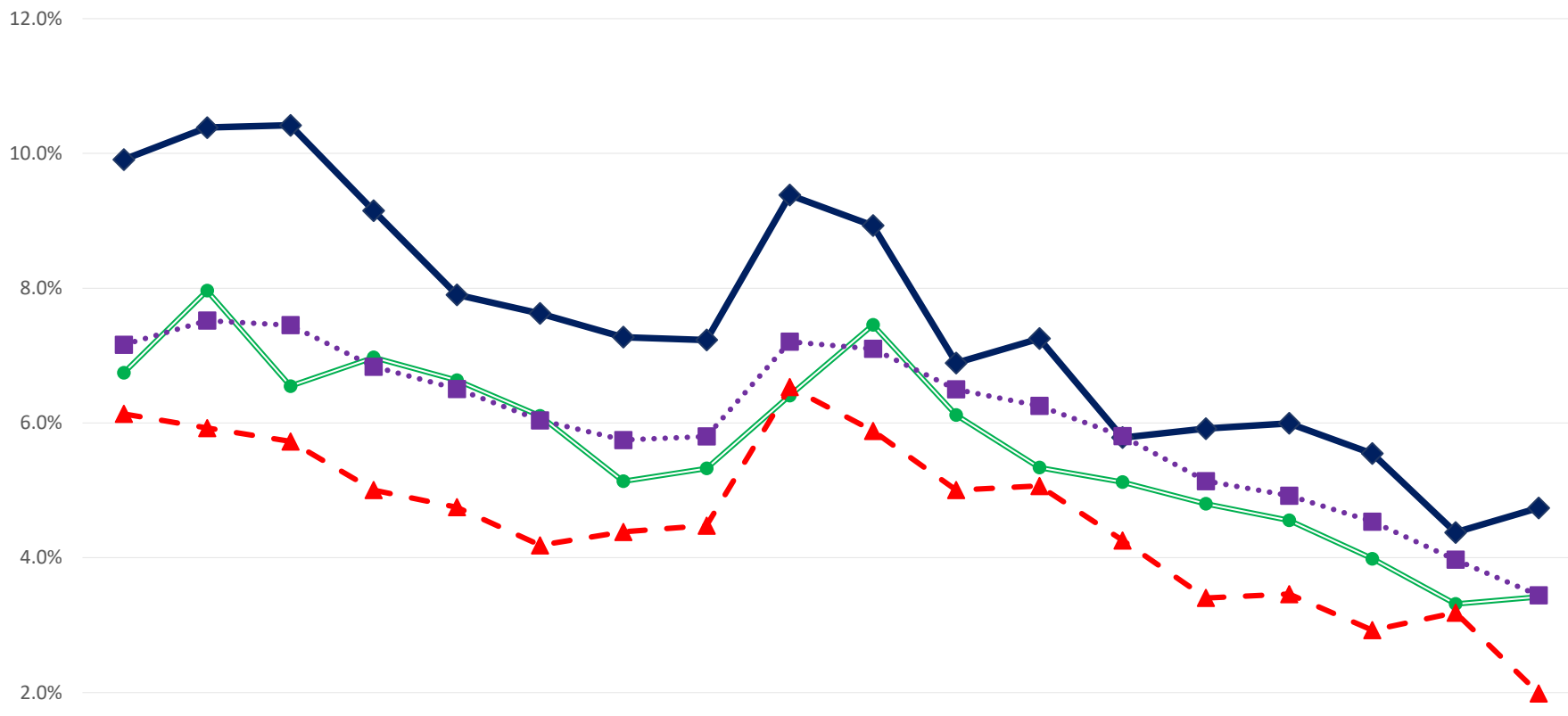
### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（障がい者雇用）

・大阪府の法定雇用率達成企業の割合と障がい者実雇用率は、ともに増加傾向にあるが、全国平均（50%）をやや下回る状況。



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（若者（15～34歳）の完全失業率）

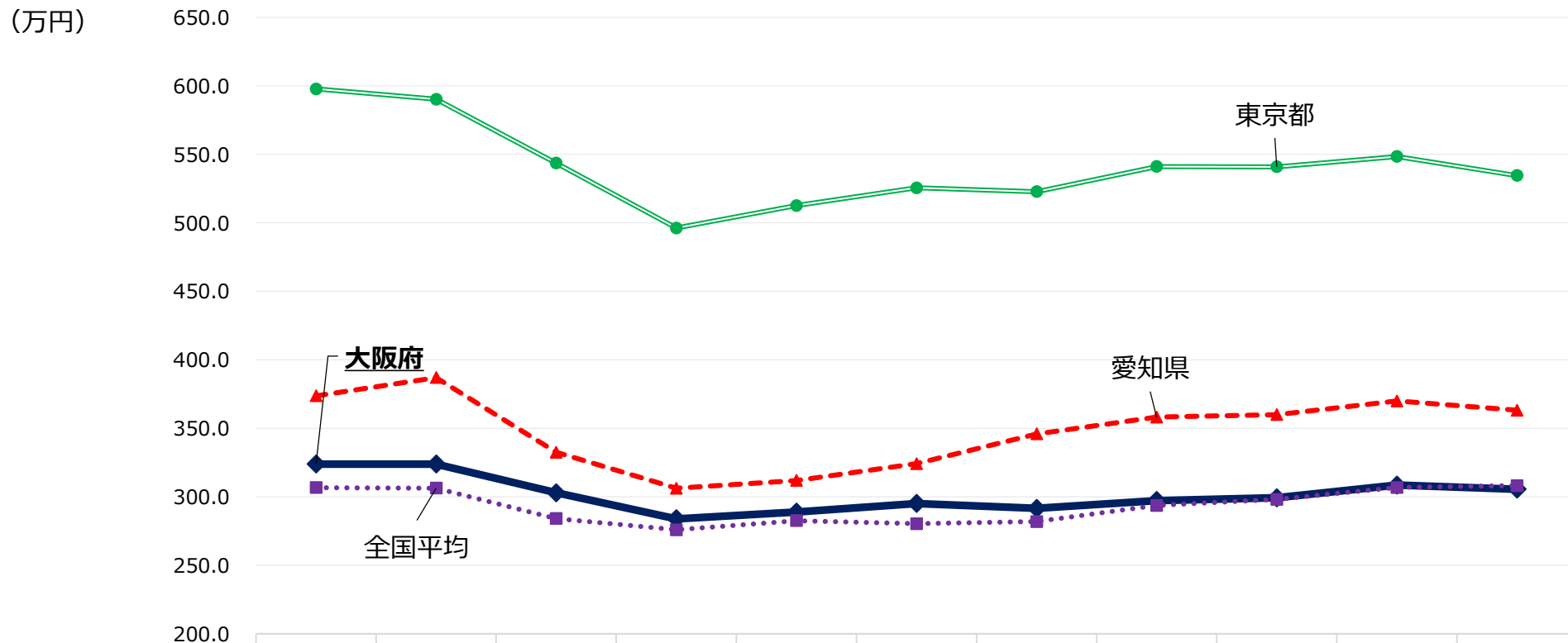
・若者の完全失業率は、改善傾向にあるが、依然として全国平均を下回っている状況。



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
大阪	9.9%	10.4%	10.4%	9.1%	7.9%	7.6%	7.3%	7.2%	9.4%	8.9%	6.9%	7.3%	5.8%	5.9%	6.0%	5.5%	4.4%	4.7%
東京	6.7%	8.0%	6.5%	7.0%	6.6%	6.1%	5.1%	5.3%	6.4%	7.5%	6.1%	5.3%	5.1%	4.8%	4.6%	4.0%	3.3%	3.4%
愛知	6.1%	5.9%	5.7%	5.0%	4.8%	4.2%	4.4%	4.5%	6.5%	5.9%	5.0%	5.1%	4.3%	3.4%	3.5%	2.9%	3.2%	2.0%
全国	7.2%	7.5%	7.5%	6.8%	6.5%	6.0%	5.7%	5.8%	7.2%	7.1%	6.5%	6.3%	5.8%	5.1%	4.9%	4.5%	4.0%	3.4%

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (4) 暮らし (「県民経済計算」に基づく、一人当たり県民所属の推移)

・府民所得は、近年、若干ではあるが改善傾向。全国平均とほぼ同じ水準。



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大阪府	324.0	324.0	303.0	284.0	288.9	295.2	291.6	297.3	299.3	308.6	305.6
東京都	597.8	590.3	543.7	496.3	512.7	525.6	522.8	541.2	541.0	548.5	534.6
愛知県	373.8	387.1	332.5	306.3	312.0	324.2	346.0	358.2	360.1	370.0	363.2
全国平均	306.8	306.4	284.2	276.0	282.6	280.4	282.0	293.7	298.2	306.9	308.2

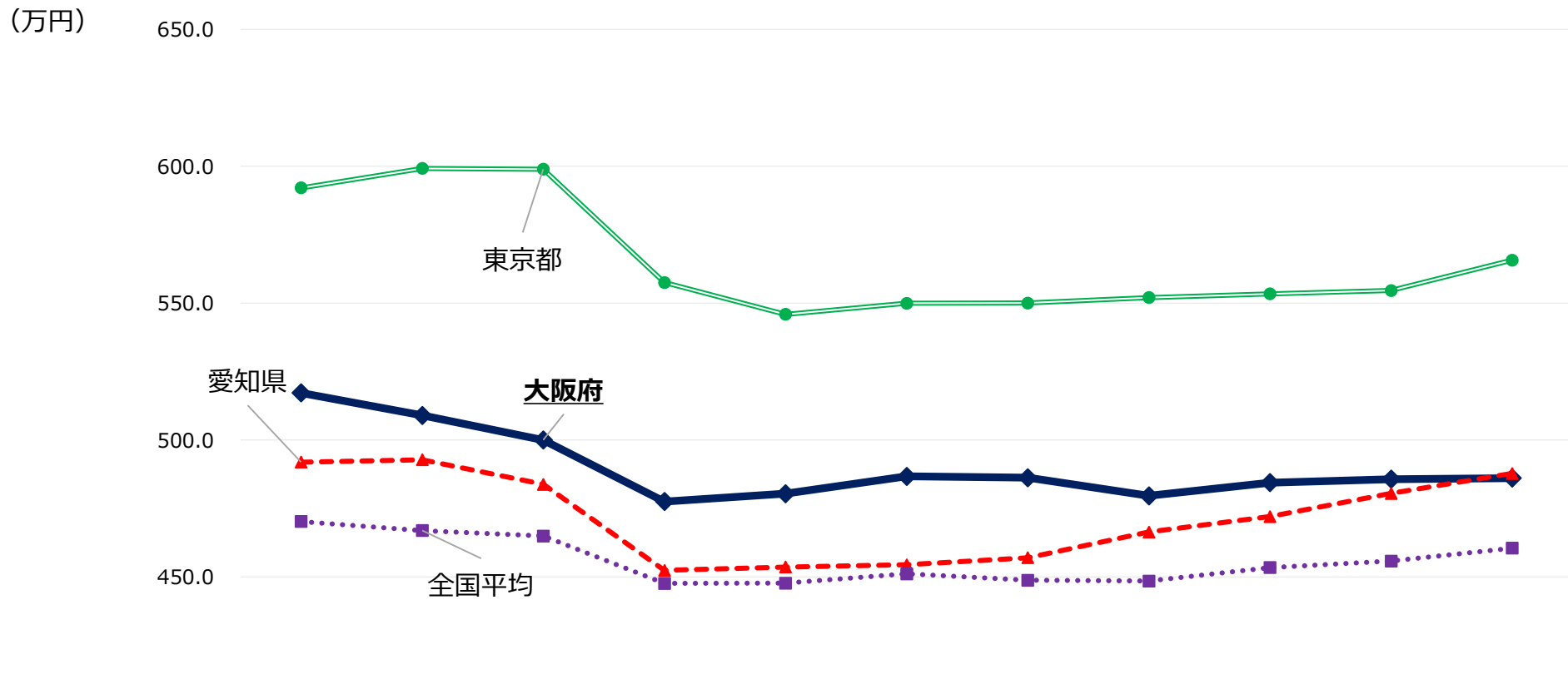
- ✓ 県民所得は、「県民雇用者報酬 + 財産所得（非企業部門） + 企業所得」で算出される。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意
- ✓ 一人当たり県民所得は、府民所得を府内総人口で除した値。

出典：全国平均は「平成29年度国民経済計算」（内閣府）より、各都府県の値は各都府県の県民経済計算より作成



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（「府民経済計算」に基づく、雇用者一人当たり雇用者報酬の推移）

・一人当たり雇用者報酬については、近年、横ばい。

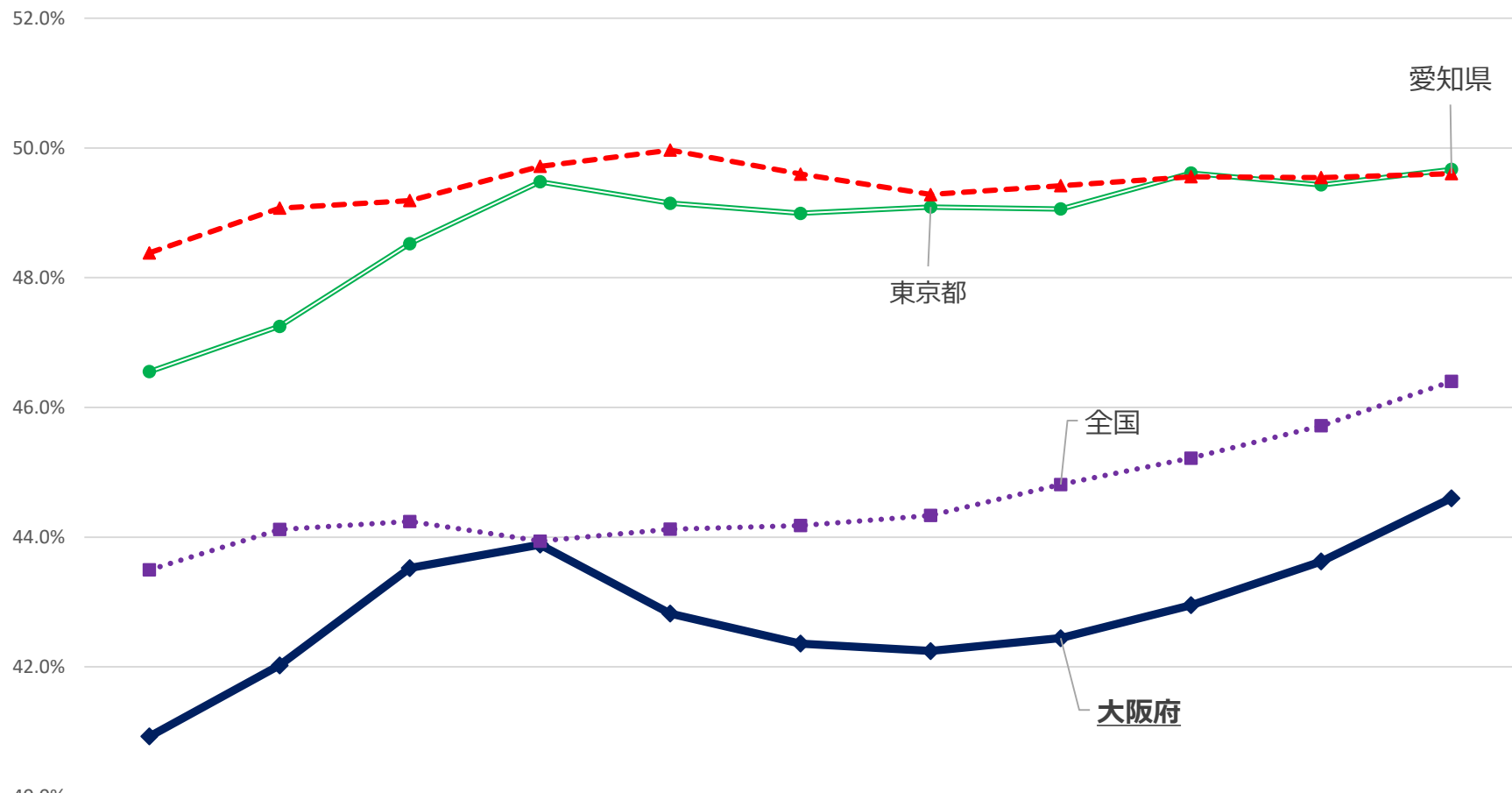


	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
◆ 大阪府	517.2	509.0	500.0	477.5	480.4	486.7	486.2	479.6	484.4	485.7	486.1
● 東京都	592.1	599.2	598.9	557.5	545.9	549.9	550.0	552.0	553.4	554.6	565.7
▲ 愛知県	491.9	492.8	483.8	452.4	453.6	454.4	457.0	466.4	472.0	480.5	487.8
■ 全国平均	470.2	466.9	464.9	447.6	447.7	451.1	448.8	448.5	453.4	455.8	460.5

出典：全国平均は「平成29年度国民経済計算」（内閣府）より、各都府県の値は各都府県の県民経済計算より作成

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（総人口に占める雇用者数の割合）

・総人口に占める雇用者数の割合は、全国に比べ低い水準。



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
大阪府	40.9%	42.0%	43.5%	43.9%	42.8%	42.4%	42.2%	42.4%	43.0%	43.6%	44.6%
東京都	46.6%	47.3%	48.5%	49.5%	49.1%	49.0%	49.1%	49.1%	49.6%	49.4%	49.7%
愛知県	48.4%	49.1%	49.2%	49.7%	50.0%	49.6%	49.3%	49.4%	49.6%	49.5%	49.6%
全国	43.5%	44.1%	44.2%	43.9%	44.1%	44.2%	44.3%	44.8%	45.2%	45.7%	46.4%

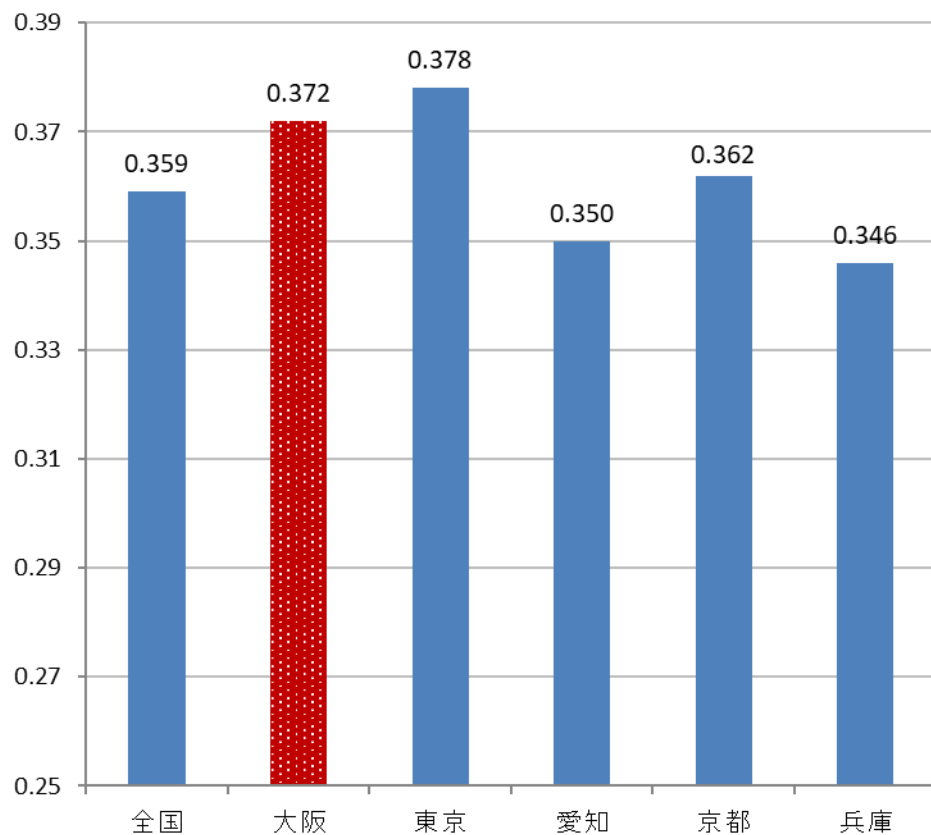
出典：全国平均は「平成29年度国民経済計算」（内閣府）より、各都府県の値は各都府県の県民経済計算より作成

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（ジニ係数）

・大阪のジニ係数は、東京に次いで高く、全国の水準を大きく上回る状況。とりわけ、単身世帯において所得格差が大きい。

※ ジニ係数・・・所得等の分布の均等度を示す指標の1つで、ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい

○2014年 全国のジニ係数（総世帯）



○2014年 全国のジニ係数（世帯員状況別）

	総世帯	世帯員2人以上の世帯	単身世帯
全国	0.359	0.314	0.346
大阪	0.372	0.315	0.369
東京	0.378	0.343	0.336
愛知	0.350	0.301	0.310
京都	0.362	0.308	0.342
兵庫	0.346	0.303	0.336

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（健康寿命と平均寿命）

- ・大阪府の平均寿命は、全国と比較すると男女とも短く、男性は第38位、女性も第38位。
- ・健康寿命も、男性が第39位、女性が第34位であり、全国平均を下回る。

#### 【健康寿命・平均寿命】

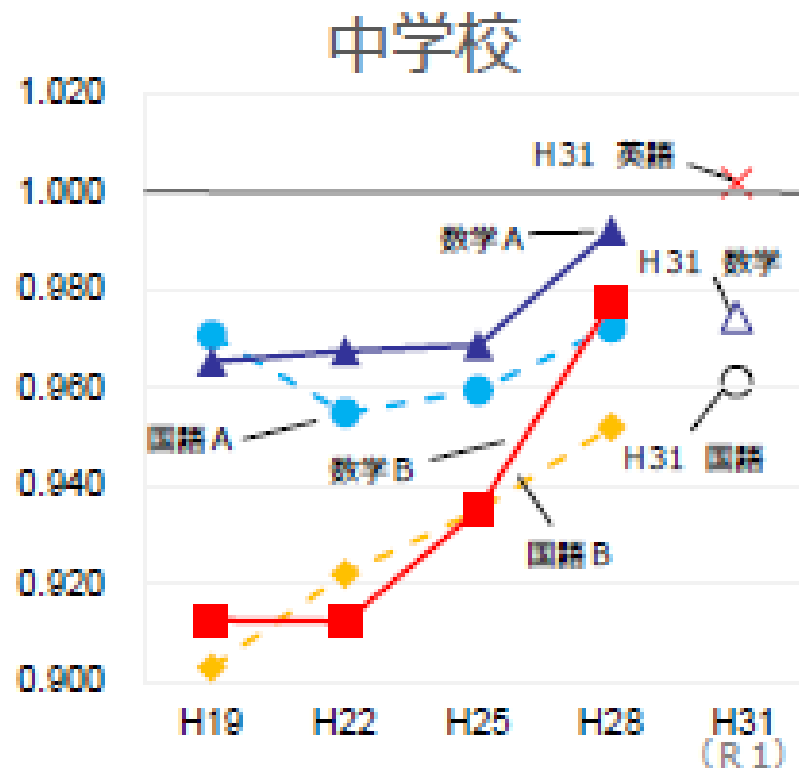
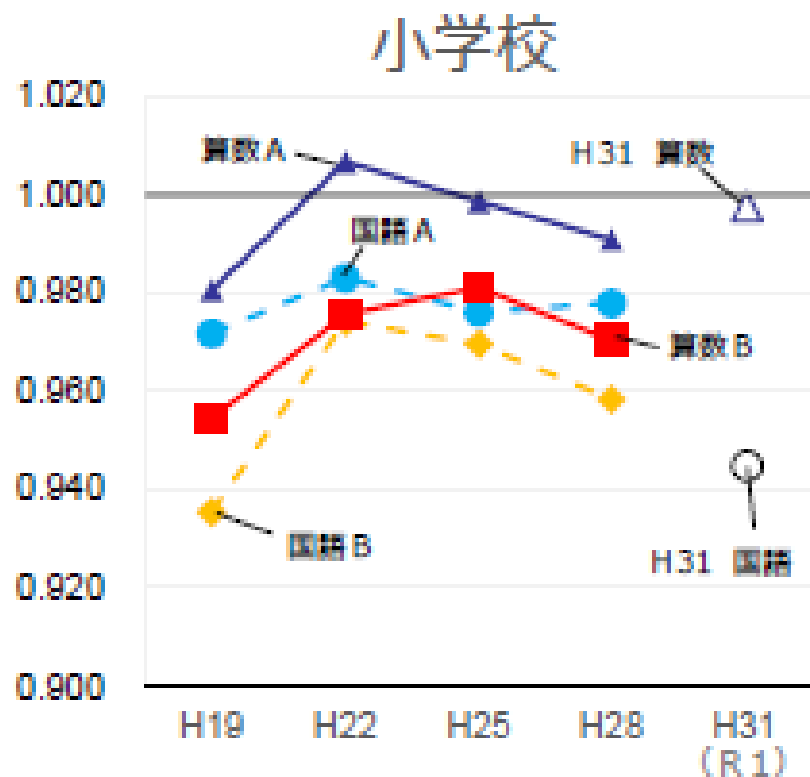
※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいう。



※出典 平均寿命：厚生労働省都道府県別生命表（平成27年）  
健康寿命：厚生労働科学研究班報告書データ（平成28年）

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（教育（学力・学習調査の結果））

- ・「全国学力・学習状況調査」における平均正答率については、小学校では、算数はほぼ全国平均となったが、国語については全国との差が開き、課題がある。中学校では、数学は概ね全国平均まで改善したものの、国語は課題である。英語は全国平均を上回った。
- ・無解答率については、ほぼ全国平均に近い状況であるが、問題によるばらつきがみられる。

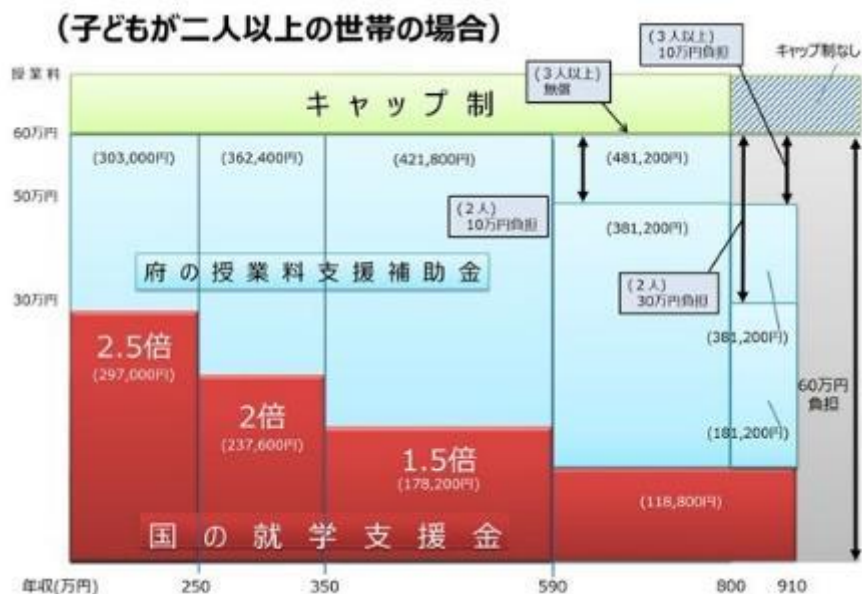


全国の平均正答率を1.000としたときの、大阪府（政令市を含む）の各教科の平均正答率の推移（平成30年までは各教科A・Bの2区分）

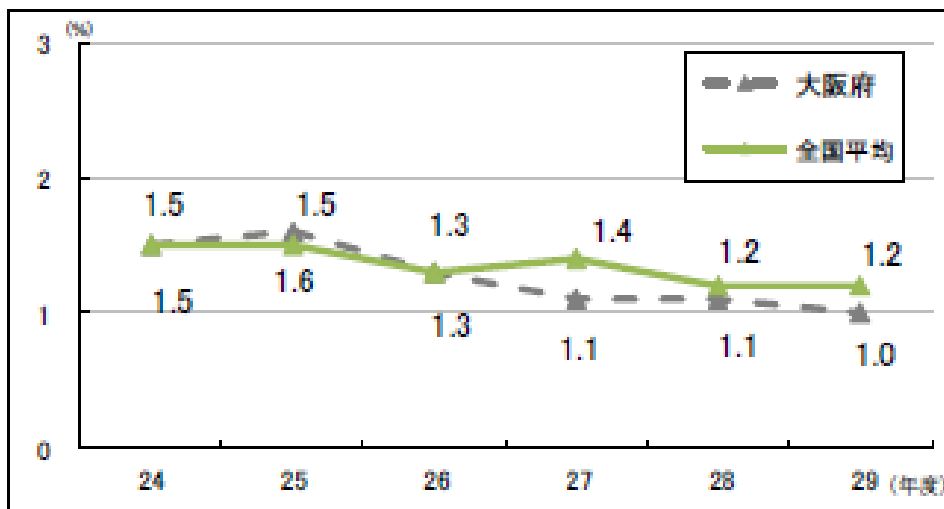
### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（教育（私立高校等無償化））

- ・2010年度に、全国に先駆けて私立高校等授業料無償化制度を創設（2011年度～制度拡充、本格実施）。無償化制度の実施により、制度創設前と比べ私立高校に進学する割合が増加。
- ・私立高校への満足度を示す指標については、計画策定時と比べ低下したものの、7割を超える生徒・保護者が満足している。
- ・私立高校の中退率については、全国平均を下回っている状況。

授業料無償化制度図【2019年度の制度概要】



○私立高校全日制課程の生徒の中退率



出典：「平成30年度 教育行政に係る点検及び評価報告書」

指標	目標値 (R 4年度)	計画策定時	H30年度実績値	点検結果
私立高校に対する生徒・保護者の満足度	向上させる	73.1%〔H28〕	72.8%	計画策定時の実績を0.3ポイント下回った。
私立高校全日制課程の生徒の中退率	全国水準をめざす	1.1% (1.2%)〔H28〕	1.0% (1.2%)〔H29〕	計画策定時の実績より、0.1ポイント改善し、全国水準を下回った。

出典：「平成30年度 教育行政に係る点検及び評価報告書」

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（４）暮らし（教育（府立大学・市立大学の統合））

・2022年度に大阪府立大学と大阪市立大学を統合し、大阪の都市課題の解決や産業競争力の強化など、大阪の発展に貢献できる新大学の設立をめざしている。

#### 【新大学（法人案）がめざすもの】

出典：令和元年8月「新大学基本構想」（公立大学法人大阪作成）

##### ① 2つの新機能と4つの戦略領域での取組の推進

- 学校教育法で求められている「教育」「研究」「社会貢献」に、設立団体である大阪府・大阪市との緊密な連携の下、「都市シンクタンク」「技術インキュベーション」機能を加え、従来の“公立大学”の枠を超えた大都市・大阪の発展に貢献する知の拠点をめざす。
- 新大学では、この新たな2つの機能を発揮し、これまで有識者4者TFで検討してきた「スマートシティ」「パブリックヘルス／スマートエイジング」「バイオエンジニアリング」「データマネジメント」の4つの戦略領域を中心に取組を重点化する。

【都市シンクタンク機能】パブリックデータからの分析など“公立大学”の強みを活用し、府市と一体化して大阪の都市課題解決に貢献する。

【技術インキュベーション機能】両大学がもつ各分野の強みを持ち寄り、産学連携による新たな研究に取組み、大阪産業の競争力強化に資する。

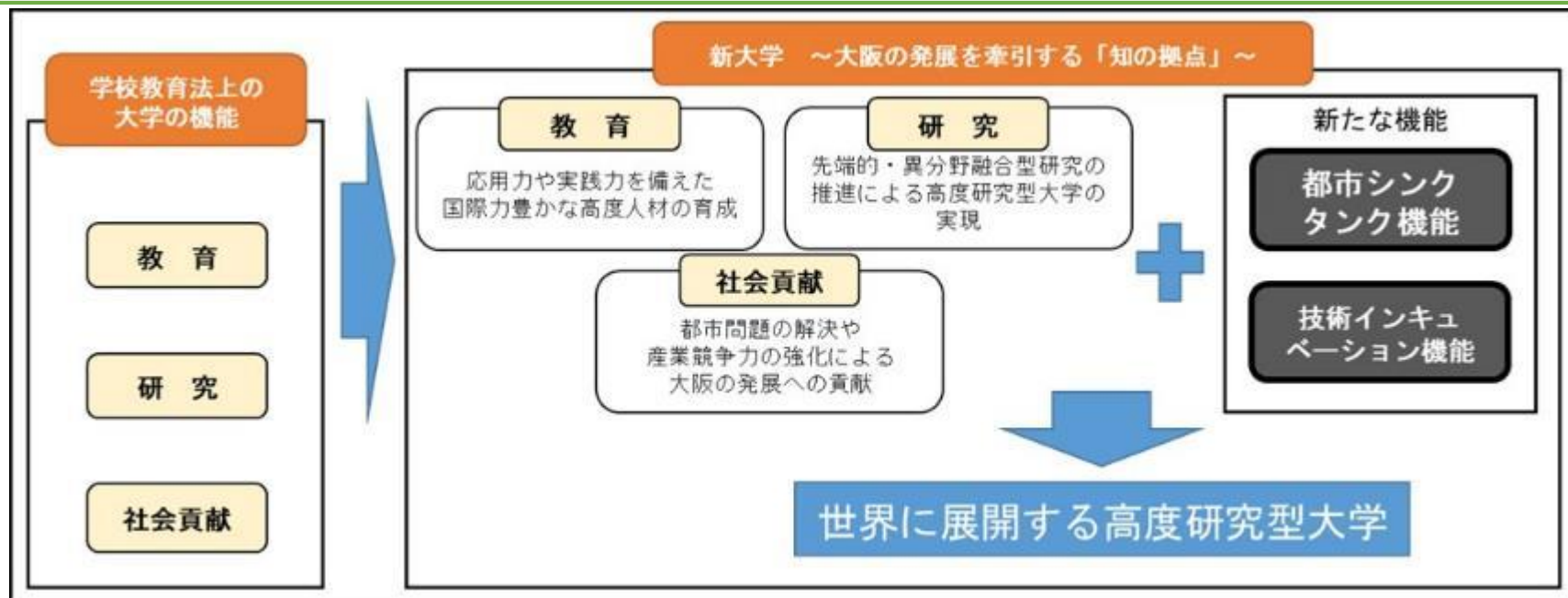
##### ② 教育、研究、社会貢献のさらなる強化

- これまで培ってきた両大学の歴史と伝統を活かし、理系・文系・医療系の幅広い学問体系を擁する総合大学として、国際化やダイバーシティにも積極的に取り組み、教育、研究、社会貢献をさらに充実させ、世界に展開する高度研究型大学をめざす。

【教育】基幹教育（全学共通教育）の充実などカリキュラムの多様化を図り、大阪を牽引するグローバル人材を育成する。

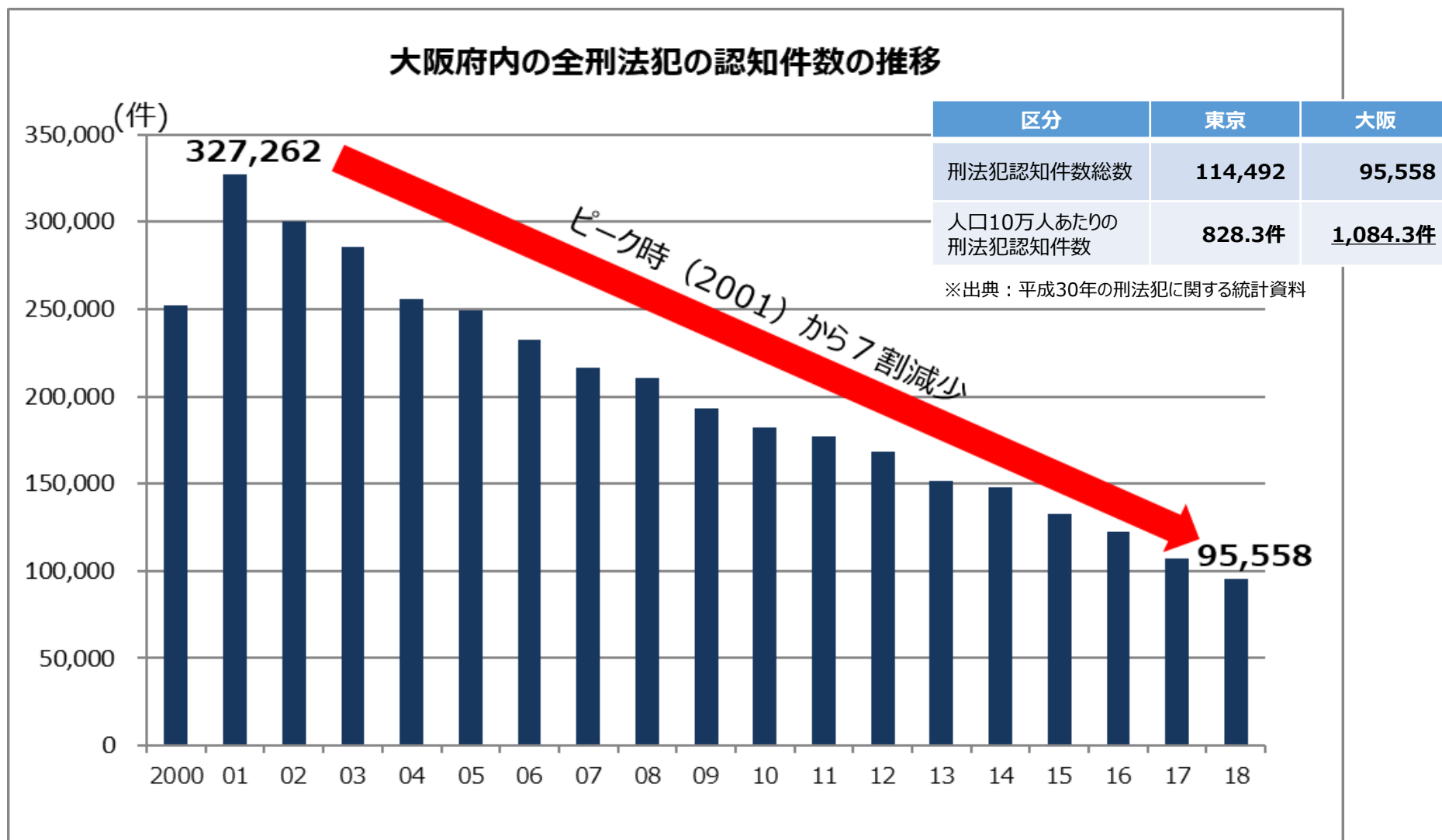
【研究】幅広い学問体系を擁する強みを活かし、文理融合による新たな領域への開拓を図るほか、大阪が強い分野での先端研究、異分野融合研究にも重点的に取組む。

【社会貢献】行政との結びつきを一層強化し高齢化をはじめ大阪が抱える都市課題への解決や低迷が続く大阪産業の高度化に向け、社会実装や産業創出に積極的に取組む。



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（治安）

- ・全刑法犯の認知件数は、オール大阪の体制で安全なまちづくりに取り組んできた結果、2018年度は、過去最少を記録し、ピーク時（2001年）から約7割減少。
- ・一方で、依然として、人口10万人あたりの刑法犯認知件数では、全国ワースト1位の状況であり、さらなる改善が求められる。



※出典：大阪府犯罪統計



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（4）暮らし（文化）

・文楽等の伝統芸能から、天神祭・だんじりなどの四季を彩る祭り、くいだおれのまちとしての魅力、中之島等の水都の歴史、お笑い・U S J 等のエンターテイメントまで多彩な文化を育んできた。

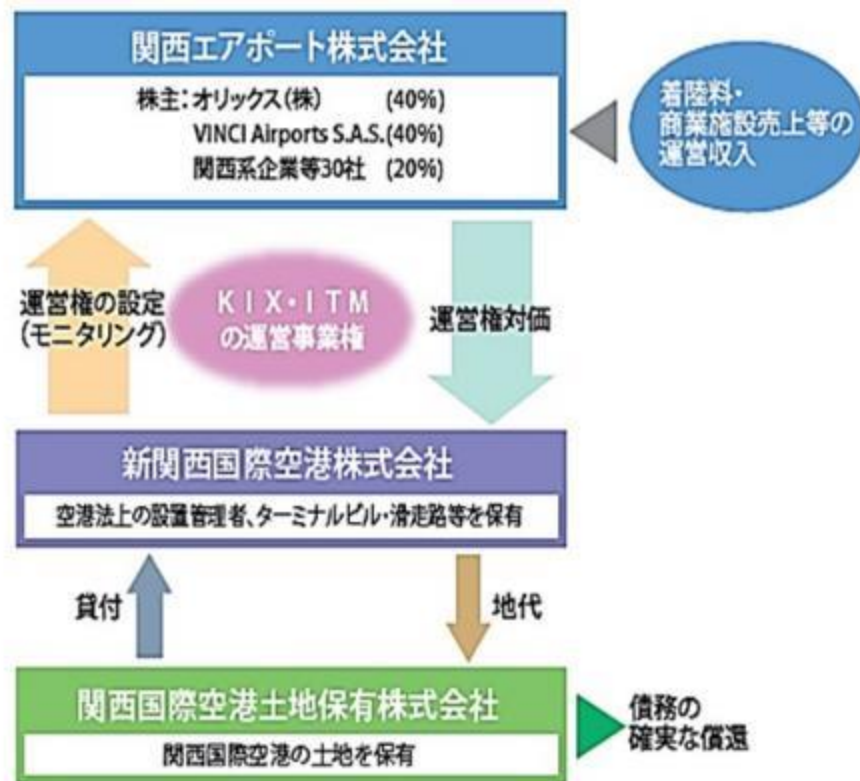
分野	概要	分野	概要
伝統芸能 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊臣秀吉が愛した「能」（大阪ゆかりの演目が多く存在。「住吉詣」、「松虫」等）</li> <li>・竹本義太夫、近松門左衛門が大成させた「文楽」</li> <li>・和事等の上方「歌舞伎」</li> <li>・沖縄から堺に伝来、改良した三味線にのせ歌う「地歌」</li> <li>・優美・上品、ユーモラスな「上方舞」</li> <li>・米沢彦八が生国魂神社で始めた上方「落語」</li> <li>・堺の千利休が大成した「茶道」</li> <li>・未生流等のいけばな「華道」</li> </ul>	学問・知識の 伝統	<ul style="list-style-type: none"> <li>・享保9年（1724年）に創業され大阪町人の教育機関として存続した幕府公許の学問所「懐徳堂」。その名を冠した「山片蟠桃賞」。</li> <li>・天保9年（1838年）に、緒方洪庵が開校し、医学蘭学の核となった「適塾」。今の大阪大学医学部に続く。</li> <li>・石田梅岩が起こした石門心学を教える「心学明誠舎」等</li> <li>・現在も多くの大学等を集積</li> </ul>
文化・エンター イメント 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博覧会都市の伝統（1883年：明治16年の関西府県聯合共進会から「大阪万博」、「花博」）</li> <li>・「道頓堀の5座」から国立文楽劇場、松竹座</li> <li>・「大阪フィルハーモニー交響楽団」などのクラシックや大阪出身の多くのバンドやアーティスト</li> <li>・エンタツ・アチャコ以降急速に普及した「漫才」や「新喜劇」</li> <li>・「通天閣」や「あべのハルカス」等のタワー</li> <li>・内外から多くの人を集める「ユニバーサルスタジオジャパン」</li> </ul>	読みつがれる 大阪の文学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・万葉集にも詠まれ、和歌における大阪の枕詞になった「みおつくし」</li> <li>・大阪天満宮連歌所の宗匠、西山宗因などによる「連歌」、「俳諧」の発展。</li> <li>・好色一代男、日本永代蔵などを全国に刊行した「井原西鶴の浮世草子」</li> <li>・曾根崎心中、心中天の網島等の「近松門左衛門の浄瑠璃」</li> <li>・現代に続く、直木三十五、与謝野晶子、織田作之助、川端康成、司馬遼太郎</li> </ul>
四季を彩る 祭礼 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今宮神社の「十日戎」</li> <li>・道明寺天満宮の「神事菜種御供」</li> <li>・四天王寺の「聖霊会舞楽」</li> <li>・愛染堂の「愛染祭り」</li> <li>・花火が川面をてらす、大阪天満宮の「天神祭」</li> <li>・住吉大社の「住吉祭」</li> <li>・「盆おどり」</li> <li>・岸和田などの「だんじり」や「ふとん太鼓」</li> <li>・道修町の「神農祭」</li> <li>・生根神社の「勝間南瓜神事」</li> </ul>	歴史的な資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪城や住吉大社など 大阪には国宝が62件（全国の約6%）、重要文化財が615件（全国の約5%）が存在。</li> <li>・百舌鳥古市古墳群が、今年7月に、大阪初の世界遺産に登録。</li> </ul> 
食文化 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道等から運ばれた昆布</li> <li>・旨みを生み出す「だし文化」</li> <li>・まむしや大阪寿司などの伝統の味</li> <li>・たこ焼き、お好み焼きなどの粉もん文化</li> <li>・守口大根、天王寺蕪、泉州水なすなどのなにわの伝統野菜</li> </ul>	大阪を輝かせる 芸術、建築物 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木村 兼葎堂による文化サロンの歴史</li> <li>・小出 樞重、国枝金三、鍋井克之等による近代洋画、パリの街角を描いた佐伯祐三。</li> <li>・生田花朝、北野恒富、島成園等の日本画</li> <li>・岩宮武二、森山大道等の写真</li> <li>・吉原治良による具体美術</li> <li>・国際的な現代芸術家である森村泰昌等の活躍</li> <li>・今竹七郎からから田中一光、永井一正、横尾忠則とつづくグラフィックデザインの歴史</li> <li>・岡本太郎の芸術作品であり70年万博のレガシーである太陽の塔</li> <li>・国立国際美術館、大阪市東洋陶磁美術館、大阪府立中央図書館、中央公会堂等が集積する中之島のポテンシャル</li> <li>・中之島界隈や道頓堀等の歴史が育んだ水都としての都市空間</li> <li>・御堂筋イルミネーションや光のルネサンス等のライトアップ</li> </ul>
		スポーツ文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロスポーツチーム（野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、卓球）や、トップチーム（ラグビー、フットサル）の集積</li> <li>・大阪マラソン、ラグビーワールドカップ等の大規模スポーツイベントの開催</li> <li>・東大阪市立花園ラグビー場、吹田市立サッカースタジアム等の専用競技施設</li> </ul>

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（交通ネットワーク）

- ・関西国際空港は、2012年7月に大阪国際空港との経営統合を実施。2016年4月より、関西エアポート株式会社による空港運営（コンセッション方式）が開始。また2018年4月より、関西エアポート神戸株式会社（関西エアポートの100%出資会社）による神戸空港の運営が開始され、今後、関西3空港の一体運営により、サービスと効率性の向上を図る。
- ・阪神港については、2014年10月、大阪港と神戸港を一体的に運営する「阪神国際港湾株式会社」を設立。国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力強化を図っている。

#### ○関西国際空港のコンセッションの実施体制



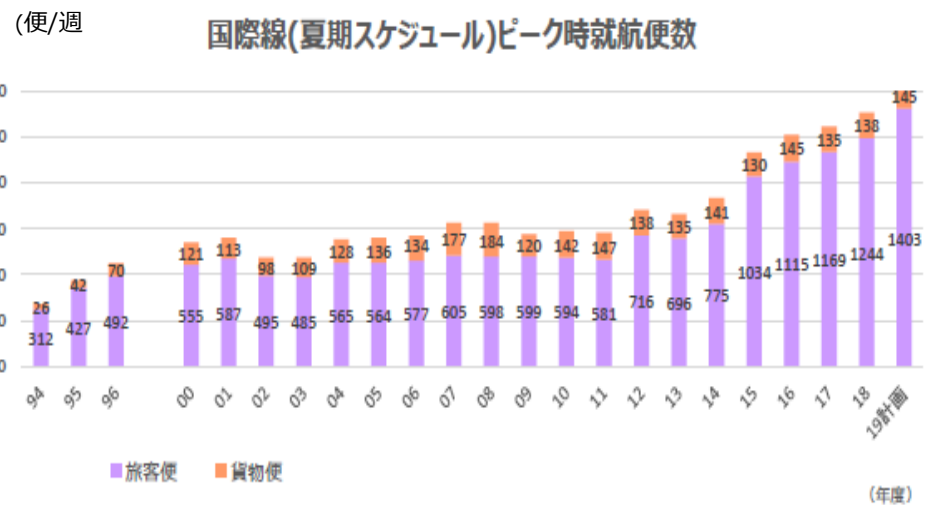
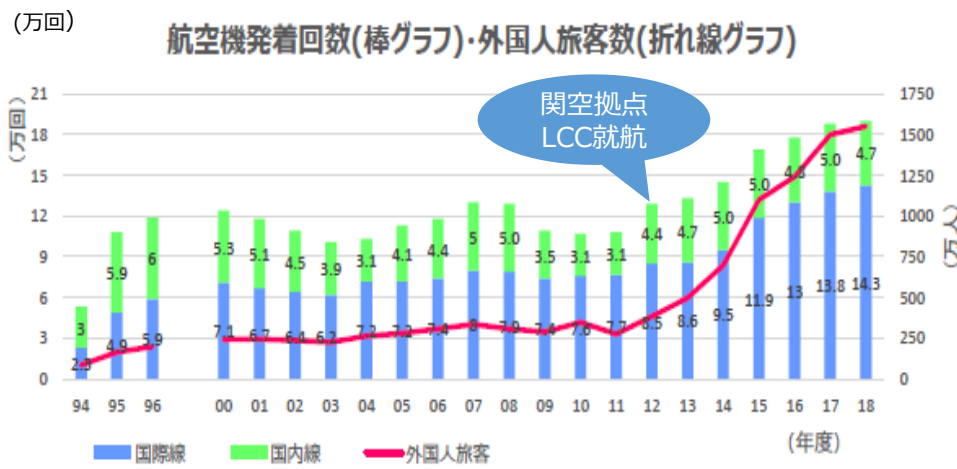
#### ○阪神港における集貨事業（2018年度）

- 1 国際フィーダー（※1）利用促進事業  
瀬戸内・九州等西日本から阪神港への集貨を図るため、国際フィーダー航路の強化を促進。
  - 2 海外フィーダー貨物等誘致事業  
東アジア主要港に流れている海外フィーダー貨物を、海上ルートや鉄道等の陸上輸送などを利用して阪神港へ転換を図る。
  - 3 アジア広域集貨事業  
阪神港における外貿トランシップ(※2)貨物の誘致を図る。
  - 4 新規基幹航路誘致事業  
新規コンテナ船の誘致や、阪神港に寄港している投入船舶の大型化などのサービス拡充。
- （※1）フィーダー：メインポートから、隣接港への支線航路（フィーダー航路）を運送するサービス  
（※2）トランシップ：積荷港から荷卸港まで、同一船舶で運送されずに、途中港で積み替えされること

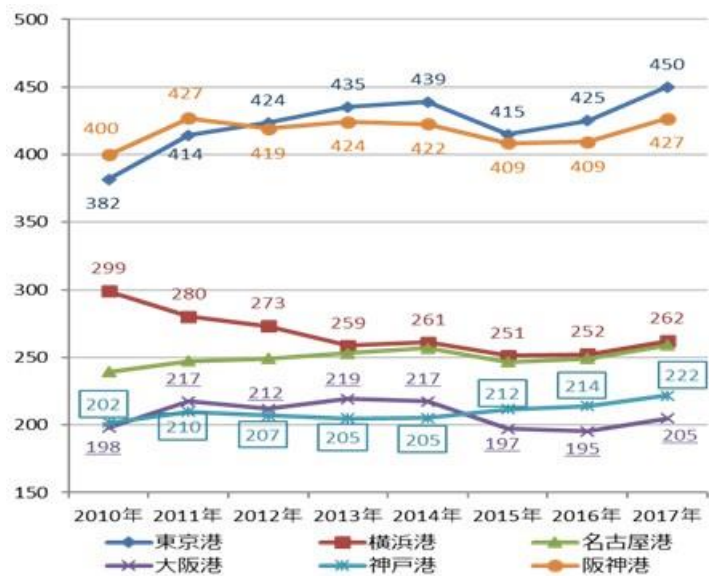
### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル (5) 都市インフラ (交通ネットワーク)

・就航ネットワークの強化やLCC拠点化など、関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化及び利用促進が図られ、近年、旅客数や就航便数が増加。また、大阪港における外貿コンテナ取扱個数や輸出入貿易額については前年よりも増加。

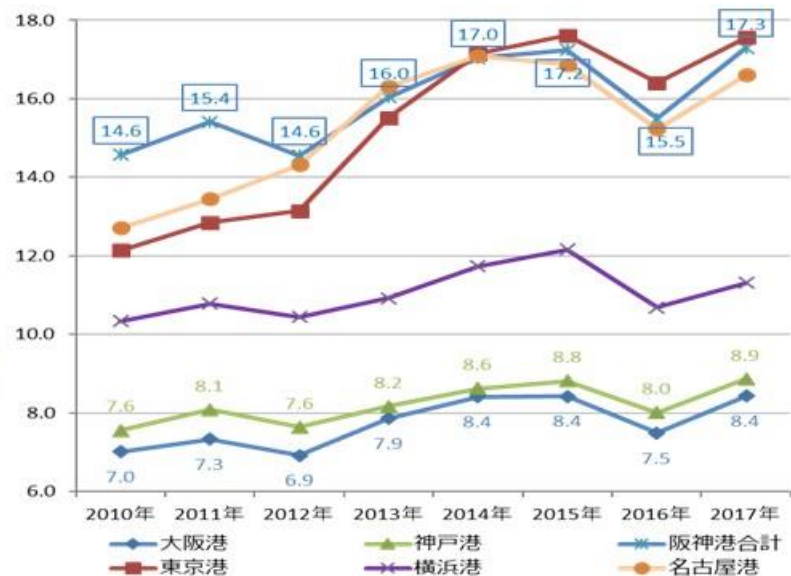
○関西空港における発着回数等 出典：関西エアポート(株)



○主要港における外貿コンテナ取扱個数 出典：港湾統計



○主要港における外貿コンテナ取扱個数 出典：港湾統計



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（交通ネットワーク）

・高速道路や鉄道網など高密度な交通ネットワークを有している。

○高速道路のネットワーク



※出典：関西高速道路ネットワーク推進協議会資料をもとに作成

2018年10月時点

○大阪府周辺の鉄道網図



※ 北大阪急行延伸以外の新駅名は仮称

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（インフラの老朽化）

- ・橋梁や水門等の河川設備は、国内でも特に高齢化が進行。
- ・また、そのまま放置すれば、今後、都市基盤施設が一齐に更新時期を迎え、歳出が集中する恐れ。
- ・治水対策として、早い時期から整備してきた河川護岸が高齢化。

施設・総数	平均供用年数			耐用年数を超える施設数・割合			耐用年数 <sup>※3</sup>
	大阪府	国 <sup>※1</sup>	都道府県 <sup>※1</sup>	現状	10年後	20年後	
橋梁(橋長2m以上) 2210橋(H24時点)	45年	35年	38年	12% 271橋	27% 593橋	59% 1295橋	60年
トンネル 29トンネル(H24時点)	30年	32年	32年	10% 3トンネル	10% 3トンネル	10% 3トンネル	75年
河川護岸 557km <sup>※2</sup>	38年	-	-	23% 129km	56% 310km	71% 397km	50年
河川設備(水門等) 183施設	31年	30年	27年	29% 53施設	62% 114施設	87% 159施設	10~ 40年
港湾・物揚場他 (網構造) 62施設	38年	31年	31年	5% 3施設	59% 36施設	80% 49施設	50年
海岸設備(水門等) 172施設	39年	-	-	62% 105施設	74% 127施設	87% 148施設	40年
下水道管渠 558km	23年	-	20年	0% 0km	11% 60km	26% 146km	50年
下水道設備 4059施設	17年	-	-	50% 2018施設	87% 3523施設	100% 4059施設	10~ 20年
公園施設 541基(公園遊具)	13年	-	-	49% 264基	88% 475基	100% 541基	遊具 10年

※1 出典：第1回社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会 資料2 社会インフラの維持管理の現状と課題

※2 概ね護岸の築造年度が分かるもののみを記載。ブロック護岸、鋼矢板護岸等の合計。左右岸平均延長。

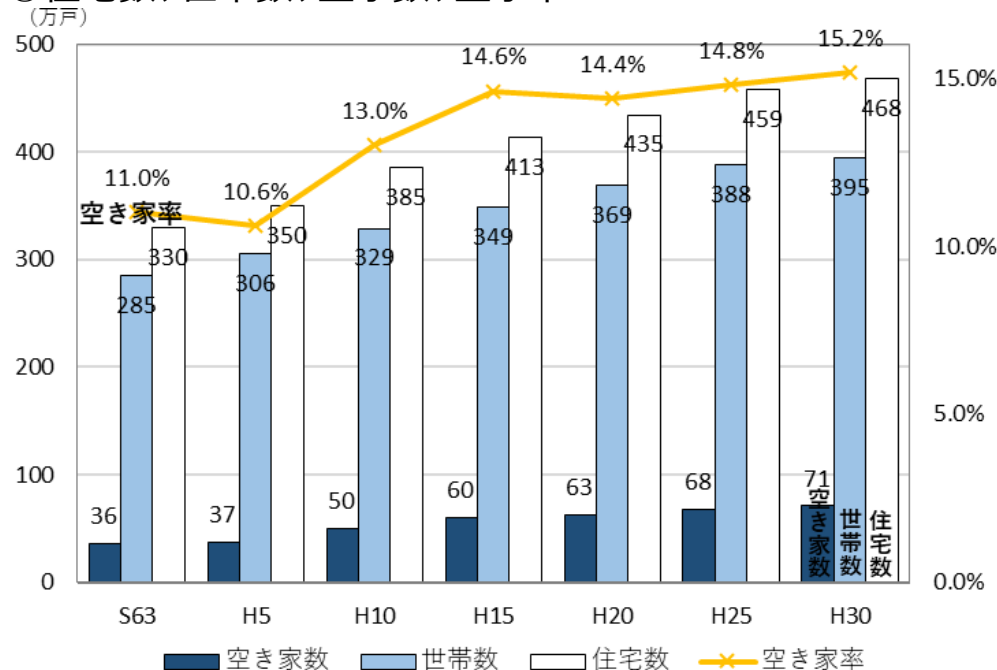
※3 減価償却資産の耐用年数等に関する省令（S43 大蔵省令第15号）等より、これを超えると使用に耐えられないものではない。

※出典：「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」（平成27年3月）

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（空家の増加）

- 空家数は平成25年で約68万戸となっており、年々増加傾向。今後も増加が見込まれる。
- 大阪府では「空家総合戦略・大阪」を策定し、「地域の居住魅力の向上」を図る取組と「地域の安全・安心の確保」を図る取組が相互に好循環を生み出すように、総合的かつ戦略的に実施。

○住宅数、世帯数、空家数、空家率



※出典：「住宅・土地統計調査」（総務省）

○種類別の推移と腐朽・破損の状況



空家の種類	総数	腐朽・破損あり	割合
別荘等の二次的住宅	10,600	1,800	17.0%
賃貸用の住宅	453,900	102,000	22.5%
売却用の住宅	35,800	7,000	19.6%
その他の住宅	209,200	56,500	27.0%
空家総数	709,400	167,300	23.6%

※「腐朽・破損あり」  
壁等の一部にひびが入っていたり、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合等

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（密集市街地）

- ・大阪府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地」は、全国で最大規模（全国：3,149ha、うち大阪府1,885ha ※H30年度末）。
- ・大阪府では、平成30年3月に「大阪府密集市街地整備方針（H26.3策定）」を改定し、「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に向け、「まちの不燃化」「延焼遮断帯の整備」「地域防災力の向上」「暮らしやすいまちづくり」の4本柱の取組みにより、事業のスピー



#### 【大阪府密集市街地整備方針（H30.3改定）の概要】

これまでの取組みと成果の検証	今後の密集市街地対策の方向性	具体的な取組み
<p>○「延焼遮断帯の整備」「地域防災力の向上」については、概ね順調に取組みが進んでいる。</p> <p>○「まちの不燃化」については、老朽建築物等の除却や防火規制の強化は概ね順調に進んでいる。一方、地区公共施設（道路・公園）の整備は、計画地にある建物の除却・建替えが進まないため、予定通り進んでいない。</p> <p><b>現在のペースで行くと平成32年度までに不燃領域率40%を達成する見込みの面積は約1,500haにのぼる。残りの約750haについても、引き続き達成に向け取組みを進める。</b></p>	<p><b>【取組みの方向性】</b></p> <p>○防災性の向上に加え、地域の魅力を向上させる取組みもあわせて行い、新たな住民を呼び込み、まちが活性化するという流れを生み出し、地域の防災性の向上にもつながるといった好循環をめざす。</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p><b>【取組みの柱】</b></p> <p>○これまでの「まちの不燃化」「延焼遮断帯の整備」「地域防災力の向上」に加え、「暮らしやすいまちづくり」を新たな柱と位置付け。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>暮らしやすいまちづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地等の活用や、道路整備を契機とした、将来的な視点に立った魅力あるまちづくり</li> <li>・公共用地等を活用したみどりの整備</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>延焼遮断帯の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広幅員道路の整備</li> <li>・不燃効果を高める街路樹の整備</li> </ul> </div> </div>
<p><b>平成32年度までの「地震時等に著しく危険な密集市街地」（7市11地区2,248ha）の解消に向け、課題に対応した新たな推進方策が必要</b></p> <p>《これまでの取組みにおける主な問題・課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○密集事業に取り組む主体のマンパワー不足</li> <li>○まちの活力が失われ、新しい住民が入ってこない</li> <li>○事業意欲の低下等により除却が進まない</li> <li>○事業の進捗状況がわかりにくく、住民の理解と協力が得られにくい</li> </ul>	<p><b>新たな推進方策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○民間連携により事業推進力を強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元市のマンパワー強化や、地域住民の取組みを強力にサポート</li> </ul> </li> <li>○消防・大学等と連携し地域防災力を強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練やワークショップ等を通じて、住民の防災意識を向上</li> </ul> </li> <li>○民間の事業意欲を喚起しまちを動かす <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模な公共用地の活用による民間投資の促進</li> <li>・空地・空家などの地域資源を最大限に活用した魅力あるまちづくり</li> </ul> </li> <li>○みどりの力でまちを甦らせる <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民が主体となり、みどりを大幅に増やし、防災性とまちの魅力の両面を向上</li> </ul> </li> <li>○事業の進捗管理・協働化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング会議による進捗状況や新たな課題の把握</li> <li>・まちの安全性・事業進捗を住民にわかりやすく示す</li> </ul> </li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>まちの不燃化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽建築物の除却、道路・公園整備のさらなる促進</li> <li>・除却跡地を活用した公園・緑地の確保</li> <li>・空家・空地のまちづくりへの活用</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>地域防災力の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防・大学と連携した防災力向上</li> <li>・建築防災啓発員による啓発</li> </ul> </div> </div> <div style="background-color: #e0ffe0; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>密集事業の見える化</b></p> <p>「密集市街地まちの防災性マップ」により住民の防災意識・事業協力意識を向上</p> </div>



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（災害対応力の強化）

- ・これまで、災害対策における各段階ごとに、自然災害リスクに対応した取組みを充実、強化。
- ・引き続き、大阪での災害被害を最小化するため、これまでの災害を教訓にして、さらに対策を強化。

		(1)リスク把握	(2)事前予防対策		(3)発災後の応急対策	(4)復旧・復興
			ハード対策	ソフト対策		
具 体 的 な 取 組 み	地 震 ・ 津 波 ・ 風 水 害	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門家の視点から被害想定</li> <li>■ 全河川のリスク検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 防潮堤の液状化対策</li> <li>■ 密集市街地対策</li> <li>■ 建築物の耐震化</li> <li>■ 治水対策（河川・下水道・ため池）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 府民への啓発</li> </ul>  <p>880万人訓練</p>  <p>タイムラインの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 行政による土地利用規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害体制の確立</li> <li>■ 応急対策業務</li> <li>■ 帰宅困難者対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インフラ、ライフラインの復旧</li> <li>■ 生活再建支援</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>大阪府北部地震(2018年6月)</b></li> <li>・北部地震では、<b>大規模な公共土木施設被害は発生しなかった</b>。これまで着実に取り組んできた、橋梁等の耐震化が一定の効果を発揮。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>台風21号(2018年9月)</b></li> <li>第二室戸台風を上回る最高潮位を記録したが、大阪の市街地では<b>浸水被害なし</b>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>2018年7月豪雨</b></li> <li>地下河川・治水緑地・下水道増補幹線等に<b>約208.9万m<sup>3</sup>の水を貯留し、浸水被害の防止</b>。</li> </ul>		

#### 昨年度の度重なる災害を教訓に、さらに対策強化

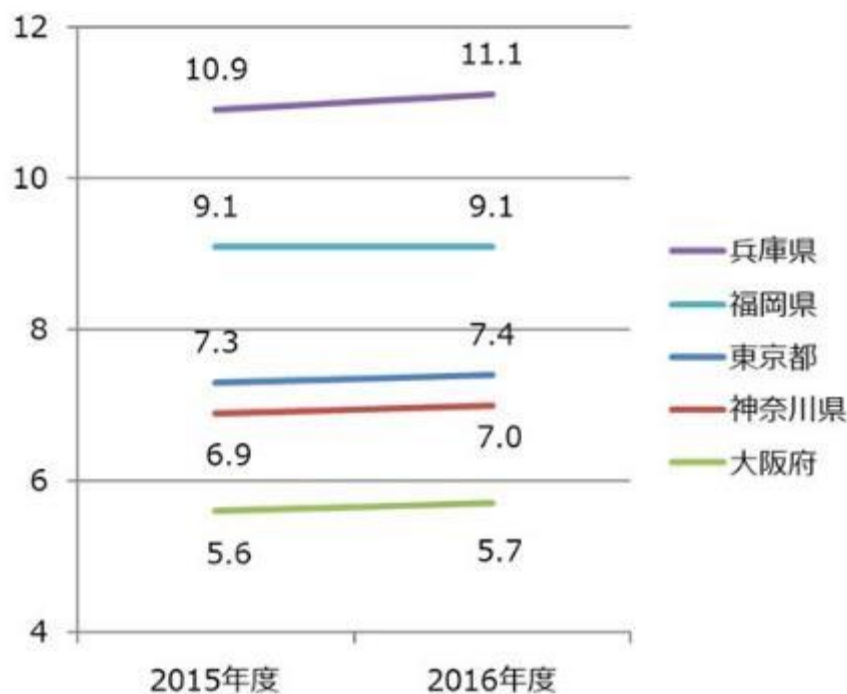
主な課題	主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>大阪府の初動体制</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁職員の参集可能時間や安否確認を一括管理するシステムを導入</li> <li>・活動に必要な装備や物資搬入の作業能力向上となる資機材の強化 等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>市町村支援のあり方</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急防災推進員と市町村の連携強化、プッシュ型・プル型人材派遣の強化</li> <li>・研修や先進事例の紹介など、市町村受援計画策定を支援 等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>出勤及び帰宅困難者への対応</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業所における『一斉帰宅』の抑制対策が「ドライン」を改正</li> <li>・鉄道運行・再開情報を集約、一元化し発信する手法の検討 等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>訪日外国人等への対応</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府ホームページにおける多言語対応強化</li> <li>・多様な機関と連携した官民協働体制を構築</li> <li>・SNSや多言語で提供するウェブサイト及びアプリ等様々なツールを活用した多言語による情報発信 等</li> </ul>

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（5）都市インフラ（都市緑化）

・大阪府は一人あたり公園面積が他の都道府県と比べて低い水準。また、大阪府（都心部）の緑被状況も世界主要都市と比較して低水準に留まっている。

#### ○一人あたり公園面積

出典：国土交通省「都市公園データベース」2017年3月31日時点  
(㎡/人)



#### ○2017年世界都市ランキング（都心部の緑被状況）

出典：（一財）森記念財団「世界の都市総合ランキング2017」

ランク	都市名
1位(1)	チューリッヒ
2位(2)	フランクフルト
3位(3)	ジュネーブ
4位(4)	ストックホルム
24位(19)	東京
36位(39)	シカゴ
41位(38)	上海
44位(42)	大阪

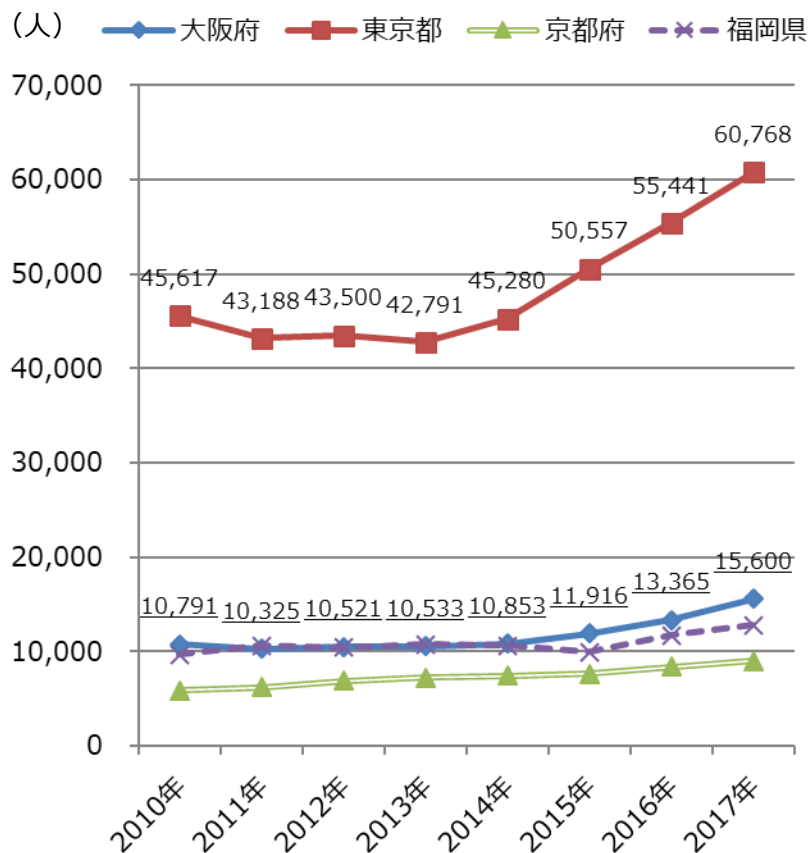
※（）内の数字は昨年のランキング

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（6）国際化への対応

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（6）国際化への対応（留学生の推移）

・2017年の大阪府内の高等教育機関受入留学生数は15,600人と全国2位。ベトナムからの留学生を中心に増加傾向にあるが、東京との開きは大きい。

○都道府県別の高等教育機関受入留学生数



出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」  
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)

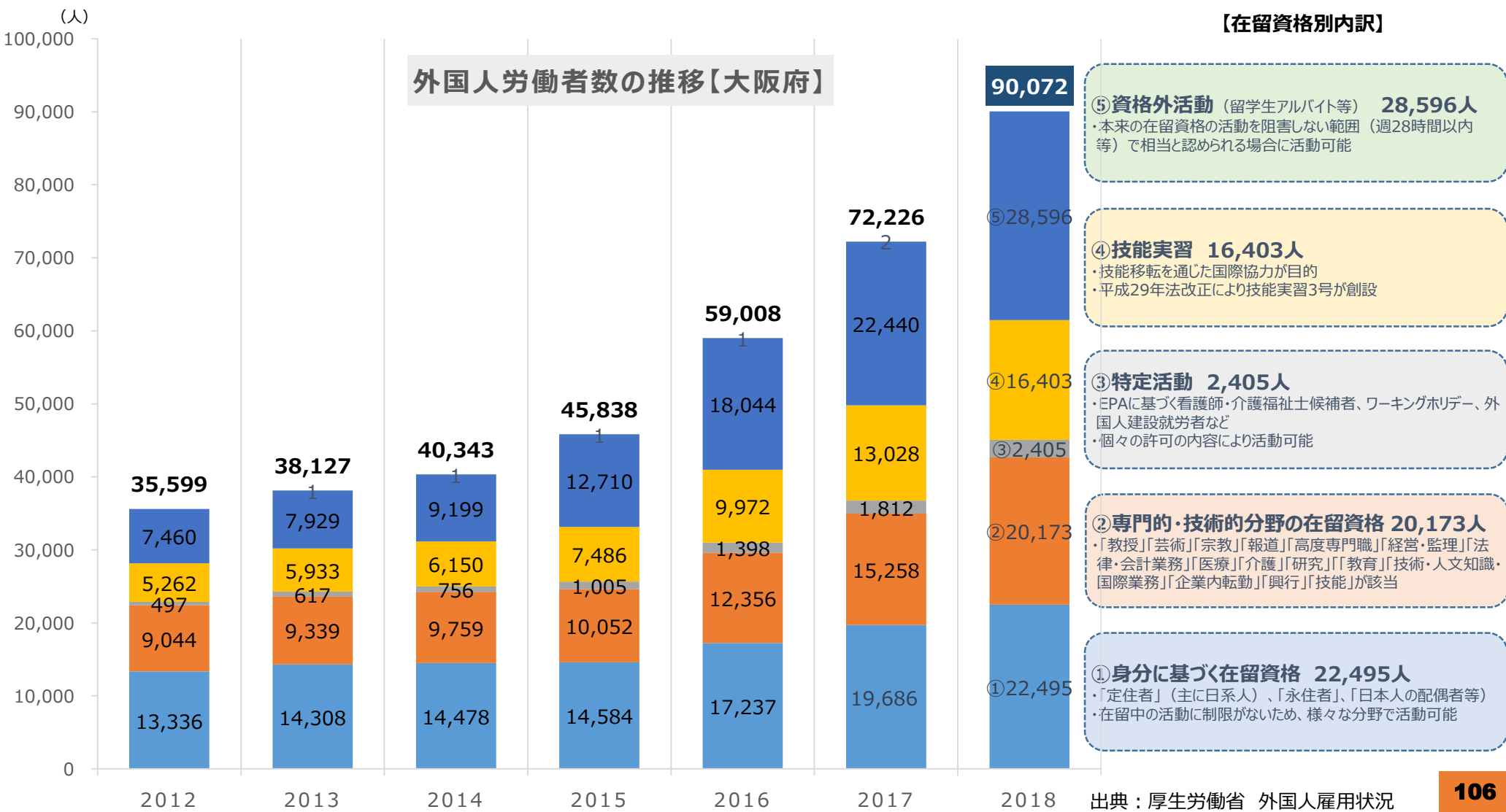
○国・地域別の大阪府内高等教育機関受入留学生数 (人)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
アジア	9,683	9,422	9,456	9,487	9,704	10,695	12,135
中国	7,000	6,722	6,688	6,704	6,517	6,414	6,729
韓国	1,185	1,067	1,072	1,007	974	1,046	1,124
台湾	588	623	666	719	748	851	1,006
ベトナム	186	279	258	334	629	1,374	2,108
ヨーロッパ	429	372	442	467	519	548	538
中近東	107	104	125	119	116	114	107
アフリカ	59	49	46	47	64	75	87
オセアニア	68	59	50	47	46	57	50
北米	364	250	333	294	312	315	335
中南米	81	69	69	72	92	111	113
その他	-	-	-	-	-	1	-
<b>計</b>	<b>10,791</b>	<b>10,325</b>	<b>10,521</b>	<b>10,533</b>	<b>10,853</b>	<b>11,916</b>	<b>13,365</b>

出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）  
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（6）国際化への対応（外国人労働者の推移）

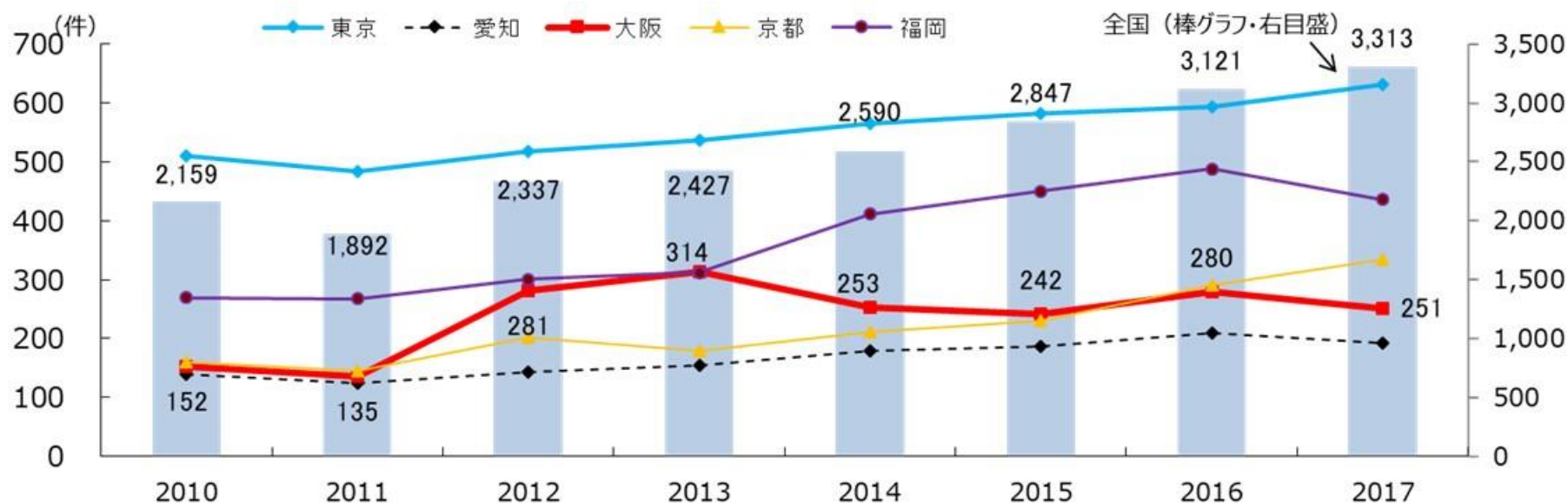
- ・外国人労働者数は90,072人で、前年同期比17,846人、24.7%の増加（平成19年以降、毎年過去最高を更新）
- ・労働者数上位3資格：⑤資格外活動（全体の31.7%）、①身分に基づく在留（同25.0%）、④就労目的（同22.4%）
- ・対前年増加率上位3資格：③特定活動32.7%↑、②就労目的32.2%↑、⑤資格外活動27.4%↑。
- ・留学生を含めた外国人の住みやすい地域と共生したまちづくりが求められる。



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（6）国際化への対応（国際会議の開催状況）

- ・国際会議開催件数は、東京や福岡、京都を下回っている状況。
- ・2019年G20大阪サミットの開催を契機に、今後の国際会議の増加が期待される。
- ・現在、I Rの誘致の動きが進んでいる

#### ○国際会議開催件数の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

#### ○2019年G20大阪サミット 開催概要

開催時期	2019年6月28日、29日の2日間
会議場	インテックス大阪
参加国数	37カ国・機関



### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（7）SDGsから見た大阪

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（7）SDGsからみた大阪

- ・2015年9月の第70回国連総会において、193の国連加盟国全ての賛成により「我々の世界を変革する『持続可能な開発のための2030アジェンダ』」が採択され、その中核をなす「持続可能な開発目標（SDGs）」が取りまとめられた。
- ・SDGsは、世界の全ての国々がその力を結集して取り組む国際目標であり、「誰一人取り残さない持続可能な世界の実現に向け大胆に変革していく」ことを基本理念に、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と戦い、気候変動に対処するため、「経済」成長、「社会」的包摂性、「環境」保護という3つの側面から総合的に取り組んでいくこととしている。
- ・大阪府では、平成30年4月に、知事を本部長とする「大阪府SDGs推進本部」を設置し、これまで、SDGsの理解促進や府自らもステークホルダーの一員として、子どもの貧困対策や健康寿命の延伸など関連施策に取り組んできた。
- ・現在、万博開催都市として、先頭に立ってSDGsの達成に貢献する「SDGs先進都市」をめざし、SDGsビジョンの策定を進めているところであり、府として重点的に取り組むゴールや優先課題を絞り込むための議論の出発点として、SDGs17ゴールそれぞれの現在の大阪の到達点を整理。
- ・今後、府民や企業、市町村など様々なステークホルダーと対話を重ね、大阪がめざすSDGs先進都市の姿の明確化を図ることとしている。

#### SDGsの17ゴール

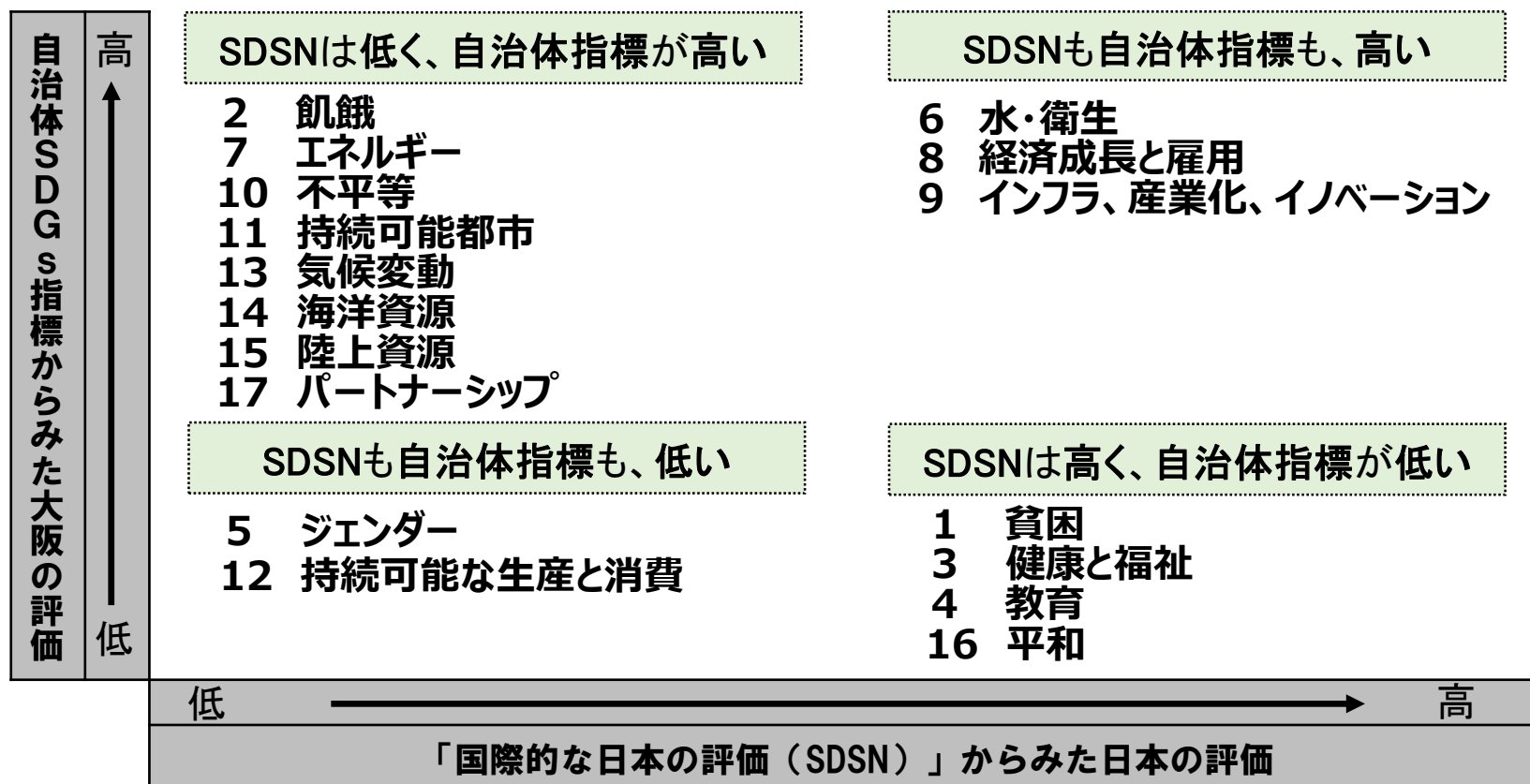




### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（7）SDGsからみた大阪

#### SDGsの17ゴールの現在の大阪の到達点

- 「国際的な日本の評価（SDSN）」と「国内評価（自治体SDGs指標）」を一つの拠り所として、現時点における大阪のSDGs17ゴールの個別評価を次のとおり整理。
- 今後、府として、健康や福祉、農業、環境、エネルギー、人権、ジェンダーなど、SDGs17ゴールに関わる取組みを進めていく中で、特に注力して取り組む「重点ゴール」や「優先課題」の検討につなげていく。



#### ※ 国内評価（自治体SDGs指標）

SDGsの指標が世界、国家レベルでしか存在しないこと等を背景とし、自治体の現状を把握することを目的に、「建築環境・省エネルギー機構」が公表している指標。

外的要因で大きく経年変動する指標や、予算の規模など課題の重要性と値の関係性について判断が困難な指標などは、独自に評価から除外して整理。

#### ※ 国際評価（SDSN）

世界各国のSDGs達成度、ゴール毎の取組を調査した、「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)」と「ベルテルスマン財団」（ドイツ）が公表している指標

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（7）SDGsからみた大阪

#### 「SDGs17ゴールの大阪の現時点の到達点」を踏まえた個別ゴールの分析

<p>■ 「SDSNも自治体指標も、高い」ゴール</p> <p>〔 6 水・衛生、 8 経済成長と雇用 9 インフラ・産業化・イノベーション 〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪の強みを活かすことができるゴール。他のゴールの課題の克服や、先進事例の発信することなど、国際貢献につなげることができる。</li> </ul>
<p>■ 「SDSNは高く、自治体指標が低い」ゴール</p> <p>〔 1 貧困、 3 健康と福祉 4 教育、 16 平和 〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「1 貧困」では相対的貧困率や生活保護の割合、また、「3 健康と福祉」では癌などの死亡率や結核・HIVなどの感染者数、「4 教育」では小中学生の平均正答率、「16 平和」では刑法犯認知件数や児童虐待相談対応件数など、府民のいのちや暮らし、次世代の育成に関わる国内の個別指標が相対的に低い評価となっており改善が必要。</li> </ul>
<p>■ 「SDSNは低く、自治体指標が高い」ゴール</p> <p>〔 2 飢餓、 7 エネルギー 10 不平等、 11 持続可能都市 13 気候変動、 14 海洋資源 15 陸上資源、 17 パートナーシップ 〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「11 持続可能都市」は、まちづくりや災害対応、都市魅力や文化の創造、飢餓、エネルギー、不平等、気候変動、パートナーシップなど、他の全てのゴールを包摂する自治体にとっての重要なゴール。</li> <li>天然資源の保護に関わる「14 海洋資源」、「15 陸上資源」は、水産業産出額や森林面積割合など、産業構造や地理的要件により大阪において大きく評価を高くしていくことは難しい状況。一方で、廃プラスチックの削減やリサイクルの促進など環境負荷抑止の観点から「12 生産と消費」に集約して取り組むことができる。</li> <li>「2 飢餓」、「7 エネルギー」、「10 不平等」、「13 気候変動」、「17 パートナーシップ」に関しては、それぞれ、土地の肥沃度や再生可能エネルギーの割合、また、国内の所得格差やCO2排出量、途上国支援額など、日本全体で改善が必要な指標に関する国際評価が低い一方で、国内においては、全体として高い評価のゴールであることから、引き続き継続して取り組む。</li> </ul>
<p>■ 「SDSNも自治体指標も、低い」ゴール</p> <p>〔 5 ジェンダー、 12 持続可能な生産と消費 〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「5 ジェンダー」は、国際的な日本の評価が低く、国を巻き込んだ形で取り組みを進めるとともに、配偶者からの暴力相談件数や強制わいせつ認知件数など安全・安心に関わる個別指標に関しては、「16 平和」に集約して取り組む必要がある。</li> <li>「12 持続可能な生産と消費」は、持続可能な社会の構築のために重要なゴールであり、府民の関りも深く、また、途上国が先進国に対し強く期待するゴールでもある。</li> </ul>

#### ※ 一定のまとめ

- ⇒ 「1 貧困」や「3 健康と福祉」、「4 教育」、「16 平和」については、誰一人取り残さないというSDGsの理念や、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に不可欠となる府民の「いのち」や暮らし、また、子どもや孫など、将来の世代に関わるゴールとして、優先的に取り組むべき課題が多いと言えるのではないかと。
- ⇒ 持続可能な社会を未来に受け継ぐ基盤となる環境関連のゴールを集約できる「12 持続可能な生産と消費」が国際的にも国内的にも評価が低いことに関しては、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」などのG20大阪サミットのレガシーを未来に生かすという観点から、取り組むべき課題があると考えられるのではないかと。
- ⇒ これらの課題には、他の全てのゴールや自治体の様々な役割を包摂する「11 持続可能な都市」に関する取り組みや、「8 経済成長と雇用」、「9 インフラ・産業化・イノベーション」など国際的にも国内的にも評価が高いゴールの強みを活かすことが重要ではないかと。

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の強みと弱み

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の強みと弱み

・これまでの「大阪の位置・ポテンシャル」で述べてきた内容を「強み・弱み」として整理。

#### 強み

##### ■ バランスのとれた産業構造

・製造業からサービス業に経済の比重が移る中で、バランスの取れた産業構造は、今後の発展の強みとなるもの。

##### ■ ライフサイエンス産業の集積

- ・研究機関、大学等の集積（彩都、健都、中之島、うめきた、阪大など）
- ・医薬品事業所数（全国2位）、医療機器事業所数（全国3位）
- ・特区制度を活用した医薬品・医療機器等の開発に向けた支援等の環境整備

##### ■ 新エネルギー産業の集積

- ・大阪・関西には、リチウムイオン電池や太陽電池の生産拠点が多数立地。世界最大級の大型蓄電池システムの試験・評価施設が咲洲に開所。
- ・国内生産における関西のシェアは、リチウムイオン電池61.3%、太陽電池59.6%（2012年）

##### ■ 交通インフラの充実

- ・我が国初の完全24時間空港である関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾に指定されている阪神港などの国際インフラを備えている。
- ・都心を中心に放射状に延びる鉄道網が整備されており、大阪市の駅密度は日本一高く、高密度な鉄道網を有している。

##### ■ 災害対応力

- ・阪神・淡路大震災や大阪北部地震、台風等の災害の教訓。防潮堤の液状化や水門耐震など対策を2023年度までに実施。

##### ■ アジアを中心とする世界とのつながり

- ・主な輸出入先はアジア（全体の約7割程度のシェア）。特にインバウンド消費や越境ECなどにより、食料品や生活用品等の輸出が増加。
- ・中国人を中心として大阪での起業が増加（2015年→2017年：1.6倍）
- ・今後成長が期待されるインド、インドネシア等に大阪ビジネスサポートデスクを設置。

##### ■ 大学等の集積

- ・東京に次ぐ大学の集積（55校（H28））
- ・大阪府立大学と大阪市立大学の統合の取組。

##### ■ 海外からの留学生

- ・高等教育機関受入の留学生数は全国2位。近年、ベトナムからの留学生を中心に増加。

##### ■ 豊かな食文化、歴史的・文化的蓄積

- ・大阪の寺院数は、全国2位。また、大阪には国宝が62件（全国の約6%）、重要文化財が615件（全国の約5%）が存在。さらに百舌鳥・古市古墳群が世界遺産登録など、歴史的・文化的遺産が豊富。
- ・歴史的な資産にくわえ、伝統芸能、最新のエンターテインメント、豊かな食文化など多彩な都市魅力を有している。IRの立地も推進。

##### ■ 気質・府民意識

- ・進取の気質、開放的、実力主義、歴史的に社会貢献の精神も。

### 3 現在の大阪の位置・ポテンシャル（8）大阪の強みと弱み

#### 弱み

##### □東京圏への人口流出

・全国から府への人口の転出入は2011年に転入超過に転じて以降、2014年を除き、社会増の傾向にあるが、大阪から東京圏へは、約1万人の転出超過。

##### □情報発信力の低下

・テレビ、新聞、雑誌などのメディアが東京に一極集中。

##### □さらなるイノベーションの促進

・国際特許出願件数が、東京に次いで全国2番目であるが、東京とは出願件数に大きな開き。経年で見ても伸び悩んでいる状況。  
・府内企業の研究開発に係る投資は弱含み。

##### □女性、高齢者、障がい者の低い就業率

・女性の就業率は、近年上昇しているものの、依然として、全国との差。高齢者の就業率は、全国平均を下回っている状況。  
・障がい者雇用については、法定雇用率達成企業の割合は増加しているものの、全国平均を下回る状況。障がい者実雇用率も同様の状況。  
（大阪府庁の障がい者雇用率は全国1位）

##### □平均寿命と健康寿命の差

・平均寿命、健康寿命ともに、男女ともに全国平均を下回る状況。

##### □非正規労働者の割合や低所得層の増加

・非正規の全体の割合は、全国に比べ低いが3割を超えている状況。  
・府民一人あたりの雇用者報酬は、全国的に高い位置にあるが、一人あたりの府民所得をみると、全国7～9位で推移。

##### □インフラの老朽化、空家の増加、密集市街地

・高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化が加速。  
・過去20年間で、空家率が約1.3倍に増加（2015年：14.8%）  
・「地震時等に著しく危険な密集市街地」が全国最大規模

##### □都市におけるみどり不足

・大阪府の人口1人あたりの都市公園面積（5.3㎡/人）は全国最下位。これは世界の大都市（ロンドン、パリ、ニューヨーク）の半分以下。

##### □教育の充実

・「全国学力・学習状況調査」における平均正答率については、依然として全国平均を下回っている状況。

##### □治安

・犯罪認知件数が大幅に減少するなど、治安の改善がみられるが、一方で全国ワースト1に留まっており、さらなる改善が必要

##### □国際化への対応（国際会議、外国人の受入環境）

・外国人の住みやすい地域との共生のまちづくりが求められている。  
・新たな在留資格「特定技能制度」では、今後5年間で、全国で最大345,150人（府は2万人程度(試算)）の受入れ見込み。円滑な受入に向けた取組が必要  
・国際会議については、東京や福岡、京都を下回っている状況、G20サミット開催による国際会議の誘致効果が今後期待。

## 4 世界の都市（1）世界の都市論の系譜

## 4 世界の都市 (1) 世界の都市論の系譜

### ◆エベネザー・ハワード (1850.1.29~1928.5.1)

#### ○近代都市計画の祖。田園都市論

・田園都市論の考え方

→人口数万程度の限定された規模の自律した職住近接型の都市を郊外に建設するものである。住宅は公園や森に囲まれ、農作業などをするスペースもある。豊かな者や貧しい者など、多様な家庭のための賃貸住宅があり、その賃貸は田園都市を運営する土地会社によって行われる。この資金を元手に、住民たち自身が公共施設の整備などをすすめるなど、住民によるコミュニティ形成もめざす。

### ◆ル・コルビジエ (1887.10.6~1965.8.27)

#### ○建築家。「輝ける都市」

・「輝ける都市」は、建築素材として、コンクリート、鉄鋼、ガラス、大理石を使って、伝統的な建築様式にとらわれない自由な建築群と、近代的なデザインと機能性をとを合わせもつ自動車の群れとが巧みに調和した、いわば、芸術作品としての都市を計画。

### ◆ジェーン・ジェイコブス (1916.5.4~2006.4.25)

・ル・コルビュジエの「輝ける都市」に代表される近代的都市の考え方に対して、その問題点をすどく指摘して、新しい人間的な都市のあり方を示した。「アメリカ大都市の死と生」など、**基本的には近代的な都市計画に反対し、多様性を重視した人間的な都市づくりを主張。**

#### 【ジェイコブスの示す都市の4要件】

・都市の街路や地区で、溢れんばかりの多様性を生成するためには、4つの条件が必要不可欠である。

1. 地区、そして、地区内部の可能な限り多くの場所において、**主要な用途が2つ以上、望ましくは3つ以上存在しなければならない**。そして、人々が異なる時間帯に外に出たり、異なる目的である場所にとどまったりすると同時に、**人々が多くの施設を共通に利用できることを保証していなければならない**。
2. **街区のほとんどが短くなければならない**。つまり、街路が頻繁に利用され、角を曲がる機会が頻繁に生じていなければならない。
3. 地区は、**年代や状態の異なる様々な建物が混ざり合っていないなければならない**。古い建物が適切な割合で存在することで、**建物がもたらす経済的な収益が多様**でなければならない。この混ざり合いは、非常にきめ細かくなされていなければならない。
4. 目的がなんであるにせよ、**人々が十分に高密度に集積していなければならない**。これには、居住のために人々が高密度に集積していることも含まれる。

### ◆ジョン・フリードマン (1926.4.16~2017.6.11)

#### ○世界都市仮説

・多国籍企業・グローバルマネーの形成によりグローバル化が進展する中で、**本社機能や金融の中心の役割を果たす都市を世界都市として定義**。

・ニューヨークやロンドンが代表的である。このような世界都市では、本社機能、金融、国際的な交通と通信、ビジネス向けサービス（広告、会計、保険、法務）が発展し、第二次産業の規模は縮小する。これに伴って職業は二極化した分布を持ち、上層では専門職や管理職が、下層では非熟練のマニュアル、ノンマニュアル職の比率が高くなるという。

#### 【フリードマンの主要な世界都市の定義】

- 資本主義の世界システムの中で、法人の拠点、金融センター、グローバル・システムや地域・国民経済の結節点としてその機能を果たす都市
- 多国籍企業がその基地として立地し利用するため、複雑な国際的・空間的階層の中に位置付けられる都市
- グローバルな管理機能の集積を反映して法人の中核部門、国際的な金融・輸送・通信・広告・保険・法務などの高次ビジネス・サービスなどが成長する都市

## 4 世界の都市 (1) 世界の都市論の系譜

### ◆サスキア・サッセン(1949. 1. 5～)

#### ○グローバル都市

- ・金融、高次法人サービスなどの活動こそが国際都市ヒエラルキーを左右し、世界都市を形成する要因として重要性をもつ。
- ・経済活動の地球的な規模での分散が同時に地球規模の統合、コントロール機能の形成を促しており、こうしたセンター機能が集積する少数の都市、ロンドン、ニューヨーク、東京をグローバル都市としてあげている。

### ◆リチャード・フロリダ、チャールズ・ランドリーなど

#### ○創造都市論

- ・クリエイティブクラスへの注目。創造的な人材の有用性を注視
- ・寛容度の高い都市ほど、クリエイティブクラスの集積度、ハイテク産業の集積度、イノベーションが生まれる確率が高いこと、すなわち、マイノリティに対する寛容性と経済成長との間に強い相関があることを実証。

#### ○グレートリセット (リチャード・フロリダ)

- ・クリエイティブな経済やクリエイティブ・クラスの範囲を、工場や農場、研究所や芸術スタジオ、事務所や商店、レストラン、美容院、スポーツジムで働く人々全員に広げなければならない。
- ・ヘルスケア、教育、レストラン、ホスピタリティ・サービス産業では、第一線で活躍している人材のクリエイティブな働きを活用したり、もっと生産性を高めたりする余地が大いにある。サービス業の関係者が多く集まっている地域は、クリエイティブな人達が多い場所と同じく、経済生産高も収入も高く、イノベーションも多い。
- ・「メガ地域 (メガリージョン) 」と呼ばれるクリエイティブ的な広域圏が注目されている。人々は、これから有望だと思える巨大都市圏になだれ込んでくる。いくつかの都市と郊外を包含する広域都市が、最近急速に成長している。

### ◆デヴィッド・ハーヴェイ、ジェイミー・ベックなど

#### ○創造都市論へ批判的な立場

- ・クリエイティブクラスの集積は必ずしも経済成長につながらない、既存の住民排除の問題、創造都市は競争や市場のイデオロギーを伏在化させた概念にすぎないなど。

### ◆ヤン・ゲール

- ・人間中心の街づくり (人間にとってより良い環境を作ること)

【まちづくりの質的基準】

- ①保護 (交通と事故からの保護、犯罪と暴力からの保護、不快な感覚体験からの保護)
- ②快適性 (歩く機会、たたずみ／滞留する機会、座る機会、眺める機会、会話の機会、遊びと運動の機会)
- ③喜び (スケール、良好な気候を楽しむ機会、良好な感覚体験)

※コペンハーゲンの人に優しく、生活の質が高く、魅力的なまちづくりをリード。※後頁の「(4) 各都市の発展モデル」に記載。



## 4 世界の都市（2）世界の都市論における大阪の記述

## 4 世界の都市 (2) 世界の都市論における大阪の記述

- ・都市論（世界都市、創造都市等）における大阪の記述を整理。
- ・大阪の全体的なポジションとしては、一定の都市としてのポテンシャルはあるものの、ニューヨーク、ロンドン、東京などの金融機能等を有する世界都市との差は否めないところ。創造都市としても単独では弱い。

「世界都市仮説」 (ジョン・フリードマン)	「グローバルシティ」 (サスキア・サッセン)	「クリエイティブ・都市論」 「グレート・リセット」 (リチャード・フロリダ)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○東アジアは、東京、ソウル、台北、重慶等の記載はあるが、<b>大阪の記載はない。</b></li> <li>○その理由としては、後日、「大阪が先の世界都市のリストにあがっていなかったのは、<b>日本経済の主要な管理機能のほとんどが、当時、東京に集中する傾向を強くみせていたから</b>」とのこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ニューヨーク、ロンドン、東京を中心に論を展開。</li> <li>○主導セクターや企業本社、商社や銀行、最先端の製造部門がますます東京に集積することで、<b>東京に次ぐ主要都市・大阪（かつては日本でもっとも産業が盛んな地域だった）との差が開いている。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京に次ぐ、第二のメガ地域（メガリージョン）として、「大阪＝名古屋」の記載がある。</li> <li>○また、日本が一つの「スーパーメガ地域」になる可能性にも言及。</li> <li>○<b>大阪単独の記載は見当たらない。</b></li> <li>○個別の都市としては、居心地のよい都市である<b>ポートランド</b>や、工業都市から再生した<b>ピッツバーグ</b>などの記述。</li> </ul>

## 4 世界の都市（3）シンクタンク等による大阪のポジション分析

# 4 世界の都市 (3) シンクタンク等による大阪のポジション分析

- ・シンクタンク等による大阪のポジション、強い分野、今後の方向性等の分析を整理。
- ・総合的な評価では、ロンドン、ニューヨーク、東京と大きな差。比較的優位なものは、「居住」、「交通・アクセス」、「研究・開発」の指標
- ・現時点では、国内成長エンジンの色合いが強いが、イノベーション、次世代産業の育成、生活の質や都市の魅力をあげていくことで、飛躍の可能性のあるポジション

## 「世界の都市総合ランキング 2018」 森記念財団都市戦略研究所

・大阪は44都市中28位。前年より順位低下。

※ランキングの  
評価指標

総合ランキング		28位
分野別	経済	28位
	文化・交流	22位
	居住	17位
	交通・アクセス	18位
	研究・開発	15位
	環境	35位

### 【総合ランキングのトップ10】

1位 ロンドン 2位 ニューヨーク **3位 東京** 4位 パリ 5位 シンガポール  
6位 アムステルダム 7位 ソウル 8位 ベルリン 9位 香港 10位 シドニー  
11位 ストックホルム 12位 ロサンゼルス 13位 サンフランシスコ 14位 トロント  
15位 フランクフルト 16位 チューリッヒ 17位 ウィーン **18位 コペンハーゲン**

19位 シカゴ 20位 ボストン 21位 バンクーバー 22位 マドリード 23位 北京  
**24位 ハルビン** 25位 ブリュッセル

分野	指標グループ	指標
経済	市場の規模	GDP、一人当たりGDP
	市場の魅力	GDP成長率、経済自由度
	経済集積	証券取引所の株式時価総額、世界トップ500企業
	人的集積	従業者数、ビジネスサポート人材の多さ
	ビジネス環境	賃金水準の高さ、優秀な人材確保の容易性、ワークライフバランス
研究・開発	研究集積	研究者数、世界トップ大学
	研究環境	数学・科学に関する学力、研究者の受入態勢、研究開発費
	イノベーション	特許登録件数、主要科学技術受賞者数、スタートアップ環境
文化・交流	交流・文化発信力	国際コンベンション件数、世界的な文化イベント件数、コンテンツ輸出額
	文化資源	アーティストの創作環境、ユネスコ世界遺産への近接性、歴史・伝統への近接性
	集客施設	劇場・コンサートホール数、美術館・博物館数、スタジアム数
	受入環境	ハイクラスホテル客室数、ホテル総数、買物の魅力、食事の魅力
居住	外国人受入環境	外国人居住者数、外国人訪問者数、留学生数
	就業環境	完全失業率の低さ、総労働時間の短さ、従業員の生活満足度
	居住コスト	受託賃料水準の低さ、物価水準の低さ
	安全・安心	殺人件数の少なさ、自然災害の経済的リスクの少なさ
	生活良好性	平均寿命、社会の自由度・平等さ、メンタルヘルス水準
環境	生活利便性	医師数、ICT環境の充実度、小売店舗の充実度、飲食店の充実度
	エコロジー	環境への取組、再生可能エネルギーの比率、リサイクル率
	大気質	CO2排出量の少なさ、SPM濃度の低さ、SO2・NO2濃度の低さ
交通アクセス	自然環境	水質の良好性、都心部の緑被状況、気温の快適性
	国際交通ネットワーク	国際線直行便就航都市数、国際貨物柳津規模
	交通インフラキャパシティ	国内・国際線旅客数、滑走路本数
	都市交通サービス	鉄道駅密度、公共交通の充実・正確さ、国際空港へのアクセス時間の短さ
	交通利便性	通勤・通学の利便性、渋滞の少なさ、タクシー運賃の安さ



# 4 世界の都市 (3) シンクタンク等による大阪のポジション分析

## 都市間競争の実相

～地域ごとに目標を定めた戦略を描け～  
(関西経済研究センター所長 廣瀬茂夫)

### ・関西圏のプライオリティ

①次世代産業育成、②観光、③企業立地

○世界における都市・地域の競争を類型化すると、次の4つ。

- ①立地獲得：外資を中心に工場、事業所を誘致する。
- ②次世代産業育成：集積を生かし開発型産業を生み出す。
- ③観光：外国人旅行客に目的地として選ばれる。
- ④ハブ獲得：グローバルな観点での地域拠点、金融、物流などの中心地となる。

○東京圏のプライオリティは、①ハブ獲得、②観光、③次世代産業育成の順。アジア地域でのハブ機能維持に向けたシンガポールや香港、上海との競争を強く意識すべき。

○関西がアジアのハブをめざすには無理がある。プライオリティは、①次世代産業育成、②観光、③企業立地の順。企業立地競争は、絶えざる人件費引き下げ競争につながる可能性があり、これに重点を置くことは実り多いとは言い難い。

○観光は今後の成長産業であり、重点的に資源投入を図るべきではあるが、トップ・プライオリティを置くほどのポテンシャルには乏しい。

※次世代産業育成の都市として、シリコンバレー等に加えて、ワシントン州立大学を擁する「シアトル周辺」等をあげている。

## (参考) 個別分野の視点からの分析

世界で最も住みやすい都市ランキング 2019 ※英雑誌「エコノミスト」	世界の都市の安全性ランキング2019 ※英雑誌「エコノミスト」	世界で最も魅力的な都市ランキング 2018 ※米誌「コンデナース・トラベラー」																																																																				
<p>・大阪は4位(前年3位) 2年連続国内1位</p> <p>・犯罪率の低下や公共交通の質や利便性で高評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>都市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1位</td><td>ウィーン(オーストリア)</td></tr> <tr><td>2位</td><td>メルボルン(オーストラリア)</td></tr> <tr><td>3位</td><td>シドニー(オーストラリア)</td></tr> <tr><td><b>4位</b></td><td><b>大阪(日本)</b></td></tr> <tr><td>5位</td><td>カルガリー(カナダ)</td></tr> <tr><td>6位</td><td>バンクーバー(カナダ)</td></tr> <tr><td>7位</td><td>東京(日本)</td></tr> <tr><td>8位</td><td>トロント(カナダ)</td></tr> <tr><td>9位</td><td>コペンハーゲン(デンマーク)</td></tr> <tr><td>10位</td><td>アデレード(オーストラリア)</td></tr> </tbody> </table>	順位	都市	1位	ウィーン(オーストリア)	2位	メルボルン(オーストラリア)	3位	シドニー(オーストラリア)	<b>4位</b>	<b>大阪(日本)</b>	5位	カルガリー(カナダ)	6位	バンクーバー(カナダ)	7位	東京(日本)	8位	トロント(カナダ)	9位	コペンハーゲン(デンマーク)	10位	アデレード(オーストラリア)	<p>「サイバーセキュリティ」、「医療健康環境」、「インフラの安全性」、「個人の安全性」の4つカテゴリーで評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>都市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1位</td><td>東京(日本)</td></tr> <tr><td>2位</td><td>シンガポール(シンガポール)</td></tr> <tr><td><b>3位</b></td><td><b>大阪(日本)</b></td></tr> <tr><td>4位</td><td>アムステルダム(オランダ)</td></tr> <tr><td>5位</td><td>シドニー(オーストラリア)</td></tr> <tr><td>6位</td><td>トロント(カナダ)</td></tr> <tr><td>7位</td><td>ワシントン(アメリカ)</td></tr> <tr><td>8位</td><td>コペンハーゲン(デンマーク)</td></tr> <tr><td>9位</td><td>ソウル(韓国)</td></tr> <tr><td>10位</td><td>メルボルン(オーストラリア)</td></tr> </tbody> </table>	順位	都市	1位	東京(日本)	2位	シンガポール(シンガポール)	<b>3位</b>	<b>大阪(日本)</b>	4位	アムステルダム(オランダ)	5位	シドニー(オーストラリア)	6位	トロント(カナダ)	7位	ワシントン(アメリカ)	8位	コペンハーゲン(デンマーク)	9位	ソウル(韓国)	10位	メルボルン(オーストラリア)	<p>・大阪がはじめてランクイン。</p> <p>・「美食の都市」、「大阪城」などが評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>都市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1位</td><td>東京(日本)</td></tr> <tr><td>2位</td><td>京都(日本)</td></tr> <tr><td>3位</td><td>メルボルン(オーストラリア)</td></tr> <tr><td>4位</td><td>ウィーン(オーストリア)</td></tr> <tr><td>5位</td><td>ハンブルク(ドイツ)</td></tr> <tr><td>6位</td><td>シドニー(オーストラリア)</td></tr> <tr><td>7位</td><td>シンガポール(シンガポール)</td></tr> <tr><td>8位</td><td>パリ(フランス)</td></tr> <tr><td>9位</td><td>バルセロナ(スペイン)</td></tr> <tr><td>10位</td><td>バンクーバー(カナダ)</td></tr> <tr><td><b>12位</b></td><td><b>大阪(日本)</b></td></tr> </tbody> </table>	順位	都市	1位	東京(日本)	2位	京都(日本)	3位	メルボルン(オーストラリア)	4位	ウィーン(オーストリア)	5位	ハンブルク(ドイツ)	6位	シドニー(オーストラリア)	7位	シンガポール(シンガポール)	8位	パリ(フランス)	9位	バルセロナ(スペイン)	10位	バンクーバー(カナダ)	<b>12位</b>	<b>大阪(日本)</b>
順位	都市																																																																					
1位	ウィーン(オーストリア)																																																																					
2位	メルボルン(オーストラリア)																																																																					
3位	シドニー(オーストラリア)																																																																					
<b>4位</b>	<b>大阪(日本)</b>																																																																					
5位	カルガリー(カナダ)																																																																					
6位	バンクーバー(カナダ)																																																																					
7位	東京(日本)																																																																					
8位	トロント(カナダ)																																																																					
9位	コペンハーゲン(デンマーク)																																																																					
10位	アデレード(オーストラリア)																																																																					
順位	都市																																																																					
1位	東京(日本)																																																																					
2位	シンガポール(シンガポール)																																																																					
<b>3位</b>	<b>大阪(日本)</b>																																																																					
4位	アムステルダム(オランダ)																																																																					
5位	シドニー(オーストラリア)																																																																					
6位	トロント(カナダ)																																																																					
7位	ワシントン(アメリカ)																																																																					
8位	コペンハーゲン(デンマーク)																																																																					
9位	ソウル(韓国)																																																																					
10位	メルボルン(オーストラリア)																																																																					
順位	都市																																																																					
1位	東京(日本)																																																																					
2位	京都(日本)																																																																					
3位	メルボルン(オーストラリア)																																																																					
4位	ウィーン(オーストリア)																																																																					
5位	ハンブルク(ドイツ)																																																																					
6位	シドニー(オーストラリア)																																																																					
7位	シンガポール(シンガポール)																																																																					
8位	パリ(フランス)																																																																					
9位	バルセロナ(スペイン)																																																																					
10位	バンクーバー(カナダ)																																																																					
<b>12位</b>	<b>大阪(日本)</b>																																																																					

## 外国人起業家が関西で起業した理由等(※関西における外国人起業家の動向(近畿経済産業局))

### 【在留外国人資格(経理・管理)保有者数】

・2015年：1,292人 → 2017年：2,031人(約1.6倍)  
(うち中国人 2015年：694人 → 2017年：1,265人(約1.8倍))

### 【起業した理由】

・伝統文化や豊かな自然など、関西の魅力に惹かれた。  
・人件費や土地代、オフィス賃料が東京より安い。  
・人材確保に際して、留学生の多さがメリット。街がコンパクト。

## 4 世界の都市（4）各都市の発展モデル

これまで述べてきた都市論やシンクタンク等の分析で論じられていた都市を中心に、以下の観点から、ベンチマークとなる都市をセレクトし、各都市における発展モデルを検証。

- ①重工業等からの産業構造の転換などにより、都市再生に成功した都市。
- ②都市における成長産業等が大阪と類似（健康医療産業など）している都市
- ③寛容性・多様性に富み、生活の質が高く世界から多くの人が集まる都市

コペンハーゲン  
(②、③)

シアトル  
(①、③)

バルセロナ  
(①、③)

ピッツバーグ  
(①、②)

マンチェスター  
(①、②)

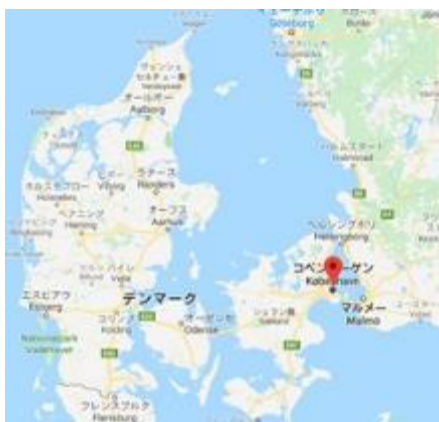
ポートランド  
(①、③)



## 4 世界の都市 (4) 各都市の発展モデル

### コペンハーゲン

	人口	面積
市域	56万人	88km <sup>2</sup>
都市圏域	195万人	3,000km <sup>2</sup>



- ☑ 「人にとって世界で一番すばらしい都市」をめざした歩行者中心の公共空間づくり。
- ☑ 2025年に世界初となる「カーボンニュートラル都市」をめざす環境先進都市。
- ☑ 市民の環境への意識も高く、職住近接のまちづくりにより、自転車都市交通の要。「世界一の自転車都市」
- ☑ 環境に重点をおいた先進的なスマートシティの取組。
- ☑ バイオテクノロジーの強みを活かし、近接する都市とメディコンバレーを形成

- コペンハーゲン都市圏の成長は、1947年に策定された「フィンガープラン」をもとに、単に住宅建設などによって分散させるのではなく、職住近接等の観点から、産業、住宅建設、都市開発、環境、交通計画などの包括的な視点をもって、戦略的に実施したことが大きい。
- 人々にオープンなウエルカムシティをめざして、歩行者にやさしく、自転車にやさしく、公共交通にやさしいまちづくりを進めている。
- 環境への意識の高まりなどから、2011年には「自転車にとって世界一すばらしい都市」をめざして、自転車レーンが整備され、自転車の都市交通の要とする取組みが進められており、また、2025年までに「世界初となるカーボンニュートラル都市」をめざしている。
- 「カーボンニュートラル都市」をめざし、先進的なスマートシティの取組みを進めており、「エネルギー消費」、「エネルギー生産」、「モビリティ」、「市当局の効率化」の4つの重点分野に注力。
- また、デンマークでは、工業用酵素、乳製品・発酵工業への応用技術が伝統的に強く、バイオテクノロジーの研究に力を入れてきた結果、バイオテクノロジー・医療技術・ヘルステック分野の産官学の連携が進んでいる（近隣するスウェーデン南部のスコネ地域との間で「メディコンバレー」を形成）。

## 4 世界の都市 (4) 各都市の発展モデル

### シアトル

	人口	面積
市域	63万人	369km <sup>2</sup>
都市圏域	390万人	21,202km <sup>2</sup>



- ☑ 産業構造の転換に成功し続けてきた都市 (港町 ➡ 造船 ➡ 航空宇宙 ➡ ソフトウェア)
- ☑ アメリカを代表する主要テクノロジー・イノベーションハブ都市
- ☑ テクノロジー関係の企業、人材が集積 (ボーイング、Microsoft、Amazon ほか)
- ☑ 革新的なテクノロジー企業により多数の雇用を確保
- ☑ スタートアップを支えるエコシステムを確立

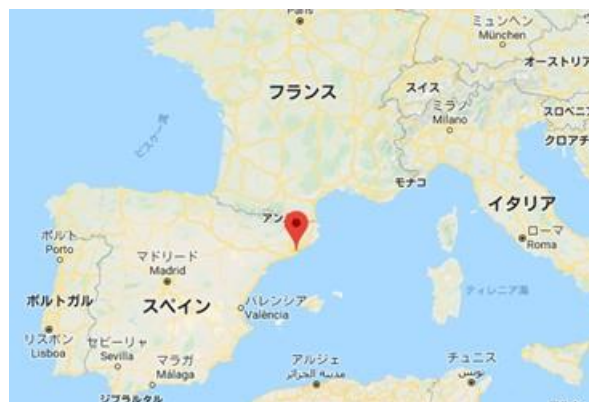
高付加価値経済に重要な  
・ハイテク  
・イノベーション  
・研究開発力 を保有

- Microsoft社やAmazon社など大手テクノロジー企業が本社を置くシアトルは、かねてからアメリカ国内でソフトウェアエンジニアに対する需要の高い都市の1つだったが、Google社やFacebook社などシリコンバレーに本社を置く企業も優秀なソフトウェア人材の確保を狙いシアトルにサテライトオフィスを設置・拡大
- サテライトオフィスの設置拠点としてシアトルが企業を惹きつける背景は、シリコンバレーと比較して住居・生活費が割安であることのほか、特に豊富なソフトウェアの人材プールを有していることが大きい (ソフトウェアエンジニア数9万人以上) ※ワシントン州テクノロジー産業協会調査 (2015)  
〔シアトルにおけるソフトウェアエンジニアの年間平均所得額は12万5千ドル。カリフォルニア州ベイエリアのソフトウェアエンジニアの平均所得より5%低いが、シアトル市での生活にかかる費用はサンフランシスコ市より25%低いことが明らかになっている〕
- ソフトウェアエンジニア人材の主要な育成・供給元はワシントン大学。同大学のコンピュータサイエンス及び工学プログラムは公立大学でありながら、スタンフォード大学にも引けをとらないアメリカ国内でトップ10に入る教育水準。ただし、近年、ソフトウェア人材の需要が急激に高まっており、その対応が課題。
- 第1次大戦までは中継貿易の港湾都市、第1次大戦を契機に造船業都市へ。第2次大戦時にボーイング社・航空機産業が登場し航空宇宙産業都市に。1979年にMicrosoft社によるシアトルへの本社移転後、ソフトウェア業が急激に伸び、近年は関連するeコマース事業者やスマートフォン事業者なども拠点を設置している。

## 4 世界の都市 (4) 各都市の発展モデル

### バルセロナ

	人口	面積
市域	160万人	101km <sup>2</sup>
都市圏域	302万人	495km <sup>2</sup>



- ☑ オリンピックのインパクトを活用し、文化と経済が共に発展するための戦略を打ち出し、都市インフラの整備と、産業構造の転換を図り、都市を再生。（「バルセロナ・モデル」として世界から脚光）
- ☑ 産業構造の転換（繊維産業 ➡ メディア、I T、バイオメディカル、エネルギー、文化）
- ☑ 文化やアートに関連する産業セクターを第5次産業として位置づけ、創造的な産業として振興。
- ☑ 歩行空間の創出、職住近接のまちづくりを進め、生活面での高いクオリティ
- ☑ Wi-Fiを活用したスマートサービスを展開するなど、スマートシティとしても世界的に注目

- 1970年代の民主化後、著しく老朽化が進んだ市街地を再生。具体的には、旧市街地における多孔質化戦略（老朽化した建造物群を取り壊し、新たに公共空間として整備し、地区全体に歩行者動線を生み出していくこと。）、歴史的市街地における歩行者の空間化といった地区再生を実施。
- 1996年に開催されたオリンピックを契機として、文化を視点を取り入れて都市インフラを整備。バルセロナ現代文化センターやバルセロナ現代美術館がこの時期に建設。また、バルセロナ大学の歴史学科と哲学科を都心部に移転し、地域の活性化につなげている。
- バルセロナは、スペインで最も工業（繊維が中心）が盛んな都市として発展。その後、工業地帯の衰退する中で、オリンピックを契機にサービス業へ転換。沿岸部の工場地帯を再開発し、①メディア、②I T、③バイオメディカル・テクノロジー、④エネルギー、⑤文化の5分野をテーマとして設定。このうち特に「文化」については、他の分野すべてに関連する分野として位置づけ。また、開発のキーワードとして「コンパクトシティ」を設定し、職住近接を実現。
- バルセロナの戦略計画（New accents 2006）では、文化やアートに関連する産業セクター（文化、アート、デザイン、オーディオビジュアル、メディア等）を第5次産業として位置付け、創造的な産業として振興。ハード・ソフト両面からの文化政策の効果もあり、クリエイティビティと文化多様性を担う主体としての才能ある個人や起業家が生活しやすく、ビジネスしやすい土壌が培われている。
- 世界からの観光地として、さらには、大規模なコンベンションセンターなどを有し、国際会議や見本市などの面でも高いポテンシャル。
- 近年、スマートシティの世界都市ランキングでも上位に入るなど、Wi-Fiを活用したスマートサービスを展開（省エネ、渋滞緩和、バスの運行情報など）

## 4 世界の都市 (3) 各都市の発展モデル

### ピッツバーグ

	人口	面積
市域	30万人	151km <sup>2</sup>
都市圏域	235万人	138km <sup>2</sup>

※都市圏：グレーター・マンチエスター



- ☑ 製鉄産業を中心とする世界的な工業都市から、国際的な競争に敗れて衰退。
- ☑ 産業構造を転換し再生（製鉄産業 ➡ 医療産業、ハイテク産業、教育、スポーツなど）
- ☑ 大学の集積等を活かし、イノベーション・エコシステムを形成。近年、スタートアップ投資額も増加。
- ☑ 医療産業分野では、全米初の臓器移植拠点の設立に成功。

- ピッツバーグはかつては製鉄産業を中心とする世界的な工業都市であったが、日本の鉄鋼産業等との競争に敗れて衰退。工業地帯は廃墟となった。その後、政財トップリーダーが主導して都市再開発を通じた大企業本社誘致や市内大学などの集積を生かした医療産業・ハイテク産業の振興に取り組んできた。
- ピッツバーグのイノベーション・エコシステムを支える主な要素としては、①優秀なテック人材及びスタートアップの排出をリードする大学（カーネギーメロン大学やピッツバーグ大学など）、②地域のスタートアップの成長を支援する大手テクノロジー企業、③地域政府の積極的支援があげられる。
- テクノロジーハブとしての規模は、シリコンバレーやボストンなどと比べると小規模ではあるが、VCによるスタートアップ投資額は近年増加傾向にあり、2008年～2017年の10年間において、投資額が198%増加している。大部分の資金がソフトウェア及びライフサイエンス関連企業に集中している。
- 医療産業振興としてはピッツバーグ大学医療センター（UPMC）を核に進められている。UPMCは大学から完全に独立した非営利法人で州政府の補助を受けずに運営されている。初期には臓器移植を中心にした産業集積をめざして移植パイオニアを招いて全米初の臓器移植拠点を設立し成功を収めた。UPMCは病院や医療保険の買収統合を進め、大きく成長し、海外展開まで行うようになっている。

## 4 世界の都市 (4) 各都市の発展モデル

### マンチェスター

	人口	面積
市域	46万人	115km <sup>2</sup>
都市圏域	255万人	1,276km <sup>2</sup>

※都市圏：グレーター・マンチェスター



- ☑ イングランド北西部に位置する、北部イングランドを代表する都市（都市圏人口はイングランドで第3位）
- ☑ 産業構造を転換（繊維産業 ➡ ライフサイエンス・ヘルスケア、高度製造業、クリエイティブ・デジタル産業など）
- ☑ 人口（国内第3位、国内総人口の約1/25）や製造業が強い特徴などは、大阪府との類似点
- ☑ ロンドン以外では英国内で最も経済成長率が高い
- ☑ ロンドン以外では最も就航路線の多いマンチェスター国際空港を有し、交通アクセスの利便性が高い

○マンチェスターでは、ICTにより街の活性化をめざすプロジェクト「CityVerve」を推進。「医療・健康」、「輸送・交通」、「エネルギー・環境」、「文化・コミュニティ」の4主要領域でIoT技術のアプリケーションおよびサービスの実証実験を2025年から開始。

※世界規模の研究所、大学、医療機関等が集中するエリアで実施（Manchester Corridor, 243ヘクタール）

○グレーターマンチェスター合同行政機構と中央政府との協定（シティディール）に基づき、中央政府から権限・財源や、プロジェクトの主導権を移譲。

○交通アクセスの良いマンチェスター空港周辺の開発特区の例（Manchester Airport City Enterprise Zone）

①Airport City：高度製造業が立地する地区

②World Logistics Hub：物流拠点

③MediPark：ライフサイエンス・製薬企業向けの工業団地。医療研修施設や国際医療研究センターに隣接

※特区内では、建築に関する規制緩和、次世代インターネットの整備、税制インセンティブの提供などを行っている

○マンチェスターには国際ハブ空港があるほか、鉄道の結節点であることやイングランド有数の海港であるリバプール港と鉄道・運河で結ばれていることから、物流拠点として適した地域。また、こうした交通アクセスの良さに加え、ケンブリッジ大学・オックスフォード大学に続く英国第3位のマンチェスター大学を有し、優れた大学卒業生を輩出できることから、金融・ビジネス産業の集積もねらっている。

→「物流企業・物流拠点」、「銀行、保険会社等のバックオフィス」をターゲットとして積極的な誘致活動を展開

## ポートランド



	人口	面積
市域	58万人	376km <sup>2</sup>
都市圏域	229万人	12,911km <sup>2</sup>

- ☑ 1851年の市成立以来、人口が減った時期があまりなく、近年も人口は増加（20代～30代の若者が多く移住）
- ☑ 産業構造の転換（農業・林業 ➡ 製鉄・造船 ➡ クリーンビジネス、スポーツ、ソフトウェア・デジタルなど）
- ☑ 人口と経済を伸ばしつつ、都市圏の二酸化炭素の排出量を削減し続けている。
- ☑ 職住近接による「20分圏コミュニティ」を形成。全米で住みたい街、10年連続 1 位（ゲイ、ボヘミアンが多い街）

- 1851年の市設立当初は、オレゴン州の地域の自然を頼って経済を賄ってきた（農業・林業）。その後、工業化の進展に伴い、1930年～1940年代には、川沿いに多くの製鉄工業や造船所が建設され、工業地帯へと発展。北西部の貿易拠点として成長。  
工業化の進展に伴う環境汚染の悪化を受け、1960年代から環境対策に注力。（1971年にガラス瓶のリサイクルと換金を全米で初めて義務付け）  
また、この頃、農業や林業などの地場産業の基盤拡大を通じて、環境保全を進めるために、土地のゾーニング等を定める「都市成長境界線」を導入。
- 現在、市開発局が、雇用数や産業内の立地計数、今後期待される成長の度合いなど踏まえ、4つのターゲット産業を設定。
  - ①グリーンビジネス産業：世界的なデンマークの風力発電機メーカーなどを誘致。風力発電パーツなど地場産業である鉄工業会社とのサプライチェーンを形成。
  - ②スポーツ・アウトドア：ナイキを筆頭にアディダス北米本社。コロムビア、ミズノを集積。市は業界の横のつながりを強化し、ベンチャーエコシステムの確立を支援
  - ③ソフトウェア・デジタル：ハイテク産業の歴史も古く、インテルをはじめとするエレクトロニクス有力企業が同地に集積。現在、安価で優秀な人材と不動産を求めて、シリコンバレーからポートランドへの移転が拡張。
  - ④鉄工業：産業自体の成長は横ばいであるが、次世代の人材とスキル育成、生産プロセスの効率化、省エネ化、新産業へ参入支援を実施。
- あわせて、起業支援にも力を入れており、多くの若者がポートランドに移住。ポートランド都市圏の80%以上の企業が、社員20名以下の小企業。
- まちづくりに関しては、ドーナツ化現象を防止し、常に多様な人々が行き交う街とするため、建物のミクストユース化（1階を商業、2～5階をオフィス、その上を住居やホテルなど）を1960年代から実施。歩きたくなる街、住みたい街を実現するため、職住近接による「20分圏コミュニティ」を形成。

### ○世界の各都市の発展モデルをみると、概ね次のような特徴がみられる。

- 大学や研究機関が都心（都市の近郊地域）に存在。
- ベンチャーキャピタル（VC）／投資家による支援。スタートアップを包括的にサポートする体制が充実。
- 革新的な企業の集積による雇用創出と、大学やベンチャー企業との連携によるイノベーションの促進。
- 地域外からの優秀な人材をも惹きつける良質な生活環境及び移住し易い環境。

## 4 世界における都市の発展モデル (4) 各都市の発展モデル (参考: JETRO報告書)

・最近公表されたJETROの報告書(米国・カナダにおけるテクノロジー・イノベーションハブの現状)では、テクノロジー・イノベーションハブとして躍進する都市の条件として、「①豊富なテクノロジー人材プール」、「②スタートアップエコシステムを支える仕組み」、「③革新的なテクノロジー企業による多数の雇用」の3点をあげている。

### ■ 米国・カナダにおけるテクノロジー・イノベーションハブの現状 (2017年10月JETRO報告書)

#### 【テクノロジー・イノベーションハブとして躍進する都市の特徴】

・シリコンバレーは、依然として米国及び世界最大のイノベーションハブであるが、**住居不足・住宅価格の高騰**といった構造的な問題が深刻化する中、米国では、過去10年間に於いて様々な地域における都市(ボストン、シアトル、トロントなど)が新たなテクノロジーハブとして発展し注目を集めている。**テクノロジーハブとして躍進するこれらの都市には、共通して主に以下のような特徴がみられる。**

#### ①豊富なテクノロジー人材プール

革新的なテクノロジー企業の発展を支える高度なコンピューティング/工学分野の知識を備えた**将来のテクノロジー人材を育成する専門プログラムを持つ大規模な大学等の教育機関を近郊地域に有していることは、テクノロジーハブとして発展する都市を支える重要な基本条件の一つ**である。また、テクノロジーハブとなる都市は、イノベーション思考を持つ1980年代~2000年代初頭に誕生したミレニアル世代を中心に、**地域外からの優秀な人材をも惹きつける良質な生活環境及び移住し易い環境を提供している。**

#### ②スタートアップエコシステムを支える仕組み

各地域においてイノベーションや画期的な新技術の商用化を実現しスタートアップが成長するためには、**ベンチャーキャピタル(VC) / 投資家による支援が不可欠**であり、様々なインキュベーターやアクセラレータがこうした投資家及び業界における他の企業とのネットワーク作りを推進し、業界が直面する課題等について議論するミートアップ等の機会を積極的に提供し、**スタートアップを包括的にサポートする体制が充実している。**

#### ③革新的なテクノロジー企業による多数の雇用

テクノロジーハブでは、急成長しているテクノロジースタートアップをはじめ、(税優遇措置や行政命令などを通じて、積極的に関連テクノロジー企業を誘致するなど、一部の州では州政府が都市のテクノロジーハブ化を積極的に推進することで) **革新的なテクノロジー企業が多数集まり高い雇用機会を創出し**ており、**地域内外から優秀な人材を惹きつけている。**

#### 【イノベーションハブ創出のための日本の課題】

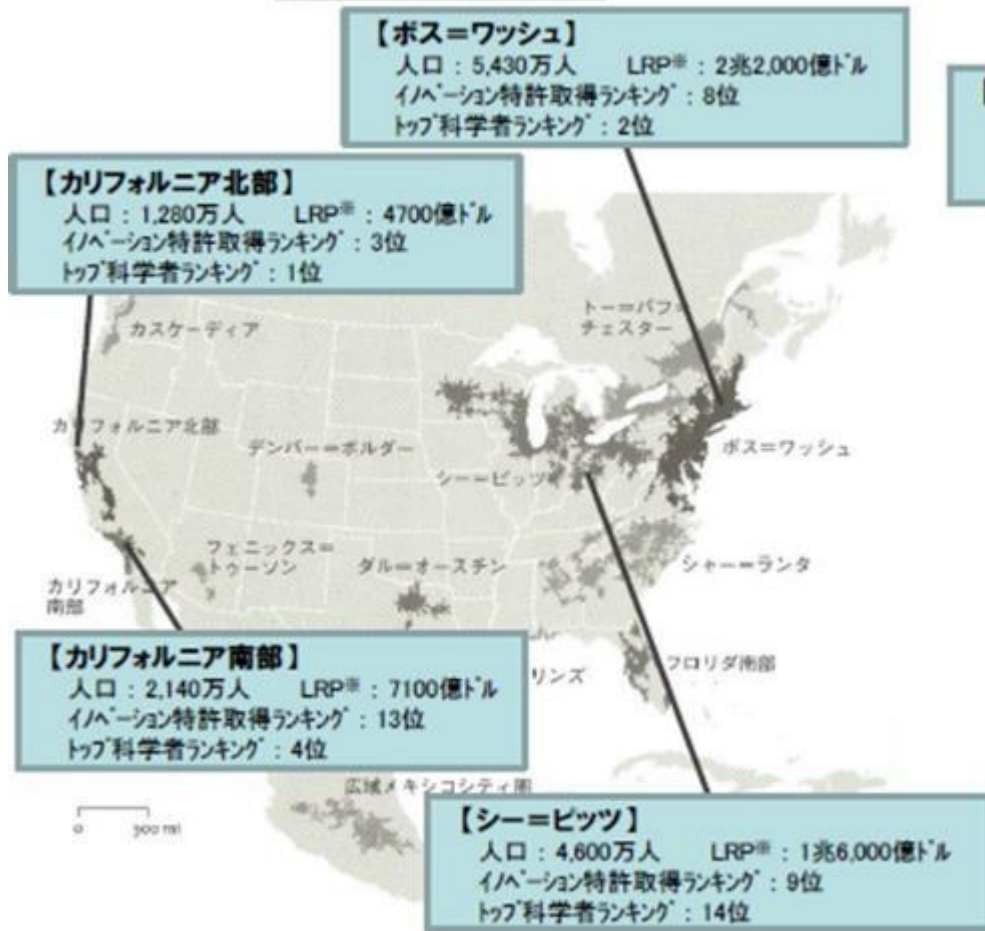
- ・日本は人材や資金は有しているが、独自のシリコンバレーを構築するための**必要なエコシステムを欠いている。**
- ・日本には、次世代の世界を変える企業の育成方法について、起業家に最適なアドバイスを行える、**起業家の模範となる起業家から投資家への転身者が不足。**
- ・日本では**起業で失敗すると、そのマイナスイメージがつきまってしまう。**シリコンバレーのように様々なスタートアップが集積している地域では、**一度や二度の失敗は当然として起業の失敗経験を汚点ではなく挑戦の証として評価される。**
- ・シリコンバレーでは、ベンチャー企業の起業から自立までのプロセスを支える**人材・組織、経営資源、ネットワークなどのインフラが非常に整っている。**



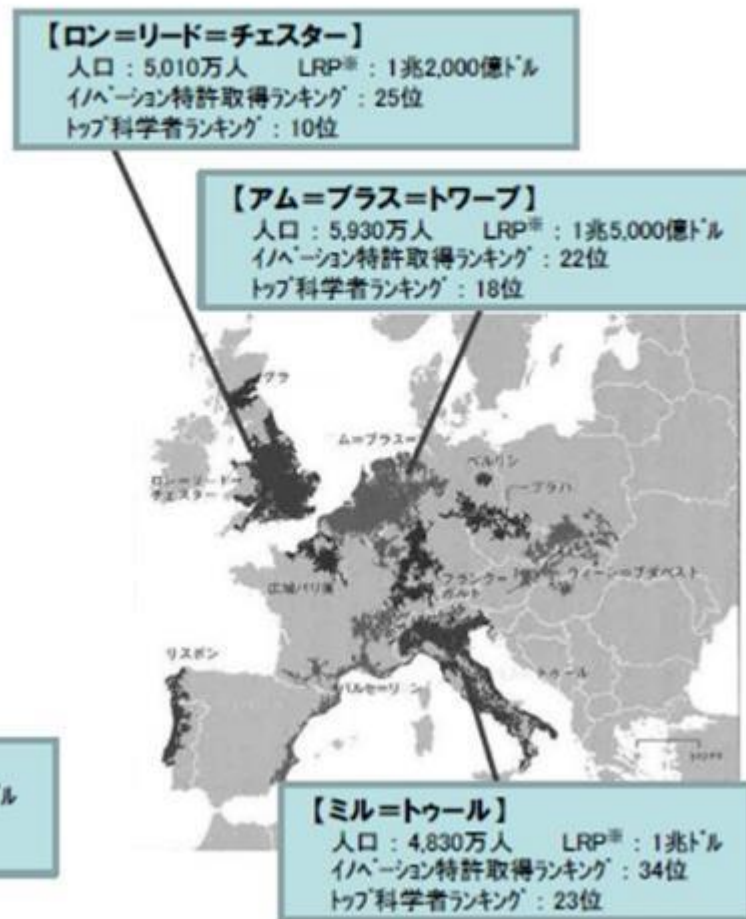
## 4 世界の都市 (4) 各都市の発展モデル (参考: 世界の都市経済圏)

・国際間でのヒト、モノ、カネ、情報の流れがますます活発化していく中、国際的な都市間（メガリージョン）競争が激化している。「経済規模で上位40地域の合計人口は、世界の全人口の18%に相当する。それで世界、全体の66%の経済活動を担い、イノベーションの86%を支えている。トップ科学者の数は世界の83%を占める。」（「クリエイティブ都市論」リチャード・フロリダより）

### 北米のメガリージョン



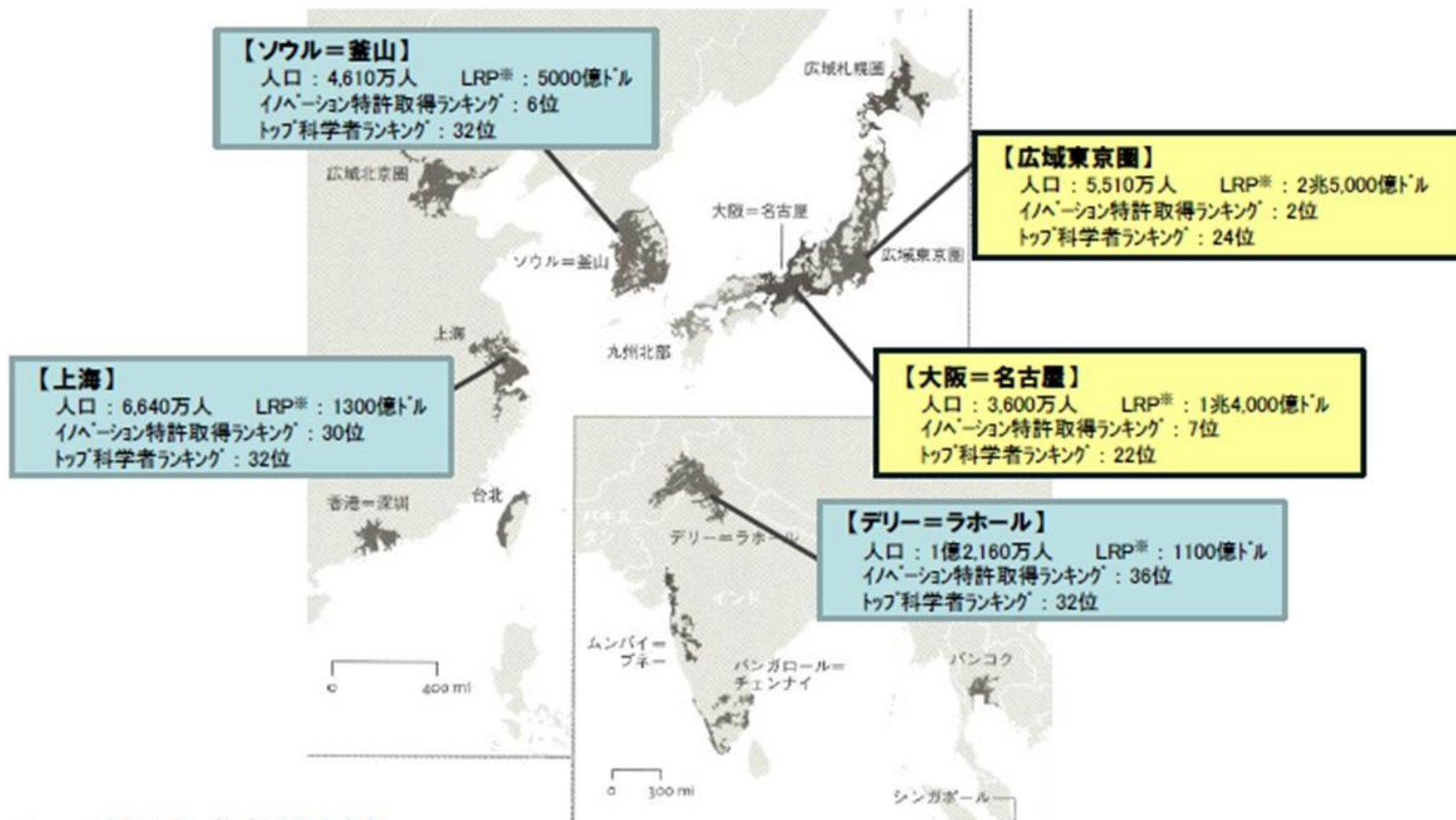
### ヨーロッパのメガリージョン



※LRP（夜間光量に基づく地域生産高）：衛星からの観測データに基づき当該地域から発せられる光量を空間的、統計的に分析し、経済規模を推定したものと

※出典：「クリエイティブ都市論」（リチャード・フロリダ）

## 4 世界の都市 (4) 各都市の発展モデル (参考: 世界の都市経済圏)



※LRP (夜間光量に基づく地域生産高) : 衛星からの観測データに基づき当該地域から発せられる光量を空間的、統計的に分析し、経済規模を推定したもの

※出典: 「クリエイティブ都市論」(リチャード・フロリダ)

# 4 世界の都市 (4) 各都市の発展モデル (参考: 各国の成長モデル)

- ・世界経済におけるアジアを始めとする新興国の存在が大きくなり、世界経済危機からの回復をけん引していることや、米国消費一極への依存から新興国の内需拡大による多極化の方向に進んでいる状況を踏まえ、国において世界各国の成長モデルを検証。(2010年通商白書)
- ・共通点としては、「多様な人材を受け入れ」と、「イノベーションの促進のための環境整備」を図ること。

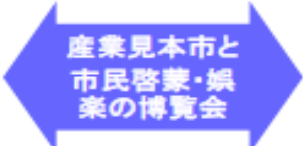

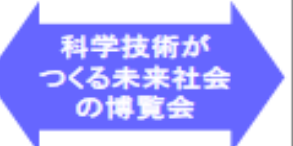
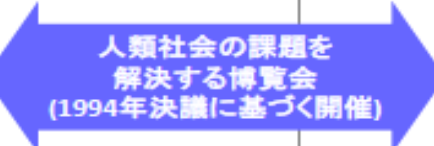
米国	英国	ドイツ	スウェーデン
<p><b>■成長モデルを取り巻く背景</b></p> <p>①人口・人材 米国の持続的成長は、<b>移民流入による人口増、高度人材の集中によって支えられている。</b></p> <p>②イノベーション <b>盛んなベンチャーキャピタルが中小企業のチャレンジを促進しており、技術蓄積が進んでいる結果として、イノベーションが起きやすい経済構造</b></p> <p>③経常収支・資本流入</p> <p><b>■モデル実現のための成長戦略</b></p> <p>①プロパテントによる産業競争力強化 米国は、1980年にバイドール法により、<b>政府の資金援助を受けて得た研究成果を知的財産として大学にも帰属。</b></p> <p>②ルールメイキング・プロイノベーション <b>競争力の源泉をイノベーションと捉え、必要な要素を以下のように分けた。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材：<b>多様性と革新性のある労働力を戦略的に創出</b> 等</li> <li>・投資：<b>リスクをとる長期的投資を増やし、起業を推進</b> 等</li> <li>・インフラ：<b>知的財産権、規格の制度を積極的に整備</b> 等</li> </ul> <p>③イノベーションの深化、グリーンを中心に集中投資 ・<b>環境分野に重点を置いた成長戦略を提示しており、グリーンとイノベーションをキーワード</b></p>	<p><b>■成長モデルを取り巻く環境</b></p> <p>①人口・人材 英国では、移民流入による人口増が個人消費を支える一因。</p> <p>②グローバル金融センター 英国は外資誘致や金融規制緩和を積極的に進め、グローバル金融センターを実現</p> <p>③研究開発投資 外資参入による研究開発投資も盛んであり、生産性向上に寄与。</p> <p><b>■モデル実現のための成長戦略</b></p> <p>①金融に依存しない経済の実現に向けた明示的な成長産業ターゲティング ライフサイエンス及び製薬、先端製造業、低炭素型産業、原子力、デジタル、エンジニアリング、建設等が重点分野</p>	<p><b>■成長モデルを取り巻く環境</b></p> <p>①外需 ドイツの人口は2003年をピークに減少傾向にあり、内需の拡大には限界がある。<b>外需獲得による成長が重要。</b></p> <p>②産業構造 ドイツでは、輸出の中心である製造業が国内産業の中心として、継続的に経済を支えている。</p> <p>③中東欧諸国 <b>ドイツは移民が多く、人口減を抑制する効果を発揮。</b></p> <p><b>■モデル実現のための成長戦略</b></p> <p>①戦略イノベーションによる国際競争力蓄積、経済成長、雇用創出の好循環 <b>イノベーションによって新産業、新サービスを生み出すことで、国際競争力を向上させることを提唱した。</b> バイオ、医薬品、航空宇宙産業等を中心に、研究開発予算増強による技術革新を促進。</p> <p>EKPでは、<b>エネルギー効率と再生可能エネルギー</b>が、環境先進国として特に推進すべき分野であるとした。</p>	<p><b>■成長モデルを取り巻く環境</b></p> <p>①研究開発投資 内需規模が小さく、外需主導による成長が重要であるスウェーデンは、国際競争力のある製品輸出を主導するため、研究開発投資を推進</p> <p>②教育 スウェーデンをはじめ北欧では、国が教育にかけける予算が他の主要各国と比較して多い。スウェーデンは小学校から大学までの<b>教育費を税金で賄っており、高い教育水準を維持し、質の高い労働力を確保。</b></p> <p>③労働市場 失業者に対する、競争力のある産業への転職支援等の積極的労働政策が採られていることから、解雇等をしやすい柔軟な労働市場が実現している。<b>労働力の流動性を確保することは、産業再編を容易にし、国際競争力向上に貢献。</b></p> <p><b>■モデル実現のための成長戦略</b></p> <p>①小規模人口による労働力不足を解消するための労働政策 女性に対しては<b>育児休暇制度の充実、移民に対しては無料語学研修制度、失業者に対しては有給の職業訓練制度等の設立を実施。</b></p> <p>②イノベーションによる国際競争力向上で、外需による経済体制の維持 <b>国立大学で行われている研究成果を商品に応用する仕組み</b>をつくり、周辺企業と大学のクラスター形成を目指している。 国内の環境技術企業の国際展開を支援し、<b>環境技術分野の輸出と投資を促進</b></p>

## 4 世界の都市 (4) 各都市の発展モデル (参考: 各国の成長モデル)

中国	シンガポール	インド	日本 (成長戦略 (2019年))
<p><b>■成長モデルを取り巻く背景</b></p> <p>①外資 中国は、国内の安価な労働力や税制優遇、拡大する消費市場の提供により、外資を積極的に誘致。</p> <p>②加工貿易 外資による加工貿易が、貿易拡大とそれによる経済成長に大きく貢献</p> <p>③輸出・投資・消費 高成長による生産の拡大や、内陸部への投資ニーズにより、固定資産投資が増大してきている。一方で、所得格差の拡大も背景にあり、消費の成長は、輸出や投資に比べて伸び悩んでいる。</p> <p><b>■モデル実現のための成長戦略</b></p> <p>①「世界の工場」から「量から質」重視の外資導入政策へ、格差問題へも本格的アプローチ 外資導入方針をハイテク産業、高度な製造業、インフラ、環境、現代サービス、を対象に挙げて、「量から質」へ重視基準を転換することを表明しており、<b>外資導入による産業高度化</b>をより一層強化</p>	<p><b>■成長モデルを取り巻く環境</b></p> <p>①外資主導型経済 シンガポールは、人口が500万人にも満たず、国土も狭小で資源に乏しく、内需による経済成長が困難といえる。そのため国家主導で積極的に外資誘致を進めており、外資を中心とした輸出志向型の産業政策が行われている。</p> <p>②高付加価値産業強化 高い付加価値を生み出す産業を育成するため、<b>研究開発の充実や高度人材の供給を推進</b></p> <p>③国際ハブ化 金融等のサービス業を中心に、対外経済関係が活発で、国際ハブ化を推進。</p> <p><b>■モデル実現のための成長戦略</b></p> <p>①近隣地域との差別化のため、高度人材と技術による高付加価値産業構造の強化 持続可能な経済成長を達成するために<b>環境関連の取組が重要と位置づけ</b>。 外資の多国籍大企業の誘致に加え、シンガポールを拠点に<b>アジアや世界の市場へ進出を図る海外の中堅企業の誘致</b>も積極的に推進</p>	<p><b>■成長モデルを取り巻く環境</b></p> <p>①外需 巨大な人口規模に加えて若年層の多い人口構成であり、安定的な内需や労働力が実現。</p> <p>②IT インドはITを中心としたサービス輸出を盛んに行って経済を活性化させてきた。コンピュータ情報サービス輸出額は世界1位となっている。</p> <p>インド工科大学 (IIT) やインド情報技術大学 (IIIT) 等の高度な高等教育により多数輩出される優秀なIT技術者が、インドの成長を支えている。</p> <p><b>■モデル実現のための成長戦略</b></p> <p>①自由化路線転換期とIT 発展時期が重なり、IT が新たな成長戦略の核に ハイテク設備を備えたソフトウェアテクノロジーパークを各地に設置し、入居企業には輸入の非課税措置や法人税免除等の優遇措置を供与した。また、工科大学への補助金も充実。</p> <p>②貧困削減につながる包括的成長を目指す 包括的成長を掲げ、貧困削減と格差解消により国全体での高度経済成長の実現を打ち出している。重点分野として所得、貧困、教育、医療、女性、子供、インフラ、環境を挙げた。 また、輸出拡大と雇用創出のため、製造業発展基盤を強化する意味で、輸送とエネルギーのインフラ整備を推進するデリリー・ムンバイ産業大動脈構想等も推進</p>	<p><b>○政府・政策の革新</b> 第4次産業革命の変化のスピードは早く、かつ急激であり、世界は大きく変化。 そのため、<b>必要な法制面を含む環境整備</b>を全政府的に早急に進める。</p> <p><b>○組織の革新</b> 日本の労働生産性は低く、上昇に向けた課題は顧客視点でみた付加価値の創出。 そのため、「<b>データ</b>」を利活用できる<b>環境整備、プライバシー保護と自由なデータ流通の両立</b>に取り組む。</p> <p><b>○人の革新</b> <b>経済成長を支える原動力は「人」</b>。社会全体で人的資本への投資を加速し、高スキルの職に就ける構造を作り上げることが必要。 第4次産業革命が進むと機械やAIで代替できない<b>人間の能力が付加価値を生み出す</b>。 リベラルアーツ教育の強化が必要。 中途採用や経験者採用の採用形態を拡大、兼業・副業の拡大、<b>多様な働き方の拡大のインフラ整備も</b>行っていくことが必要。</p> <p><b>○オープンイノベーションの推進</b> 第4次産業革命の可能性を最大限引き出すためには、<b>ベンチャー企業の創業支援</b>とともに、既存企業が開放型、連携型の組織運営に移行することが必要。 今後は、大企業とベンチャー企業の連携や既存企業による<b>ベンチャー企業の買収、競合既存企業同士の協調</b>を進めていかねばならない。 そのために、<b>事業再編の円滑化やコーポレート・ベンチャー・キャピタルの拡大、企業間の研究開発の推進</b>などの環境整備が必要。</p>

## 5 過去の国際博覧会等 (1) 国際博覧会の歴史

# 5 過去の国際博覧会等（1）国際博覧会の歴史

時代区分	近代 18世紀後半～	近代 1851年ロンドン万博 ～19世紀末	現代-1 20世紀初頭～1945年	現代-2 1945年～1980年代	現代-3 1990年代～現在	2025年 大阪・関西 万博
社会状況	<b>産業革命</b> 1769年 蒸気機関 <b>市民社会</b> 1776年 アメリカ独立 1789年 フランス革命 <b>資本主義</b> 1776年 国富論	<b>資本主義と工業社会の加速と軋み</b> ・電話、自動車、蓄音機 映画、ラジオ放送、エレベーターなど ・都市の発展と環境悪化 ・100年で欧州人口倍増  <b>国際社会の誕生</b> ・スクリー船の普及	<b>世界大戦の時代</b> ・1914～1918年 第1次世界大戦 ・1939～1945年 第2次世界大戦  * 1928年 国際博覧会条約	<b>戦後復興と国際秩序・平和の維持</b> ・1945年国際連合  <b>科学技術の進展</b> ・1981年 スペースシャトル  <b>情報化社会の萌芽</b> ・1982年 インターネット概念	<b>地球環境問題の顕在化</b> ・1997年京都議定書 <b>国際関係の変化</b> ・1991年ソビエト崩壊 ・1993年EU発足 ・2001年 米国同時多発テロ <b>次世代技術登場</b> ・2007年iPS細胞 ・2016年 Allに囲碁プロ棋士敗北	
国際博覧会		 <p>産業見本市と市民啓蒙・娯楽の博覧会</p> <p>▶開催目的・意義(主催国)</p> <p>国力の国際発信・産業振興</p> <p>▶参加の目的</p> <p>情報収集・貿易促進・販売</p> <p>▶来場の目的</p> <p>先進工業社会見学・異文化体験と購入</p> <p>▶展示の内容</p> <p>“現在”</p>	 <p>国家間競争の博覧会</p> <p>▶開催目的・意義(主催国)</p> <p>国力の国際発信・持続可能な人類社会への貢献</p> <p>▶参加の目的</p> <p>国力のアピール</p> <p>▶来場の目的</p> <p>国際友好交流 国としてのメッセージ、先進性、文化の魅力を発信</p> <p>▶展示の内容</p> <p>科学技術による未来と異文化体験</p> <p>“未来技術”</p>	 <p>科学技術が つくる未来社会 の博覧会</p> <p>▶開催目的・意義(主催国)</p> <p>国力の国際発信・持続可能な人類社会への貢献</p> <p>▶参加の目的</p> <p>国際友好交流 国としてのメッセージ、先進性、文化の魅力を発信</p> <p>▶来場の目的</p> <p>科学技術による未来と異文化体験</p> <p>▶展示の内容</p> <p>未来への不安を解決する社会と異文化の体験</p> <p>“未来の課題と解決”</p>	 <p>人類社会の課題を 解決する博覧会 (1994年決議に基づく開催)</p> <p>▶開催目的・意義(主催国)</p> <p>国力の国際発信・持続可能な人類社会への貢献</p> <p>▶参加の目的</p> <p>国際友好交流 国としてのメッセージ、先進性、文化の魅力を発信</p> <p>▶来場の目的</p> <p>未来への不安を解決する社会と異文化の体験</p> <p>▶展示の内容</p> <p>未来への不安を解決する社会と異文化の体験</p> <p>“未来の課題と解決”</p>	
過去の開催都市		ロンドン（1851年） パリ（1855年）等	シカゴ（1933年） 等	ブリュッセル（1958年） 大阪（1970年） セビリア（1992年）	ハノーバー（2000年） 愛知（2005年） 上海（2010年） ミラノ（2015年）	

※出典：第1回 2025年国際博覧会検討会（経済産業省（H28.12.16））を基に作成

## 5 過去の国際博覧会等 (2) 1970年大阪万博の評価

## 5 過去の国際博覧会等（2）1970年大阪万博の評価

- ・70年万博は、大阪は大きな経済効果を生むとともに、近畿圏における交通網の整備をはじめ経済基盤の強化につながった。
- ・また、世界中の英知が結集されることで、かつてない規模の教育実験の場になるとともに、「世界の中の日本」という認識を呼び覚ますこととなった。
- ・加えて、電気自動車や動く歩道などの新技術や、JV方式や海外企業との連携など、新たなビジネス手法を生み出す契機となった。
- ・一方で、万博をピークに経済はじめ大阪のポテンシャルは低下。

### ◆開催経緯

- ・古くは明治10年、参議西郷従道により、日本において万国博覧会を開催すべしとの建議がなされているが、当時の国力などから到底不可能であった。
- ・その後、明治10年代から30年代にかけて、内国勸業博覧会が5回にわたり行われ、明治40年には5年後の明治45年を目途として、万国博覧会開催が企画されたが、立ち消えとなった。
- ・次に昭和15年を目標に、紀元2600年記念祝典行事として、日本万国博覧会の開催準備が進められたが、戦争のため中止となった。
- ・第2次世界大戦後、我が国の経済力が回復し、貿易の自由化が進むにつれて、万国博覧会がわが国で開催しようという動きが盛り上がってきた。これに注目したのは大阪府、市や大阪商工会議所などの経済界であった。東京オリンピック大会の準備活動に刺激されたこともあって、昭和38年には早くも各種調査検討に入り、その後、万博の開催につながった。

### ◆開催意義

#### 【目的】

- ・広く世界各国の参加を求め、人類の英知を結集し、諸国民間の相互理解を深めることにより、世界の平和と人類の福祉の増進に寄与。
- ・東西文化の融合、世界諸民族の相互理解に極めて大きな効果。
- ・国民各層が内外の産業・文化の粋をまのあたりに見、知識を広め、理解を深める貴重な機会。特に日本の未来をになう青少年に対する教育上の効果は、測りしれない。
- ・日本に対する世界の正しい認識と理解を深める絶好の場となり、貿易の振興および文化の交流の増進に大きく貢献。
- ・道路、鉄道、港湾、講演、宿泊施設などの建設、整備は近畿全体の開発整備をいちじるしく促進。

#### 【万博の理念】

- ・人類の栄光ある歴史にもかかわらず、多くの不調和があることを認めながらも多様な人類の知恵の交流によって、よりよい生活に向かったの調和ある発展をもたらすことの可能性をうたっている。
- ・「現代文明の到達点の指標であると同時に、未来の人類のよりよき生活をひらくための転回点としたい」という意思の表明

### ◆開催効果

- ・万博は、来場者に対するアメューズメントの提供といった直接的効果のほかに、次のような効果があった。
  - ①**第一は経済効果**。万国博覧会の総需要は、会場建設、関連投資、消費支出を含めて**3兆3千億円**といわれる。**近畿圏における経済基盤の強化、とくに交通網の整備**に果たした役割は、まさに太閤さん依頼の世直しの効果をもったといわれる。
  - ②**第二に、日本全体に引き起こされた巨大な知的エネルギーの動員**をあげることができる。万国博覧会は日常では想像もできぬ新奇な情報の大集積場でもあり大多数の入場者に与えた知的起爆力の総量はかなりのものであったといえる。巨大な情報の広場としての**日本万国博覧会**はかつてない規模の**教育実験の場**でもあった。
  - ③**第三に、日本全土の交流、流動性の高まりも無視できない**。平均入場回数3回として、実数で2千万人、北海道から鹿児島まで、全国5人のうち1人は万国博の民族大移動を経験した。日本列島の距離感がこれほど短縮されたのははじめてのことである。
  - ④**第四は、国際交流**である。これだけ多くの日本人が「外国」に直接接触したという点では、第二の開国という言葉もオーバーではないであろう。また、この期間中には各種国際会議が日本で開催された。



## 5 過去の国際博覧会等（2）1970年大阪万博の評価

### 【新たな技術開発】

- ・モレールと動く歩道を輸送手段として、道路は人間に開放。電気自動車の利用は、排気ガスと騒音に無縁な世界をつくりだした。
- ・動力線は全部地下に埋没されて、会場の美観がそなわれるのを防いだ。人工池は濾過装置で澄んだ水を連続的に供給して来場者にさわやかな印象を与えた。
- ・地域冷房方式による冷水管網は、快適な環境をつくりだす一助となった。

・また、1970年、駅プラットホームの点字ブロックの第1号として、旧国鉄「我孫子駅」に敷設された。（出典：（一財）安全交通試験研究センターHP）

### 【新たなビジネス手法】

- ・万博を契機に産業界の近代化が行われた。
  - ①全国レベルの業界団体の設立、②業種ごとの分散発注による入札方式、③プロデューサーシステムの導入、④ジョイントベンチャー方式の導入、⑤海外事業者との提携など

### 【モニュメント等】

- ・太陽の塔、国立民族博物館、万博記念公園など
- ・建築・芸術・ファッション等のクリエイティブ人材の活躍など

### 【関連公共事業】

#### ○万博関連公共事業費（政府決定総事業費 650,247百万円）

- ・道路（寝屋川バイパス、第二阪神国道、一般国道163号、171号、176号、170号等）
- ・街路（大阪中央環状線、御堂筋線、茨木駅前線、築港深江線等）
- ・都市改造（新大阪駅周辺土地区画整理事業、神戸三宮土地区画整理事業）
- ・有料道路（神戸明石道路、阪奈道路、阪神高速（大阪池田線、大阪東大阪線等））
- ・高速道路（中国自動車道（吹田～宝塚）、近畿自動車道（門真～吹田））
- ・河川（猪名川改修、寝屋川汚濁対策、安威川改修等）
- ・下水道（安威川流域下水道、猪名川流域下水道）
- ・公園（大阪城公園、宝ヶ池公園）
- ・鉄道（新幹線の輸送力増強、北大阪急行電鉄の万博会場線、近畿日本鉄道（上本町～なんば）等）

（※出典：日本万国博覧会政府公式記録）

## 5 過去の国際博覧会等（2）1970年大阪万博の評価

（堺屋太一氏（大阪府主催「おおさか未来塾（平成29年5月）」での講演内容より））

- 万国博覧会というのは、極めて特殊な環境、時空間をつくることによって、**来館者の判断を変える、意欲を掻き立てる、これが一番のポイント。**
- 万国博覧会のあった1970年の後は、日本の出生率がずっと上がった（いわゆる団塊ジュニア世代）。2025年の万博でも、これを機会に人口が増えだしたというような行事にしないといけない。
- 万博の歴史を振り返ると、
  - ・19世紀、20世紀の初め、第一次世界大戦までの博覧会は、「**技術と珍品の博覧会**」（**第一の博覧会**）
  - ・1928年ぐらいからは、「**芸術の博覧会**」（**第二の博覧会**）
  - ・その後、**1970年万博からが「人間の博覧会」（第三の博覧会）**。人間を見ることが一番楽しみであるという博覧会が生まれた。
- 1970年万博は、「**規格大量生産の工業社会である日本**」というものを**コンセプト**にしようと考えた。**第3次産業革命による規格大量生産のマーケットを日本中に広げようというもの**。万博では、カラーテレビや、クーラー、自動車などがものすごくうけた。コンセプトが実現した。
- 一方で、**レガシーを残せなかったのが、70年万博の唯一残念なところ**。今や20世紀の思い出としてあるだけ。
- 万博が開催された当時は、**デザイナーや漫画家など非正規集団がものすごくいた**。そういう人たちは**みんな東京に行ってしまった**。  
また、そのタイミングで**情報発信機能が東京一極に集中した**。（大阪の停滞の原因として）これも非常に大きかった。
- 現在、**第4次産業革命の議論**が行われているが、はっきりとした答えが出ていない。**その答えを出すのが、2025年の万博の使命**ではないかと考える。
- やっぱり面白いことをつくらないといけない。**本当に人々が面白いなと思うこと、これがなんであるか、それを見出すのが2025年の我々の大使命**。

## 5 過去の国際博覧会等（2）1970年大阪万博の評価

### （橋爪紳也氏（大阪府立大学研究機構特別教授 大阪府立大学観光産業戦略研究所長））

- 万博開催により直接の経済効果や新技術の開発などが進んだが、これ以外の成果としては、
  - ・大規模な国際的なイベントを成功させた**自信、プライド、成功体験を府民と共有**できたこと。
  - ・工場等規制法が成立し、**公害等の対策が進んだ**こと。
  - ・モータリゼーションの中で万博を契機に**道路整備が進んだ**こと。
  - ・個人消費が伸びるなど**内需が拡大**したこと。などが考えられる
- 一方で、急速な都市化が進んだこともあり、**木造の密集住宅等が増加**。さらには、工場等規制法の影響で**郊外に工場が移転**。大学も**郊外に出した**。
- 万博を契機に**公共工事も進んだが、もともと予定したものを前倒した**もの。万博後にインフラ整備されていないことでも見て取れる。
- 万博の評価は難しい。インパクトから検証する方法と、事後的に万博開催後に検証する方法があるが、実際には開催後に検証する方法が取られている。
- 現在、我々が使っているインフラは高度成長期に整備されたもの。これを今後維持し、次世代に引き継ぎながら、新しいものをつくっていくということが必要。まさに、**高度経済成長モデルの転換期**にきている。
- 2025年万博では、**Society5.0が実現された社会を大阪で実現**。例えば、**ロボットが大阪の街中**にいる等。新たな技術を取り入れていくことで、**住みやすい・便利なまち**にしていく。**世界中から人が集まり、新しいことにチャレンジし、新しいモデルが生まれる**ようなまち。少子化の中でも、国内外から若者が集まる。若者からムーブメントが起こるようなまちに。そのためには大学も必要。

### （石川智久氏（日本総合研究所 調査部マクロ経済研究センター所長））

※出典：JRIレビュー 2018 Vol.7, No.58 「関西経済見通し」など

- 1970年の万博の特徴として次の4点が指摘可能
  - ・**第1**に、**理念・エンターティメント性・希望を重視した全体設計**がなされたことである。第二次世界大戦後初の万博であるブリュッセル万博では科学文明とヒューマンイズムの追求というテーマが高く評価された。1964年のニューヨーク万博はディスプレイ技術等を積極的に活用するなどエンターテインメント性が高く、1967年のモントリオール万博は未来都市のイメージを発信した。**1970年万博はこれらの良い点をうまく融合した**ものであった。
  - ・**第2**に、**オールジャパン体制で人材を投入**したことである。構想立案には湯川秀樹、井深大、武者小路実篤、大佛次郎、大来佐武郎、丹下健三等の日本を代表する研究者、実業家、知識人が結集した。小松左京等が主催する私的勉強会の成果も活用された。また、調整等の裏方についても日本中の人材を活用した。
  - ・**第3**に、半年間の「祭」と割り切り、**若手や前衛芸術家等に活躍の場を与えた**ことである。国家の威信をかけたプロジェクトにもかかわらず、若手のいわゆる「前衛」、「アングラ」芸術家を数多く投入した。
  - ・**第4**に、**新技術・新ビジネス手法等のレガシーを創出**したことである。ジョイントベンチャーや海外事業者との提携など、現在において当然とされる手法は万博をきっかけに導入された。
- また、今回の2025年大阪・関西万博の開催決定を受けて、府民が明るい気持ちになり、70年万博を振り返り、次の万博に活かそうという議論がなされていることはレガシーだと考える。

## 5 過去の国際博覧会等（2）1970年大阪万博の評価

（高橋 朋幸氏（三菱総合研究所 西日本営業本部長兼万博推進室長））

○70年万博の最大のレガシーは、個人的には「太陽の塔」だと考えている。

・「太陽の塔」がようやく理解され始めてきたと感じる。SDGs、ダイバーシティ、世界は一つだというインクルーシブの考えなどがそこには内在し、それが最近になって理解され始めてきたように思う。

・2025年万博も、課題解決型であり、SDGsにつながる、加えて、さらに先の新しい未来社会像にチャレンジするものにもなるのではないかな。

○万博を契機に都市構造も変わる。

・70年万博の契機に国土軸ができたと思う。今回は間に合わないが、いずれリニアを見越した新たな国土軸もできる。

・大阪市内をみると、これまで南北を軸に発展してきたが、2025年万博を契機に東西の軸も発展していくと考えられる。

○70年万博から2025年万博参加について考えてみる。

・70年万博では内外の国々や企業からの発信が中心で、国際交流が活発化、新しいライフスタイルが提案された。

・2005年愛知万博では市民レベルでの取り組みが着目された。

・2025年万博では、ひとりひとりの生き方・幸せのあり方、さらに100年寿命時代のライフスタイルを個人レベルで考えさせるものに昇華されていくものになるのではないかな。その手段としてICTの技術革新が使える。

## **5 過去の国際博覧会等 (3) その他万博開催都市における効果**

---

### **21世紀～**

## 5 過去の国際博覧会等（3）その他万博開催都市における効果

- ・ハノーバー万博は、万博自体としては、決して成功と言えるものではないが、ハノーバーの都市としてのビジョンの実現、M I C E都市としての地位の確立に大きな効果。
- ・愛地球博は、環境面での社会変化を促すなどの効果。一方で、万博自体で地域開発の整合が問われ、会場変更などの紆余曲折を経ることとなった。
- ・万博を都市としてのビジョンの中で、どう捉え、整合を取って都市の発展につなげていくかが問われているのではないか。

### 2000年ハノーバー国際博覧会（2000.6.1～10.31）

#### ■ テーマ、経済効果等

- **テーマ**：人間、自然、技術－新たな世界の幕開け  
(Mensch, Natur und Technik)
- **来場者数**：1810万人（目標4000万人） ※1200億円の赤字
- **経済効果**：第1次インパクト ～ 75億5000万マルク  
価値創造 ～ 83億8000万マルク  
雇用創出 ～ 6万5667人  
※ニーダーザクセン州に対する経済効果

#### ■ 全体的な評価

- **万博の印象（マイナス面）**
  - ・環境問題の教育テーマが中心でエンターテインメント性が低い
  - ・非日常的な感動や心躍る楽しさがあまり感じられなかった。
  - ・万博の展示としては難解すぎた。
- **全体的効果**
  - ・メッセ会場の拡充・リニューアル、会場アクセス、利便性向上
  - ・メッセ開催のノウハウの向上、メッセ都市としてのイメージ向上  
→ **M I C E都市としての地位を確立との評価。**

#### ■ 万博と連動した都市開発

ハノーバー万博では、**会場建設に関連した地域開発と都市の再開発**が行われた。

- ① **万博会場の建設とクロンスベルク地域の開発**
  - ・新しい住宅地の開発、市内中心部への市電、道路等のインフラ整備など
- ② **交通インフラの整備：空港・鉄道網と中央駅アウトバーン**
  - ・ハノーバー空港のリニューアル、都市近郊電車の乗り入れなど
- ③ **市内全域の都市基盤整備と再開発（ハノーバー・プログラム2001）**
  - ・中心市街地の小工業地の活性化、都市景観の近代化、観光地の整備など。

# 5 過去の国際博覧会等（3）その他万博開催都市における効果

2005年日本国際博覧会（愛・地球博）（2005.3.25～9.25）

## ■ テーマ、経済効果等

- **テーマ**：自然の叡智（Nature's Wisdom）
- **来場者数**：2204万人
- **経済効果**1.6兆円（うち中部1.0兆円、関東0.3兆円、近畿0.1兆円）
  - ・建設投資 4800億円（東部丘陵線（リニモ）、愛知環状鉄道、名古屋瀬戸道路など）
  - ・名古屋地区の百貨店売上高 前年比6～10%増
  - ・名古屋市内主要16ホテル 稼働率100%
  - ・新幹線旅客数 4%増

## ■ イノベーション

- **新エネルギーの普及**  
愛知中部での新エネルギープラント  
→中部臨空都市に移設し実証実験を継続  
2009年「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」として再オープン  
集光型太陽光発電プラント など
- **ドライミストのその後**  
環境万博の象徴  
→閉幕後、全国各地のイベント会場や公共施設、一般のビルなどで取り入れられている。
- **バイオラグによる緑化**  
150m×15mの壁面に約200種20万株以上の草花や樹木を管理  
→商業施設に全面採用、企業広告と一体化する傾向  
ミニチュア版の開発、販売
- **ITS（高度道路交通システム）の進歩**  
博覧会場で無人バスの隊列運行等  
→運転支援システムの開発、ETCの普及、自動運転システムの開発
- **バイオプラスチックの利用**  
使い捨ての食器類等へのバイオプラスチックの利用  
→改良の進展、用途の拡大（家電製品のボディ、自動車の内装材、スーパーのレジ袋への利用等）

## ■ 跡地利用

- **青少年公園地区（長久手会場）**  
全体を愛・地球博記念公園（モリコロパーク）として跡地利用。  
→野球場、愛・地球博記念館、プール、アイススケート場  
体験学習施設等  
→これら万博パビリオンや跡地活用施設を活かして「ジブリパーク」とする構想を発表。
- **海上地区（瀬戸会場）**  
瀬戸愛知県館とその隣接地をあいち海上の森センター（ムーンアカデミー）として整備。  
→愛知万博記念の森を保全、森林や里山の学習と交流の拠点作り、協働・連携の推進を目的とした施設、あいちの森センター西側に瀬戸万博記念公園（愛・パーク）を整備。  
→万博開催成果である「市民参加」、「交流」、そして「自然との共生」への想いを、未来へつなげていくための新たな交流拠点



## ■ 社会の変化

- **ごみ削減の取組み**  
ごみの分別・削減を本格的に会場で実施  
→名古屋市：レジ袋有料化、マイバックにあわせてマイボトル・マイカップが普及
- **エコマネーの普及**  
EXPOエコマネーの利用拡大  
→豊田市におけるエコポイント実施など

## ■ 社会の変化

- 当初「海上の森」を切り開いて会場とし、跡地を開発する予定。  
オオタカの営巣がされたこと等から開発への批判が高まり、メイン会場を長久手（愛知青少年公園）に変更。

## 5 過去の国際博覧会等（3）その他万博開催都市における効果（参考：ミラノ万博、上海万博）

### 2015年ミラノ国際博覧会 (2015.5.1～10.31)

○テーマ：地球の食料を、生命にエネルギーを  
(Feeding the Planet, Energy for Life)



○来場者数2150万人 ○経済効果1.3兆円

イタリア経済を牽引する都市であるミラノの近郊に広大な土地の有効活用について、ようやく具体的な形が見え始めてきた。(ミラノ万博では、跡地利用の構想を策定するのが遅く、万博が始まる前までに跡地利用の計画ができていなかった。) **イタリアは北部から中部にかけて医薬品・化学品製造業の集積がみられ国際競争力を有している。こうした強みを下支えに加速させることが期待されている。**

#### 【跡地利用】

Science & Technology Park (STP) を整備する計画が進行中。

- 1 ライフサイエンス分野の研究拠点「ヒューマン・テクノポール」を開設  
→2024年には科学者・研究者・スタッフあわせて1500名規模となる予定
- 2 国立ミラノ大学の科学分野の学部移転  
→1日あたり約2万人の流入を見込む
- 3 市内の整形外科専門病院の新病院を建設  
→総床面積15万㎡、589床

### 2010年上海国際博覧会 (2010.5.1～10.31)

○テーマ：よき都市、より良き都市  
(Better City, Better Life)



○来場者数7309万人 ○経済効果1.5兆円

#### 1 都市インフラ整備と生活環境の改善

「Better City, Better Life

(より良い都市、より良い生活)」というテーマで

万博を開催し、上海市の交通インフラの整備を促進するとともに生活環境を改善。  
→地下鉄が世界一の長さになったことで通勤圏が拡大、上海—南京の高速鉄道が開通し、約1時間で結ばれたことで、上海市、江蘇省、浙江省で構成される「長江デルタ経済圏」の活性化が期待される。

#### 2 ハイテク産業の発展と人材集積

節水技術、環境保護技術、デジタル通信技術等が万博建設プロジェクトを通じて発展。科学技術の交流を通じた中国ハイテク産業の発展や人材集積の促進が期待されている。

#### 3 旅行業の発展

浦東空港、虹橋空港の二大空港の拡張整備により、併せて年間1億人を超える乗客の受入れが可能になった。

#### 4 長江デルタ地域間の経済融合

長江デルタ地域間の経済の一体化が促進。中国経済の面的発展を促進。

#### 【跡地利用】

万博跡地528haは、閉幕後「国際貿易機能」と「国際交流機能」をもつ、上海市の新しいシンボリックな拠点地区として再開発。

特徴ある建築物及び大型パビリオン施設の一部は、恒久施設として建設され、上海万博終了後も再開発エリアの拠点施設として活用。



## 5 過去の国際博覧会等 (4) 2025年大阪・関西万博

## 5 過去の国際博覧会等（4）2025年大阪・関西万博

- ・昨年11月、2025年の大阪・関西万博の開催が決定。
- ・大阪の成長・発展のためには、万博開催・成功を一過性のものとせず、そのインパクトを最大限に活かし、2025年のその先の将来像を見据え、「持続的の成長」「豊かな暮らし」を確実にし、さらにはSDGsや「世界に貢献」する都市としていく必要があるのではないか。

**EXPO  
2025**  
OSAKA, KANSAI, JAPAN

### 大阪・関西万博のテーマ

テーマ

いのち輝く未来社会のデザイン  
「Designing Future Society for Our Lives」

サブテーマ

- ◆多様で心身ともに健康な生き方
- ◆持続可能な社会・経済システム
- 真の豊かさを感じられる生き方、それを可能にする経済・社会の未来像を参加者で共に創る。

コンセプト

未来社会の実験場「People's Living Lab」

2025年の意義

- 本万博は、**地球規模のさまざまな課題に取り組む**ために、世界各地から英知を集める場となる。
- SDGs達成目標年である**2030年まで残り5年となる2025年は、その時点までの成果を振り返り、SDGs実現に向けた取り組みを加速する極めて重要な年。**

### ■ 名称

- ◆ 日本語（正式）：2025年日本国際博覧会 / （略称）：大阪・関西万博
- ◆ 英語：EXPO2025, OSAKA, KANSAI, JAPAN

### ■ 開催期間

2025年5月3日（土）～11月3日（月）までの185日間

### ■ 開催場所

夢洲  
約155ha

### ■ 入場者（想定）

約2,800万人

### ■ 開催経費

- <会場建設費>  
1,250億円（想定）
- <運営費>  
820億円（想定）



資料提供：経済産業省

## 6 今後の将来予測（1）SDGsと今後の将来予測

## 6 今後の将来予測（1）SDGsと今後の将来予測

- ・2025年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は、まさにSDGsが達成された社会。SDGsと万博は密接不可分。  
→本章では、こうした万博とSDGsの関係を踏まえ、今後の将来予測について整理。

- 「SDGs（ゴール1）貧困をなくそう」、「SDGs（ゴール2）飢餓をゼロに」、「SDGs（ゴール3）すべての人に健康と福祉を」などに大きな影響を与える途上国を中心とした人口増加や、「SDGs（ゴール3）すべての人に健康と福祉を」などに影響を与える先進国から新興国に広がる高齢化などの今後の将来予測から見える世界の課題等について記述。
- あわせて、これらの課題の解決に役立ち、さらには、「SDGs（ゴール8）働きがいも 経済成長も」、「SDGs（ゴール9）産業と技術革新の基盤をつくろう」を支えることが期待される科学技術の進展について、負の側面等も含め記述。

### 人口の増加

- 貧困  ○飢餓 
- 健康福祉 
- 水資源  ○教育 
- 環境   など

### 高齢化の進展

- 健康福祉  など

（日本）人口減少・高齢化  
→健康寿命、高齢者の就業  
医療・介護需要など

### 科学技術の進展

- IoT
  - A I
  - ビッグデータ
  - ロボットなど
- イノベーション

※負の側面への対応の必要

### 世界の人口予測

## 6 今後の将来予測（2）世界の人口予測から見えること

## 6 今後の将来予測（2）世界の人口予測から見えること

【世界人口推計2019年版：要旨 10の主要な調査結果】 ※出典：国連広報センター

### 1. 世界人口は増大を続けるものの、地域によって増加率に大きな差

- ・世界の人口は2019年の77億人から2030年の85億人（10%増）へ、さらに**2050年には97億人（同26%）**、2100年には109億人（42%）へと増えることが予測
- ・**サハラ以南アフリカの人口は、2050年までに倍増（99%）**するとみられている。

### 2. 今後2050年までに予測される人口増加の半分以上は9カ国で発生

- ・2019年から2050年にかけて、**最も大幅な人口増加が起きると見られるのはインド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、タンザニア連合共和国、インドネシア、エジプト、米国（予測される人口増が多い順）の9カ国**です。インドは2027年頃、中国を抜いて**世界で最も人口が多い国**になるとみられる。

### 3. 急激な人口増加で、持続可能な開発に課題

- ・**最速の人口増加が見込まれるのは最貧国**であり、それらの国では人口増加により**貧困の根絶（SDGsゴール 1）、不平等の是正（ゴール5および10）、飢餓と栄養不良への対策（ゴール2）、保健・教育のカバレッジと質の向上（ゴール3および4）**に対して、追加的な課題が生じる。

### 4. 生産年齢人口の増大が、経済成長のチャンスになる国も

- ・サハラ以南アフリカのほとんどの国と、アジアやラテンアメリカ・カリブ地域の一部の国では、最近になって出生率が低下したことで、生産年齢人口（25～64歳）が他の年齢層よりも早いスピードで増加。これは、「人口ボーナス」と呼ばれる著しい経済成長が期待できる機会が訪れていることを示唆しています。この「人口ボーナス」から利益を得るためには、**政府が特に若者向けの教育と保健に投資し、持続可能な経済成長を促進する条件を整備すべき**。

### 5. 出生率は全世界的に減少しているものの、一部では高止まり

- ・現時点で、**世界人口の半数近くは、出生率が女性1人当たり2.1人未満**の国または地域で暮らしている。2019年の出生率が平均でこれを上回っている地域は、サハラ以南アフリカ（4.6人）、オーストラリアとニュージーランドを除くオセアニア（3.4人）、北アフリカ・西アジア（2.9人）および中央・南アジア（3.4人）です。**全世界の出生率は、1990年の女性1人当たり3.2人から2019年には2.5人へと低下し、2050年にはさらに2.2人へと低下する見込み**。

## 6 今後の将来予測（2）世界の人口予測から見えること

### 6. 平均寿命は延びているものの、最貧国は世界平均に7年及ばず

・1990年の64.2歳から2019年には72.6歳へと延びた世界の平均寿命は、さらに2050年までに77.1歳へと延びる見込み。国際的な平均寿命の差の縮小という点では、かなりの進展が見られるものの、依然として大きな格差が残っている。2019年現在、後発開発途上国の平均寿命は、主として子どもと妊産婦の死亡率が高止まりしていることなどから、世界平均を7.4歳下回っている。

### 7. 世界人口は高齢化、65歳以上の年齢層が最速の拡大

・2019年現在、世界人口の11人に1人（9%）が65歳以上となっている、この割合は2050年までに6人に1人（16%）へと増える見込み。2019年から2050年にかけて、北アフリカ・西アジア、中央・南アジア、東・東南アジア、ラテンアメリカ・カリブの各地域では、65歳以上人口の割合が倍増するとみられている。80歳以上の人口も、2019年の1億4,300万人から2050年には4億2,600万人へと、3倍に増えることが予測。

### 8. 生産年齢人口の割合低下が社会保障制度に圧力

・25～64歳の生産年齢人口の65歳以上人口に対する割合を示す潜在扶養指数は、全世界で低下を続けている。日本はこの率が1.8と、世界で最も低くなっている。こうした低い数値は、高齢化が労働市場と経済実績に及ぼす潜在的な影響のほか、多くの国が高齢者向けの公的医療、年金および社会保障制度を構築、維持しようとする中で、今後数十年で直面することになる財政圧力を如実に示している。

### 9. 人口の減少を経験する国が増加

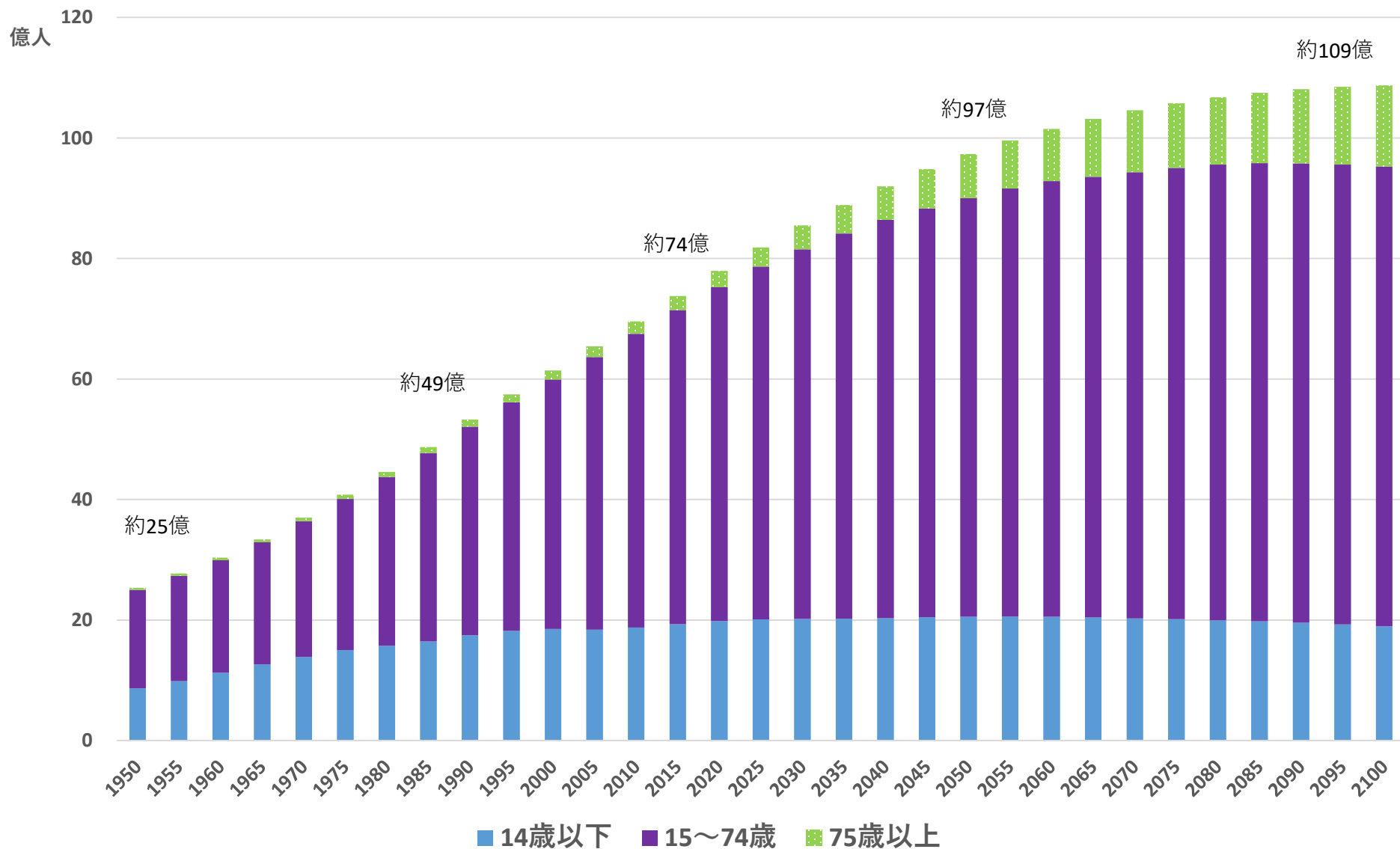
・2010年以来、27の国と地域で人口が1%以上の減少を示しています。この人口減の原因として、低い出生率と、場所によっては高い移民流出率が挙げられます。2019年から2050年にかけて、55の国と地域で人口が1%以上減少すると予測。

### 10. 一部の国では、国際移動が人口変動の大きな要因に

・2010年から2020年にかけて、欧州・北米、北アフリカ・西アジア、オーストラリアとニュージーランドは移民が入国超過となり、他の地域は出国超過となる見込み。14の国と地域で移民が100万人を超える純増となる一方、10カ国では、逆に100万人を超える移民流出が起きるとみられます。ベラルーシ、エストニア、ドイツ、ハンガリー、イタリア、日本、ロシア連邦、セルビアおよびウクライナでは、この10年間で移民が純増となり、死亡率と出生率の差によってもたらされる人口減少が部分的に相殺される見込みです。



## 6 今後の将来予測（2）世界の人口予測から見えること（参考：人口推移）



出典：国際連合「世界人口予測・2019年版」（関連HPを含む）

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（貧困）

- ・世界銀行が公表しているデータでは、2015年の世界全体の貧困率は約10%、貧困層の数は約7億3600万人。
- ・「国際貧困ラインに基づく地域別貧困率」をみると、アフリカ地域において、特に貧困率が高い傾向。
- ・SDGs（ゴール1）のターゲットの一つとして、「2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」こととされている。
- ・SDGs（ゴール10）「人や国の不平等をなくそう」にもつながる。

国際貧困ラインに基づく地域別貧困率（2015年）

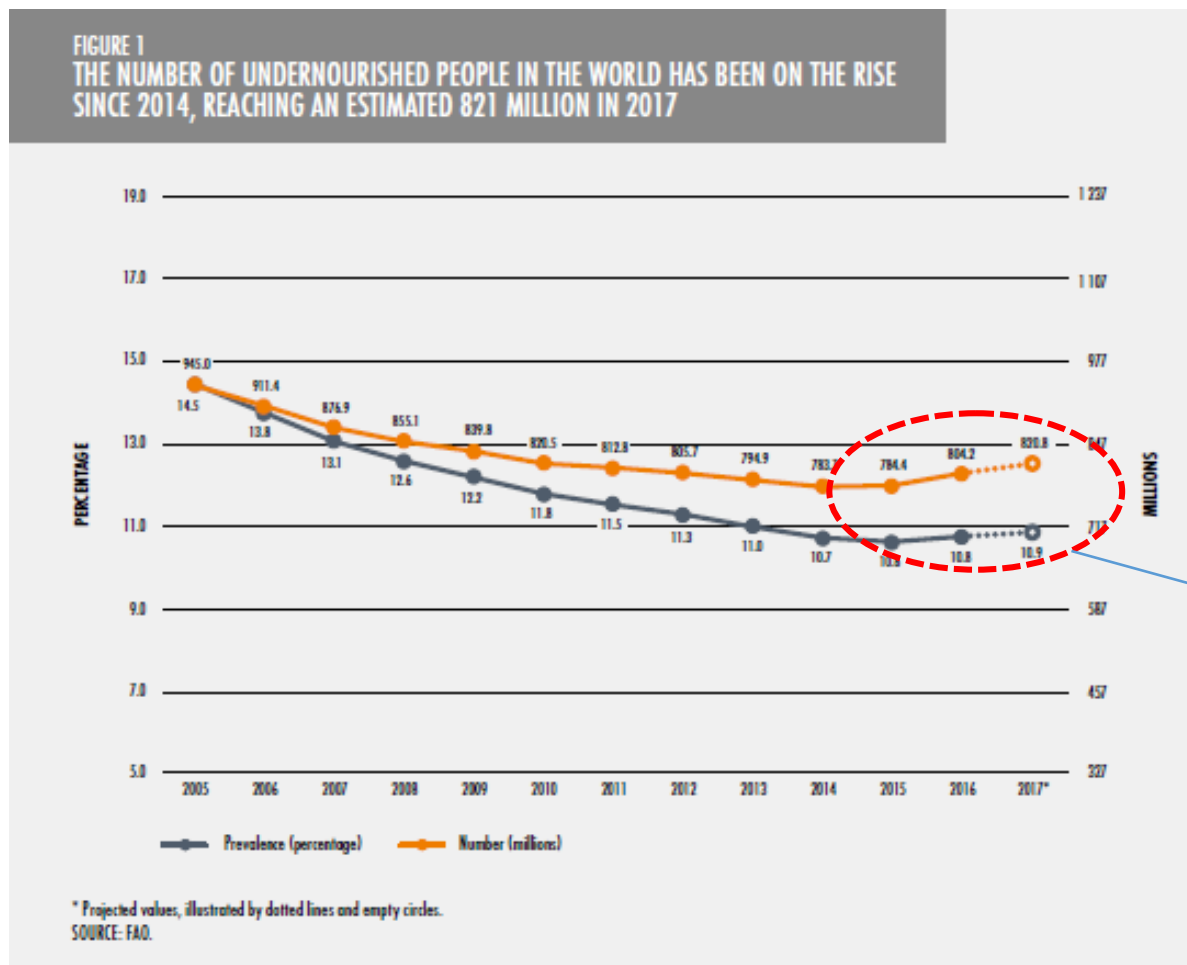
地域	貧困ライン (PPP、ドル/日)	貧困率 (%)	貧困ギャップ (%)	2乗貧困 ギャップ率	貧困層の数 (百万人)	総人口 (百万人)	調査対象 割合(%)	
東アジア・大洋州地域	1.90	2.32	0.46	0.16	47.18	2,036.62	97.57	
ヨーロッパ・中央アジア地域	1.90	1.47	0.40	0.18	7.15	487.04	89.86	
ラテンアメリカ・カリブ海地域	1.90	4.13	1.54	0.92	25.90	626.57	89.84	
中東・北アフリカ地域	1.90	5.01	1.28	0.50	18.64	371.65	64.63	
その他高所得国	1.90	0.68	0.49	0.42	7.32	1,083.59	71.71	
南アジア地域		調査データが限られているため、結果表示なし						21.35
サブサハラ・アフリカ地域	1.90	41.10	15.79	8.24	413.25	1,005.57	52.69	
世界全体	1.90	10.00	3.10	1.49	735.86	7,355.22	66.71	
世界全体(高所得国を除く)	1.90	11.62	3.55	1.67	728.54	6,271.63	65.85	

※貧困ギャップとは、貧困層の平均的所得が、貧困ラインを下回っている割合を示す数値です。

出典：世界銀行HP

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（飢餓）

- ・2018年版「世界の食料安全保障と栄養の現状」報告書によると、世界の飢餓人口の増加は続いており、2017年には、8億2,100万人、9人に1人が飢えに苦しんでいるとされている。
- ・過去3年間、飢餓は増加を続け、10年前の状況に逆戻りしている。南米やアフリカのほとんどの地域で状況が悪化している。
- ・SDGs（ゴール2）のターゲットの一つとして、「2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする」こととされている。

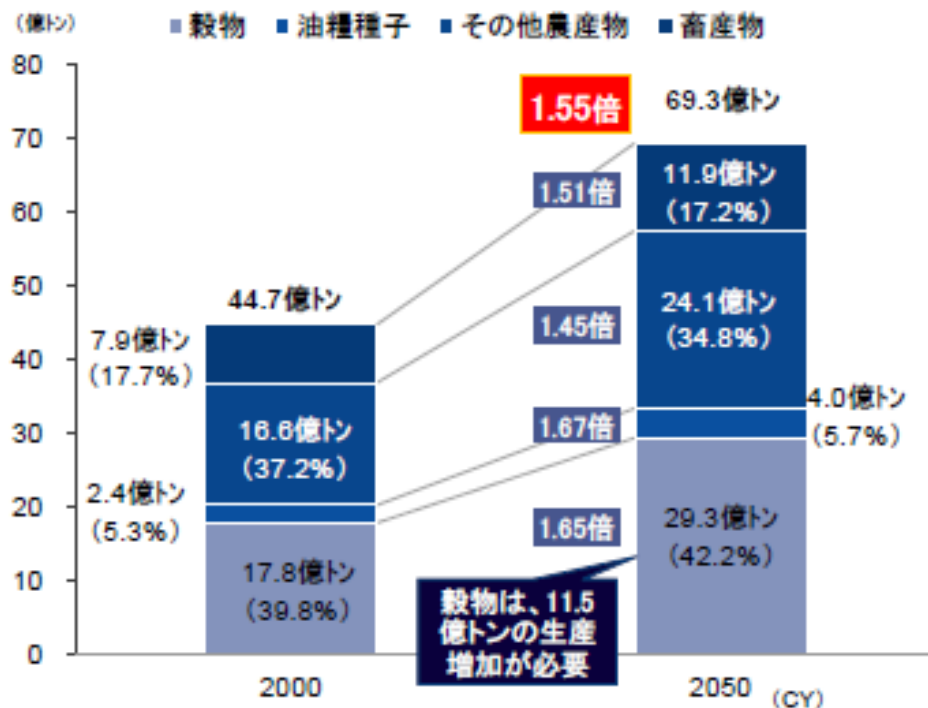


※ 3年間で、10年前の状況に逆戻り

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（食料）

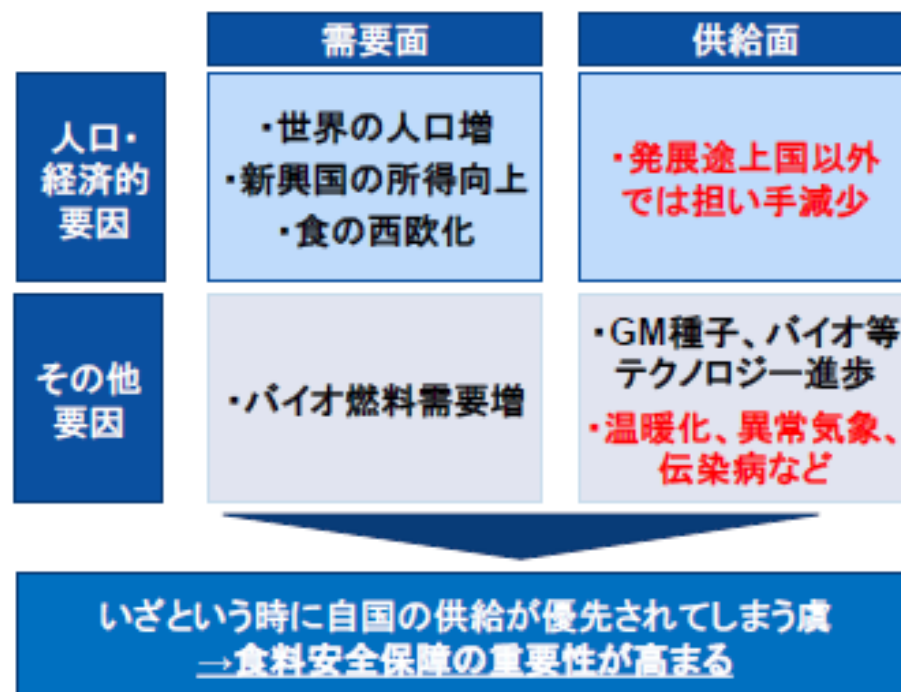
- ・世界人口の増加や、新興国の所得向上もあり、食料需要は大幅に拡大が見込まれる。
- ・テクノロジーの進歩が食料生産を向上させる一方、バイオ燃料需要増加のほか、温暖化や異常気象によって供給への悪影響が広がり、国や地域によっては食料需給が逼迫する恐れもある。

### 2050年における世界の食料需給見通し



(出所)農林水産省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

### 食料需給に影響する諸要因



(注)需要/供給への増加要因は黒字、マイナス要因は赤字。

(出所)農林水産省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（水資源）

- ・2015年時点で、約8.4億人が基本的な給水サービスを利用できず、23億人が基本的な衛生施設（トイレ）を使えないといわれている。
- ・人口増加や経済発展、生活水準の向上等に伴って水需要は増え続け、水資源分野の課題は今後ますます深刻化が懸念。
- ・2030年には、水需要に対して水資源が40%不足すると見込まれている。
- ・SDGs（ゴール6）のターゲットの一つとして、「2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する」こととされている。

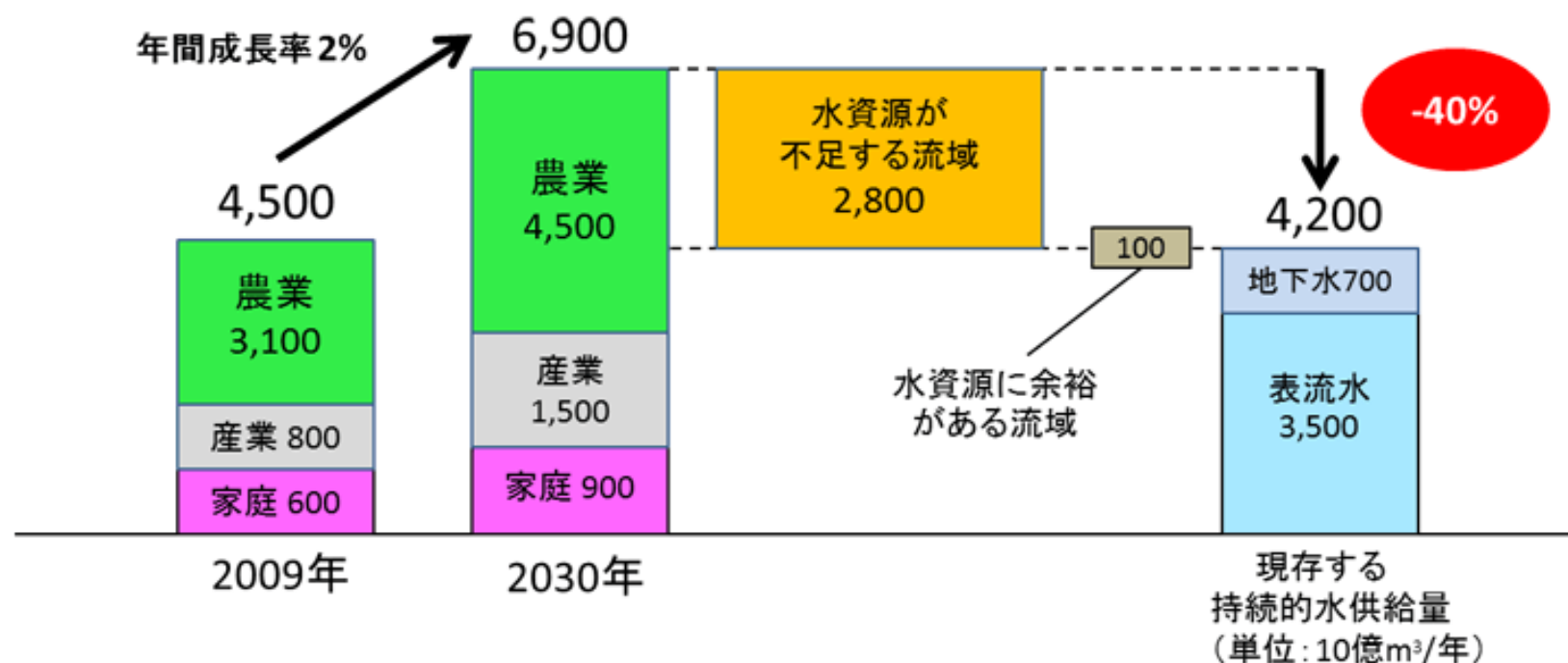


図3. 2030年には水需要に対して水資源が40%不足

(出典) Charting Our Water Future, The 2030 Water Resources Group の図を編集

出典:「JICA」HP

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（健康と福祉）

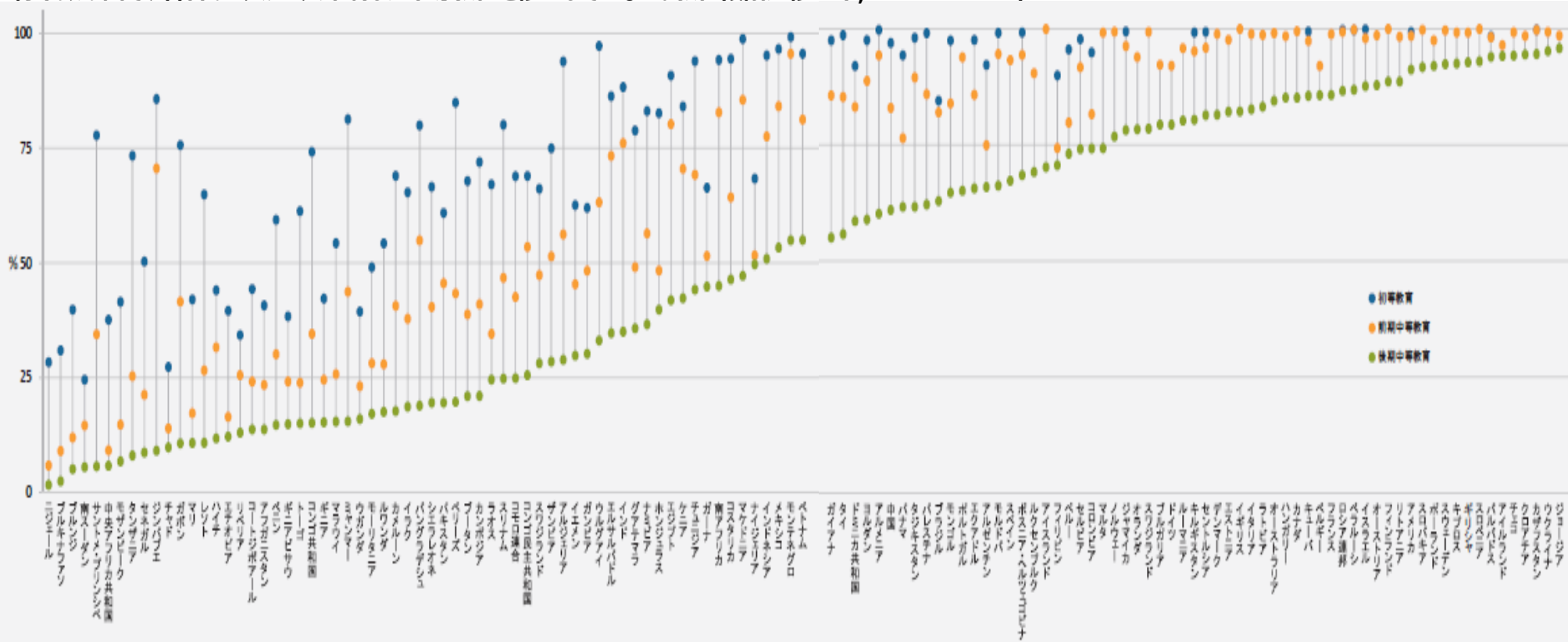
- ・世界医療人材連携の推計によると、特に状況が深刻な57カ国では、医師、助産師、看護師などの保健医療従事者不足数の合計は425万人にのぼる。例えば、世界の全人口の11%が住み、世界疾病負担の29%を抱えるサハラ以南のアフリカでは、保健医療従事者の数は全世界のたった3%にすぎない。
- ・多くの保健医療従事者が、よい高い賃金やより良い労働条件を求めて海外に流出している。これに加え、国内の都市部と農村部での格差が生じている国も多い。
- ・SDGs（ゴール3）のターゲットの一つとして、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させることとされている。

出典：「保健分野における世界的人材不足への対策を求める」（プレスリリース資料）国連人口基金HP

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（教育の機会）

- ・中等教育就学年齢に相当する世界人口の90%を占める128か国の2010年から2015年のデータに基づくと、中等教育を修了した若者は40か国において4人に1人未満であり、60か国においては2人に1人未満である。
- ・修了率が少なくとも90%に達している国はたった14か国であった。
- ・SDGs（ゴール4）のターゲットの一つとして、「2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」こととされている。

約半数の国で、若者の2人に1人未満しか中等教育を修了していない。教育段階別修了率, 2010-2015年

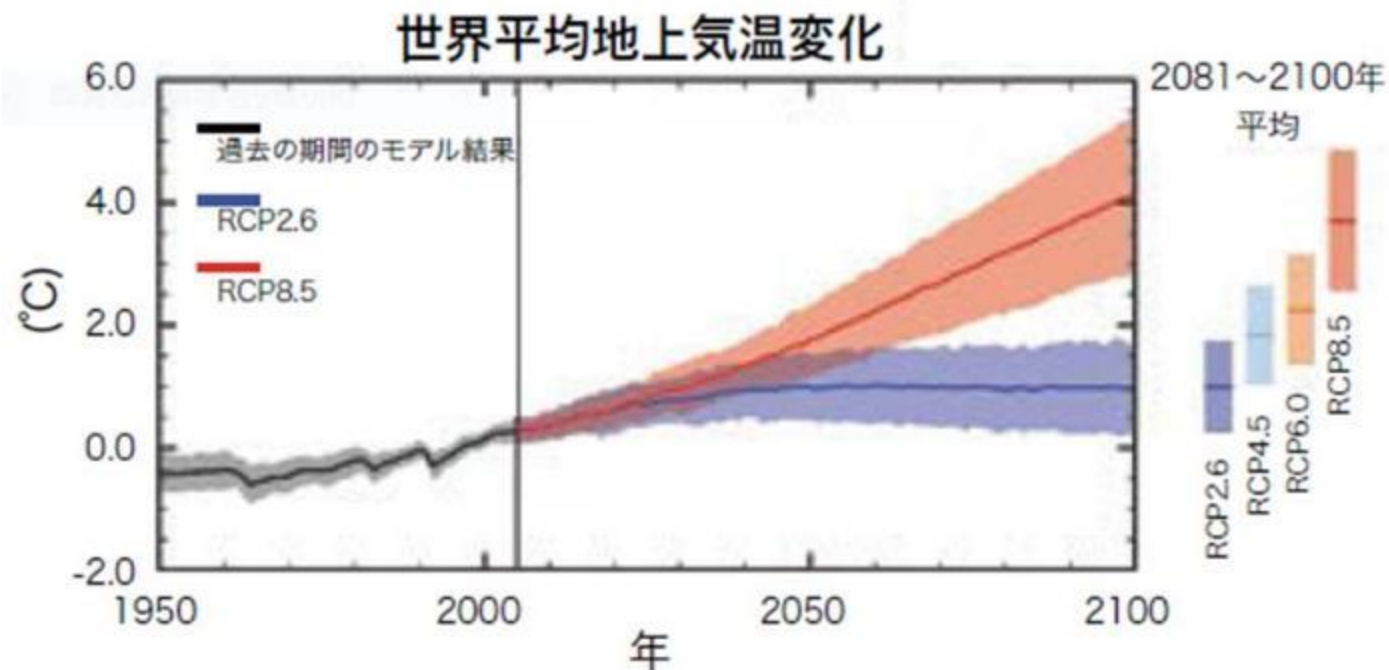


出典：「グローバル エドゥケーション モニタリング レポート2017/8」ユネスコH P



## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（環境）

- ・2016年～2035年における世界平均地上気温は、1986～2005年平均に対して0.3～0.7℃上昇。
- ・21世紀末における平均気温はRCP（代表的濃度経路）2.6シナリオで0.3～1.7℃、RCP8.5シナリオでは2.6～4.8℃上昇する。
- ・SDGs（ゴール7）のターゲットの一つとして、2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させることとされている。



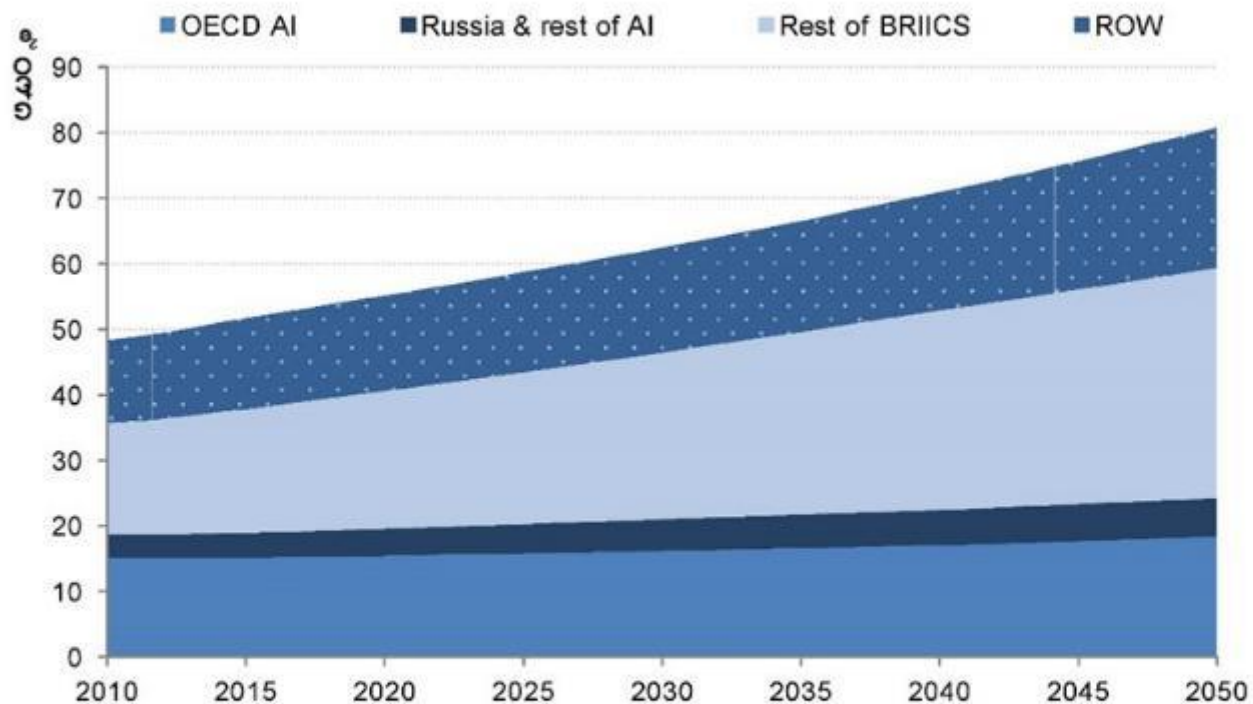
シナリオ名称	温暖化対策	平均(°C)	「可能性が高い」予測幅(°C)
RCP8.5	対策なし	+3.7	+2.6～+4.8
RCP6.0	少	+2.2	+1.4～+3.1
RCP4.5	中	+1.8	+1.1～+2.6
RCP2.6	最大	+1.0	+0.3～+1.7

出典：IPCC「第5次評価報告書」

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（環境）

・意欲的な政策を講じない場合、エネルギー関連のCO<sub>2</sub>排出量が70%増加することが主な原因となり、世界の温室効果ガス（GHG）排出量は2010年から2050年にかけて50%増加し、より破壊的な気候変動が起こる可能性がある。

図1. 温室効果ガス総排出量の推移予測（地域別）：基本シナリオ、2010-2050



Note: "OECD AI" stands for the group of OECD countries that are also part of Annex I of the Kyoto Protocol.

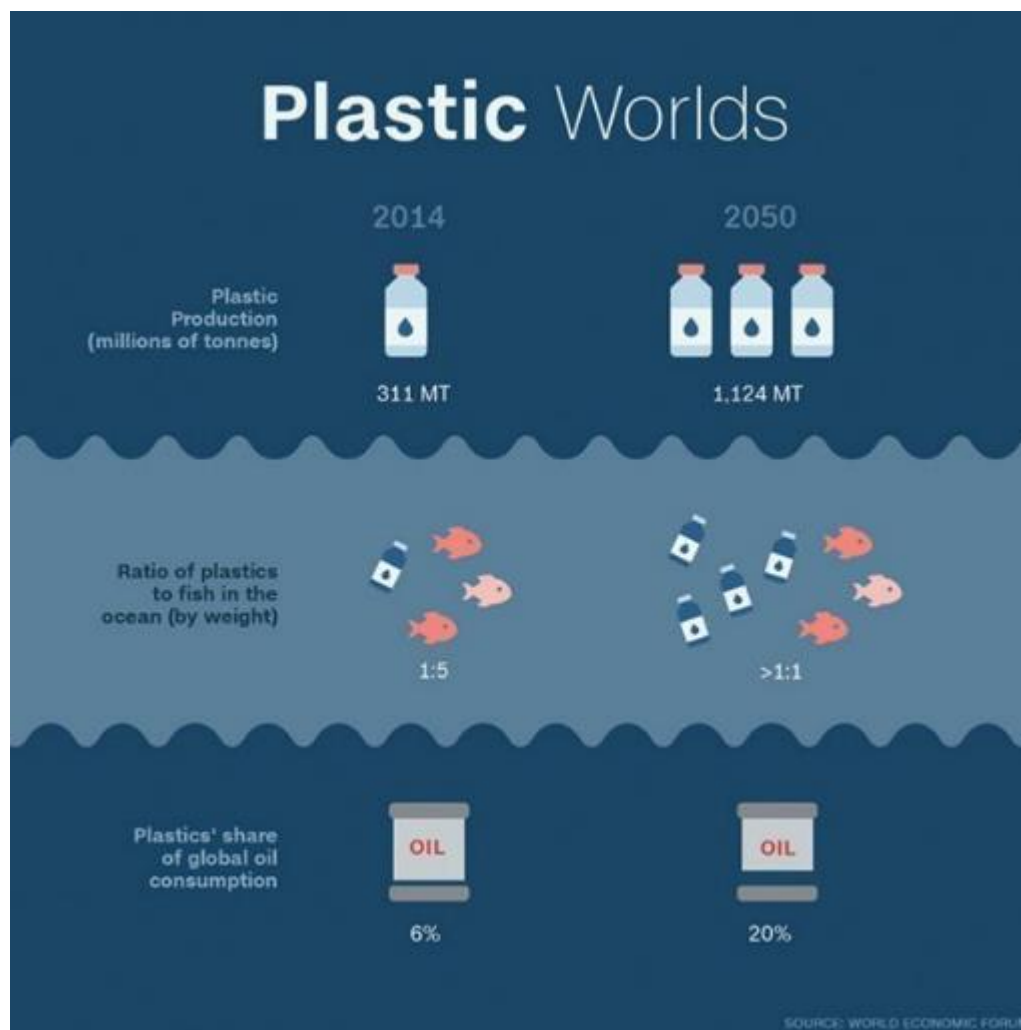
RoW = rest of the world

GtCO<sub>2</sub>e = Giga tonnes of CO<sub>2</sub> equivalent

Source: OECD Environmental Outlook Baseline; output from ENV-Linkages model.

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（環境）

- ・プラスチック製品は2014年で3億1,100万トンの生産量が、2050年には11億2,400万トンに増え、そのうち約3分の1のプラスチックが未回収となる。
- ・2050年に海洋に廃棄されるプラスチックごみは、海にいる魚と同じ量となることが予想されている。
- ・SDGs（ゴール14）のターゲットの一つとして、2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減することとされている。

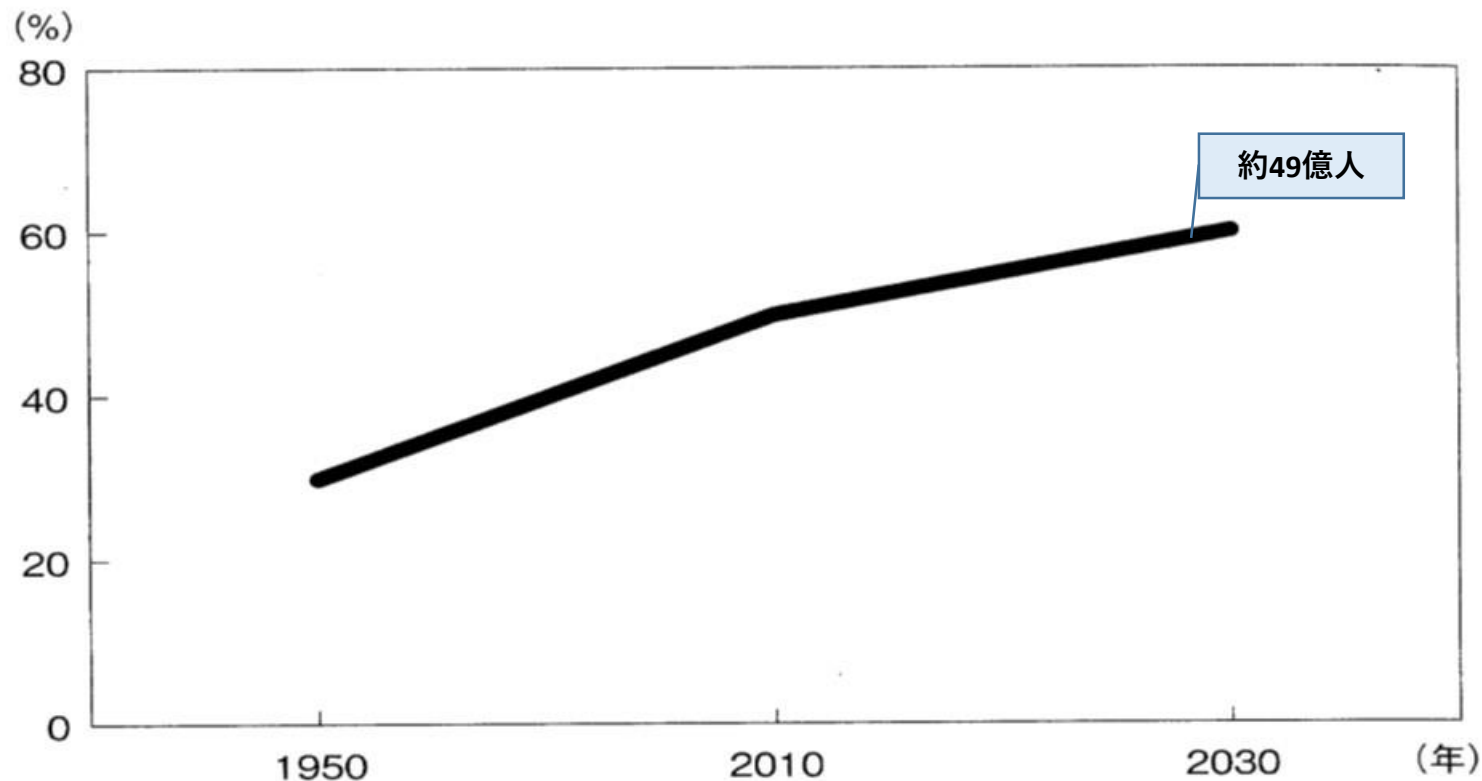


資料：WORLD ECONOMIC FORUM  
出典：CNN Money

## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（都市化の進展）

- ・都市部に住む人口は毎年6,500万人ずつ増加し続けおり、2030年には世界人口83億人のうち、都市人口は約6割の49億人になるとみられている。（1950年の都市部人口は約3割。）
- ・特に、アジアでの都市化率は47.0%（2015年）から63.2%（2050年）へ上昇。都市への人口流入が続く見込みであり、急速な都市化に伴い発生する課題への対応が必要となる。  
→「都市開発」、「都市交通」、「廃棄物問題」、「水問題」、「災害」などが主要課題に。

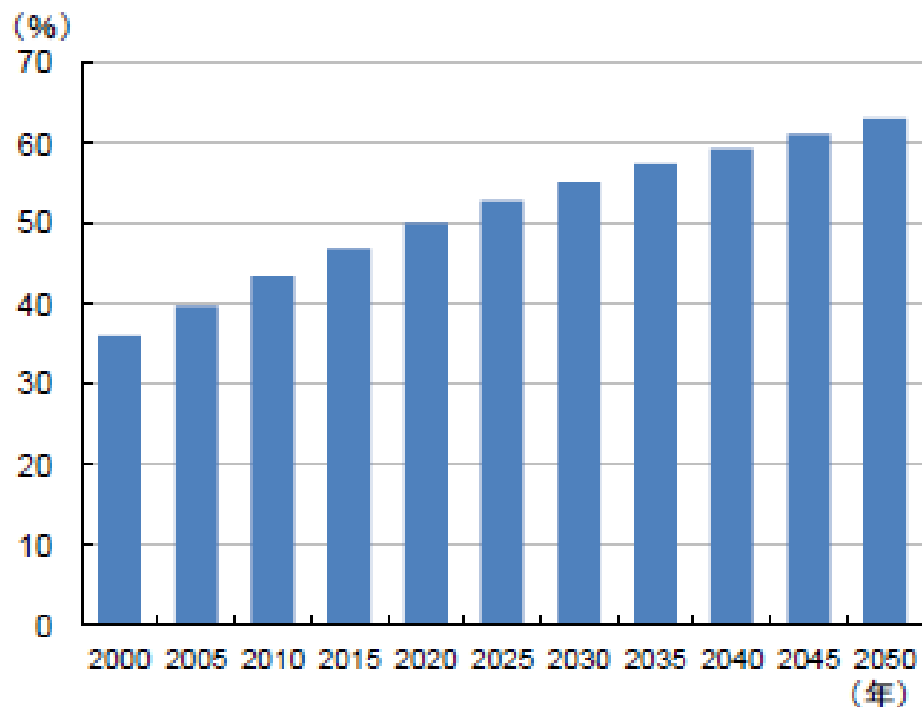
■ 都市部人口の比率



出典 : Office of the Director of National Intelligence  
「National Intelligence Council Global Trends 2030: Alternative Worlds」(December 12, 2012)

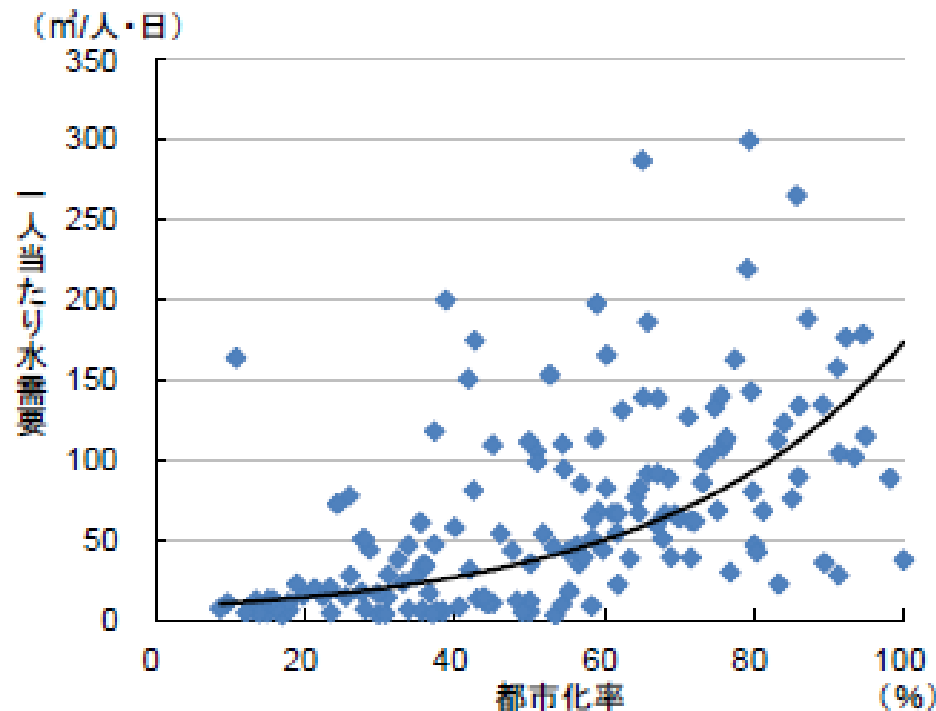
## 6 今後の将来予測（3）人口増加等に伴う世界の課題（都市化の進展）

### アジアの都市化率



(注) アジア: 国連定義の東アジア、南アジア、東南アジアの合計。  
(出所) 国連人口部よりみずほ総合研究所作成

### 都市化率と水需要

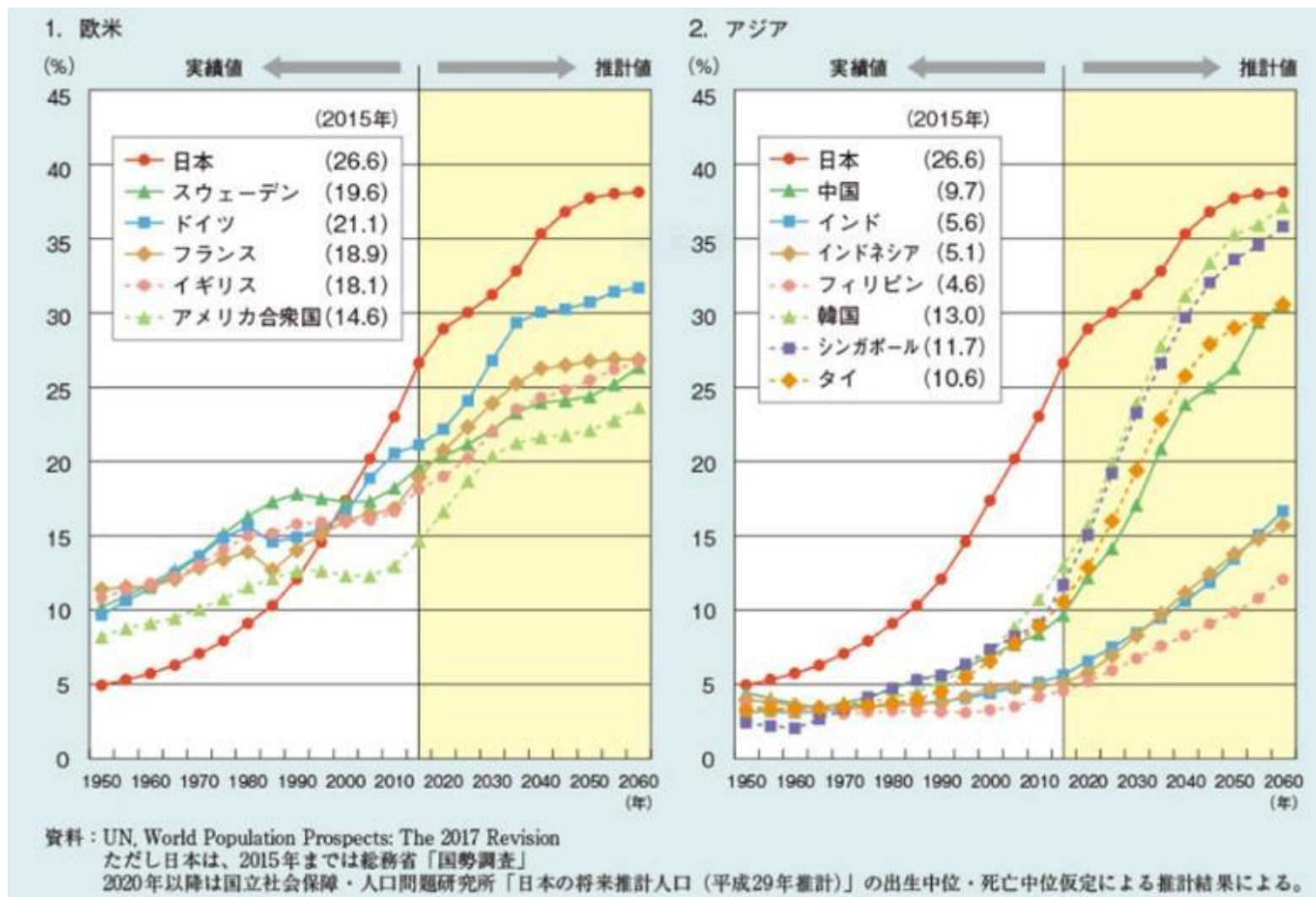


(注) 150カ国・地域の2000年データ。  
(出所) 通商白書(2008年)よりみずほ総合研究所作成

## 6 今後の将来予測（4）高齢化の進展に伴う世界の課題

## 6 今後の将来予測（4）高齢化の進展に伴う世界の課題（アジアの高齢化）

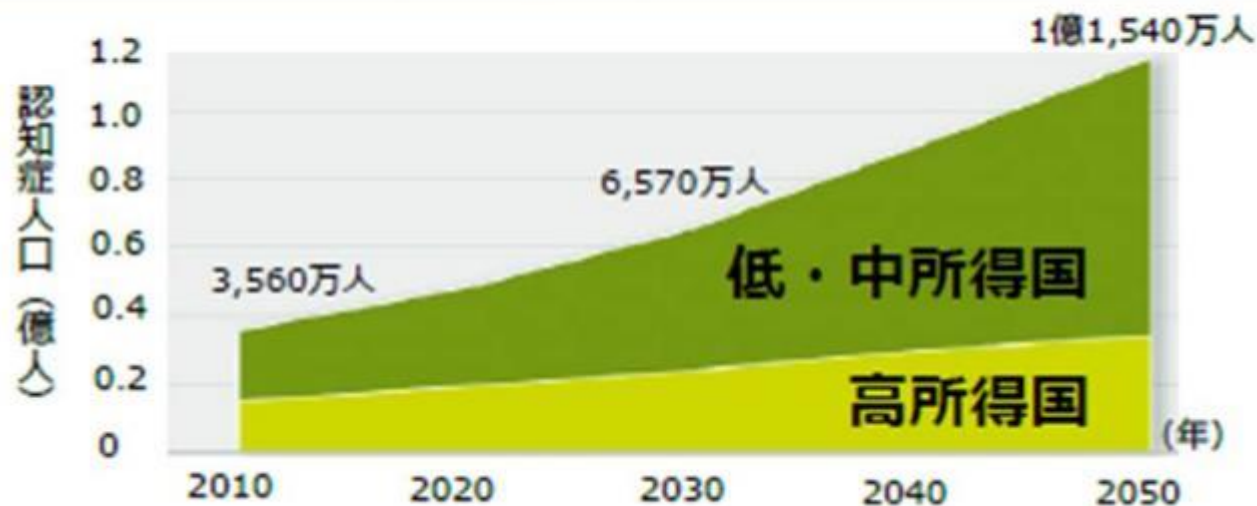
- ・世界各国で高齢化が進展し、2019年現在、世界人口の11人に1人（9%）が65歳以上となっている、この割合は2050年までに6人に1人（16%）へと増える見込み。
- ・なかでもアジアが特に高い高齢化率に達し、中国、韓国、シンガポール、タイでは3人に1人が高齢者となる見込み。
- ・SDGs（ゴール13）「すべての人に健康と福祉を」にも大きな影響。



## 6 今後の将来予測（4）高齢化の進展に伴う世界の課題（認知症患者の増加）

- ・世界の認知症患者の数は2010年の3,560万人から2050年には1億1,540万人に達し、約3倍となる。
- ・主に、低・中所得国で大きな増加となり、高齢化で平均寿命が延伸することにより、認知症を含めた慢性疾患の発症率が高くなると考えられている。

### 世界の認知症人口



出典：WHO「Dementia」(2012)

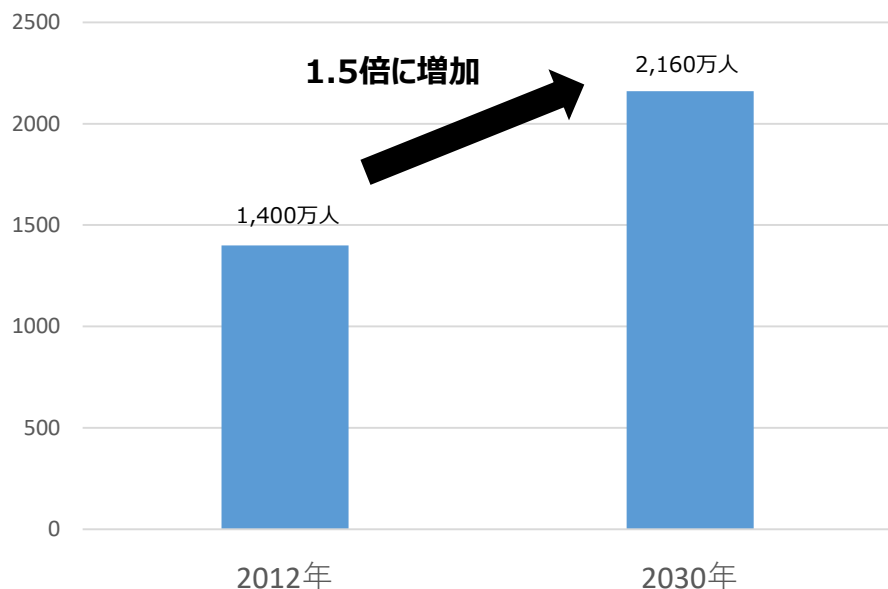
出典：経済産業省「2025年国際博覧会のテーマ・基本理念、日本で2025年に開催する意義について」（平成28年）



## 6 今後の将来予測（4）高齢化の進展に伴う世界の課題（がん患者や糖尿病患者の増加）

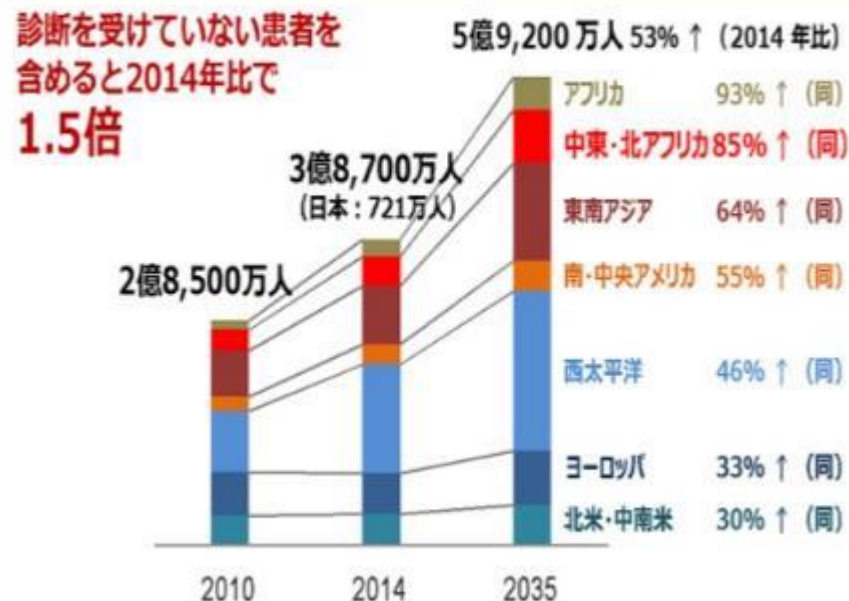
・がん患者は2012年の1,400万人から2030年には2,160万人へ、糖尿病患者は2010年の2億8,500万人から2035年の5億9,200万人に増加し、それぞれ患者数が概ね現在の約1.5倍となることが予測されている。

世界のがん患者数の予測推移



出典：IARC「世界がん報告書」（2014年）

世界の糖尿病人口

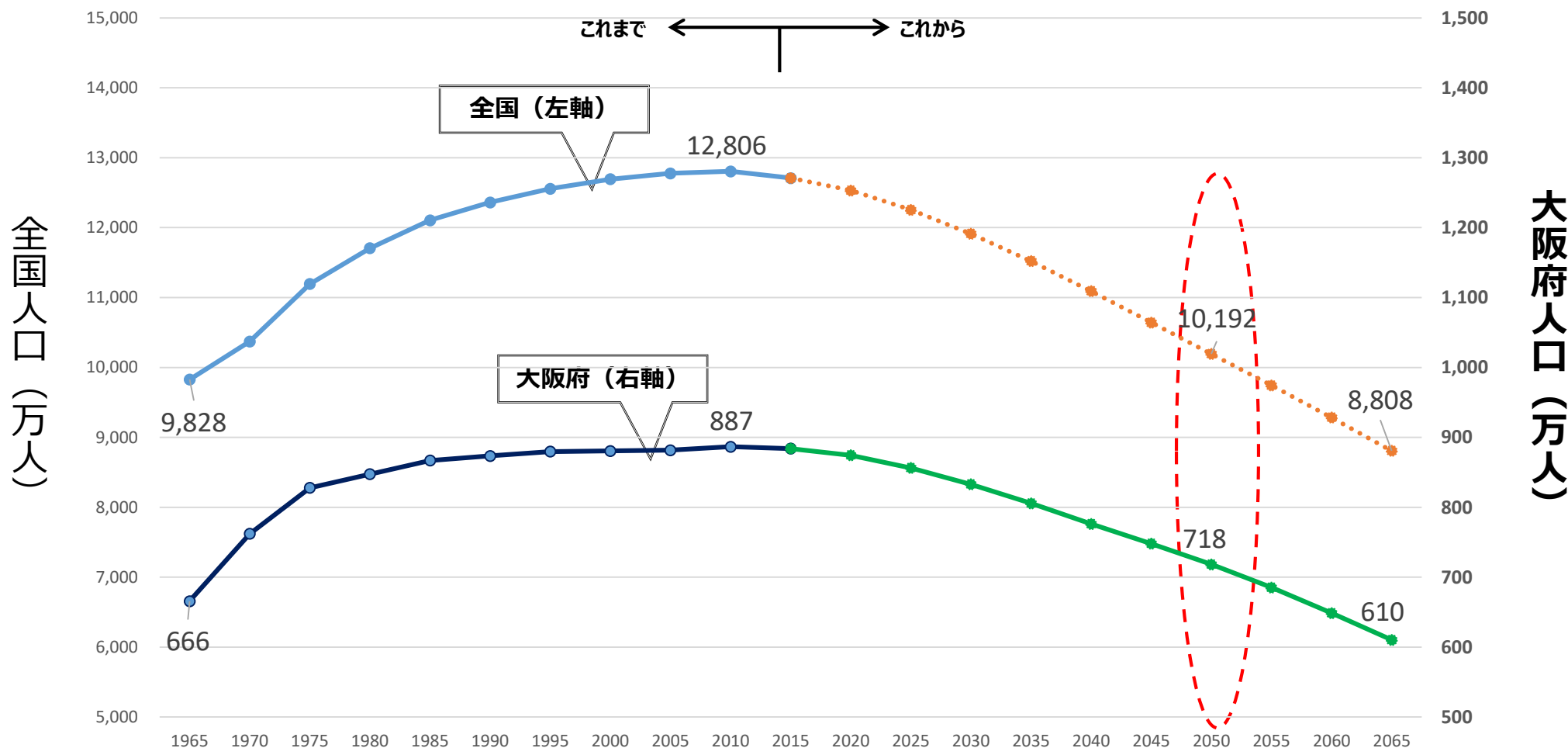


出典：国際糖尿病連合(IDF)「IDF Diabetes Atlas」(2014 他)

## 6 今後の将来予測（5）人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (人口推移)

- ・2050年に、日本の人口は約1億人まで減少する見込み。
- ・大阪府の人口も、2010年をピークに減少期に突入し、2050年には約720万人まで減少する見込み。



※2015年までには総務省「国勢調査」。

※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移とともに、中位のデータ。

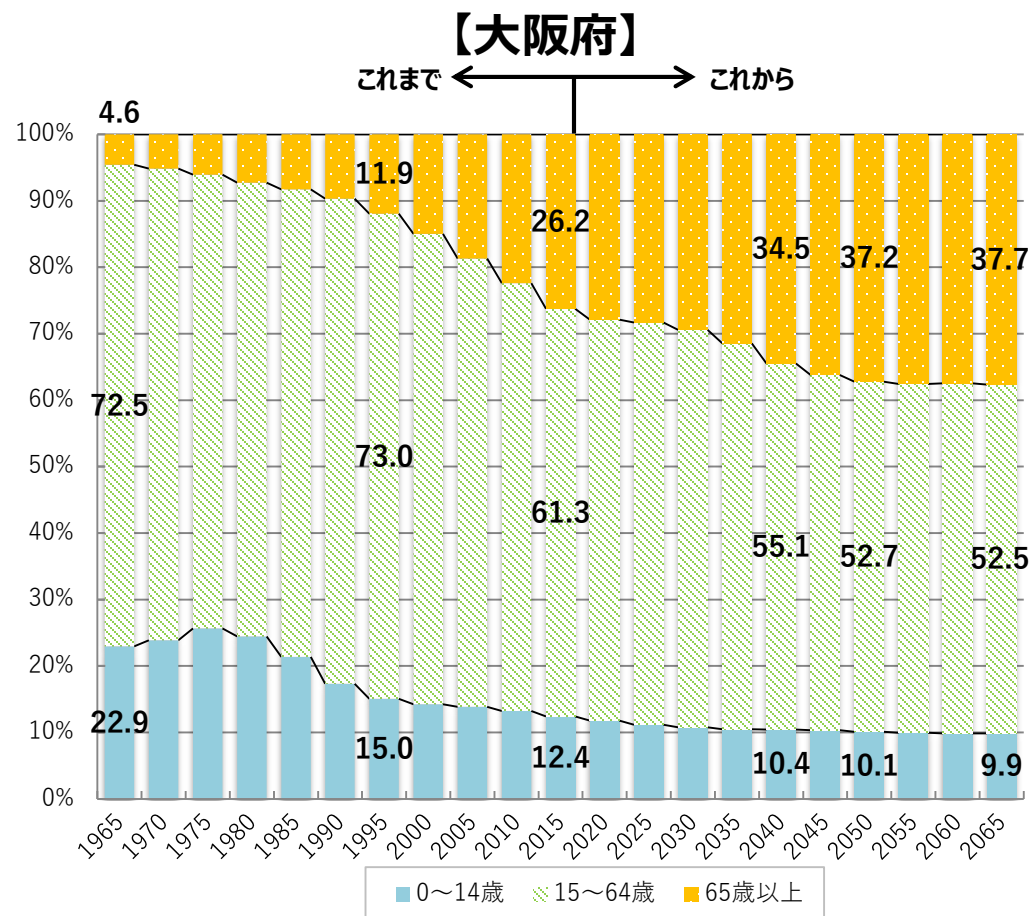
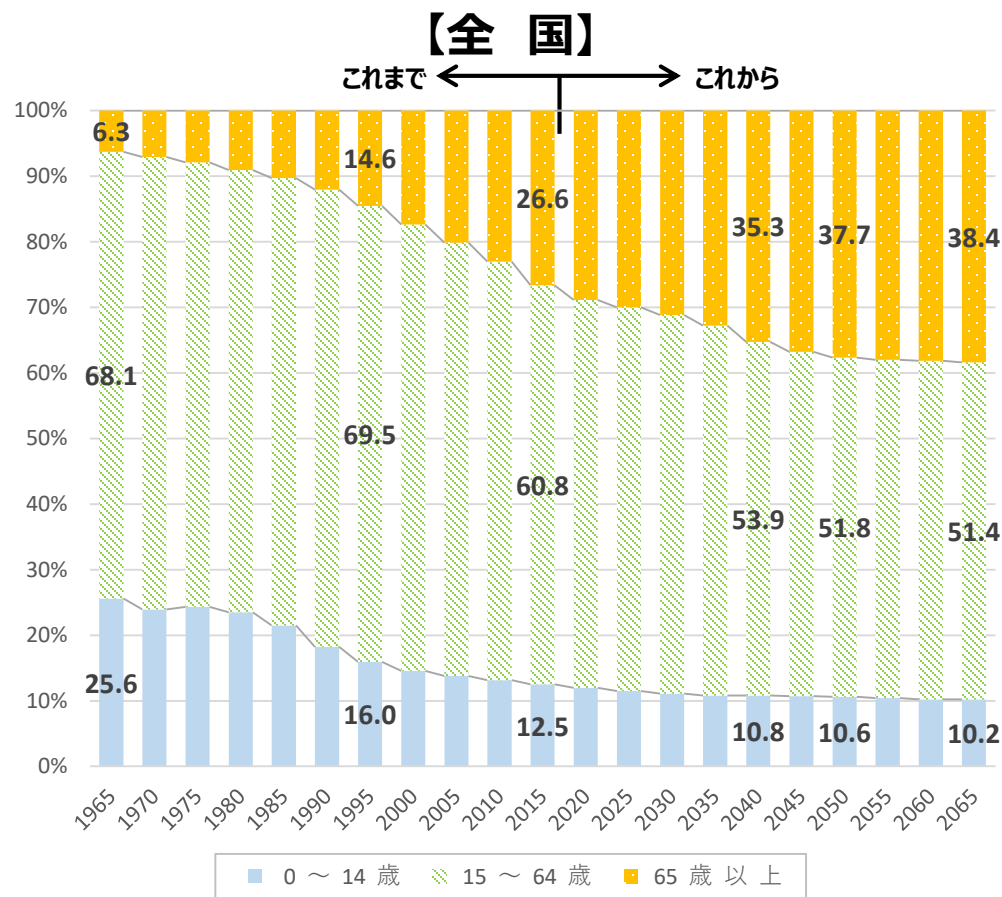
※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

大阪府人口 (万人)

全国人口 (万人)

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (人口推移)

- ・将来の人口推計では、全国、大阪府ともに、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳人口）の割合は減少傾向。
- ・対して、高齢人口（65歳以上）の割合は、全国、大阪府ともに増加傾向になると見込み。



※2015年までには総務省「国勢調査」。

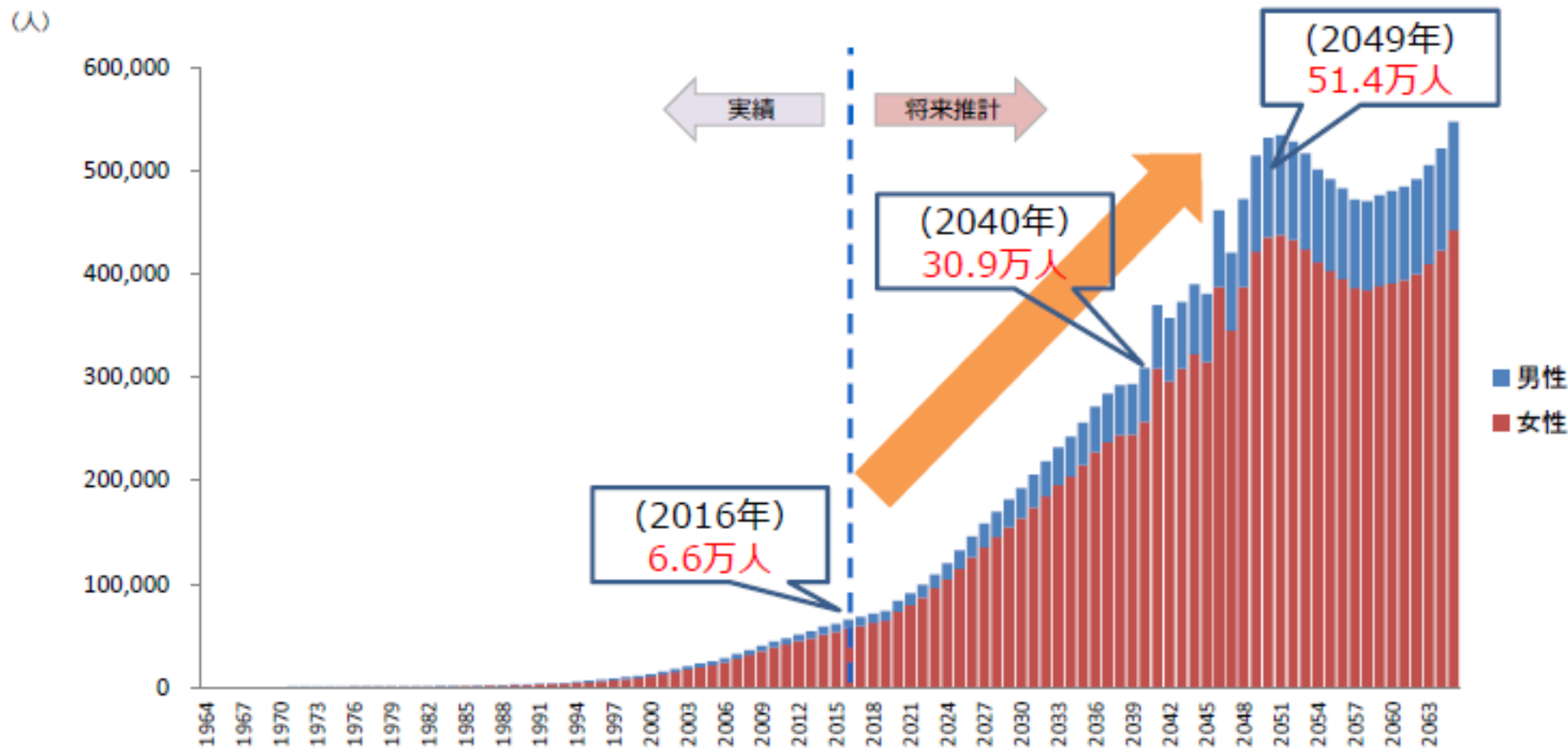
※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移ともに、中位のデータ。

※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政 策企画部推計。

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (人口推移)

・2050年頃には、100歳以上の高齢者が50万人を超える見込み。

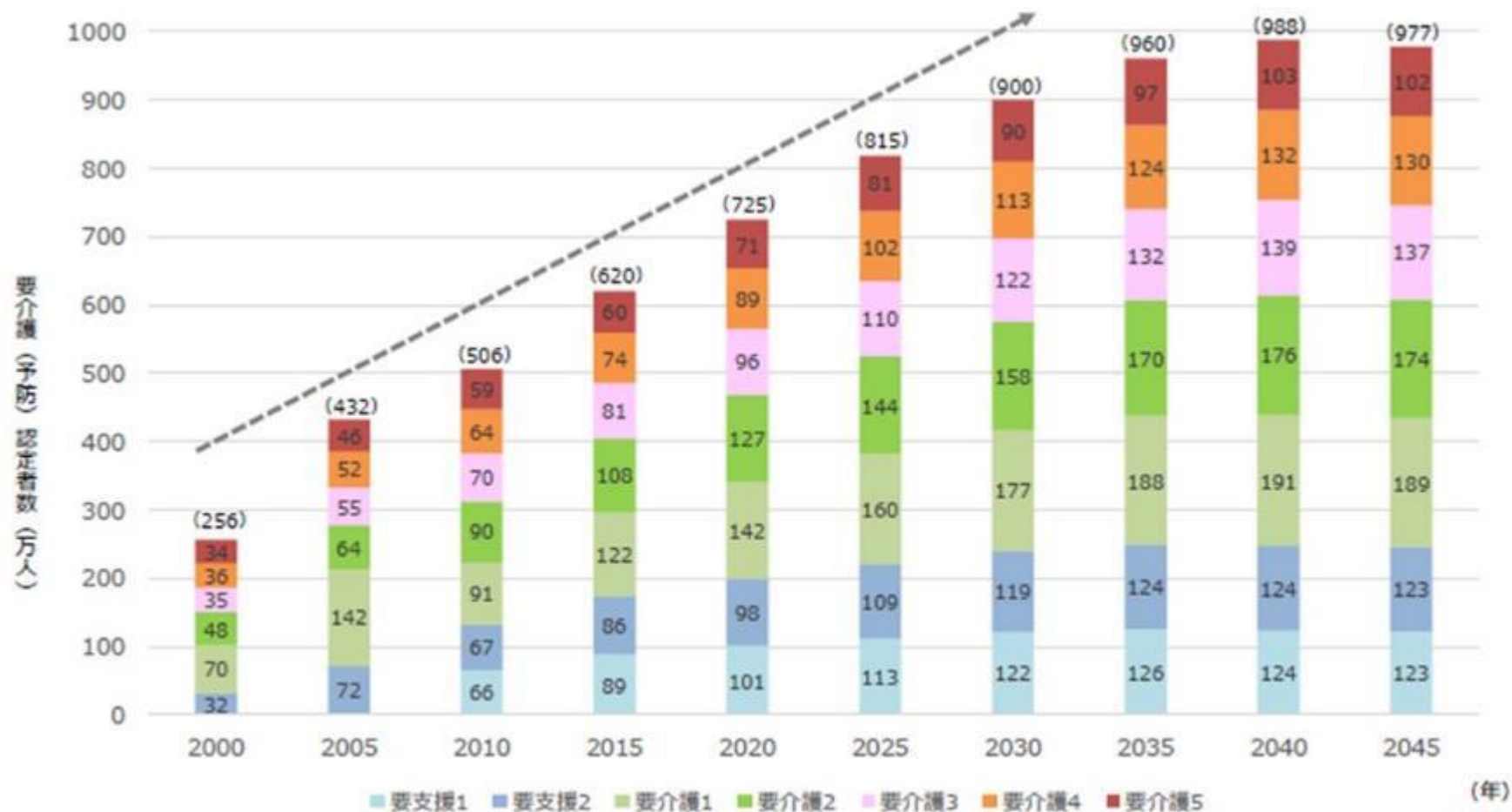
### 100歳以上高齢者の年次推移



(出所) 厚生労働省「男女別百歳以上高齢者数の年次推移」「国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (介護需要)

・高齢化の進展に伴い、要介護（要支援）の認定者数は、制度開始（平成12年度）以降、年々増加の傾向。我が国全体でみると、2035年頃まで、増加のペースは緩まない見込み。



※2000年度、2005年度は、要支援が1段階しかなく、要支援2には現行の要支援1相当の者も含まれる。

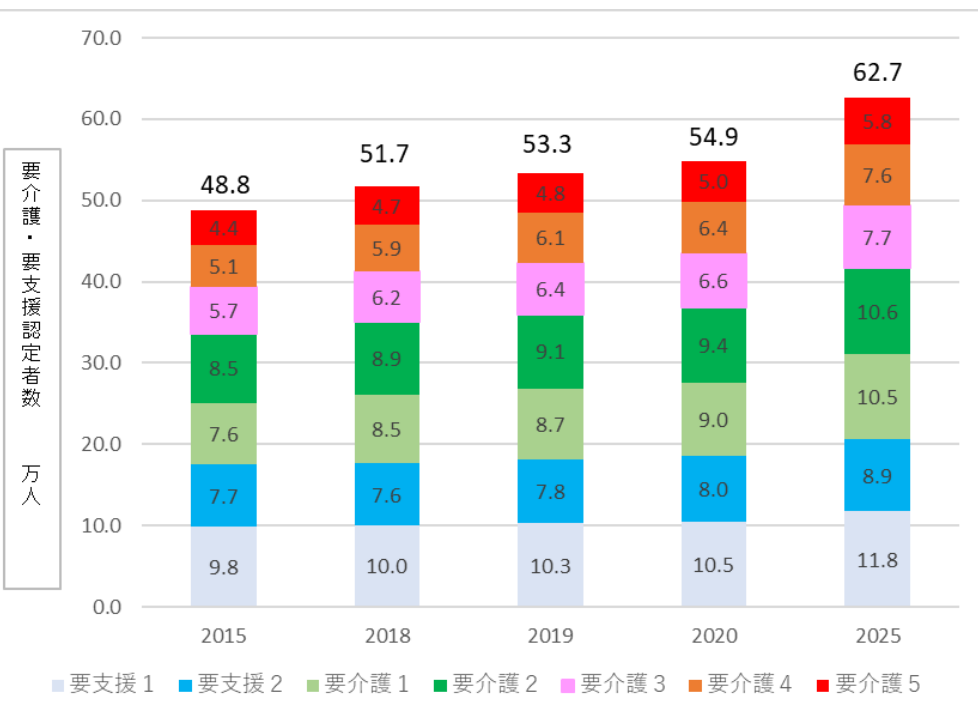
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成29年推計）」、総務省「人口推計（平成28年）」、厚生労働省「平成27年度介護給付費実態調査」統計表第3表 平成27年11月審査分より経済産業省作成

※将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会報告書より抜粋。

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (介護需要)

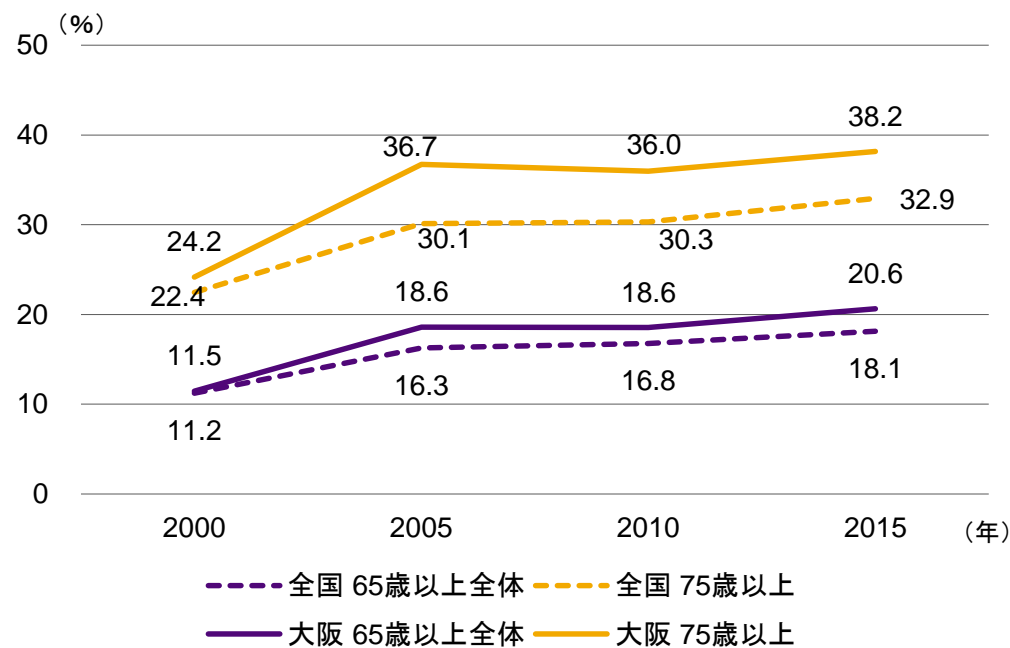
・全国の状況と同じく、大阪府においても要介護（要支援者）の認定者数は増加の見込み。

【要介護（要支援）認定者の将来推計】



※大阪府高齢者計画より抜粋。

【要介護認定率の推移】

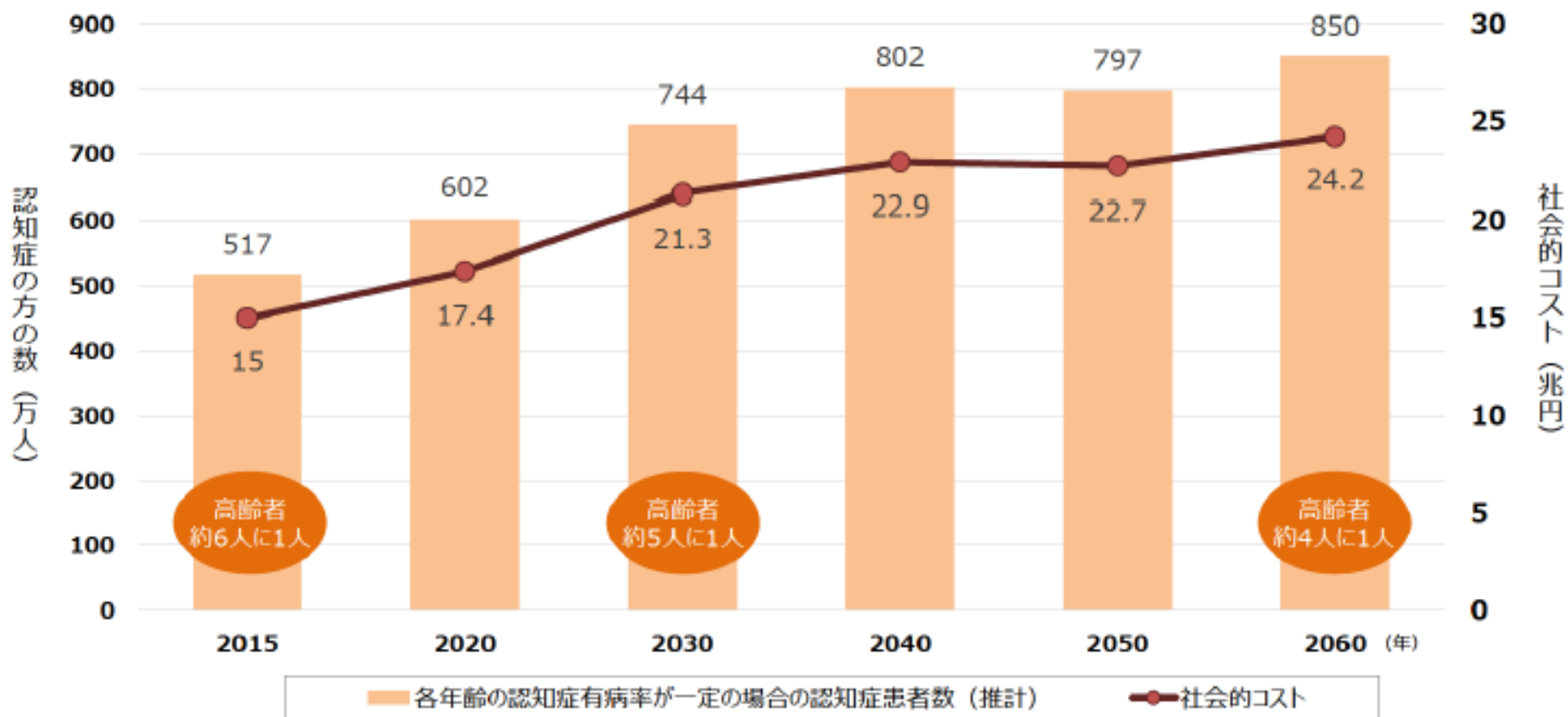


※厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (介護需要)

・2060年には、高齢者の約4人に1人が認知症となり、社会的コストは約24兆円にのぼるとの試算がある。  
 ※社会的コスト：医療費（入院+外来）・介護費（在宅・移設）・インフォーマルコスト（家族が無償で実施する介護の費用）

### 認知症高齢者数と社会的コストの将来推計



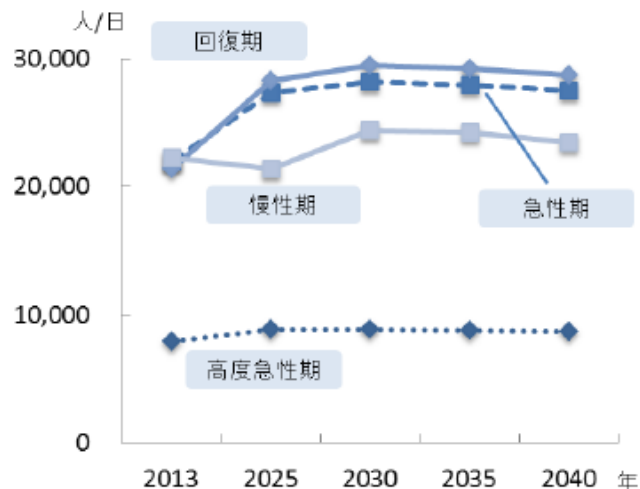
(出所)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二 宮教授)、「わが国における認知症の経済的影響に関する研究」(平成26年度 厚生労働科学研究費補助金(認知症対策総合研究事業))



## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (医療需要)

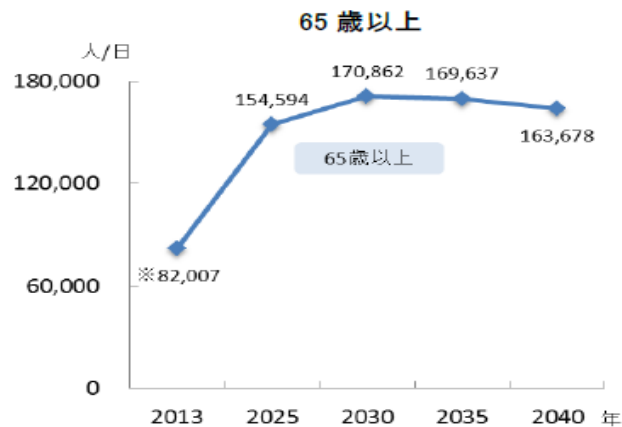
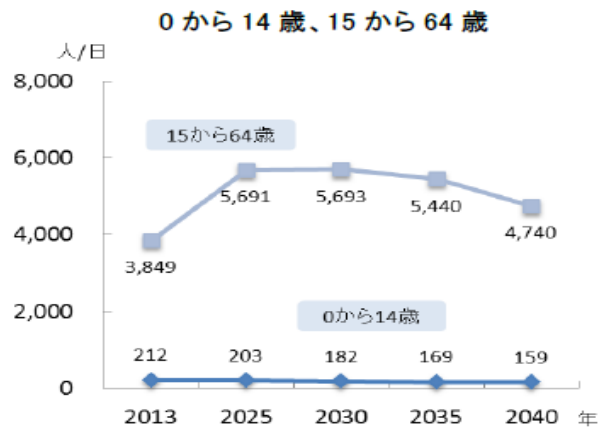
- ・大阪府における病床機能ごとの医療需要は2030年頃まで増加。その後減少するが2025年と同程度の需要見込み。
- ・また、在宅医療についても、需要は2030年頃まで増加。特に65歳以上の需要が大幅に増加する見込み。

### 【病床機能ごとの医療需要の見込み】



	2013年	2025年	2030年	2035年	2040年
高度急性期	7,921	8,842	8,886	8,777	8,661
急性期	21,962	27,335	28,182	27,913	27,498
回復期	21,369	28,228	29,441	29,186	28,716
慢性期	22,221	21,411	24,432	24,212	23,483
合計	73,473	85,816	90,941	90,088	88,358

### 【在宅医療等の需要見込み】

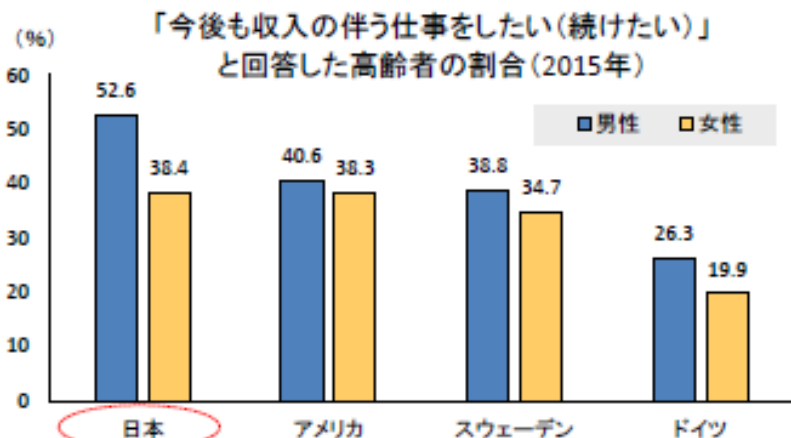


※出典：第7次大阪府医療計画

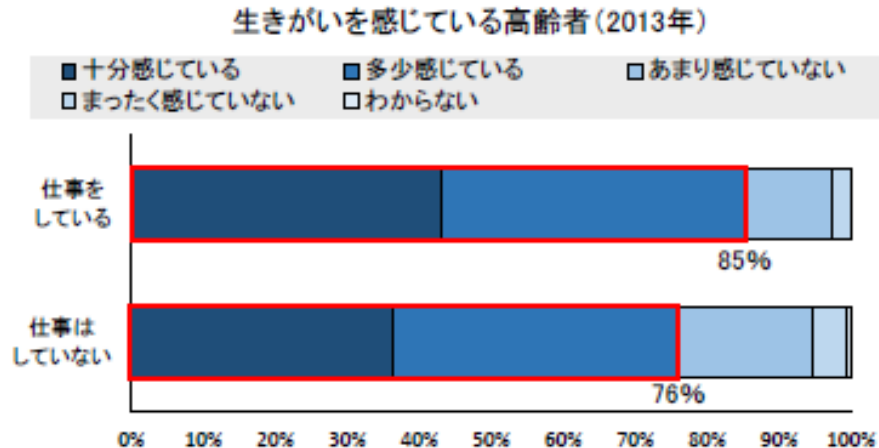
※2013年度の在宅医療等の需要は、訪問診療分（医療機関所在地ベース）と2013年度の介護老人保健施設の月当りの施設サービス利用者数（大阪府高齢者計画2012の検証より）の総計を参考値として掲載しています。

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (高齢者の就業意欲と健康寿命)

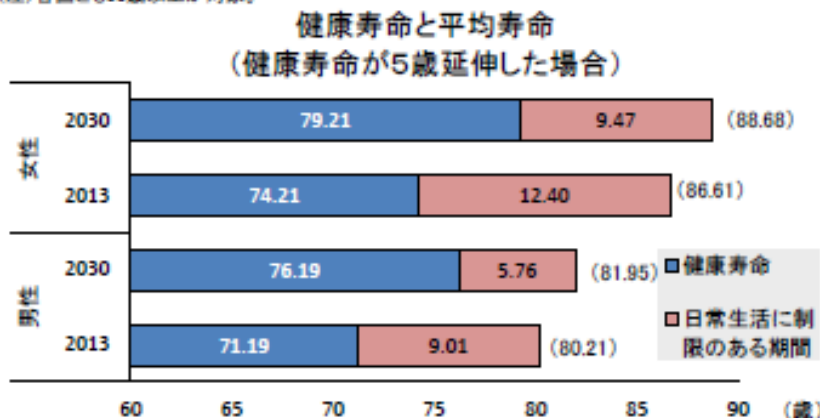
- ・日本の高齢者の就業意欲は他国と比較して高い。
- ・仕事をしている高齢者は、生きがいを感じると回答した割合が高い。
- ・2013年の健康寿命は、男性が71.19歳、女性が74.21歳。健康寿命が5歳程度延伸した場合、平均寿命との差である日常生活に制限のある期間が短縮される。
- ・高齢者の体力・運動能力は改善。15年間で5歳下の年齢階級のスコア並に向上。



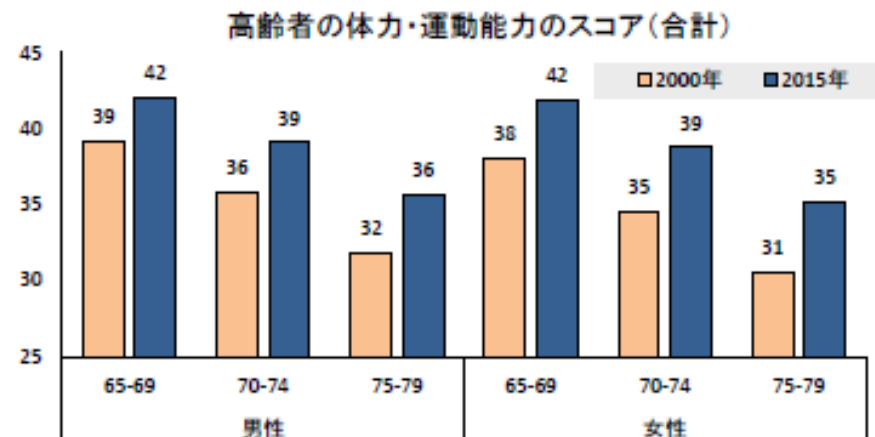
(出所)内閣府「平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」により作成。  
(注)各国とも60歳以上が対象。



(出所)内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」により作成。(注)対象は60歳以上の男女。



(出所)健康日本21(第二次)の推進に関する研究、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2013年の健康寿命が2030年までに5歳延びた際の姿を機械的に描いたもの。2030年の平均寿命は社人研の中間推計の仮定に基づく。



(出所)文部科学省「体力・運動能力調査」により作成。(注)握力、上体起こし、前屈等6項目における合計点の平均。

※出典：2030年展望と改革タスクフォース

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (インフラの老朽化)

- ・2030年には多くのインフラが築50年超になるなど、社会インフラの老朽化が進む。その維持管理コストは増加する見込み。
- ・ICTを活用したインフラのスマート化による節約が見込まれる。

建設後50年を経過する社会資本の割合

	2013年	2023年	2033年
橋長2m以上の道路橋 (約40万橋)	約18%	約43%	約67%
トンネル (約1万本)	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) (約1万本)	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ (総延長:約45万km)	約2%	約9%	約24%
水深-4.5m以深の港湾岸 壁(約5千施設)	約8%	約32%	約58%

水道のスマート化による節約効果

改善する事項	経費節約効果
【分野横断的事項】常時モニターと管理により、即時状況把握と反応の向上	操業・維持費用 ▲15%
【配水】操業と維持のネットワーク化により、漏水点の早期特定、水圧管理の向上	漏水 ▲5% 水道管破裂▲10%
【浄水】浄水場のモニタリング・生産計画・管理により、先行保全や生産コスト削減	操業率向上▲5% 断水 ▲10%

社会資本の維持管理・更新費

2013年	2023年	2033年
約3.6兆円	約4.3~5.1兆円	約4.6~5.5兆円

(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料

(注) AccentureHP掲載“Facing the future”により作成。水道事業で、センサリング、ビッグデータ化、データ分析等を活用して業務改革を行った場合の効果。

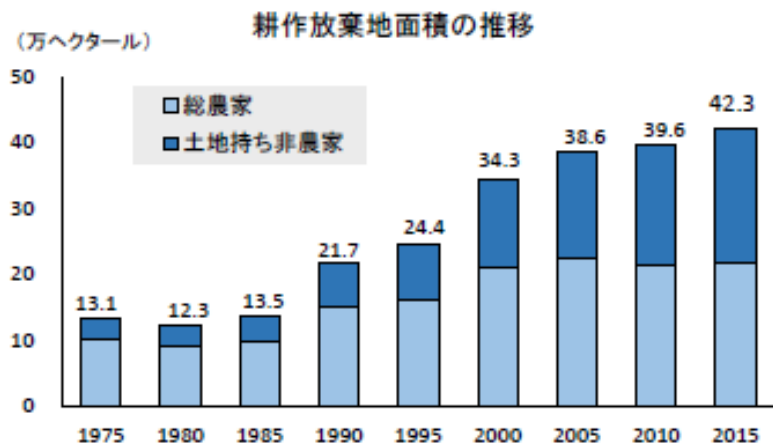
(出所) 国土交通省HP「社会資本の老朽化の現状と将来」により作成。

- (注) 1. 建設年度不明の橋梁、トンネル、港湾岸壁については割合の算出にあたり除いている。  
 2. 建設年度不明の河川管理施設、下水道管きよは、仮定を置いて計上している。  
 3. 社会資本の維持管理・更新費は、国土交通省所管の社会資本10分野(道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設)での、国、地方公共団体、地方道路公社、(独)水資源機構が管理者のものが対象。

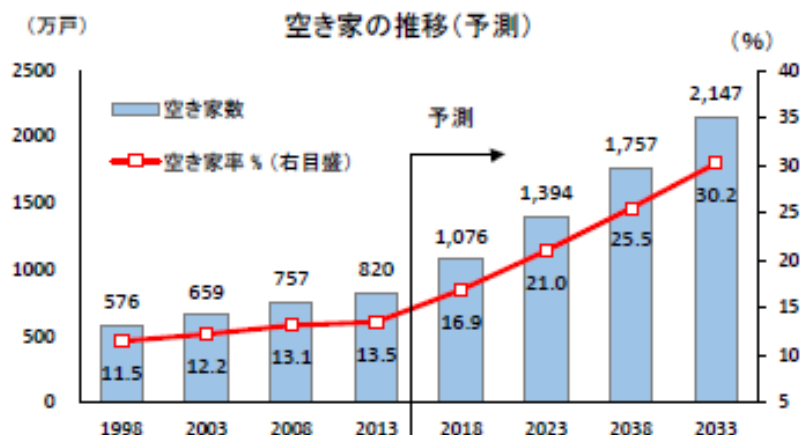
※出典：2030年展望と改革タスクフォース

## 6 今後の将来予測 (5) 人口減少・少子高齢化に直面する日本・大阪の課題 (遊休資産の増大)

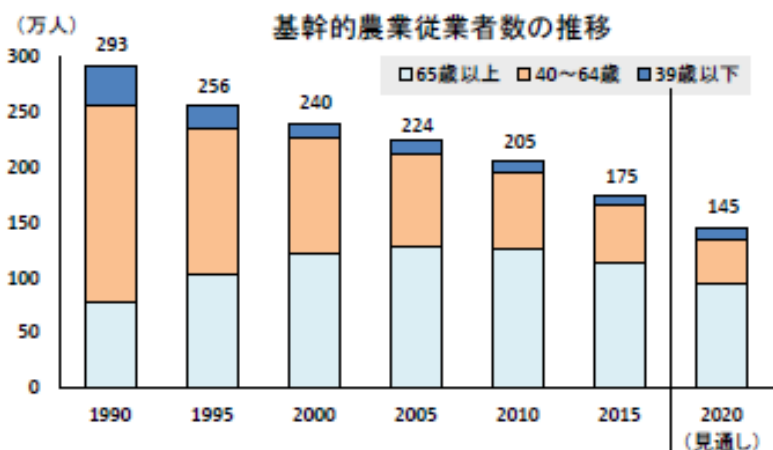
- ・耕作放棄地、空き家等の遊休資産が増加傾向。
- ・将来の農業従事者や世帯数の減少が見込まれる。



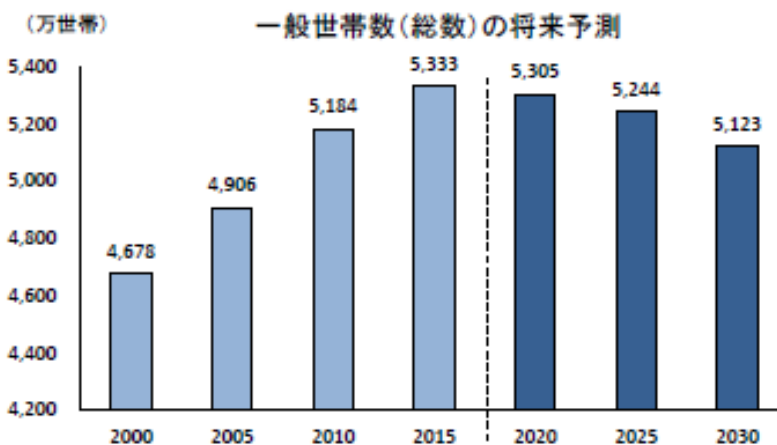
(※)日本の国土面積は、3799万ヘクタール。  
(出所)農林水産省「農林業センサス」により作成。



(出所)総務省「住宅・土地統計調査」、野村総合研究所(2015年6月22日ニュースレター)により作成。(注)予測は野村総合研究所による。



(出所)農林水産省「農林業センサス」、「農業構造の展望(平成27年3月)」により作成。  
(注)農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事为主」の者。



(出所)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成25年1月推計)」により作成。

25

※出典：2030年展望と改革タスクフォース

## 6 今後の将来予測（6）科学技術の進展

# 6 今後の将来予測（6）科学技術の進展（Society 5.0）

## ■ Society 5.0とは

○サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

○狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱。

→○SDGs（ゴール8）「働きがいも 経済成長も」、SDGs（ゴール9）「産業と技術革新の基盤をつくろう」にも大きな影響。

## ■ Society 5.0で実現する社会

○Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない**新たな価値を生み出すこと**で、これらの課題や困難を克服。

○また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、**少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服**。

○社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、**一人一人が快適で活躍できる社会**。



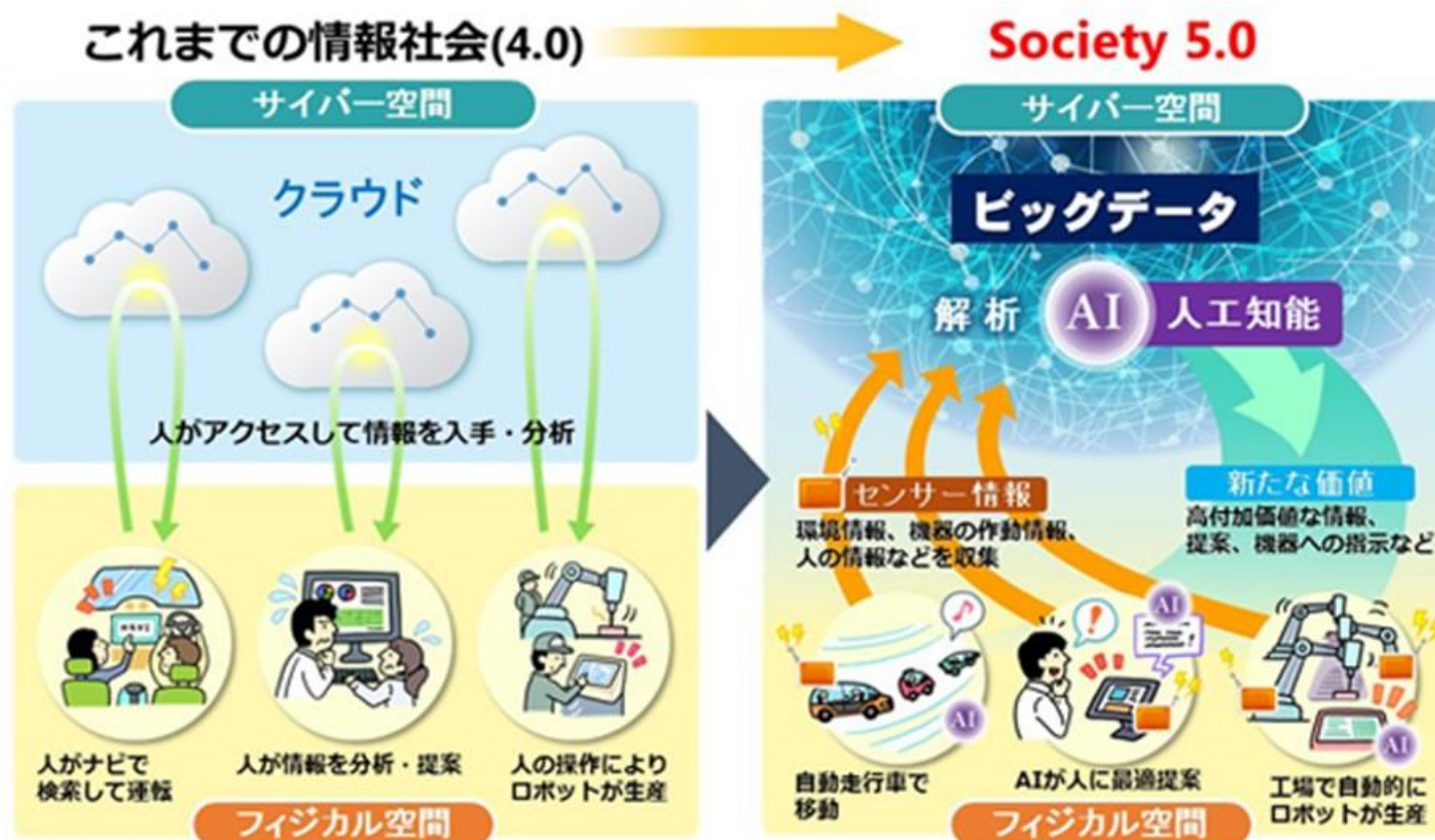
※出典：内閣府HP

## 6 今後の将来予測（6）科学技術の進展（Society 5.0）

### ■ Society 5.0のしくみ

○Society 5.0では、フィジカル空間のセンサーからの膨大な情報がサイバー空間に集積。サイバー空間では、このビッグデータを人工知能（AI）が解析し、その解析結果がフィジカル空間の人間に様々な形でフィードバック。

○今までの情報社会では、人間が情報を解析することで価値が生まれてきた。Society 5.0では、膨大なビッグデータを人間の能力を超えたAIが解析し、その結果がロボットなどを通して人間にフィードバックされることで、これまでには出来なかった**新たな価値が産業や社会にもたらされる**ことになる。



〔内閣府作成〕

※出典：内閣府HP

## 6 今後の将来予測（6）科学技術の進展（AI等の進展による負の側面等）

### ■ 人間中心のAI社会の原則（統合イノベーション戦略推進会議）

- 多くの科学技術と同様、AIも社会に多大なる便益をもたらす一方で、その社会への影響力が大きいがゆえに、適切な開発と社会実装が求められる。
- AIを有効に活用して社会に便益もたらしつつ、**ネガティブな側面を事前に回避又は低減するためには、我々はAIに関わる技術自体の研究開発を進めると共に、人、社会システム、産業構造、イノベーションシステム、ガバナンス等、あらゆる面で社会をリデザインし、AIを有効かつ安全に利用できる社会を構築すること、すなわち「AI-Readyな社会」への変革を推進する必要がある。**

#### 【Society 5.0 実現に必要な社会変革「AI-Readyな社会」】

- Society 5.0の実現への貢献が期待される技術には、IoT、ロボティクス、超高速広帯域通信網等と並んでAIがある。AIを用いて複雑な処理を機械にある程度任せられることが可能になっても、「何のためにAIを用いるのか」という目的設定は、人間が行う必要がある。
- AIは、社会を良くするために使うことも可能であれば、望ましくない目的達成のために使われたり、無自覚に不適切に使われたりすることもありうる。**そのため、我々は、「何のためにAIを用いるのか」に答えられるような「人」、「社会システム」、「産業構造」、「イノベーションシステム」、「ガバナンス」の在り方について、技術の進展との相互作用に留意しながら考える必要がある。これらの5つの観点は、Society 5.0実現する上で同等に重要である。

(1) 「人」〈略〉

(2) 「社会システム」

- ・AIを利用することで、個々のサービス・ソリューションの進化を促進し、効率化・個別化による多様なメリットを生み出すことが期待される。この変化から生じるメリットを社会の側において十分に受け止めるため、医療、金融、保険、交通、エネルギー等の社会システム全体が、AIの進化に応じて柔軟に変化し、対応できるようなものになっている必要がある。これには、社会的に受け入れられた既存の目的（利便性の向上や単純労働からの解放など）に照らした単純な効率化だけではなく、目的自体の多様化・流動化によって生まれる新たな価値の実現や、**AIの進化によってもたらされる可能性のある負の側面（不平等や格差の拡大、社会的排除等）への対応**が含まれる。

(3) 「産業構造」〈略〉

(4) 「イノベーションシステム(イノベーションを支援する環境)」

- ・大学・研究機関・企業、さらに一般の人々に至るまで、分野や立場を超えてAIの研究開発、利活用及び評価に参加し、互いに刺激し合いながら、**イノベーションが次々に生まれる環境ができていくことが必要**である。
- ・そのためには、**リアル空間も含めたあらゆるデータが新鮮かつ安全にAI解析可能なレベルで利用可能**であり、かつ、**プライバシーやセキュリティが確保されることで、誰もが安心してデータを提供し流通させることができ、提供したデータから便益を得られる環境**ができていくことが求められる。
- ・研究開発者に加えユーザも含め、安心してAIを研究開発し利活用できる環境が整い、研究開発と利活用のサイクルが迅速に回ることによって、望ましい発展が加速していることが望ましい。また、AIの利活用によって、新たな発想やさらなる可能性が生まれ、**イノベーションの地平が格段に広がっていくことが求められる。**

(5) 「ガバナンス」〈略〉

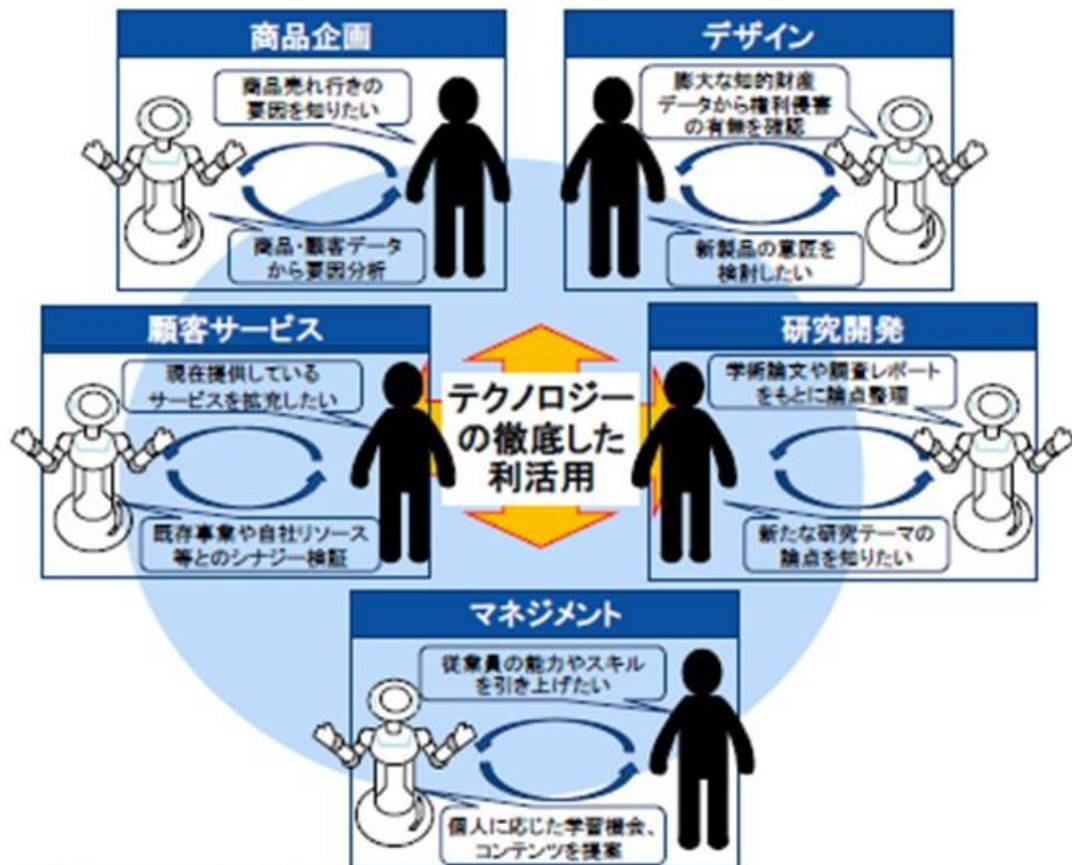


## 6 今後の将来予測（参考：未来社会のイメージ）

## 6 今後の将来予測 (参考：未来社会のイメージ)

人とテクノロジーの共生、様々なつながりがもたらす新たな創造

### テクノロジーとの共生による働き方



(出所)みずほ総合研究所作成

### 創造性を促す“場”と“時間”の提供 ～様々な繋がりがもたらす新たな創造～

#### 会社での繋がり



#### 海外との繋がり



創造性を促す“場”と“時間”の提供がより重要に  
(様々な繋がりが新たな創造をもたらす)



#### 学校での繋がり



#### 家族・地域との繋がり

(出所)みずほ総合研究所作成

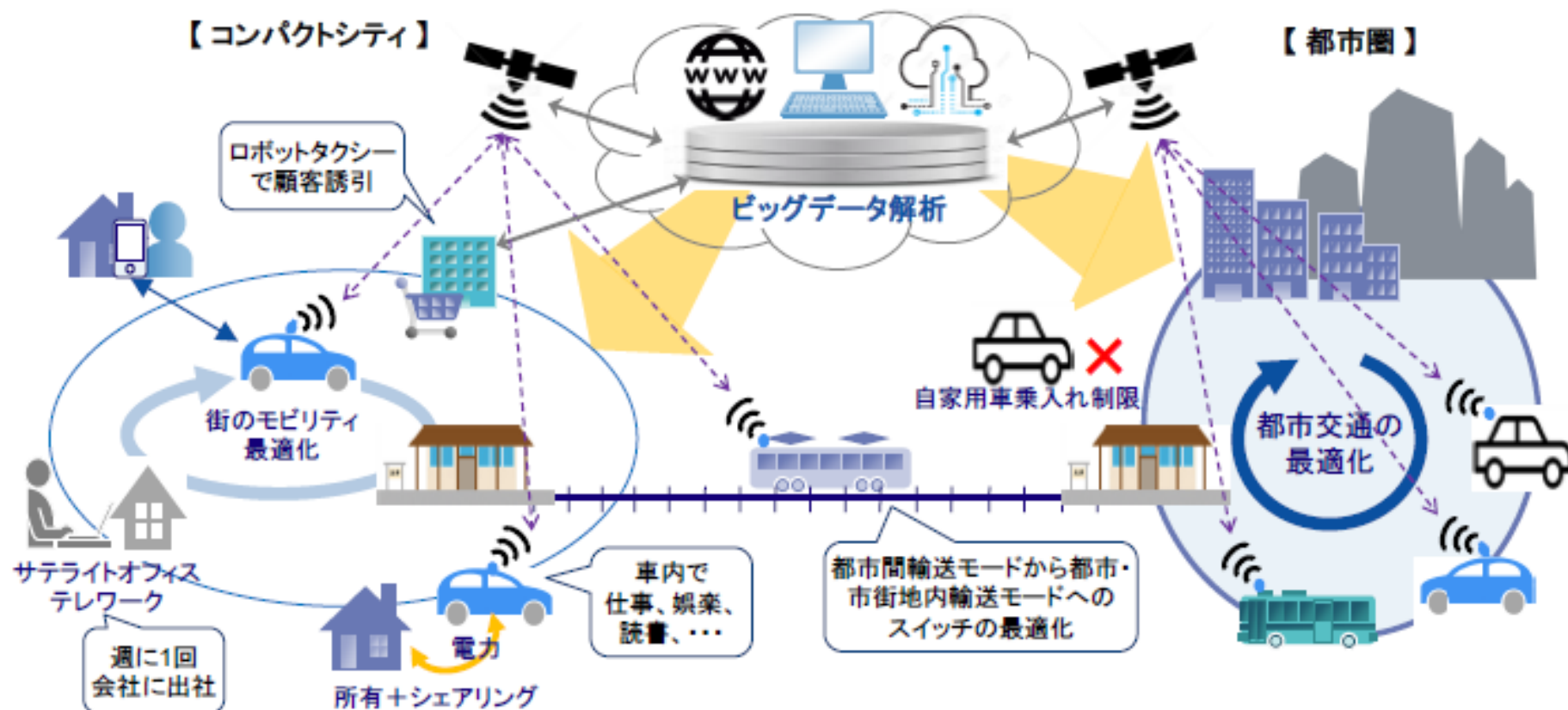
※出典：「2050年の日本」(みずほ総研)

## 6 今後の将来予測 (参考：未来社会のイメージ)

### モビリティ革命による都市・街の進化

- モビリティ革命は都市・街の在り方、人々の暮らし・ライフスタイルに大きな変化をもたらす  
— コネクティッド化された交通システムは、都市・街の特性に応じた移動モードの最適化を実現

#### 街と都市におけるモビリティの在り様



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

※出典：「2050年の日本」(みずほ総研)

## 6 今後の将来予測 (参考：未来社会のイメージ)

### テクノロジーの進展がもたらすビジネスモデルの変化

- 製造プロセスが高度化し、多品種少量生産が可能となることで、製造領域の付加価値縮小や人的要素(コスト・人材)が制約となってきた領域での地産地消が進展。ビジネスモデルは「売り切り」からシェアリング・成果課金へとシフト
- モノとサービスの融合が進み、産業の垣根は一層低下

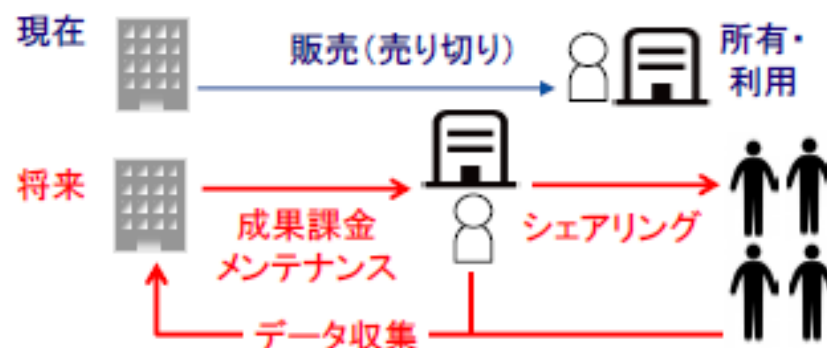
#### モノづくり高度化がもたらす地産地消の更なる進展



完全自動・無人化工場、多品種少量生産の実現・普及

- “匠の技”に依拠しない高品質なモノづくりが広く普及
  - 製造プロセスによる差別化が困難
  - 研究開発力に加え、企画力、デザイン力で差別化
- サプライチェーンはマスカスタマイゼーションを実現する為の最適化が進展
  - 組立加工品は輸出モデルから更なる地産地消へ

#### 売り切りからシェアリング・成果課金へのシフト



所有を前提としない利用形態の拡大(所有と利用の分離)

- 販売量依存の売り切り型からの転換
  - 求められる「モノ」の性質の変化(耐久性・再利用等)
  - モノ売りからサービス化へ(シェアリング/成果課金)
- 顧客データの収集・分析により新たなサービス創出
  - 異業種を巻き込んだプラットフォーム構築が鍵

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

※出典：「2050年の日本」(みずほ総研)

## 6 今後の将来予測 (参考：未来社会のイメージ)

### テクノロジーの進展がもたらす雇用への影響

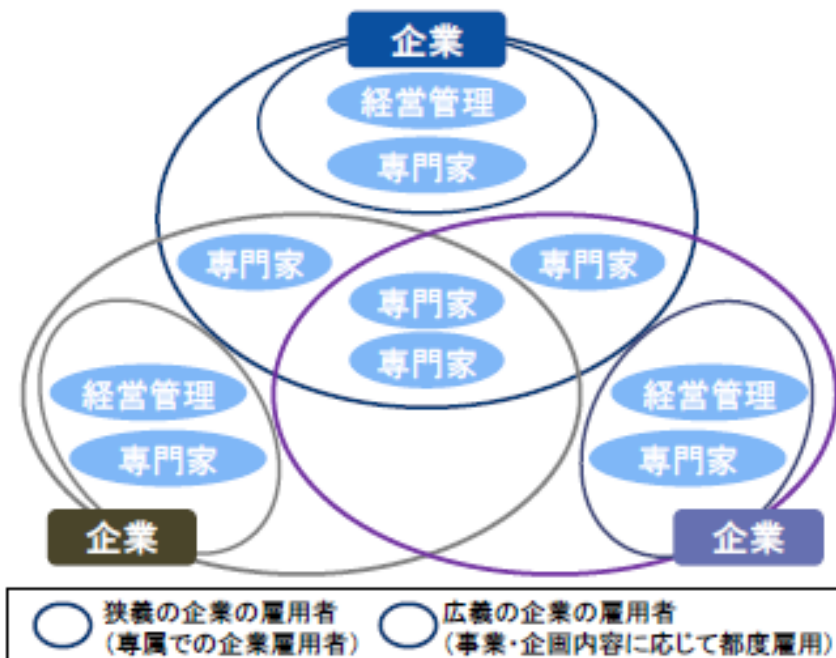
- IoT・AI・ロボット等の普及に伴い事務職中心にコンピュータ化が進展
- コンピュータ化が進みにくい職種(経営管理職、専門職)では、知見・技能、創造・判断力等の高度化要求が高まる
  - 専門家の技能を最大限生かせる雇用形態にシフト(ジョブ型雇用・兼業前提)するほか、自社社員以外の人材活用が進む(事業や企画内容に応じて都度雇用≒ギグ・エコノミー化の進展)
  - 企業にとっては内外専門家を如何に活用し、新しいビジネスを創出していくかが競争力の優劣を分けることに

#### コンピュータ化確率の高い仕事・低い仕事

コンピュータ化確率の高い仕事	コンピュータ化確率の低い仕事
電話営業員 不動産ブローカー 経理担当者 保険審査員 データ入力者 タクシー運転手 レジ係 保険営業員 医療事務員 小売営業員 税務申告書作成者 ...	経営者 マーケティング責任者 人事マネージャー システムアナリスト 外科医 内科医 看護師 聖職者 心理カウンセラー 科学者 セールスエンジニア ...

(注1)コンピュータ化確率は今後10~20年以内にAI含む広義のコンピュータに代替される確率。  
 (注2)コンピュータ化確率90%超を確率の高い仕事、確率10%以下を確率の低い仕事とした。  
 (出所) Frey and Osborne "The future of employment" よりみずほ総合研究所作成

#### テクノロジー進展に伴う企業の雇用の在り方(イメージ)



(出所)みずほ総合研究所作成

※出典：「2050年の日本」(みずほ総研)

## 6 今後の将来予測（参考）SDGsの17ゴールから見た今後の世界の課題と大阪の現状

# 6 今後の将来予測（参考：SDGsの17ゴールから見た今後の世界の課題と大阪の現状①）

・世界各国のSDGs達成度やゴール毎の取組を調査した「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)」と「ベルテルスマン財団」(ドイツ)が公表している相対比較指標から「世界における将来的課題」を俯瞰すると、2030年のSDGsの目標達成に向けては、極めて大胆な社会システムの変革、もしくは、指標改善を大きく加速させる次世代の技術革新が必要となることが示唆される。

SDGs ゴール	課題地域					国際的な指標【SDSN】 (世界各国のSDGs達成度を示す指標)	世界の将来的な課題	大阪の評価【自治体SDGs指標】 (SDGsを自治体レベルで日本国内他都市と比較し 評価する指標)
	途 上 国	新 興 国	先 進 国	日 本	大 阪			
1 貧困	●	●			●	<ul style="list-style-type: none"> <li>絶対的貧困率 (1.90ドル/日以下)</li> <li>絶対的貧困率 (3.20ドル/日以下)</li> <li>相対的貧困率 (可処分所得平均値の50%以下の割合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年には、世界人口の66%が都市部に集住。都市部への人口流入で、スラムが形成され、新たな貧困が発生。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低評価の指標</li> <li>相対的貧困率、被保護世帯割合、被保護者割合、貧困状態にある子どもの割合</li> </ul>
2 飢餓	●	●	●	●		<ul style="list-style-type: none"> <li>栄養失調者の割合</li> <li>5歳未満の子供の成長阻害 (低身長) の罹患率</li> <li>5歳未満の衰弱者の割合</li> <li>穀物収穫率</li> <li>成人の肥満の罹患率</li> <li>持続可能な窒素管理指数</li> <li>土壌栄養レベル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、世界の飢餓人口は増加傾向。</li> <li>人口増加や経済発展により、今後、各国で食料需給量が増加。</li> <li>世界の食料廃棄量は約13億トンで、人の消費のために生産された食料の約3分の1が廃棄されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>栄養失調またはビタミン欠乏症における総患者割合、発育に阻害のある者の割合</li> </ul>
3 健康と福祉	●	●			●	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊産婦死亡率</li> <li>新生児死亡率</li> <li>心血管疾患、がんによる年齢別死亡率糖尿病、および30～70歳の人口における慢性呼吸器疾患</li> <li>日常喫煙者</li> <li>健康寿命</li> <li>結核発生率</li> <li>主観的幸福感 (平均ラダースコア、0～10) 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>急激な都市化や高齢化でがんや生活習慣病患者が増加。</li> <li>認知症患者の数は2050年に現在の約3倍となる。</li> <li>スーパー耐性菌の登場は人類の脅威となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>妊産婦死亡率、新生児死亡率、自殺率</li> <li>●低評価の指標</li> <li>HIV感染者数、結核感染者数、心血管疾患・癌・糖尿病の死亡率、道路交通事故による死亡率、喫煙率、人口当たりの薬局数、人口当たりの一般病院数、健康寿命と平均寿命の差</li> </ul>
4 教育	●				●	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学率</li> <li>就学前教育プログラムの入学率</li> <li>高等教育を受けた25～34歳の人口</li> <li>学習到達度調査のスコア 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界で5800万人の子どもが学校に通っていない (2012年)。</li> <li>低中所得国の子どもの6人に1人が初等教育を修了していない (2015年)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>学校におけるインターネット接続状況率</li> <li>●低評価の指標</li> <li>小中学校の登校者割合、5歳未満の入院者割合、保育園登園割合、小中学校の国語・数学・理科の平均正答率、人口当たりの特別支援学校数</li> </ul>
5 ジェンダー	●	●		●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女間賃金差</li> <li>男性と比べた女性の労働参加率</li> <li>国会における女性議員の議席</li> <li>国会における女性議員の議席</li> <li>無賃労働に割く時間の男女差</li> <li>25歳以上の平均学歴の男女差 等</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>役員の女性の割合、農業に従事している女性の割合</li> <li>●低評価の指標</li> <li>人口当たりの配偶者からの暴力相談件数、女性当たりの強制わいせつ認知数、都道府県議会議員の女性の割合、女性の就業率</li> </ul>

# 6 今後の将来予測（参考：SDGsの17ゴールから見た今後の世界の課題と大阪の現状②）

SDGs ゴール	課題地域					国際的な指標【SDSN】 (世界各国のSDGs達成度を示す指標)	世界の将来的な課題	大阪の評価【自治体SDGs指標】 (SDGsを自治体レベルで日本国内他都市と比較し 評価する指標)
	途 上 国	新 興 国	先 進 国	日 本	大 阪			
6 水・衛生	●	●				<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全に管理された水道サービスの使用人口</li> <li>・安全に管理された衛生サービスを利用している人口</li> <li>・処理済みの人為的排水量の割合</li> <li>・再生可能な水資源総量に対する取水割合</li> <li>・地下水枯渇量 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・37か国の主要な帯水層の3分の1で枯渇しつつある。</li> <li>・2030年には水需要に対して水資源が40%不足。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>給水普及率、下水道処理人口普及率、下水道事業着手率、水道普及率、汚水処理人口普及率</li> </ul>
7 エネルギー	●			●		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力にアクセスできる人口 (%)</li> <li>・クリーンな化石燃料と加工技術へアクセスできる人口 (%)</li> <li>・最終エネルギー総消費量に占める再生可能エネルギーの割合 (%)</li> <li>・燃料の燃焼/発電によるCO2排出量 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー消費量は、2040年までに3分の1増加。</li> <li>・石炭は今後2040年までの需要増の10%程度しか満たさない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>人口当たりの電力エネルギー消費量、エネルギー消費量当たりの県内総生産、再生可能エネルギー発電設備導入量</li> <li>●低評価の指標</li> <li>新エネルギーの発電割合</li> </ul>
8 経済成長と雇用	●					<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質成長率</li> <li>・雇用率</li> <li>・ニートの若者の割合</li> <li>・銀行や金融機関の口座や携帯マネーサービスを持っている15歳以上の人口割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界のGDPは21世紀半ばで足踏み状態になり、その後低下し始める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>人口当たりの県内総生産、労働者の平均時給、労災受給率、就業者当たりの超過労働時間、完全失業率</li> </ul>
9 インフラ、産業化、イノベーション	●	●				<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流実績指数：貿易品質および輸送関連インフラストラクチャ</li> <li>・研究開発費</li> <li>・研究開発研究者</li> <li>・モバイルブロードバンド契約 等</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>インターネット普及率、開業率、大学等における産学連携等実施状況</li> </ul>
10 不平等	●	●		●		<ul style="list-style-type: none"> <li>・調整済みジニ係数</li> <li>・パルマ比</li> <li>・高齢者の貧困率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界のGDP総量は拡大するが、各国内で所得格差が増大。</li> <li>・新興国で中間層が拡大し、格差と既得権益を固定化する勢力となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>労働生産性、財政力指数</li> <li>●低評価の指標</li> <li>相対的貧困世帯割合</li> </ul>
11 持続可能都市	●	●		●		<ul style="list-style-type: none"> <li>・可処分所得の40%以上の家賃を払っている人の割合</li> <li>・公共交通機関の満足度</li> <li>・PM2.5の年平均濃度</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標</li> <li>人口増減、市街地調整区域の面積割合、廃棄物の最終処理割合、面積当たりの図書館数、公民館数</li> <li>●低評価の指標</li> <li>1万人当たりホームレス数</li> </ul>



# 6 今後の将来予測（参考：SDGsの17ゴールから見た今後の世界の課題と大阪の現状③）

SDGs ゴール	課題地域					国際的な指標【SDSN】 (世界各国のSDGs達成度を示す指標)	世界の将来的な課題	大阪の評価【自治体SDGs指標】 (SDGsを自治体レベルで日本国内他都市と比較し 評価する指標)
	途 上 国	新 興 国	先 進 国	日 本	大 阪			
12 持続可能な 生産と消費			●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子廃棄物の発生量</li> <li>生産ベースのSO2排出量</li> <li>SO2排出量</li> <li>製造窒素のフットプリント</li> <li>活性窒素の純排出量</li> <li>リサイクルされていない都市ごみ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得増により2050年には食肉消費量が2010年の1.7倍に増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低評価の指標 有機廃棄物割合、リサイクル率</li> </ul>
13 気候変動			●	●		<ul style="list-style-type: none"> <li>1人当たりエネルギー関連CO2排出量</li> <li>技術調整済み輸入CO2排出量</li> <li>気候変動に伴う災害の被災者</li> <li>化石燃料排出に含まれるCO2排出量</li> <li>バイオマスからの排出を除く、非道路エネルギーからの実効炭素率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>21世紀末における平均気温は最悪のシナリオで2.6～4.8℃上昇する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標 災害等の自然外因による死亡割合、防災会議を設置している市区町村の割合、温暖化対策地方実行計画における緩和策の計画の有無、土砂災害対策</li> </ul>
14 海洋資源	●	●	●	●		<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性にとって重要な海洋地域における保護地域の平均面積</li> <li>海洋衛生指標・きれいな水指数</li> <li>EEZで過剰利用されたもしくは崩壊した海洋資源の割合</li> <li>トロール漁獲された漁獲量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック製品の生産量は、2050年に現在の約3.5倍に増え、そのうち約3分の1のプラスチックが未回収となる。</li> <li>2050年に海洋に廃棄されるプラスチックごみは、海にいる魚と同じ量となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標 海面養殖業収穫量</li> <li>●低評価の指標 水浴場（開設前）水質</li> </ul>
15 陸上資源				●		<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性にとって重要な陸上のうち保護地域の平均面積</li> <li>生物多様性にとって重要な淡水地域のうち保護地域の平均面積</li> <li>レッドリスト（絶滅危惧種）の生存指数</li> <li>永久的な森林破壊</li> <li>輸入による生物多様性の脅威にさらされている生物数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最悪の場合、2050年までに2億3千万ヘクタール以上の森が消滅する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低評価の指標 森林面積割合</li> </ul>
16 平和	●	●			●	<ul style="list-style-type: none"> <li>殺人</li> <li>夜間に一人で歩いて安全と感じている人口</li> <li>児童労働に関わっている5～14歳の子供</li> <li>刑務所人口</li> <li>報道の自由度</li> <li>公的機関による出生登録された5歳未満の子供の割合</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低評価の指標 人口当たりの殺人認知件数、人口当たりのわいせつ認知件数、20歳未満人口当たりの児童虐待相談の対応件数、人口当たりの粗犯犯の認知件数</li> </ul>
17 パートナー シップ			●	●		<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の保健医療・教育への支出</li> <li>政府開発援助を含む譲許的公的資金による援助</li> <li>タックスヘイブンスコア</li> <li>金融秘密度指数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの先進国やアジア諸国では社会保障や医療費の膨大な財政支出を抑制できない。</li> <li>アルツハイマー病の増大で各国政府に財政的圧力。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高評価の指標 インターネット普及率、特定非営利活動法人の所管庁別認証数</li> <li>●低評価の指標 ボランティア活動の行動者率</li> </ul>